建築工事特記仕様書

Ⅰ．工事概要

工事名称	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟及び付属棟建設工事）
工事場所	大分県宇佐市大字西大堀字立出地内
敷地面積	約41,000㎡

床面積（㎡）

	計量棟　S造					
1　階	134.37					
階						
階						
階						
階						
階						
小　計	134.37					
合　計	134.37					

建築面積（㎡）	134.37　　㎡		
消防法施行令別表第一区分	（15）		
建ぺい率（指定率）	%（　60　%）	容積率（指定率）	70　%（　200　%）
用途地域	無指定	防火地域	・防火地域　・準防火地域　⊙指定なし

工事範囲		別途工事	
	計量棟　の建築工事一式		電気設備工事
			機械設備工事

Ⅱ．建築工事仕様

1．共通仕様

（1）　図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版[令和４年５月１０日改定]」（以下、「標準仕様書」という。）による。
図面、本特記仕様書及び標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省官房官庁営繕部制定「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版[令和４年５月１０日改定]」（以下「改修標準仕様書」という。）による。

（2）　建築基準法に基づく完了検査（中間検査含む）が必要な工事の場合、受注者は完了検査（中間検査含む）時には、官公署（建築主事等）が求める検査に必要な書類（報告書）等を用意するものとする。

2．特記仕様

（1）　項目は番号に○印のついたものを適用する。

（2）　特記事項は⊙印のついたものを適用する。
⊙印のつかない場合は、⊙印のついたものを適用する。
⊙印と⊗印のついた場合は共に適用する。

（3）　特記事項に記載の（　　）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。［　　］内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を表す

（4）　関係法令の改正等により（条例を含む）、工事内容が法令等に抵触する恐れがあることを認識した場合には、その対応等について、監督職員と協議すること。

（5）　材料及び製造所等の記載は順不同である。

章		項　目	特　記　事　項
1 一般共通事項	①	適用基準等	※建築工事標準詳細図（令和4年版）　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 （以下「標準詳細図」という） ※営繕工事写真撮影要領（令和３年版）　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
	②	電気保安技術者 （1．3．3）	配置する
	③	施工条件 （1．3．5）	⊙施工時間帯　※指定なし　・指定あり（　　） ・施工ができない日等　※指定なし　・指定あり（　　） ⊙部位別の施工順序　※指定なし　・指定あり（・図示　・　　） ⊙工事車両の駐車場所　（※図示　・　　） ⊙資機材置場　（※図示　・　　） ⊙建設発生土仮置場　（※図示　・　　）
	④	工事安全計画書 （1．3．7）	建築工事安全施工技術指針及び建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）に基づき、工事の施工に先立ち工事現場の安全対策に関する具体的な工事安全計画書を監督職員に提出する。
	⑤	発生材の処理等 （1．3．11）	・引き渡しを要するもの（　　） ・現場において再利用を図るもの（　　） ⊙再生資源化を図るもの ⊙コンクリート塊　⊙アスファルトコンクリート塊　⊙建設発生木材
	⑥	環境への配慮 （1．4．1）	化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する品質及び性能を有すると共に、次の１）から４）を満たすものとする。 １）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 ２）接着剤及び塗料にトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 ３）接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 ４）１）の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒド放散量　規制対象外 ①建築基準法施行令第２０条の７第１項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 ②建築基準法施行令第２０条の７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 ホルムアルデヒド放散量　第三種 ①建築基準法施行令第２０条の７第１項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 ②建築基準法施行令第２０条の７第３項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

⑦ 材料の品質等
（1．4．2）

1）本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

2）本工事に使用する材料のうち、3）に指定する材料の製造業者等は、次の（1）～（6）の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し）を監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。

（1）品質及び性能に関する試験データが整備されているもの
（2）生産施設及び品質の管理が適切に行われているもの
（3）安定的な供給が可能であるもの
（4）法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得している
（5）製造又は施工の実績があり、その信頼性があるもの
（6）販売、保守等の営業体制が整えられているもの（なお、システムとして機能するものにあっては、システムの構築能力があり、現場で施工体制が整えられているもの）

3）製造業者等に関する資料の提出を定める材料

床型枠用鋼製デッキプレート	クローザ類	煙突用成形ライニング材
鉄骨柱下無収縮モルタル	自動扉機構	天井点検口
無収縮グラウト材	自閉式上吊り引戸機構	床点検口
乾式保護材	重量シャッター	グレーチング
既成調合モルタル	軽量シャッター	屋上緑化システム
ルーフドレン	オーバーヘッドドア	トップライト
吸水調整材	防水剤	エポキシ樹脂
アルミニウム製建具	現場発泡断熱材	ポリマーセメントモルタル
鋼製建具	フリーアクセスフロア	既成調合目地材
鋼製軽量建具	可動間仕切	鋳鉄製ふた
ステンレス製建具	移動間仕切	
錠前類	トイレブース	

⑧ 特別な材料の工法

標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。

⑨ 技能士
（1．5．2）

工事種目	技能検定職種	技能検定作業
仮設工事	とび	・とび作業
鉄筋工事	鉄筋施工	・鉄筋組立作業
コンクリート工事	型枠施工	・型枠工事作業
	コンクリート圧送施工	・コンクリート圧送工事作業
鉄骨工事	とび	・とび作業
ＣＢ・ＡＬＣパネル工事	ブロック建築	・コンクリートブロック工事作業
	ＡＬＣパネル施工	・ＡＬＣパネル工事作業
防水工事	防水施工	・アスファルト防水工事作業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業 ・塩化ビニル系シート防水工事作業 ・セメント系防水工事作業 ・シーリング防水工事作業 ・改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業 ・ＦＲＰ防水工事作業
石工事	石材施工	・石張り作業
タイル工事	タイル張り	・タイル張り作業
木工事	建築大工	・大工工事作業
屋根及びとい工事	建築板金	・内外装板金作業
金属工事	内装仕上施工	・鋼製下地工事作業
	建築板金	・内外装板金作業
左官工事	左官	・左官作業
建具工事	サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ガラス工事作業
	自動ドア施工	・自動ドア施工作業
	ガラス用フィルム施工	・建築フィルム作業
カーテンウォール工事	カーテンウォール施工	・金属製カーテンウォール工事作業
	サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ガラス工事作業
塗装工事	塗装	・建築塗装作業
内装工事	内装仕上施工	・プラスチック系床仕上げ工事作業 ・カーペット系床仕上げ作業 ・ボード仕上げ工事作業
	表装	・壁装作業
排水工事	配管	・建築配管作業
舗装工事	路面表示施工	・溶融ペイントハンドマーカー工事作業 ・加熱ペイントマシンマーカー工事作業
植栽工事	造園	・造園工事作業

1．6 化学物質の濃度測定
（1．5．9）

図示した室のホルムアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼンの室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督職員に報告するものとする。
パッシブ型採取機器を用いて測定を行う場合には、次の要領で測定及び分析を行う
①３０分間換気
測定対象室のすべての窓及び扉（造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉を含む）を開放し、３０分間換気する。
②５時間閉鎖
①の後、測定対象室すべての窓及び扉を５時間閉鎖する。ただし、造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉は開放したままとする。
③測定
イ　②の状態のままで測定する。
ロ　測定時間は、原則として２４時間とする。ただし、工程等の都合により、２４時間測定が行えない場合は、８時間測定とする。なお、８時間測定の場合は、午後２時～３時が測定時間帯の中央となるよう、１０時３０分～１８時３０分までの時間帯で測定する。
ハ　測定回数は１回とし、複数回の測定は不要とする。
④分析
測定対象化学物質を採取したパッシブ型採取機器を分析機関に送付し、濃度を分析する。
⑤その他
監督員から測定方法に関する注意事項等の指示を受けるものとする。
・厚生労働省の標準的方法による

1．7 完成写真

工事完成時に次の写真を撮影し、監督職員に提出するものとする。

撮影部位及び箇所数	形式・サイズ	提出セット数	画素数及び画質等	撮影者
外観正面 １箇所	・カラー印画紙キャビネ判		4500×3000ピクセル以上で画像補正を行ったもの	建築完成写真の撮影実績がある者で、監督職員が承諾する撮影業者
	・電子データ（ＪＰＥＧフルカラー圧縮率1/4程度）			
	・カラー木製パネル半切（324×400㎜）			
上記と異なる 外部（　）箇所 内部（　）箇所	カラー印画紙　・キャビネ判　※Ｌ判			
	※電子データ（ＪＰＥＧフルカラー圧縮率1/4程度）			
外部（　）箇所 内部（　）箇所	カラー印画紙　・キャビネ判　※Ｌ判	2	1280×960ピクセル以上かつ撮影したデジタルカメラの設定のうち最高の画質	任意
	※電子データ（ＪＰＥＧフルカラー）	1		

撮影部位は監督職員の指示による
電子データは、ＣＤ－Ｒ等で提出する
※提出部数は、発注仕様書による。

1．8 完成時の提出図書
（1．7．1~3）

完成図（ＣＡＤデータの提出（※　要　・　不要　））　表1．7．1
保全に関する資料（提出部数　※　1部　・　部）
提出書類の詳細については、別途、発注仕様書による。

1．9 施工図及び施工計画書
（1．7．2）

提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

1．10 設備工事との取り合い

設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受けるものとする。

1．11 設計ＧＬ

※図示 ⊙（　21.8　）

1．12 適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
風圧力風速　　Ｖｏ＝ 32　ｍ／ｓ
地表面粗度区分　・Ⅰ　・Ⅱ　⊙Ⅲ　・Ⅳ
積雪量　建築基準法施行令第８６条第３項の規定に基づく大分県建築基準法施行細則による数値

2 仮設工事

① 足場その他
（2．2．4）

足場を設ける場合は、標準仕様書２．２．４（２）、（３）による。

② 監督職員事務所
（2．3．1）

※設けない　・設ける　　㎡
備品等は、監督職員の指示を受けて設置するものとする。

③ 工事用水

※新規引き込みとする。

④ 工事用電力

※新規引き込みとする。

3 土工事

① 埋戻し及び盛土
（3．2．3）

※種別　・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　・建設汚泥から再生した処理土　表3．2．1
Ｄ種の場合は必要に応じて「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、監督職員と協議の上、六価クロム溶出試験を行うものとする。
・材料：　　工法：

② 建設発生土の処理
（3．2．5）

※構外指示の場所に処分　・構内指示の場所に敷き均し　・構内指示の場所に堆積

③ 山留めの撤去
（3．3．3）

鋼矢板等の抜き後の処理　※ 直ちに砂で充填する
存置範囲（・図示　・　　）

4 地業工事

① 共通仕様
（4．2．2）
（4．2．4）

・杭基礎
支持地盤の位置及び種類（基礎ぐいの先端位置含む）
※構造図による
試験杭（　）本　位置は構造図による
⊙直接基礎
支持地盤の位置及び種類（ラップルコンクリートの底面位置含む）
※構造図による
地盤の平板載荷試験　※行わない
⊙行う（１）箇所
位置、深さ、対象地盤及び最大載荷加重は構造図による。
試験の方法、報告書の記載事項等は構造図による。

② 既製コンクリート杭地業
（4．2．2）
（4．3．1~7）

材料
※遠心力高強度コンクリート杭（ＰＨＣ杭）
・外殻鋼管付きコンクリート杭（ＳＣ杭）
・プレストレス鉄筋コンクリート杭（ＰＲＣ杭）
・
・
寸法、継手、性能等

	符号	杭径（㎜）	杭長（m）及び種別	厚さ	継手数	セット数	コンクリート強度（Ｎ／㎟）	長期設計支持力（ｋＮ／本）	備考
試験杭			上杭 中杭 下杭						
本　杭			上杭 中杭 下杭						

ＳＣ杭の鋼管　・ＳＫＫ４００　・ＳＫＫ４９０　・
ＳＣ杭の板厚　※構造図による
ＰＨＣ杭の種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種
ＰＲＣ杭の種別　・Ⅰ種　・Ⅱ種　・Ⅲ種　・Ⅳ種
なお、特定埋込杭工法における杭材料はＪＩＳＸは認定条件に適合するものとする。
杭先端部形状　※開放形　・半開放形　・閉そく形
ネガティブフリクション対策
※不要　・要（構造図による）
杭の継手　・溶接継手
・機械式無溶接継手（建築基準法に基づき評定等を受けたもの）
機械式無溶接継手は評定等により定められた項目の検査を行う。
施工は評定等に記された施工管理基準によるものとする。
杭頭の処理　・切断しない　・切断する
処理方法（切断にともなう補強方法含む）　※構造図による
杭頭の中詰材料　※コンクリート（基礎コンクリートと同仕様）　・
支持地盤　※構造図による
施工方法
・セメントミルク工法
根固め液及び杭周固定液の管理試験
※標準仕様書4.3.4(6)(3)による
・構造図による
※特定埋込杭工法
・Ｈ１３国交告第１１１３号第６による支持力算定式でα＝２５０程度を採用できる工法
・Ｈ１３国交告第１１１３号第６による支持力算定式でα＝　　、β＝　　、γ＝
を採用できる工法
工法　・プレボーリング拡大根固め工法
・中堀り拡大根固め工法
・
杭周固定液の使用　・する　・しない
杭の精度
水平方向の位置ずれ　・杭径の１／４かつ１００㎜以下　・構造図による
杭の傾斜　・１／１００以内　・評定条件または認定条件による　・構造図による
種類の記号　・ＳＫＫ４００　・ＳＫＫ４９０
寸法、継手、性能等

	符号	杭径（㎜）	杭長（m）及び種類の記号	板厚（㎜）	継手数	セット数	長期設計支持力（ｋＮ／本）	備考
試験杭			上杭 中杭 下杭					
本杭			上杭 中杭 下杭					

③ 鋼杭地業
（4．2．2）
（4．3．7）
（4．4．1~6）

施工方法
・特定埋込み杭工法
・Ｈ１３国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝２５０程度を採用できる工法
・Ｈ１３国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝　、β＝　、γ＝
を採用できる工法
工法　・中掘り拡大根固め工法
杭の精度
水平方向の位置ずれ　・杭径の１／４かつ１００㎜以下　・
杭の傾斜　・１／１００以内　・評定条件または認定条件による　・
杭の現場継手　・溶接継手
形状　・JIS A 5525による
溶接材料　・標準仕様書7.2.5(1)、(2)による　・構造図による
・機械式無溶接継手　（※建築基準法に基づき評定等を受けたもの）
機械式無溶接継手は評定等により定められた項目の検査を行う
施工は評定等に記された施工管理基準による
杭頭の処理　・切断しない
・切断する
処理方法（切断にともなう補強方法含む）　・構造図による
杭頭の中詰材料　※コンクリート（基礎コンクリートと同仕様）

④ 直接基礎

支持地盤の設計支持力度　⊙00　ｋＮ／㎡以上
支持地盤　※構造図による

⑤ 砂利地業
（4．6．2）（4．6．3）

材料　※再生クラッシャラン　・切込砂利及び切込砕石
厚さ及び使用範囲

厚さ	使　用　範　囲
※１００	・図示による　・
・	・図示による　・

⑥ 捨コンクリート地業
（4．6．4）

材料
設計基準強度　※１８Ｎ／㎟　・　Ｎ／㎟
スランプ　※１５㎝　・１８㎝
厚さ及び使用範囲

厚さ	使　用　範　囲
※５０	・図示による　・
・	・図示による　・

⑦ 床下防湿層
（4．6．5）

施工範囲　※建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）
防湿工法　※ポリエチレンフィルム厚さ０．１５㎜以上
・
防湿層の位置　※図示による

8 地盤改良

工法　・浅層混合処理工法（適用範囲、仕様及び計測、試験は構造図による）
・深層混合処理工法（適用範囲、仕様及び計測、試験は構造図による）

9 置換コンクリート地業（ラップルコンクリート地業）

材料
コンクリートの種類　※普通コンクリート　・
設計基準強度　※１８Ｎ／㎟　・　Ｎ／㎟
スランプ　※１５㎝　・１８㎝
形状　※構造図による
支持地盤の長期設計支持力　・　ｋＮ／㎡
支持地盤　※構造図による
型枠使用の有無　※有り　・無し

１０ 杭残土（杭汚泥）の重金属等溶出試験

カドミウム、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、セレンの６種類の溶出試験を行うこと。
溶出量基準及び測定方法は、Ｈ３環境庁告示第４６号による。

１１ 杭残土（杭汚泥）の再資源化

１０の試験結果が基準値未満の場合は、杭残土（杭汚泥）を再資源化処理施設へ搬入するものとする。

5 鉄筋工事

① 鉄筋の種類
（5．2．1）

規格の名称	種類の記号	使用箇所	呼び径（㎜）	備考
※異形鉄筋	※ＳＤ２９５Ａ		⊙Ｄ１６以下	
(鉄筋コンクリート用棒鋼)	※ＳＤ３４５		⊙Ｄ１９　⊙Ｄ２２　⊙Ｄ２５　・	
	・		・　・　・	
	・		・　・　・	

② 溶接金網
（5．2．2）

種類	使用箇所	呼び径・寸法・形状(㎜)
⊙溶接金網	6φ-150ｘ150	⊙図示　・
・鉄筋格子		・図示　・

③ 鉄筋の継手
（5．3．4）

部位	継手の方法と適用径
⊙基礎梁主筋	・重ね継手（Ｄ１６以下）※ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（　　）
⊙主筋	・重ね継手（Ｄ１６以下）※ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（　　）
⊙大梁主筋	・重ね継手（Ｄ１６以下）※ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（　　）
⊙小梁主筋	・重ね継手（Ｄ１６以下）※ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（　　）
⊙壁	※重ね継手（Ｄ１６以下）・ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（　　）
・	・重ね継手（　　）・ガス圧接（　　）・機械式継手（　　）
・	・重ね継手（　　）・ガス圧接（　　）・機械式継手（　　）

④ 鉄筋の継手位置
（5．3．4）

部位	継手位置	部位	継手位置
⊙基礎梁主筋	⊙図示　・各部配筋参考図1.3による	・	・図示　・
⊙主筋	⊙図示　・各部配筋参考図2.1による	・	・図示　・
⊙大梁主筋	⊙図示　・各部配筋参考図3.1による	・	・図示　・
⊙小梁主筋	⊙図示　・各部配筋参考図3.4による	・	
⊙壁	⊙図示　・各部配筋参考図4.2による	・	

⑤ 重ね継手の長さ
（5．3．4）

部位	重ね継手の長さ
⊙基礎梁主筋	・図示　⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
⊙主筋	・図示　⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
⊙大梁主筋	・図示　⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
⊙小梁主筋	・図示　⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
⊙耐力壁	・図示　⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
・	・図示　・４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
・	・図示　・４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・

⑥ 鉄筋の定着の長さ
（5．3．4）

柱に取り付ける梁の引張り鉄筋の定着長さ
・図示　⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.4のうち大きい値　・

⑦ 耐久上不利な箇所の最小かぶり厚さ
（5．3．5）

施工箇所	標準仕様書 表5.3.6に加える寸法（㎜）
・柱、梁、壁及び底などの外気に接する面	※１０　・
・	・

【工事名称】　宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）

【図面名称】　計量棟　建築工事特記仕様書１

【図面番号】
N52-KE-13-A001

（株）坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
一級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

⑧ 鉄筋の定着方法、位置、長さ及び各部配筋
(5. 3. 4)(5. 3. 7)

鉄筋の定着方法、位置、長さ及び余長

部位	鉄筋の定着方法、位置、長さ及び余長
○基礎接合部の補強配筋	・図示　○各部配筋参考図1. 2による
○基礎梁主筋	・図示　○各部配筋参考図1. 3による
○柱主筋	・図示　○各部配筋参考図2. 1による
○柱の打増し補強	・図示　○各部配筋参考図2. 3による
○大梁主筋	・図示　○各部配筋参考図3. 1による
○梁の打増し補強	・図示　○各部配筋参考図3. 3による
○小梁主筋	・図示　○各部配筋参考図3. 4による
○片持梁主筋	・図示　○各部配筋参考図3. 5による
○壁	・図示　○各部配筋参考図4. 2による
○壁の交差部及び端部	・図示　○各部配筋参考図4. 3による
○壁の開口部補強	・図示　○各部配筋参考図4. 4による
○壁の打増し補強	・図示　○各部配筋参考図4. 5による
○パラペット	・図示　○各部配筋参考図4. 6による
○スラブ筋	・図示　○各部配筋参考図5. 2による
○片持ちスラブ	・図示　○各部配筋参考図5. 3及び5. 4による
○スラブ開口部	・図示　○各部配筋参考図5. 5による
○スラブ出隅部及び入隅部の補強	・図示　○各部配筋参考図5. 6による
○スラブの打継ぎ補強	・図示　○各部配筋参考図5. 7による
○段差のあるスラブの補強	・図示　○各部配筋参考図5. 8による
○片持スラブ形階段	・図示　○各部配筋参考図6. 1による
○二辺固定スラブ形階段	・図示　○各部配筋参考図6. 2による
○梁貫通孔	・図示　○各部配筋参考図7. 1による
・コンクリートブロック帳壁との取合い	・図示　・各部配筋参考図7. 3による

各部配筋

部位	配筋方法
○直接基礎	※図示　・各部配筋参考図1. 1による
○基礎接合部の補強配筋	※図示　・各部配筋参考図1. 2による
○基礎梁のあばら筋	※図示　・各部配筋参考図1. 4による
○帯筋組立の形	※図示 ・各部配筋参考図2. 2 ※Ｈ形　・(イ)　・(ロ)　・(ハ)　・(ニ) ・Ｗ－Ｉ形　・(イ)　・(ロ)　・(ハ) ・ＳＰ形　・(イ)　・(ロ) ・丸形　・(イ)　・(ロ)
○帯筋の割付け	※図示　○各部配筋参考図2. 2の図2. 3による
○あばら筋の組立の形	※図示 ○各部配筋参考図3. 2 ※(イ)　・(ロ)　・(ハ)　・(ニ)
○あばら筋の割付け	※図示　○各部配筋参考図3. 2による
○腹筋及び幅止め筋	◎図示　・各部配筋参考図3. 2による
○梁の打増し補強	◎図示　・各部配筋参考図3. 3による
・壁の基準配筋	※図示 ・各部配筋参考図4. 1 ・表4. 1 ・Ｗ１２　・Ｗ１５Ａ　・Ｗ１５Ｂ　・Ｗ１８Ａ ・Ｗ１８Ｂ　・Ｗ２０Ａ　・Ｗ２０Ｂ ・表4. 2 ・ＫＷ１　・ＫＷ２
・壁の交差部及び端部の配筋	※図示　・各部配筋参考図4. 3による
・壁（耐震壁を除く）の開口部補強	※図示　・各部配筋参考図4. 4（・Ａ形　・Ｂ形）による
・耐震壁の開口部補強	※図示
・壁の打増し補強	※図示　・各部配筋参考図4. 5による
・パラペットの配筋	※図示　・各部配筋参考図4. 6による
○スラブの基準配筋	◎図示 ・各部配筋参考図5. 1 ・ＳＳ１　・ＳＳ２　・ＳＳ３　・ＳＳ４　・ＳＳ５　・ＳＳ６ ・ＳＳ７　・ＳＳ８　・ＳＳ９　・ＳＳ１０　・ＳＳ１１ ・ＳＳ１２　・ＳＳ１３　・ＳＳ１４
○片持ちスラブの基準配筋	◎図示 ・各部配筋参考図5. 3 ・ＣＳ１　・ＣＳ２　・ＣＳ３　・ＣＳ４ ・ＣＳ５　・ＣＳ６　・ＣＳ７
・片持ちスラブ先端に壁が付く場合の配筋	※図示　・各部配筋参考図5. 4による
○スラブ開口部補強	※図示　○各部配筋参考図5. 5による
○スラブ出隅部及び入隅部の補強配筋	※図示　○各部配筋参考図5. 6による
○スラブの打継ぎ補強配筋	※図示　○各部配筋参考図5. 7による
○段差のあるスラブの補強配筋	※図示　○各部配筋参考図5. 8による
・片持スラブ形階段の基準配筋	※図示 ・各部配筋参考図6. 1 ・ＫＡ１　・ＫＡ２　・ＫＡ３　・ＫＡ４
・二辺固定スラブ形階段の基準配筋	※図示 ・各部配筋参考図6. 2 ・ＫＢ１　・ＫＢ２　・ＫＢ３　・ＫＢ４　・ＫＢ５ ・ＫＢ６　・ＫＢ７
○梁貫通孔の配筋	※図示　○各部配筋参考図7. 1による
○梁貫通孔の補強形式	◎図示 ・各部配筋参考図7. 2 ・表7. 1 ・Ｈ１　・Ｈ２　・Ｈ３　・Ｈ４　・Ｈ５ ・Ｈ６　・Ｈ７ ・表7. 2 ・Ｍ１　・Ｍ２　・Ｍ３　・Ｍ４ ・表7. 3 ・ＭＨ１　・ＭＨ２　・ＭＨ３　・ＭＨ４ ・ＭＨ５　・ＭＨ６　・ＭＨ７
・コンクリートブロック帳壁との取合い	※図示　・各部配筋参考図7. 3による

⑨ 圧接完了後の試験
(5. 4. 10)

外観試験　※行う（全圧接部）
抜取試験　※超音波探傷試験　・引張試験

⑩ 機械式継手
(5. 5. 2)

適用箇所
　※構造図による
H12建告第1463号に適合する性能
　※A級　・（　　）
機械式継手の種類、鉄筋相互のあき、施工完了後の継手部の試験、
不合格となった継手部への措置
　※構造図による

① 溶接継手
(5. 5. 3)

適用箇所
　※構造図による
H12建告第1463号に適合する性能
　※A級　・（　　）
溶接継手の工法、鉄筋相互のあき、施工完了後の継手部の試験、
不合格となった継手部への措置
　※構造図による

6 コンクリート工事

① コンクリートの種類及び強度
（6. 2. 1～4）

※普通コンクリート　　表6. 2. 1

設計基準強度 Fc(N/mm²)	気乾単位容積質量(t/m³)	スランプ(cm)	適用場所
・２１ ※２４ ・	２．３程度	※１８ １８ １８	○耐圧版　○基礎　○基礎梁 ○土間コンクリート　○一般コンクリート ○建物躯体（上記除く）
・１８	２．３程度	・１５ ・１８	

② レディーミクストコンクリート
（6. 2. 1）（6. 4. 1～2）

※Ⅰ類（ＪＩＳ　Ａ５３０８「レディーミクストコンクリート」への適合を認証されたコンクリート）
・Ⅱ類（ＪＩＳ　Ａ５３０８に適合したコンクリート）

③ セメントの種類
（6. 3. 1）

表6. 3. 1

セメントの種類	使用部位
※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのＡ種	
・高炉セメントＢ種	
・フライアッシュセメントＢ種	

普通ポルトランドセメントの品質は、ＪＩＳ　Ｒ５２１０に示された規定の他、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く

水和熱	７日目	３５２Ｊ/ｇ以下
	２８日目	４０２Ｊ/ｇ以下

④ 骨材の種類
（6. 3. 1）（6. 5. 4）

アルカリシリカ反応による区分
　※Ａ　　・Ｂ　（※コンクリート中のアルカリ総量 Ｒｔ＝３．０ｋｇ／ｍ³ 以下）

⑤ 混和材料
（6. 3. 1）

※混和剤（ＪＩＳ　Ａ６２０４に適合するＡＥ剤、ＡＥ減水剤又は高性能ＡＥ減水剤とし、化学混和剤の塩化物イオン量による区分はⅠ種とする。また、防錆材を併用する場合はＪＩＳ　Ａ６２０５による防錆材とする。）ベストン同等品
・混和材（ＪＩＳ　Ａ６２０１に適合するフライアッシュのⅠ種、Ⅱ種、若しくはⅣ種、ＪＩＳ　Ａ６２０６による高炉スラグ微粉末、ＪＩＳ　Ａ６２０７によるシリカフュームスはＪＩＳ　Ａ６２０２による膨張材とする。）

⑥ 無筋コンクリート
（6. 3. 1）　・
（6. 14. 1～3）

コンクリートの種類　※普通コンクリート　・
適用箇所　・標準仕様書６．14．１(e)による
設計基準強度Fc（N／mm²）　※１８
スランプ　※１５又は１８
セメントの種類　※普通ポルトランドセメント又は混合セメントＡ種
　・高炉セメントＢ種
　・フライアッシュセメントＢ種

⑦ ひび割れ誘発目地
打継目地
（6. 6. 4）（6. 8. 1）
（9. 7. 3）（11. 1. 3）

目地寸法　※標準仕様書９．７．３による
間隔　※図示による
位置　※図示による
ひび割れ誘発目地、打継目地の深さ寸法は、打増し厚さ部で処理する

⑧ コンクリートの仕上り
（6. 2. 5）（6. 6. 6）
（6. 8. 2）

合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ　　表6. 2. 4

種類	適用箇所
○Ａ種	地上部
○Ｂ種	地下部
・Ｃ種	

⑨ 打増し厚さ
（6. 8. 1）

打増し厚さ
○打放し仕上げの打増し厚さ（外部に面する部分に限る）
　※20mm
○打放し仕上げの打増し厚さ（内部に面する部分に限る）
　○0mm　・20mm
・外装タイル後張り面の打増し処理
　※20mm
・床型枠用鋼製デッキプレートの梁側面部の打増し処理
　プレートが支持される梁の側面について下記の打増しを行う
　※10mm　・20mm

⑩ 型枠
（6. 8. 1～3）

せき板の材料　※合板（※12mm　・　　）
　・メッシュ型枠（使用部位　※構造図による）
　・床型枠用鋼製デッキプレート（施工範囲　※構造図による　・　　）
スリーブ材　※標準仕様書６．８．２(9)(イ)による　・構造図による
断熱材兼用型枠
　・使用する　※25mm以下かつ熱抵抗値１ｍｈ℃／ｋCal以上
　・使用しない
ＭＣＲ工法用シートの使用
　・使用する　　使用部位　※図示による
　・使用しない
※６．８．４による

⑪ 型枠の在置期間及び取外し
（6. 8. 4）

⑫ コンクリートの単位水量測定

○行う　・行わない
(1)単位水量の測定は、150m³に1回以上及び荷下し時に品質の異常が認められた時に実施する。
(2)単位水量の上限値は、標準仕様書6. 3. 2(4)(C)による。
(3)単位水量の管理目標値は次の通りとして、施工する。
　1)測定した単位水量が、配合計画書の設計値（以下、「設計値」という。）±15kg/m³の範囲にある場合はそのまま打設する。
　2)測定した単位水量が設計値±15を超え±20kg/m³の範囲にある場合は、その運搬車の生コンは打設してよいが、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示する。その後、設計値±15kg/m³以内に安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行う。
　3)測定した単位水量が設計値±20kg/m³を超える場合は、その運搬車は打込まずに持ち帰らせるとともに、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示する。その後、単位水量が設計値±20kg/m³以内になるまで全運搬車の測定を行い、更に設計値±15kg/m³以内に安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行う。
　4)3)の不合格生コンを確実に持ち帰ったことを確認する。
(4)単位水量管理についての記録を書面（配合計画書、製造管理記録、打込み時の外気温、コンクリート温度等）と写真により提出する。
(5)単位水量の測定方法は、高周波誘電加熱乾燥法（電子レンジ法）、エアメータ法又は静電容量測定法による。また、試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。

⑬ コンクリート止水板

○行う　・行わない　日本リステン　リステンシール8同等

7 鉄骨工事

① 鉄骨製作工場
（7. 1. 1）
（7. 1. 3）

鉄骨製作工場の加工能力
※建築基準法第７７条の５６第１項に基づく国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた（株）日本鉄骨評価センター及び全国鉄骨評価機構（旧（社）全国鐵構工業協会）の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める次のグレードとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場とするものとする。
（　・Ｊグレード　・Ｒグレード　○Ｍグレード　・Ｈグレード　・Ｓグレード　）

② 施工管理技術者
（7. 1. 3）（7. 1. 4）
（7. 6. 2）（7. 12. 2）

※配置する　・配置しない

③ 鋼材
（7. 2. 1）

鋼材の材質　　表7. 2. 1

種類の記号	適用箇所	規格等
BCR295	柱	※ＪＩＳ規格による
SS400	梁	※ＪＩＳ規格による
		※ＪＩＳ規格による

④ 高力ボルト
（7. 2. 2）（7. 3. 2）
（7. 4. 2）

ボルトの区分
○トルシア形高力ボルト　　２種（Ｓ１０Ｔ）建築基準法に基づき認定を受けたもの
○ＪＩＳ形高力ボルト　　２種（Ｆ１０Ｔ）
高力ボルトの径　※図示による
すべり係数試験　※行わない　・行う（試験方法等　※構造図による）
ＪＩＳ形高力ボルトの締付けがナット回転法による回転量（ボルトの長さが呼び径の５倍を超える場合）
※図示　・　°

⑤ 溶融亜鉛めっき高力ボルト
（7. 2. 2）（7. 3. 2）
（7. 3. 8）
（7. 12. 5）

セットの種類　※１種（Ｆ８Ｔ相当）建築基準法に基づき認定を受けたもの
溶融亜鉛めっき高力ボルトのめっき前の孔径
　・大臣認定を受けた内容による
摩擦面の処理　※ブラスト処理（表面粗度５０μｍＲｚ以上）
　・ブラスト以外の特殊な処理（りん酸塩処理）
　　すべり耐力等の確認方法　※すべり試験　・図示による

６ 普通ボルト
（7. 2. 3）（7. 3. 2）

ボルト及びナットの材料等
・標準仕様書　表７．２．３（ＪＩＳ付属書品）による
・標準仕様書　表７．２．３（ＪＩＳ付属書品）又はＪＩＳ本体規格品（ＩＳＯ規格）による
（ＪＩＳ本体規格品による場合は、ボルトの種類を呼び径六角ボルト又は全ねじボルト、強毒分を4.6又は4.8の鋼製とし、ナットの種類を六角ナット-0の鋼製とする。なお、呼び径六角ボルトの軸径の最大寸法は、ボルト径の値以下とする。）
座金　※標準仕様書　表７．２．３（４）による
母屋又は胴縁の取付けに使用するボルトの孔径
　※ねじの呼び径+1.0mm　・構造図による

⑦ アンカーボルト
（7. 2. 4）
（表7. 2. 3）
（7. 3. 2）
（7. 10. 3）

適用
○構造用アンカーボルト
　セットの種類（JIS　B1220）
　・ABR400　・ABR490
　形状、寸法
　◎構造図による
○建方用アンカーボルト
　材質
　○SS400　・
　アンカーボルト及びナットのねじの種類の規格、ねじの等級の規格及び仕上げの程度
　・標準仕様書　表７.２.３による　・
　形状、寸法
　※構造図による

⑧ アンカーボルトの保持及び埋込み工法
（7. 2. 4）
（7. 10. 3）

構造用アンカーフレームの形状及び寸法
　※図示による　・
建方用アンカーフレームの保持及び埋込み工法　　表7. 10. 1
　種別　・A種　・B種
柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種別　　表7. 10. 2
　※標準仕様書 表7．10．2（※A種［モルタル厚さ５０］　・B種［モルタル厚さ３０］）による

⑨ ターンバックル
（7. 2. 6）

種類　建築用ターンバックル胴　※割枠式　・図示
　　建築用ターンバックルボルト　※羽子板ボルト　・図示

⑩ 床構造用のデッキプレート
（7. 2. 7）（7. 7. 8）

ねじの呼び　※図示による
工法の種別
○合成スラブ（適用箇所　※構造図による　）
・床型枠用　（適用箇所　※構造図による　）
・
材質、形状及び寸法　※構造図による
鉄骨部材への溶接方法　※構造図による
耐火認定　・有り（耐火時間　※構造図による　）　・無し

１１ スタッド

※頭付きスタッド（ＪＩＳ　Ｂ１１９８）

径（呼び名）	長さ（呼び長さ）mm	使用箇所
・１６	・８０　・１００　・１２０	
・１９	・８０　・１００　・１３０　・１５０	
・２２	・８０　・１００　・１３０　・１５０	

１２ 柱底均しモルタル
（7. 2. 9）（7. 10. 3）

モルタルの種別
　※無収縮モルタル　・
無収縮モルタルの材料及び調合
　※標準仕様書７．２．９（２）（ア）～（エ）による
無収縮モルタルの品質及び試験方法
　※表７．２．５による

１３ 工作図
（7. 3. 2）

高力ボルト、普通ボルト及びアンカーボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等
　※構造関係共通事項（鉄骨基準図　２）による
　・図示による

１４ 製作精度
（7. 3. 3）

・標準仕様書７．３．３及びH12建告第1464号第二号イによる
　通しダイヤフラムの許容誤差
・ダイヤフラムをH12建告第1464号第二号イ(1)(2)に規定するただし書きの計算確認有り
　補強方法
　・「突合わせ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による
　・全てのダイヤフラムはH12建告第1464号第二号イ(1)(2)に規定する仕様を満足すること

１５ 仮組
（7. 3. 10）

※行わない
・行う（仮組を行う範囲　※図示による）

１６ 高力ボルト接合

スプライスプレートの材質　※鋼材の種別及び引張強さによる区分は母材と同等とする
フィラープレートの材質　※ＳＳ４００とする

１７ 溶接接合

開先の形状　※構造関係共通事項　４．溶接継手の種類別開先標準による
　・構造図による
スカラップの形状　※構造関係共通事項　６．鉄骨溶接施工（３）による
　・構造図による
エンドタブの切断する部分　※全て　・
エンドタブ・裏あて金　※鋼材の種別及び引張強さによる区分は母材と同等とする
完全溶込み溶接部の余盛り高さ　※（一社）日本建築学会「ＪＡＳＳ　６鉄骨工事」
　　付則６〔鉄骨精度検査基準〕付表３〔溶接〕による

１８ 入熱、パス間温度の溶接条件

鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件　※構造関係共通事項（鉄骨基準図　９）による　・図示による
適用箇所　※ 柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶込み溶接部
　・図示による

１９ 溶接部の試験
（7. 6. 12）

浸透探傷試験又は磁粉探傷試験　※行う（適用部位　※部分溶込み部）
　・行わない
完全溶込み溶接部の超音波探傷試験　※行う　・行わない　　表7. 6. 2～3
　工場溶接の場合
　ＡＯＱＬ　※４．０％　・２．５％

節	※全て	・	・	・	・
検査水準	※第６水準	・	・	・	・

　工事現場溶接の場合
　ＡＯＱＬ　※４．０％　・２．５％
　割れの疑いのある表面欠陥においては、浸透探傷試験及び磁粉探傷試験を行う
　突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査
　　独立行政法人建築研究所監修
　　「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による
　・抜き取り検査１　※抜き取り検査２

２０ 錆止め塗装
（7. 8. 1～4）
（18. 3. 2）

塗料の種別
　亜鉛めっき鋼面の錆止め塗料
　※標準仕様書　表１８．３．２のＡ種　・標準仕様書　表１８．３．２のＢ種
　※ＥＰ－Ｇの適用箇所は１８．３．２　表１８．３．２のＣ種　・
　耐火被覆材の接着する面への塗装
　○行う
　　適用箇所　※図示による　・
　　塗装の種別　※図示による　・
　※行わない

２１ 耐火被覆
（7. 9. 2～8）

種別及び性能

種別	材料・工法	性能（耐火時間）	適用箇所（部位・部分）
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール		
	・半乾式吹付けロックウール		
	・湿式ロックウール		
・耐火板張り	・繊維混入けい酸カルシウム板		
	・		
・耐火材巻付け	・高耐熱ロックウール		
	・		
・ラス張りモルタル塗り	―		
・耐火塗料			

材料及び工法は、建築基準法に基づき指定又は認定を受けたものとする

性能	適用箇所（部位・部分）
・30分耐火	
・１時間耐火	
・２時間耐火	
・３時間耐火	

２２ 軽量形鋼構造
（7. 11. 2）

ボルトの接合方法　※普通ボルト接合　・

２３ 梁貫通孔の補強

補強方法　・補強プレート　・補強トラス工法
適用箇所　・構造図による　※構造関係共通事項による

２４ 建方精度
（7. 10. 2）

※（一社）日本建築学会「ＪＡＳＳ　６鉄骨工事」付則６〔鉄骨精度検査基準〕付表５〔工事現場〕による

２５ 溶融亜鉛めっき工法
（7. 12. 1～7）

種別等

亜鉛めっきの種別	材料	適用箇所
○A種（ＨＤＺ５５）	最小板厚 6.0mm以上の形鋼、鋼板	※図示による
○B種（ＨＤＺ４５）	最小板厚 3.2mm以上、6.0mm未満の形鋼、鋼板	
○C種（ＨＤＺ３５）	普通ボルト・ナット類、アンカーボルト類 最小板厚 1.6mm以上、3.2mm未満の形鋼、鋼板	

（注意構造部及び構造耐力上主要な部分に限る）

8 コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板工事

１ コンクリートブロック
（8. 2. 2）（8. 2. 5）
（8. 3. 2）（8. 3. 4）

表8. 3. 1

適用箇所	断面形状及び圧縮強さによる区分
間仕切壁、地下二重壁、外壁、塀	※空洞ブロックＣ（１６）　・

モルタルの調合（容積比）
　※ 標準仕様書　表8. 2. 1による　・セメント（　　）：砂（　　）
厚さ　※図示による　・　mm
各部の配筋　※図示による
モルタル又はコンクリートで充填するブロックの範囲　※ 図示　・

２ ＡＬＣパネル
（8. 4. 2～5）

表8. 4. 2～4

種類	厚さ(mm)	長さ(mm)	幅(mm)	単位荷重(N／m²)	表面加工	耐火性能	工法種別
外壁用	※100　・				○平　・意匠	○60分	・Ａ種・Ｂ種
間仕切用	・100				・平　・意匠	・60分　・無	・Ｃ種・Ｄ種・Ｅ種
屋根用	※100　・				○平	○60分	・Ｆ種
床用	・100 ・150					・60分　・無 ・120分	

外壁、屋根パネルの工法
　建築基準法に基づき定まる風圧力の ○1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
　パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合　・
外壁、間仕切パネルの出隅及び入隅のパネル接合部、並びにパネルと他部材との取合い部の目地幅（mm）
　※２０　・
伸縮目地への耐火目地材の充填　・適用する　・適用しない
耐火目地材の使用　※パネル製造所の仕様　・

３ 押出成形セメント板（ＥＣＰ）
（8. 5. 2～5）

表8. 5. 1～2

	表面形状	厚さ(mm)	幅(mm)	耐火性能	取付工法の種別
・外壁	※フラットパネル	・50　・60			・Ａ種　・Ｂ種
	・デザインパネル（図示）	・50　・60	・600		
	・タイルベースパネル	・60			
・間仕切壁	※フラットパネル	・50　・60			・Ｂ種　・Ｃ種
	・デザインパネル（図示）	・50　・60	・600		
	・タイルベースパネル	・60			

外壁パネルの工法
　建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
　パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合　※図示　・
　パネル相互の目地幅(mm)　※長辺８、短辺１５
　出隅及び入隅のパネル接合目地の目地幅(mm)　※１５　・
　耐火構造以外の目地及び隙間の処理　※パネル製造所の仕様　・
　やむを得ず欠き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とする。ただし、欠損部分を考慮した強度を確認のうえ、施工計画書を提出する

		開口の大きさ	切断後のパネルの残り部分の幅
パネルに開口を設ける場合	短辺	・　・図示	・　・図示
	長辺	・　・図示	・　・図示
パネルを切り欠く場合	短辺	・　・図示	・　・図示
	長辺	・　・図示	・　・図示

9 防水工事

１ アスファルト防水
（9. 2. 2～5）

アスファルトの種類　３種
防水層の下地のモルタル塗り　※適用しない　・適用する（施工範囲　※図示　・　　）

屋根保護防水　　表9. 2. 3～6

種別	施工箇所	断熱材	絶縁用シート	立上り部の保護
・Ａ－１			※ポリスチレンフィルム厚さ　0.15mm以上 ・	※乾式保護材 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ押え
・Ａ－２				
・Ａ－３				
・Ｂ－１				
・Ｂ－２				
・Ｂ－３				
・ＡＩ－１		材質　JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく押出法ポリスチレンフォーム断熱材3種 bA（スキン層付き） 厚さ　※25mm・50mm・	※フラットヤーンクロス 70ｇ/m²程度 ・	
・ＡＩ－２				
・ＡＩ－３				
・ＢＩ－１				
・ＢＩ－２				
・ＢＩ－３				

【工事名称】　宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）
【図面名称】　計量棟　建築工事特記仕様書２
【図面番号】　N52-KE-13-A002

（株）坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
一級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

2 改質アスファルトシート防水
(9. 3. 2~3)

防水立上がり部の保護
※乾式保護材
無石綿繊維質原料等を主原料として板状に押出成形し、オートクレーブ養生したもの（窯業系パネル）とし、寸法は図示による
品質・性能等
寸法の許容差　厚さ：－５～＋１０％、幅：±１％
曲げ強さ、曲げモーメント（Ｎ・cm）（スパン４０cmにおける単位幅１cmあたりの曲げモーメント）標準時４５０以上、凍結融解完了時（試験サイクル数）３２０以上（２００）耐凍結融解性能（試験サイクル数：上記）試験後、著しい割れや剥離がなく外観上異常がないこと
吸水性　（２０％以下）　吸水による長さ変化率（０．０７％以下）
耐火性能　不燃
耐衝撃性　高さ１．０mから試験体の弱点部に５００gのおもりを落としたとき、裏面に達する穴があかないこと
出荷時の含水率　１０％以下

屋根露出防水　表9. 2. 7~8

種別	施工箇所	断熱材	仕上げ塗料 種類	仕上げ塗料 使用量	高日射反射率防水の適用
・Ｄ－１					・
・Ｄ－２					・
・Ｄ－３					・
・Ｄ－４			・	※製造所の仕様による ・	・
・ＤＩ－１		JIS A 9521(建築用断熱材に基づく発砲プラスチック断熱材 種類 ※硬質ウレタンフォーム 断熱材２種１号又は２号 ・ 厚さ ※25mm ・			
・ＤＩ－２					

屋内防水　表9. 2. 9

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・Ｅ－１		・Ｅ－２	

Ｅ－１で工程３を行う部位（※貯水槽、浴槽等常時水に接する部位　・　　）
保護層　・設ける（図示）
防水層の下地の立上り
※コンクリート打放し仕上げ　標準仕様書 表6.2.4 打放し仕上げの種別Ｂ種

防水層の種別　9. 3. 2~3 表9. 3. 1~3

種別	施工箇所	断熱材	防湿用シート	仕上塗材	高日射反射率防水の適用
・ＡＳ－Ｔ１				※製造所の仕様による	・
・ＡＳ－Ｔ２					・
・ＡＳ－Ｔ３					・
・ＡＳ－Ｔ４					・
・ＡＳ－Ｊ１					・
・ＡＳＩ－Ｔ１		JIS A 9521(建築用断熱材に基づく発砲プラスチック断熱材 種類 ※硬質ウレタンフォーム断熱材２種１号又は２号 ・ 厚さ ※25mm ・	設ける ※改質ｱｽﾌｧﾙﾄ製造所の仕様による ・設けない		・
・ＡＳＩ－Ｊ１					・

改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書 表9.3.1から表9.3.3による　・
粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書 表9.3.1から表9.3.3による　・
部分粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書 表9.3.1から表9.3.3による　・
押え金物の材質、形状及び寸法
・アルミニウム製 L=30×15×2.0mm程度　・

③ 合成高分子系ルーフィングシート防水
(9. 4. 2~4)
(表9. 4. 1~2)

防水層の種類

種別	施工箇所	絶縁用シートの材種	断熱材	防湿用フィルム	仕上塗料	高日射反射率防水の適用
・Ｓ－Ｆ１					※製造所の仕様による	・
・Ｓ－Ｆ２						・
・Ｓ－Ｍ１					※製造所の仕様による	・
・Ｓ－Ｍ２						・
・Ｓ－Ｍ３						・
・ＳＩ－Ｆ１			※標準仕様書9.4.2 (3)(ｴ)(b)による (種類)※硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号 ・ (厚さ) ※25mm ・	・設ける ※設けない	※製造所の仕様による	・
・ＳＩ－Ｆ２						・
・ＳＩ－Ｍ１			※標準仕様書9.4.2 (3)(ｴ)(a)による (種類)※硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号 ・ (厚さ) ※25mm ・	・設ける ※設けない	※製造所の仕様による	・
・ＳＩ－Ｍ２		※発泡ポリエチレンシート ・				・

Ｓ－Ｍ２及びＳ１－Ｍ２の立上り部の工法
・接着工法（立ち上がり面のシートの厚さ　※1.5mm　・　　）　・機械的固定法

4 塗膜防水
(9. 5. 3)
(表9. 5. 1~2)

防水層の種類

種別	施工箇所	仕上塗料	保護層	高日射反射率防水の適用
・Ｘ－１		※製造所の仕様による		・
・Ｘ－２	鉄骨柱、根巻天端	※製造所の仕様による		・
・Ｙ－１	※地下外壁防水			
・Ｙ－２	※屋内防水		・適用する・適用しない	

Ｙ－１、Ｙ－２の工程数及び各工程の使用量
※ 標準仕様書 表9.5.2による　・ 主材料の製造所の仕様　・

5 ケイ酸質系塗布防水
(9. 6. 1~4)
(表9. 6. 1~2)

防水種別　※Ｃ－ＵＩ　・Ｃ－ＵＰ
規格　※ＪＡＳＳ８　Ｔ－３０１
壁及び天井部の防水層の下地
※コンクリート打放し仕上げ　標準仕様書 表6.2.4 打放し仕上げの種別Ｂ種
施工箇所
記載のない事項は、主材料製造所の仕様による他、日本建築学会ＪＡＳＳ８防水工事最新版による

6 脱気装置
(9.2.3)(9.3.3)(9.5.3)

種別	種類	設置数量
D-1 D-2 D-3 D-4 DI-1 DI-2	※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の仕様による ・	※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の仕様による ・ 個／㎡
AS-T3 AS-T4 AS-J1 ASI-T1 ASI-J1	※改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞの製造所の仕様による ・	※改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞの製造所の仕様による ・ 個／㎡
X-1	※防水層の主材料の製造所の仕様による ・	※防水層の主材料の製造所の仕様による ・ 個／㎡

⑦ シーリング
(9.7.2)(表 9.7.1)

下表以外は、標準仕様書表 9.7.1による
ただし、外壁タイル接着剤張りの場合のシーリングは11章に、カーテンウォールの場合のシーリングは１７章による

施工箇所	シーリング材の種類（記号）
ALC版、サッシ廻り(仕上あり)	ポリウレタン系(PU-2)
笠木、シート防水端部(仕上なし)	変成シリコーン系(MS-2)

シーリング材の目地寸法　※標準仕様書9.7.3(1)(ｱ)～(ｳ)による　・
接着試験　※簡易接着性試験　・引張接着性試験

１０ 石工事

1 石　材
(10. 2. 1)

種類　※天然石　・人工石
品質　※１等品（床以外）　※２等品（床）
形状、寸法、厚さ及び割付　※図示
石材の種類及び表面仕上げ　表10. 2. 1~2

施工箇所	種類（産地、名称）	仕上げの種類	表面処理・裏打ち材の有無

2 取付け金物
(10. 2. 2)

乾式工法用金物の種類　・スライド方式　・ロッキング方式　表10. 2. 4

3 その他の材料
(10. 2. 3)

・石裏面処理材　※専門工事業者の指定する製品　・
・裏打ち処理材　※専門工事業者の指定する製品　・
・ドレンパイプの材質　※専門工事業者の指定する製品　・
・金物固定充填材料　※専門工事業者の指定する製品　・

１１ タイル工事

1 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地
(11. 1. 3)

位置　※表１１．１．１による　・図示による

2 材料
(11. 2. 2)(11. 3. 2)

タイルの形状、寸法等

施工箇所	形状寸法（mm）	再生材の適用	吸水率による区分 I類	II類	III類	うわぐすりII類	うわぐすりIII類	役物 あり	役物 なし	色 標準	色 特注	耐凍害性 あり	耐凍害性 なし	耐すべり性	備考
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受けること

役物使用箇所　※各部の形状は図示による

内装	(標準一体成型品以外は接着成型品とする)
外装	出隅、天端出隅、窓台、マグサ

タイルの試験張り　※行わない　・行う（　　）
タイルの見本焼き　※行わない　・行う（　　）
有機質接着剤のホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種

3 外部タイル張り
(11. 2. 3)(11. 2. 5)
(11. 2. 7)

施工箇所　※施設外壁（ホールを含む）　・図示による
適用タイル　・小口タイル　・二丁掛タイル　・
躯体表面処理　※２階以上を行う　・行わない
躯体表面処理工法の種類
※目荒し工法
高圧水洗による目荒しは、５０Ｍｐａ以上の水圧で２．５分／㎡程度とし、仕上がり面の程度は監督職員の承諾を受ける
施工箇所の躯体打増しは、図示による
・ＭＣＲ工法
ＭＣＲ工法の仕様はシート製造所若しくは販売店の仕様による
施工箇所の躯体打増し厚さ及び範囲は、図示による
下地モルタル塗り　※モルタル　・ポリマーセメントモルタル　・行わない
ポリマーセメントモルタルの調合は、１５．３．３（４）による　表11. 2. 2~3
工法　※密着張り　・改良圧着張り　・改良積上張り　・モザイクタイル張り　表11. 3. 2

4 内部タイル張り
(11. 3. 3)(11. 3. 7)

施工箇所　※便所等　・図示による
適用タイル　・内装タイル　・５０角モザイクタイル　・
下地モルタル塗り　※モルタル　・ポリマーセメントモルタル　・行わない
ポリマーセメントモルタルの調合は、１５．３．３（４）による　表11. 2. 2~3
工法　※壁タイル接着剤張り　・改良積上げ張り　・　表11. 3. 2

１２ 木工事

1 表面仕上げ
（１２．１．４）

表面仕上げの種別		適用箇所
機械加工	・Ａ種	
	※Ｂ種	
	・Ｃ種	
手加工	・Ｈ－Ａ種	
	・Ｈ－Ｂ種	
	・Ｈ－Ｃ種	

2 製　材
(12. 2. 1)

・「製材の日本農林規格」による下地用針葉樹製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			※２級 ・		※Ａ種 ・		・

・「製材の日本農林規格」による造作材針葉樹製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
					※Ａ種 ・		・

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			※１等 ・		※Ａ種 ・		・

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	材面の品質	防虫処理	難燃処理	含水率	間伐材等の適用
			（　　）造作材の場合（※Ａ種　・Ｂ種）	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない	※Ａ種 ・Ｂ種	・

・代用樹種を使用できない箇所（　　）

3 造作用集成材
(12. 2. 1)

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・
・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法（mm）	見付け材面数	見付け材面の品質	間伐材等の適用
				※１等　・２等	・
				※１等　・２等	・
				※１等　・２等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯　材の樹種	寸法（mm）	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面数	見付け材面の品質	間伐材等の適用
						※１等　・２等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯　材の樹種	寸法（mm）	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	間伐材等の適用
						・

・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法（mm）	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
				※１５％以下	・

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯　材の樹種	寸法（mm）	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
						※１５％以下	・

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯　材の樹種	寸法（mm）	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
						※１５％以下	・

4 造作用単板積層材
(12. 2. 1)

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・
・「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材

施工箇所	厚さ（mm）	表面の化粧加工	防虫処理	間伐材等の適用
		・有り（加工　・天然木化粧加工・塗装加工） ・無し（等級：　　）	・適用する ・適用しない	・

・「単板積層材の日本農林規格」以外の造作用単板積層材

施工箇所	厚さ（mm）	表面の化粧加工	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
		・有り (加工・天然木化粧加工・塗装加工) ・無し（　　）	・適用する ・適用しない	※14%以下 ・	・

・直交集成板（ＣＬＴ）

施工箇所	品名	曲げ強度（強度等級）	種別	接着性能（使用環境）	樹種	寸法（mm）	間伐材等の適用
							・
							・

5 床張り用合板等
(12. 2. 1)

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・
・普通合板

施工箇所	厚さ（mm）	単板の樹種名	接　着の程度	板面の品質	防虫処理	間伐材等の適用
	※5.5 ・		※1類 ・2類	広葉樹 ※2等以上 ・1等 針葉樹 ※C-D以上 ・	・適用する ・適用しない	・

・構造用合板

施工箇所	厚さ（mm）	等級	単板の樹種名	接　着の程度	板面の品質	有効断面係数比	防虫処理	強度等級	間伐材等の適用
	※12 ・	※2級以上 ・1級		※１類 ・特類	※C-D以上 ・		・適用する ・適用しない	・適用する（　） ・適用しない	・

・「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板

施工箇所	厚さ（mm）	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理	間伐材等の適用
			※１類　・特類	・適用する ・適用しない	・

・「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板

施工箇所	化粧板に使用する単板の樹種名	厚さ（mm）	接着の程度	防虫処理	間伐材等の適用
			※１類　・２類	・適用する ・適用しない	・

・「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板

施工箇所	厚さ（mm）	接着の程度	表面性能	化粧加工の方法	防虫処理	間伐材等の適用
		※１類　・２類			・適用する ・適用しない	・

・パーティクルボード

施工箇所	厚さ（mm）	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分
	※15 ・		※13タイプ ・	※PX又はM ・	

・構造用パネル

施工箇所	厚さ（mm）	等級
		・１級　・２級　・３級　・４級

・ミディアムデンシティーファイバーボード（ＭＤＦ）

施工箇所	厚さ（mm）	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分	間伐材等の適用
						・

⑥ 接　着　剤
(12. 2. 2~3)

接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添付されていないものとする。
ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・

7 防腐・防蟻処理
(12. 3. 1~2)

・防腐、防蟻処理を省略できる樹種による製材
適用部位：（　　）

・薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理

適用部材	保存処理性能区分
	・Ｋ２　・Ｋ３　・Ｋ４
	・Ｋ２　・Ｋ３　・Ｋ４
	・Ｋ２　・Ｋ３　・Ｋ４

・薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理

適用部材	処理の方法
	※標準仕様書１２．３．１（イ）（ｂ）①～④による　・
	※標準仕様書１２．３．１（イ）（ｂ）①～④による　・
	※標準仕様書１２．３．１（イ）（ｂ）①～④による　・

・薬剤の接着材への混入による防腐、防蟻処理
適用部位（　　）

１３ 屋根及びひさし工事

1 長尺金属板葺
(13. 2. 2~3)

施工箇所	板及びｺｲﾙの種類	塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号	厚さ(mm)	屋根葺形式	備考
	※JIS G 3322の屋根用ｺｲﾙ ・			・心木なし瓦棒葺 ・立平葺　・縫掛葺 ・横葺　・	

下葺材料　・アスファルトルーフィング 940
・ 改質アスファルトルーフィング下葺材
（・一般ﾀｲﾌﾟ・複層基材ﾀｲﾌﾟ・粘着層付ﾀｲﾌﾟ）
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
雪止め　・設置する（図示）

② 折板葺
(13. 3. 2~3)

(13. 2. 2)(13. 3. 2、3)(表 13. 2. 1)

施工箇所	形式	山高、山ﾋﾟｯﾁによる区分 山高	山ﾋﾟｯﾁ	耐力による区分	材料による区分	厚さ(mm)	軒先面戸板	耐火性能
	・重ね形 ○ｴｾﾞ締め形 ・かん合形	108	400	（５）種	※鋼板製 ○ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金板製	0.8	○有り ・無し	○0分 ・無し
	・							

材料　板及びコイルの種類（　　）
塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号（　　）
タイトフレームにJIS G 3302以外の鋼材を直接外気の影響を受けない屋内で使用する場合の表面処理　※標準仕様書 表14. 2. 2の 種　・
断熱材 ○有り（種別：ｶﾞﾗｽ繊維ﾌｪﾙﾄ　厚さ(mm)：5t　防火性能：0.5時間）
・無し
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　○. 15　・1.3）倍の風圧力に対応する工法
折板のけらば納め　※けらば包みによる方法　・

3 粘土瓦葺
(13. 4. 2~3)

施工箇所	種類 製法による区分	種類 形状による区分	種類 寸法による区分	大きさ	産地	役物瓦の種類	雪止め瓦
							・適用する ・適用しない
							・適用する ・適用しない

JIS A 5208に基づく凍害試験等　・ 行う　・ 行わない

瓦桟木　材質　※杉又はひのき　・
寸法　※幅21×高さ15(mm)　・
棟補強用心材　材質　※杉又はひのき　・
寸法　※幅40×高さ30(mm)　・
棟補強等に使用する金物等　材質　※ステンレス製又は溶融亜鉛めっき処理を行った鋼製
・
形状、寸法及び留付け方法　※図示　・
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
瓦桟木の留付け工法　※図示　・
棟の工法　※標準仕様書13. 4. 3(4)(ｱ)～(ｴ)による　・

④ とい
(13.5.2~3)(表 13.5.5)

といの材種　・配管用鋼管　○硬質ポリ塩化ビニル管
とい受け金物及び足金物の材種、形状及び取付け間隔
※ 標準仕様書 表13.5.2により、ステンレス製とする
・
ロックウール保温筒及びフェノールフォーム保温筒のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外
鋼管製といの防露巻き　・適用する（工法：※標準仕様書表13.5.4による　・　　）
・適用しない
ルーフドレン

種別	施工箇所
○ちく屋根用（・縦型 ○横型）	計量室屋根
・バルコニー用	
・バルコニー中継用	

【工事名称】 宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）
【図面名称】 計量棟　建築工事特記仕様書３
【図面番号】 N52-KE-13-A003

（株）坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
一級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

14 金属工事

① あと施工アンカー
(14．1．3)

施工後の確認試験　※引張試験を行う　・行わない

表14．2．1

② アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理
(14．2．2)

種別	色合等	施工箇所（成形板、笠木、建具以外）
BB-1	⊙標準色（　　）・特注色（　　）	笠木、水切り
	・標準色（　　）・特注色（　　）	

陽極酸化皮膜の着色方法　※二次電解着色　・三次電解着色

表14．2．2

3 鉄鋼の亜鉛めっき
(14．2．3)

表面処理方法	種　別	施工箇所（手すり、タラップ以外）
溶融亜鉛めっき	・Ａ種	
	・Ｂ種	
	・Ｃ種	
電気亜鉛メッキ	・Ｄ種	
	・Ｅ種	
	・Ｆ種	

他の項目に特記されたものを除く

④ 軽量鉄骨天井下地
(14.4.2~4)(表14.4.1)

野縁等の種類
屋外（※ 25 形　・ 19 形）　屋内（※ 19 形　・ 25 形）
⊙屋外の軒天井、ピロティ天井等
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔　・図示　・
周辺部の端からの間隔　・図示　・
野縁の間隔　・図示　・
・吊りボルトの間隔が900mmを超える場合
補強方法　※図示　・
・天井のふところが1.5m以上3.0m以下の場合
補強方法　※標準仕様書14.4.4(8)による　・図示
・天井のふところが3.0mを超える場合
補強方法　※図示　・
・天井下地材における耐震性を考慮した補強
補強箇所　※ 高さが６ｍを超える天井、それ以外は図示　・
補強方法　※「特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件」（平成25年国土交通省告示第771号）第３第２項第二号に適合させる。
・図示

表14．2．1

⑤ 金属成形板張り
(14．6．2)（14．6．3）

種別	※アルミニウム　・
製法	※押出し　・ロール
寸法（mm）	板幅 板厚
表面処理（表14.2.1）	種別（　　）　色合等（　　）
伸縮継手	・設ける（図示による）　※設けない
形状	・スパンドレル型　・図示による

⑥ アルミニウム製笠木
(14．7．2)（14．7．3）

部材の種類　⊙２５０形（呼称肉厚は１．６以上）　表14．7．1
・３００形（呼称肉厚は１．８以上）
・３５０形（呼称肉厚は２．０以上）
表面処理　種別（ BB-1 ）種
色合等　・無着色（　　）　⊙標準色（　　）　・特注色（　　）
隅角部及び突当り部等の役物　笠木製造所の仕様による
笠木の固定金具の工法等
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　⊙.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

7 手すり
(14．8．2)

材料の種別　・図示による　・
表面処理　・図示による　・

8 タラップ
(14．8．3)

材料の種別　※ステンレス（ＳＵＳ３０４）　・
表面処理　・図示による　・亜鉛めっきの場合は表１４．２．２のＣ種　・

9 サッシ取合い開仕切り板

※アルミニウム製（表面処理はアルミニウム製建具の項による）
・鋼板製（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯　亜鉛の付着量Ｚ１２又はＦ１２）

10 エキスパンションジョイント金物

材質　※アルミニウム製
表面処理　種別（ BB-1 ）種
色合等　・無着色（　　）　⊙標準色（　　）　・特注色（　　）
クリアランス　・５０　・１００　・１５０　・２００
耐火性能　・図示による

15 左官工事

① モルタル塗り
(15．3．2)（15．3．5）

モルタル　※ 現場調合材　・既調合材料（材料　　）
既製目地材　・設ける　施工箇所（　　）　形状（※図示　・　　）
・設けない
床の目地　⊙設ける　目地割り　※２㎡程度、最大目地間隔３ｍ程度　・
種類　※押し目地　・
・設けない

② 床コンクリート直均し仕上げ
(15．4．2)（6．2．5）

下表以外は６．２．５及び１５．４．２による

平坦さ（mm）	施　工　箇　所
⊙a種	
・b種	
・c種	

3 セルフレベリング材塗り
(15．5．2)

種類及び品質（表15.5.1）　・せっこう系　・セメント系
標準塗厚（mm）　※ 図示　・

④ 仕上塗材仕上げ
(15．6．2)

・薄付け仕上塗材　表15．6．1~2

呼び名	仕上げの形状	工法
・外装薄塗材Ｅ	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状	吹付け

・厚付け仕上塗材

呼び名	仕上げの形状	工法	上塗材
・外装厚塗材Ｅ	・吹放し ・凸部処理	吹付け	・行う ・行わない

・複層仕上げ塗材

呼び名	仕上げの形状	工法	上塗材（耐候性 ※耐候形３種・　　）		
・複層塗材ＣＥ ・複層塗材Ｓｉ ⊙複層塗材Ｅ ・複層塗材ＲＥ ・可とう形複層塗材ＣＥ ・防水形複層塗材ＣＥ ・防水形複層塗材Ｅ ・防水形複層塗材ＲＥ	・凸部処理 ・凹凸状 ⊙ゆず肌状	・吹付け ⊙ローラー	・溶剤系 ・弱溶剤系 ※水系	※アクリル系 ・シリカ系 ・ポリウレタン系 ・アクリルシリコン系 ・ふっ素系	※つやあり ・つやなし ・メタリック

・軽量骨材仕上塗材

呼び名	仕上げの形状	工法
・吹付用軽量塗材	砂壁状	吹付け
・こて塗用軽量塗材	平たん状	こて塗り

防火材料の指定　※屋内の壁、天井の仕上材は防火材料とする　・図示による

建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種

⑤ 所要量等の確認
(15．6．7)

所要量等の確認　※単位面積当たりの使用量による　・
仕上りの程度の確認　　標準仕様書 表１５．６．４による

16 建具工事

1 防火戸
(16．1．3)

・適用する　指定箇所（※建具表による　・　　）

2 建具見本の製作
(16．1．4)

※製作しない　・製作する（※納まり等が分かる程度のもの　・　　）

3 防犯建物部品
(16．1．6)

・適用する　適用箇所（※建具表による　・　　）

④ アルミニウム製建具
(16．2．2~5)

外部に面する建具の性能等級等　表16．2．1

種別	コンクリート系下地及び鉄骨下地			木下地	
	※Ａ種	・Ｂ種	・Ｃ種	・Ｄ種	・Ｅ種
耐風圧性	※Ｓ－４	・Ｓ－５	・Ｓ－６	・Ｓ－２	・Ｓ－３
気密性	※Ａ－３		・Ａ－４	・Ａ－３	
水密性	※Ｗ－４		・Ｗ－５	・Ｗ－３	
枠見込み(mm)	⊙70　⊙100		・100　・	・	・

表面処理　種別（ BB-1 ）種
色合等　※標準色（　　）　・特注色（　　）
防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１　・Ｔ－２　⊙Ｔ－３　・Ｔ－４
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４　・Ｈ－５
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・

網戸等

種類	材質	線径	網目
・防虫網	・合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ※ステンレス製（ＳＵＳ３１６）	０．２５mm以上	１６～１８メッシュ
・防鳥網	ステンレス製（ＳＵＳ３０４）	１．５mm	網目寸法　ピッチ１５mm

結露水の処理方法　※図示　・
水切り板、ぜん板　※図示　・

5 樹脂製建具
(16．3．2~5)

外部に面する建具の性能等級等　表16．3．1

種別	コンクリート系下地及び鉄骨下地			木下地	
	※Ａ種	・Ｂ種	・Ｃ種	・Ｄ種	・Ｅ種
耐風圧性	※Ｓ－４	・Ｓ－５	・Ｓ－６	・Ｓ－２	・Ｓ－３
気密性	※Ａ－４				
水密性	※Ｗ－４	・Ｗ－５		・Ｗ－３	
枠見込み	※建具表による　・				
表面色	※標準色（　　）　・特注色（　　）				

防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１　・Ｔ－２
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－４　・Ｈ－５　・Ｈ－６

網戸等

種類	材質	線径	網目
・防虫網	・合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ※ステンレス製（ＳＵＳ３１６）	０．２５mm以上	１６～１８メッシュ
・防鳥網	ステンレス製（ＳＵＳ３０４）	１．５mm	網目寸法　ピッチ１５mm

水切り板、ぜん板　※図示　・

6 鋼製建具
(16．4．2~4)

外部に面する建具の耐風圧性の等級　・Ｓ－４　・Ｓ－５　⊙Ｓ－６
防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１　・Ｔ－２　・Ｔ－３　・Ｔ－４
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４　・Ｈ－５
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・
鋼板類の厚さ　※標準仕様書表16.4.2による　・
防火戸　煙感知器連動とする　防火戸の解錠機構は別途とする
扉にラッチ受座用切込み開口補強を行う

⑦ 鋼製軽量建具
(16．5．2~4)

外部に面する建具の耐風圧性の等級　・Ｓ－４　・Ｓ－５　・Ｓ－６
防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１　・Ｔ－２　・Ｔ－３　・Ｔ－４
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４　・Ｈ－５
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・
防火戸　煙感知器連動とする　防火戸の解錠機構は別途とする
扉にラッチ受座用切込み開口補強を行う
戸の鋼板　※亜鉛めっき鋼板　・ピニル被覆鋼板　・カラー鋼板　・ステンレス鋼板　(mm)

表16．5．1

区分	材質
召合わせ、縦小口包み板	※鋼板　・ステンレス　・アルミニウム
扉の表面材、押縁	※鋼板　・ピニル被覆鋼板
枠類	※鋼板（くつずりはステンレス）　・製作所仕様

8 ステンレス製建具
(16．6．2~5)

外部に面する建具の耐風圧性　・Ｓ－４　・Ｓ－５　・Ｓ－６　・
防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１　・Ｔ－２　・Ｔ－３　・Ｔ－４
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４　・Ｈ－５
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・
ステンレス鋼板（屋外）　※ＳＵＳ３０４　・ＳＵＳ４３０Ｊ１Ｌ　・ＳＵＳ４４３Ｊ１
ステンレス鋼板（屋内）　・ＳＵＳ３０４　・ＳＵＳ４３０Ｊ１Ｌ　・ＳＵＳ４４３Ｊ１
表面仕上げ　※ＨＬ仕上げ　・鏡面仕上げ
曲げ加工　※普通曲げ　・角出し曲げ（・ａ角　・ｂ角　・ｃ角）

9 木製建具
(16．7．2~4)

建具材の加工、組立時の含水率　※Ｂ種　・
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外　・第三種
ふすまの材料　種別　※表１６．７．３のⅡ型
上張り紙　※ビニル紙　・新鳥の子
押入等の裏側　※雲花紙
縁の仕上げ　・塗り縁　・生地縁（素地）　・生地縁（ウレタンクリヤー塗装）
枠及びくつずり材料　※図示による

10 鍵
(16．8．4)

マスターキー　・製作する（　　組）　・製作しない　・既存に組込む
鍵箱　・設ける（　　個用　組）　・設けない

11 自動ドア開閉装置
(16．9．2~3)

センサーの種類　表16．8．1~3
※光線（反射）・熱線　・音波　・光電
・電波　・タッチ　・押しボタン　・多機能便所
取付け位置　・床面　※天井面　・壁面　・無目
凍結防止措置　⊙適用する　・適用しない

12 自閉式上吊り引戸装置
(16．10．3)

自閉式上吊り引戸装置の性能　※表１６．１０．１による

13 重量シャッター
(16．11．2)

種類　⊙管理用　・外壁用防火　・屋内用防火　・防煙
防火又は防煙シャッターは、自動閉鎖装置及び随時閉鎖装置付とし、連動制御盤及び煙感知器は別途とする
耐風圧強度　管理用（　　）Ｎ／㎡　外壁用（　　）Ｎ／㎡
二重チェーン、急降下制動装置、急降下停止装置等　※設ける　・設けない
開閉方式の種類　※上部電動式（手動併用）　・上部手動式　表16．11．1
管理用シャッターのシャッターケース　※設ける　⊙設けない
障害物感知装置　※設ける　・設けない
スラット及びシャッターケース用鋼板　※JIS G 3302（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）
⊙ステンレス（SUS304）

14 軽量シャッター
(16．12．2~4)

開閉方式の種類　※手動式　・上部電動式（手動併用）　表16．12．1
耐風圧強度（　　）Ｎ／㎡
スラットの材質　※JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）
JIS G 3322（塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑｰ亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯）
スラットの形状　※インターロッキング形　・オーバーラッピング形
シャッターケース　※設ける　・設けない
ガイドレールの材質　※ステンレス製（ＳＵＳ３０４）厚さ１．５mm（※中柱共）
座板（屋外の場合）　※ステンレス製既製品　・
障害物感知装置　※設ける　・設けない

15 オーバーヘッドドア
(16．13．2)
(16．13．3)

セクション材料による区分
※スチールタイプ　・アルミニウムタイプ　・ファイバーグラスタイプ
耐風圧性能　・５００Ｐａ　・７５０Ｐａ　・１０００Ｐａ　・１２５０Ｐａ　・１７５０Ｐａ
開閉方式による区分　※バランス式　・チェーン式　・電動式
収納形式による区分　・スタンダード形　・ローヘッド形　・ハイリフト形　・バーチカル形
ガイドレールの材質　※溶融亜鉛めっき鋼板　・ステンレス製（ＳＵＳ３０４）厚さ２．０mm
障害物感知装置　※設ける　・設けない

16 ガラス
(16．14．2)

下記のガラス以外の品種、厚さの呼びによる種類等　※建具表による　・
・合わせガラス

材料板ガラスの種類	組合せ	特性による種類
※フロート合わせガラス	※フロート板合わせガラス ・熱線吸収、フロート板合わせガラス	・Ⅰ類　・Ⅱ－１類 Ⅱ－２類　Ⅲ類
・網入合わせガラス	・網入り、フロート板合わせガラス ・網入り、熱線吸収板合わせガラス	・Ⅰ類　・Ⅱ－１類 ・Ⅱ－２類

・強化ガラス

材料板ガラスの種類	材料板ガラスの種類による名称	特性による種類
※フロート板ガラス	※フロート強化ガラス ・熱線吸収強化ガラス	・Ⅰ類　・Ⅲ類
・型板ガラス	※型板強化ガラス	
・熱線反射ガラス	※熱線反射強化ガラス	

・複層ガラス

種　類	断熱性による区分						日射取得性、日射遮へい性による区分
・Low-E複層ガラス	・T1	・T2	・T3	・T4	・T5	・T6	・Ｇ　・Ｓ

・熱線反射ガラス

材料板ガラスによる種類	色　調
※熱線反射ガラス	・ブルー　・グレー
・高性能反射板ガラス	・ブロンズ　・シルバー

種　類	日射遮へい性	耐久性	ガラスの種類
※熱線反射ガラス ・高性能反射板ガラス	・１種	Ａ種	
	・２種	・Ａ種　・Ｂ種	
	・３種	Ｂ種	

反射皮膜面　※内面　・外面
映像調整　※行わない　・行う

・熱線吸収板ガラス

材料板ガラスの種類による名称	性能による種類	色　調
※熱線吸収フロート板ガラス ・熱線吸収網入り磨き板ガラス	・１種　・２種	・グリーン ・

17 ガラスの留め材
(16．14．2)

建具の種類	材　種	ガラス溝の大きさ（mm）
鋼製	※シーリング材　・ガスケット	※建具の製造所の仕様による　・
アルミニウム製	※シーリング材　・ｶﾞｽｹｯﾄ(ｸﾞﾚｰｼﾞﾝｸﾞﾁｬﾝﾈﾙ形)	※建具の製造所の仕様による　・
ステンレス製	※シーリング材　・ガスケット	※建具の製造所の仕様による　・
木製	※シーリング材　・ガスケット	※建具の製造所の仕様による　・
樹脂製	※シーリング材　・ｶﾞｽｹｯﾄ(ｸﾞﾚｰｼﾞﾝｸﾞﾁｬﾝﾈﾙ形)	※建具の製造所の仕様による　・

ガラス溝の寸法、形状等
(16．14．3)

防火戸のガラス留め材は、建築基準法に基づく防火性能の認定を受けた条件による

18 ガラスブロック積み
(16．14．5)

表面形状	呼び寸法（mm）	厚さ（mm）	色調 クリア	色調 乳白	目地幅（mm） 平積み	目地幅（mm） 曲面積み	伸縮調整目地（mm）	防火性能
・正方形	・125ｘ125	80	・	・	※8~15 ・15~25 ・	外側 ※15以下 ・ 内側 ※６以上 ・	※6m以下毎に10~25 ・図示による ・	※なし ・あり
	・160ｘ160	・95　・125	・	・				
	・200ｘ200	・95　・125	・	・				
	・320ｘ320	95	・	・				
・長方形	・250ｘ125	80	・	・				
	・320ｘ160	95	・	・				

曲面積みの曲率半径は、ガラスブロックの幅寸法の１０倍以上とする
壁用金属枠及び補強材　・設ける　（形状　※図示による　・　　）
力骨　※ステンレス鋼（ＳＵＳ３０４）径５．５mmはしご形状複筋及び単筋　・
目地部の力骨の納まり　※ガラスブロック製造所の仕様による　・
化粧目地モルタルの色　（　　）
シーリング材　※表９．７．１による　・
金属製化粧カバー　材質　・ステンレス製　・アルミニウム製
寸法　・図示による　・
形状　・図示による　・
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

19 ガラス用フィルム

名　称	張り面	性能値
	・内張り　・外張り	
	・内張り　・外張り	

品質　ＪＩＳ　Ａ５７５９による。

20 付属電気設備

電動シャッター、自動扉、電動オーバーヘッドドアの電動機が三相電動機０．４ｋｗ以上の場合は機器付属の操作盤内に電動機保護用遮断機及び進相用コンデンサーを設置する

21 引き戸錠

※誤作動防止装置付き

17 カーテンウォール工事

1 カーテンウォール
(17．1．3)
(17．2．2~5)
(17．3．2~5)

取付方法　・層間方式　・柱、梁方式　⊙方立方式　・スパンドレル方式

性能

耐震性能 水平方向（ｋＨ） 垂直方向（ｋＶ）	※１．０　・ ※０．５　・	気密性	・Ａ－１　・Ａ－２ ・Ａ－３　・Ａ－４　・
		耐火性	・３０分 ・１時間
		耐温度差性	・８０℃　・７０℃　・６０℃
		遮音性	・Ｔ－１　・Ｔ－２　・Ｔ－３　・Ｔ－４
水密性	・Ｗ－１　・Ｗ－２　・Ｗ－３ ・Ｗ－４　・Ｗ－５	断熱性	・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４ ・Ｈ－５　・Ｈ－６

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

支点間距離（ｈ）	耐風圧性能	状態
４ｍ以下	※たわみ量が±（１／１５０）ｘｈかつ絶対量２０mm以下であること ・	部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないこと
４ｍを超える	・	

層間変位追従性

建築物の構造種別	層間変位量（ｈ＝支点間距離）	変位後の状態
鉄骨造	※±（１／２００）ｘｈ以上 ・	部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないこと シーリングは補修程度の損傷であること
鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	・±（１／３００）ｘｈ以上	

シーリング材　※標準仕様書表9.7.1による　・
構造用ガスケットの材質、形状、寸法　※図示　・
断熱材　種類（　　）　厚さ（　　）mm　施工箇所　※図示　・
その他の性能　図示による
種類　・メタルカーテンウォール
金属材料の種類（見掛かり部分の仕上げ）
・アルミニウム製（　　）
・鋼製（　　）
・ステンレス製（　　）
ガラス溝の寸法、形状等　※ カーテンウォールの製造所の仕様による　・
・ＰＣカーテンウォール
コンクリート　※標準仕様書17.3.2(1)(ｱ)～(ｳ)による　・
鉄筋　※SD295A（・D13　・D10）
補強鉄線の径（mm）　※3.2　・4.0　・5.0　・6.0
先付けの材料　・建具枠　・ゴンドラ用ガイドレール　・
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

18 塗装工事

① 材料
(18．1．3)

建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外　・第三種

② 素地ごしらえ
(18．2．2~7)

・木部　・不透明塗料塗り　（※Ａ種　・Ｂ種）　表18．2．1~7
・透明塗料塗り　（・Ａ種　※Ｂ種）
⊙鉄鋼面　（・Ａ種　・Ｂ種　※Ｃ種）
⊙亜鉛めっき鋼面（鋼製建具）　（・Ａ種　・Ｂ種）
・ﾓﾙﾀﾙ面及びﾌﾟﾗｽﾀｰ面　（・Ａ種　※Ｂ種）
・ｺﾝｸﾘｰﾄ面及びALCﾊﾟﾈﾙ面　（・Ａ種　※Ｂ種）
・押出成形ｾﾒﾝﾄ板面　（・Ａ種　※Ｂ種）
⊙せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面及びその他ﾎﾞｰﾄﾞ面
⊙せっこうﾎﾞｰﾄﾞの目地工法が継目処理工法（※Ａ種　・Ｂ種）
・その他の場合　（・Ａ種　※Ｂ種）

③ 錆止め塗料塗り
(18．3．2)（18．3．3）

（表18．3．1）（表18．3．3）

塗　装　面			塗　料	工　程
鉄鋼面	屋内（EP-G以外） 屋外	見え掛り 見え隠れ	Ａ種（JIS K 5674）	※Ａ種　・Ｂ種 ・Ａ種　※Ｂ種
	屋内（EP-G）	見え掛り 見え隠れ	Ｂ種（※JASS 18 M-111 ・JIS K 5674）	※Ａ種　・Ｂ種 ・Ａ種　※Ｂ種

（表18．3．2）（表18．3．4）

塗　装　面			塗　料	工　程
亜鉛めっき鋼面	屋内（EP-G以外） 屋外	鋼製建具等	※Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種	※Ａ種　・Ｂ種
		鋼製建具等以外	・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種	・Ａ種　※Ｂ種
	屋内（EP-G）	鋼製建具等	・Ａ種　・Ｂ種　※Ｃ種	※Ａ種　・Ｂ種
		鋼製建具等以外	・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種	・Ａ種　※Ｂ種

④ 仕上げ塗料塗り
(18．4．1~18．14．2)

塗装の種類	塗装面（塗料の種別）		種　別
⊙合成樹脂調合ペイント塗り（ＳＯＰ）	・木部（外部）	※１種　・	※Ａ種　・Ｂ種
	・木部（内部）	※１種　・	・Ａ種　※Ｂ種
	・鉄鋼面	※１種　・	・Ａ種　※Ｂ種
	・亜鉛めっき鋼面	※１種　・	表１８．４．３
・クリアラッカー塗り（ＣＬ）	木部		・Ａ種　※Ｂ種
・アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り（ＮＡＤ）	・屋内のコンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内のモルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
⊙耐候性塗料塗り（ＤＰ）	・屋外の鉄鋼面	上塗り等級（　）級	表１８．７．１
	・屋外の亜鉛めっき鋼面	上塗り等級（　）級	表１８．７．２
	・屋外のコンクリート面	上塗り等級（　）級	・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種
・つや有合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ－Ｇ）	・コンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・モルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
	・プラスター面		・Ａ種　※Ｂ種
	・せっこうボード面		・Ａ種　※Ｂ種
	・		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内の木部		表１８．８．２
	・屋内の鉄鋼面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内の亜鉛めっき鋼面		表１８．８．４
⊙合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ）	・コンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・モルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
	・プラスター面		・Ａ種　※Ｂ種
	・せっこうボード面		・Ａ種　※Ｂ種
	・		・Ａ種　※Ｂ種
・合成樹脂エマルション模様塗料塗り（ＥＰ－Ｔ）	・屋内のコンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内のモルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内のプラスター面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内のせっこうボード面		・Ａ種　※Ｂ種
・ウレタン樹脂ワニス塗り（ＵＣ）	木部		・Ａ種　※Ｂ種
・オイルステイン塗り（ＯＳ）	木部	・水性　・油性	表１８．１３．１
・木材保護塗料塗り（ＷＰ）	木部		・Ａ種　※Ｂ種

【工事名称】　宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）

【図面名称】　計量棟　建築工事特記仕様書４

【図面番号】　N52-KE-13-A004

（株）坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
一級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

１９ 内装工事

① 接着剤
（19．2．2）

接着剤のホルムアルデヒド放散量
　※規制対象外　・第三種
接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていないものとする。

② ビニル床シート、ビニル床タイル及びゴム床タイル
（19．2．2）（19．2．3）

ビニル樹脂系材料の原材料
　再生ビニル系材料の原材料の合計重量が製品の総重量比で１５％以上使用されているもの

○ビニル床シート

種類	種類の記号	色柄	厚さ（mm）	工法
※発泡層のないもの	※ＦＳ ・ＴＳ	・プレーン ・マーブル ・特殊柄	※２．０ ・２．５	・突付け ※熱溶接
・発泡層のあるもの	・ＨＳ ・ＫＳ	・プレーン ・マーブル ・網物	・	・突付け ・熱溶接

・ビニル床タイル

種類	種類の記号	色柄	厚さ（mm）
※接着形	・ＦＴ	・プレーン　・マーブル　・特殊柄	※２．０　・
	・ＴＴ	・プレーン　・マーブル　・特殊柄	・
	・ＫＴ	・プレーン　・マーブル　・特殊柄	※２．０　・
※置敷形	・ＦＯＡ	・プレーン　・マーブル　・特殊柄	・
	・ＦＯＢ	・プレーン　・マーブル　・特殊柄	・

○特殊機能床材（帯電防止）

種類	種類の記号	色柄	厚さ（mm）	備考
・帯電防止床シート	・ＦＳ ・	・	・２．０ ・	帯電防止性能評価値（ＪＩＳ　Ａ１４５５） １．２以上～３．２未満
○帯電防止床タイル	○ＦＯＡ ・ＦＯＢ	○標準色 ・	○４．０ ・	又は体積電気抵抗値（ＪＩＳ　Ａ１４５４） １ｘ１０^{7}～１０^{10}Ω程度

・特殊機能床材（帯電防止以外）

種類	厚さ（mm）	寸法（mm）	材料	色柄
○誘導用床材、注意喚起用床（表面形状　ＪＩＳ　Ｔ９２５１）	・	・３００ｘ３００ ・４００ｘ４００	※塩ビ　・合成ゴム 合成ゴム	・黄色 ・
○				

ビニル幅木の高さ（mm）　※６０　・７５
　　厚さ（mm）　※２．０　・
　　材質　※軟質　・硬質

③ カーペット敷き
（19．3．2）（19．3．3）

・タイルカーペット　（19．3．2~3）

パイル形状	種別	施工箇所	寸法	総厚さ(mm)	備考
※ループパイル	※第一種 ・第二種	事務室	※ 500×500	※ 7.0	帯電防止機能付き
・カットパイル	・第一種 ・第二種		※ 500×500	※ 6.5	
・カット・ループ併用	・第一種 ・第二種		※ 500×500	※ 6.5	

下敷き材　※反毛フェルト（JIS L 3204）の第2種2号　呼び厚さ 8mm　・
見切り、押え金物の材質、種類及び形状　※ 図示　・

４ 合成樹脂塗床
（19．4．3）

・弾性ウレタン樹脂系塗り床材　表19．4．4
　仕上げの種類　※平滑仕上げ　・防滑仕上げ　・つや消し仕上げ
・エポキシ樹脂系塗り床材　表19．4．5~7
　工法の種類　・薄膜流しのべ工法　・厚膜流しのべ工法　・樹脂モルタル工法
　仕上げの種類　・防滑仕上げ　・平滑仕上げ
塗料のホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種

５ 床用防じん塗料塗り
材質　水性アクリル系樹脂塗料（※標準色　・　　）
仕上種別　コーティング（ローラー刷毛塗り）
塗布量　主剤２回塗りとし、総塗布量は０．２５Ｋｇ／㎡以上とする
仕上げの種類　・防滑仕上げ　・平滑仕上げ

６ フローリング張り
（19．5．2~6）

複合フローリングのホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種
種別・工法
　・単層フローリング（・フローリングボード１等　・フローリングブロック１等　・モザイクパーケット）
　・湿式工法　・乾式工法（・釘どめ工法　・接着工法）
　※複合フローリング（・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種）　表層　※なら　・ヒノキ
　・乾式工法（・釘どめ工法　・接着工法）
仕上げ　※ウレタン樹脂ワニス　・オイルステイン塗りのうえワックス　・生地のままワックス
間伐材等の適用　※適用する　・適用しない
間伐材等：間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木の体積比割合が
　　１０％以上であること
　　居室の内装材にあっては、ホルムアルデヒド放散量（ＪＡＳ規格による測定方法）が平均
　　値で０．３ｍｇ／Ｌ以下かつ最大値で０．４ｍｇ／Ｌ以下であること

７ 畳敷き
（19．6．2）

種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　※Ｄ種　表19．6．1
　　Ｄ種の場合の畳床記号　・ＫＴ－Ⅰ　・ＫＴ－Ⅱ　○ＫＴ－Ⅲ
　　・ＫＴ－Ｋ　・ＫＴ－Ｎ

⑧ せっこうボードその他ボード及び合板張り
（19．7．2）

天井及び壁に使用する材料は、建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの
合板類、ＭＤＦ及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量
　※規制対象外　・第三種
パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板の原材料
　合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済み梱包材、製紙来利用低質
　チップ、林地残材、かんま、小径木（間伐材を含む）等の再生資源である木質材料又は植物繊維
　の重量比配合割合が５０％以上であること。（この場合、再生資材全体に占める体積比配合率が
　２０％以下の接着材、混和剤等（パーティクルボードにおけるフェノール系接着剤、木質系セメ
　ント板におけるセメント等で主要な原材料相互間を接着する目的で、使用されるもの）を計上せ
　ずに、重量比配合率を計算することができるものとする）

目地工法の種類とせっこうボードのエッジの種類

目地処理の種類	張り方	せっこうボードのエッジの種類
・継目処理	・直張り　・上張り	※テーパーエッジ　・ベベルエッジ
・突付け	・直張り　・上張り　・下張り	※スクエアエッジ
○突付けＶ目地	○直張り　○上張り	※ベベルエッジ
・目透し	・直張り　・上張り	・ベベルエッジ　・スクエアエッジ

⑨ 壁紙張り
（19．8．2）

建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの

施工箇所	品質（製造所）	防火性能の級別
図示による	図示による	図示による

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種

１０ 断熱材打込み工法
（19．9．2）

断熱材の種類　※押出法ポリスチレンフォーム断熱材２種ｂＡ　厚さ　※２５ｍｍ　・
　　・押出法ポリスチレンフォーム断熱材３種ｂＡ（土間下）　厚さ　※２５ｍｍ　・
　　・硬質ウレタンフォーム断熱材１種２号　厚さ　※２０ｍｍ　・
　　・フェノールフォーム断熱材Ａ種　厚さ　・

断熱補修材　・断熱材と同材
　　※吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材（次項による）

フェノールフォームを使用した断熱材、保温材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
　　※規制対象外　・

１１ 断熱材現場発泡工法
（19．9．3）

断熱材の種類　※Ａ種１　・Ａ種１Ｈ
厚さ　○２５　・３０　・
施工箇所　※窓回り等の断熱材補修部分、ルーフドレイン廻りの床版下等、部分的に後張り
　　としなければいけない箇所
　　・図示による
　　・

１２ 断熱材の原材料
（19．9．2~3）

押出法ポリスチレンフォーム断熱材、グラスウール断熱材及びロックウール断熱材
　フロン類が使用されていないこと。また、可能な限り熱損失防止性能の数値が小さいものであること。

２０ ユニット及びその他の工事

１ フリーアクセスフロア
（20．2．2）

施工箇所	○事務室	・
工法	○置敷式	・支柱調整式
耐震性能	○１．０Ｇ　・０．６Ｇ	・１．０Ｇ　・０．６Ｇ
所定荷重	※３０００Ｎ　・５０００Ｎ	※３０００Ｎ　・５０００Ｎ
パネル寸法（mm）	・	・
高さ（mm）	○００　・	・　・
床表面仕上げ材の材質	※タイルカーペット ○帯電防止床タイル	※タイルカーペット ・帯電防止床タイル
ボーダー部及びスロープ	※メーカー仕様　・図示による	※メーカー仕様　・図示による

寸法精度　※標準仕様書20.2.2(2)(ｵ)による　・
配線用取り出しパネル
　フリーアクセスフロア全体面積に対する設置割合　※２０～３０％　・製造所の仕様による
　配線取り出し開口　※パネル１枚につき40mｘ80mm程度の開口１ヶ所以上　・製造所の仕様による
空調用吹き出し（吸い込み）パネル
　※なし
　・有り　（※固定式　・可変式）：　施工箇所（※図示による　・　　）
耐荷重性能　※変形5.0mm以下、残留変形3.0mm以下　・
耐衝撃性能　※残留変形3.0mm以下及び損傷がない　・
ローリングロード性能　※残留変形3.0mm以下　・
耐燃焼性能
・建築基準法に基づく不燃材料の指定又は認定を受けたもの
・JIS A 1450に基づく燃焼試験において、燃焼終了後の残炎時間が０秒であること

２ 可動間仕切
（20．2．3）

ＪＩＳ　Ａ６５１２によるほか、下記による
構造形式による種類　※スタッド式（・スタッド露出・スタッド内蔵）・スタッドパネル式
構成基材の種類　※図示による
表面材質及び厚さ（mm）　※鋼板０．６　・鋼板０．８　・
パネル表面仕上げ　メラミン樹脂焼付又はアクリル樹脂焼付（※常備色　・指定色）
パネル総厚さ（mm）　・　　mm程度
遮音性の区分　・０　・１５程度　・３０程度　・３６以上
防火性能　・不燃
パネル内に取付ける建具　・あり（※図示　・　　）　・なし

３ 移動間仕切
（20．2．4）

パネルの操作方法による種類　・製造所の仕様による　・図示による
表面材質及び厚さ（mm）　※鋼板０．６　・
仕上げ　メラミン樹脂焼付又はアクリル樹脂焼付（※常備色　・指定色）
パネル総厚さ（mm）　・　　mm程度
パネル圧接装置の操作方法　・製造所の仕様による　・図示による
遮音性の区分　・３６未満　・３６以上　（ＪＩＳ　Ａ６５１２に準拠する）

４ トイレブース
（20．2．5）

表面材　※メラミン樹脂系化粧板　・ポリエステル樹脂系化粧板
ドアエッジ材質形状　※アルミＲエッジ　・
幅木材質形状　※ステンレス幅木　・

５ 階段滑止め
（20．2．6）

材種　ステンレス製（ＳＵＳ３０４）（・埋込工法　※接着工法）
端部フラットエンド　※有（※タイヤと同材　・ステンレス鋼）　・無
型式　※ビニルタイヤ又は合成ゴムタイヤ入り　・
幅（mm）　※約３５　・

６ 黒板及びホワイトボード
（20．2．8）

・ホワイトボード　ほうろう　形状及び寸法は図示による
・黒板　種類　・鋼製黒板　・ほうろう黒板　色彩　※緑　・　形状及び寸法は図示による

７ 鏡
（20．2．9）

取付箇所　・図示による　・（　　）
寸法（mm）　・図示による　・
厚さ（mm）　※５　・

⑧ 表示
（20．2．10）

・案内板　・施設案内板（※標準詳細図による　・図示による）
　　・各階案内板（※標準詳細図による　・図示による）
　　・視覚障害者用案内板（※図示による）
○室名札　※標準詳細図による　・市販品
○ピクトグラフ　標準案内図用記号　※ＪＩＳ　Ｚ８２１０による　・図示による
　　形状・その他　※図示による
・施設文字　※標準詳細図による　・
　　・切抜文字（・ステンレス製・黄銅製）　・箱文字（・ステンレス製・黄銅製）
　　字数（　　）　文字の大きさ（　　ｘ　　）
・対人衝突防止表示　・図示による
・非常用進入口　・図示による
案内図用記号はＪＩＳ　Ｚ８２１０による

９ 煙突ライニング
（20．2．11）

煙突用成形ライニング材　適用安全使用温度　※４００℃　・６５０℃
キャスタブル耐火材　※煙突成形ライニング材の製造所の仕様による

１０ ブラインド
（20．2．12）

形式	・横型ブラインド	・縦型ブラインド（防炎性能を有するもの）
スラットの材種	アルミニウム合金製	・アルミスラット　・クロススラット
スラットの種類	※ギア式 ・コード式 ・操作棒式	・１本操作コード式 ※２本操作コード式
スラットの幅（mm）	※２５　・３５	・８０以上　・１００

１１ ロールスクリーン
（20．2．13）

操作方式　・スプリング式　・コード式（チェーン式）　・電動式
材種　・図示による　・
遮光性能　・図示による　・
寸法　・図示による　・

１２ カーテン及びカーテンレール
（20．2．14）

カーテン

施工箇所	形式	開閉形式	操作方式	きれ地の品質等（製造所）	ひだの種類
	・シングル ・ダブル	・片引き ・引分	※手動 ・電動		
	・シングル ・ダブル	・片引き ・引分	※手動 ・電動		

カーテンレール及び付属金物

施工箇所	強さによる区分	材料による区分	仕上げ	形状	カーテン用付属金物
	・１０－６０ ※１０－９０	※アルミニウム ・	※アルマイト ・	※角形 ・	
	・１０－６０ ※１０－９０	※アルミニウム ・	※アルマイト ・	※角形 ・	

・暗幕用は３００mm以上の召し合せの重掛けとする

１３ 点検口
天井　材種　アルミニウム製　寸法（mm）　※４５０ｘ４５０　・６００ｘ６００
　　形式　一般型　外枠　○額縁タイプ　・目地タイプ
　　内枠　・額縁タイプ　・目地タイプ
　　枠の許容差　±０．５mm以内　外枠と内枠のクリアランス　片側２．０mm以内
　　材料の品質及び性能
　　外枠、内枠の材質
　　アルミニウム合金押出形材　ＪＩＳ　Ｈ４１００　Ａ６０６３Ｓ－Ｔ５
　　表面処理　表１４．２．１のＡＣ－１種、ＡＣ－２種（外部はＢＢ－１種、ＢＢ－２種）
　　外枠及び内枠のコーナーピース、吊り金物、取付ボルト
　　鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの

床　材種　アルミニウム製　寸法（mm）　・４５０ｘ４５０　※６００ｘ６００
　　形式　※屋内用一般型　・密閉形
　　パッキンを装着しないもの及びがたつき防止用パッキンを装着したもの
　　枠の許容差　±０．５mm以内　外枠と内枠のクリアランス　片側２．０mm以内
　　材料の品質及び性能
　　受枠材、蓋枠材、コーナーピース、底板材、底板補強材
　　アルミニウム合金押出形材　ＪＩＳ　Ｈ４１００　Ａ６０６３Ｓ－Ｔ５
　　表面処理　表１４．２．１のＡＢ－１種、ＡＢ－２種、ＢＢ－１種、ＢＢ－２種
　　開閉方式　施錠・開錠は、鍵又は開閉用ハンドル式
　　その他　製造所の仕様による

１４ 屋外掲示板
本体材質　※ステンレス製　・
照明器具　・有り　・無し
掲示板面材質　・
施錠装置　※有り　・無し
形状寸法　※図示による　・

１５ 鋼製書架及び物品棚
・固定式（下記以外は図示による）
　鋼製書架　※ＪＩＳ　Ｓ１０３９による　・
　鋼製物品庫　※ＪＩＳ　Ｓ１０３９による　・
・移動式　形状等は図示による

１６ くつふきマット
※塩化ビニル又はゴム製（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））ワンライン型
・硬質アルミニウム合金製（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））
・ステンレス製（ＳＵＳ３０４）（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））

１７ フェンス
フェンスの種類　・ビニル被覆エキスパンドフェンス　・鋼管フェンス
　　・樹脂塗装メッシュフェンス　・アルミフェンス
高さ　・図示による　・

１８ 階段手すり笠木

材質	表面仕上げ	直径（mm）	取付箇所
・集成材	・ＣＬ　・	・６０　・４５　・４０　・	
・ステンレスパイプ	・ＨＬ　・	・６０　・４５　・４０　・	
・鋼製パイプ	・ＥＰ－Ｇ　・	・６０　・４５　・４０　・	
・樹脂製		○３６	

１９ 天井見切り縁
材種　※アルミニウム既製品　○ビニル既製品

２０ ピクチャーレール
※見切り縁兼用タイプ　・
　移動フック　ケ／ｍ　安全荷重　※１５kg以上　・

２１ 誘導用床材、注意喚起用床材
材種　・レジンコンクリート製（厚さ３０mm）　○磁器質タイル製　・コンクリート製（厚さ６０mm）
　　・樹脂製
表面形状　ＪＩＳ　Ｔ９２５１による
寸法　※３００ｘ３００
色　※黄色　・

２２ 旗竿
形式　・ロープ式（テーパー式）
　　※ハンドル式（テーパー式又は同一断面式）
材種　・アルミニウム合金　・
高さ（m）　・
旗竿受金物　※ステンレス鋼（ＳＵＳ３０４）製　・

２３ 既製家具
合板類、ＭＤＦ及びパーティクルボード、接着剤及び塗料のホルムアルデヒド放散量
　※規制対象外　・第三種

２４ 車止め柵

形式	材種	柱径・肉厚（mm）	高さ（mm）	備考
・上下式内蔵式 （・標準品　・ｽﾌﾞﾘﾝｸﾞ式） ・	・ステンレス製 ・	・φ76.3　ｔ＝2.0 ・	・ＧＬ＋700 ・	

２１ 排水工事

１ 排水管
（21．2．1）

・遠心力鉄筋コンクリート
　種類　※外圧管１種　・
　呼び径　※図示　・
　継手　※ゴム接合　・モルタル接合
・硬質ポリ塩化ビニル管
　種類　・ＶＰ　・ＶＵ
　　・ＲＳ－ＶＵ
　　建物外での硬質ポリ塩化ビニル管であって、使用済み塩化ビニル管を原材料とする塩化
　　ビニルが製品全体重量比で３０％以上使用されていること
　呼び径　※図示　・

２ 側塊、排水桝等
（21．2．1）

・鋳鉄製ふた
　型式　※水封型　・簡易密閉型　・密閉型　・中ふた付密閉型
　適用荷重（安全荷重［ｋＮ］）
　　屋内用　・Ｔ－２用（５）　・
　　屋外用　・Ｔ－２用（５）　※Ｔ－６用（１５）　・Ｔ－２０用（５０）　・
　鍵　・有　・無
・グレーチング

種類	形式	用　途	適用荷重	メインバーピッチ	上面形状
・鋼製	・受枠付 ・ボルト固定	・溝ふた（横断用） ・溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・Ｕ字溝用	・歩行用 ・Ｔ－２用 ・Ｔ－６用 ・Ｔ－１４用 ・Ｔ－２０用	・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目	※凹凸形 ・
・ステンレス製	・受枠付 ・ボルト固定	・溝ふた（横断用） ・溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・Ｕ字溝用	・歩行用 ・Ｔ－２用 ・Ｔ－６用 ・Ｔ－１４用 ・Ｔ－２０用	・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目	・凹凸形 ・平形

２２ 舗装工事

１ 路床
（22．2．2~5）

路床の構成　※標準詳細図による　・
盛土に用いる材料（表3.2.1による）　・A種　※B種　・C種　・D種　・建設汚泥から再生した処理土
凍上抑制層　※適用しない　・適用する（厚さ　　）
透水性舗装フィルター層　※適用しない　・適用する（厚さ　　）
路床安定処理　※適用しない　・適用する（方法　　）
支持力比（ＣＢＲ）試験　※行わない　・行う（※乱した土　・乱さない土）
締固め度の試験　※行わない　・行う
現場ＣＢＲ試験　※行わない　・行う

２ 路盤
（22．3．2~5）

路盤の構成　※標準詳細図による　・図示による
路盤材料　※再生材クラッシャラン　・クラッシャラン鉄鋼スラグ
締め固め度試験　※行わない　・行う

３ アスファルト舗装
（22．4．2~6）

舗装の構成　※標準詳細図による　・図示による
車道部の基層　・あり　・なし
アスファルト　※再生アスファルト　・ストレートアスファルト
骨材　※道路用砕石　・アスファルトコンクリート再生骨材
加熱アスファルト混合物等の種類
　※表層　※密粒度アスファルト混合物（１３）
　　・細粒度アスファルト混合物（１３）
　　・
　・基層　・粗粒度アスファルト混合物（２０）
シールコート　※行わない　・行う
アスファルト混合物の抽出試験　※行わない　・行う

４ コンクリート舗装
（22．5．2~6）

コンクリート　※標準仕様書表22.5.1による　・
舗装の構成　※標準詳細図による　・図示による
溶接金網　※使用する（１５０Ｘ１５０Ｘ６φ）　・使用しない
コンクリート版の厚さの試験　※行わない　・行う

５ 透水性アスファルト舗装
（22．7．2~6）

舗装の構成　※標準詳細図による　・図示による
アスファルト　※再生アスファルト　・ストレートアスファルト
骨材　※道路用砕石　・アスファルトコンクリート再生骨材
アスファルト混合物の抽出試験　※行わない　・行う

６ ブロック系舗装
（22．8．2）（22．8．3）

舗装の構成　※標準詳細図による　・図示による
※インターロッキングブロック
　材質（※コンクリート　・　　）　種類（※普通　・透水性　・保水性）
　形状（・長方形　・正方形　・六角形）　厚さ（・６０　・８０　・１００）
　表面加工　・ショット仕上げ　表22．8．1
　クッション材　※空練りモルタル　・砂
・再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）
・再生材料を用いた舗装用ブロック類（プレキャスト無筋コンクリート製品）

７ 区画線
路面表示用塗料（ＪＩＳ　Ｋ５６６５（路面表示用塗料）による）
　・１種　・２種　※３種１号
色　※白　・　塗布幅　※図示による　・　塗布厚さ　※1.0　・

２３ 植栽及び屋上緑化工事

１ 植栽地の確認
（23．1．3）

土壌の水素イオン濃度指数（ｐＨ）試験　・行う　※行わない
電気伝導度（ＥＣ）の試験　・行う　※行わない

２ 植栽基盤の整備
（23．2．2~4）

排水　・設置する（・暗きょ　・閉きょ　・排水層　・縦穴排水）　・設置しない
電気伝導度（ＥＣ）の試験　・行う　※行わない
整備工法　表23．2．2
　樹木　・行う（※Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種）　※行わない
　芝及び地被類　※行う（※Ｂ種　・　　）　・行わない
植込み用土　※現場発生土の良質土　・客土
土壌改良材
　・適用する（施工箇所　　）
　・バーク堆肥
　　製品は以下を満足すること
　　有機物の含有率（乾物）　：７０％以上
　　炭素窒素比［Ｃ／Ｎ比］　：３５以下
　　陽イオン交換容量［ＣＥＣ］（乾物）：７０ｍｅｑ／１００ｇ以上
　　ｐＨ　：５．５～７．５
　　水分　：５５～６５％

　　窒素全量［Ｎ］（現物）　：０．５％以上
　　りん酸全量［Ｐ２Ｏ５］（現物）　：０．２％以上
　　加里全量［Ｋ２Ｏ］（現物）　：０．１％以上
　・汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）
　　「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」（昭和４８年総理府令第５号）の別表
　　第一の基準に適合する原料を使用したものて、植害試験の調査の結果、害が認められないもの
　　ひ素：０．００５％以下　カドミウム：０．０００５％以下
　　水銀：０．０００２％以下　ニッケル：０．０３％以下
　　クロム：０．０５％以下　鉛：０．０１％以下
　　有機物の含有率（乾物）：３５％以上　炭素窒素比［Ｃ／Ｎ比］：２０以下
　　ｐＨ：８．５以下　水分：５０％以下
　　窒素全量［Ｎ］（現物）：０．８％以上　りん酸全量［Ｐ２０５］（現物）：１．０％以上
　　アルカリ分（現物）：１５％以下（ただし、土壌の酸度を矯正する目的で使用する場合はこの
　　限りでない）
施工箇所の土壌及び植物の性質から使用が不適な場合、及び調達困難な場合は監督職員と協議を行う
ものとする

３ 支柱材
（23．3．2）

※丸太（間伐材）　・真竹

４ 新植樹木の枯補償
（23．3．4）

枯補償の期間　※引渡しの日から１年　・
　枯補償の期間内に樹木が枯死、枝損傷、形姿不良等となった場合は、同等以上のもの再植樹すると
　ともに、取り除いた樹木の処分を行うものとする

５ 移植樹木の枯損処置
（23．3．6）

枯損処置の期間　※引渡しの日から１年　・
　枯損処置の期間内に樹木が枯した場合は、伐採及び伐根を行い、良質土で埋め戻し整地するものとする

【工事名称】 宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）

【図面名称】 計量棟　建築工事特記仕様書５

【図面番号】 N52-KE-13-A005

（株）坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
一級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

計量棟仕上表

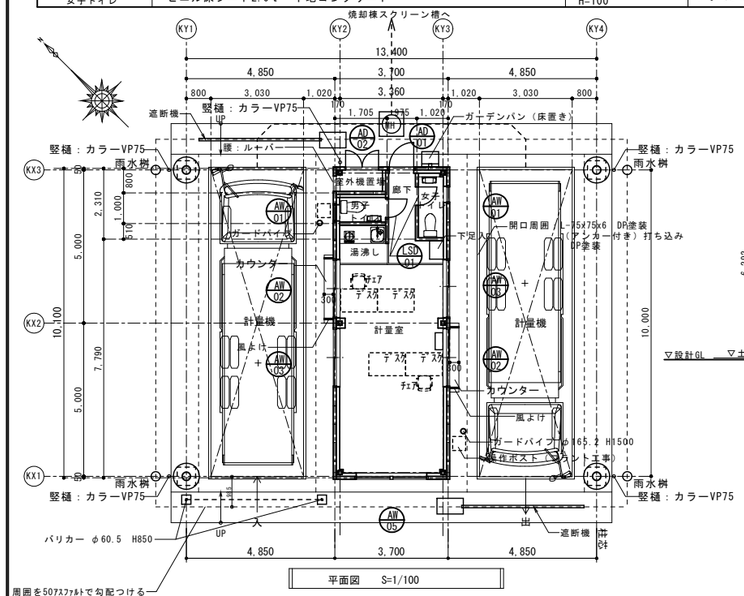
屋　　根	カラーガルバリウム鋼板0.8ｔ　折板108山　ハゼ　R加工　　裏張り：ガラス繊維フェルト5ｔ	床	コンクリート金コテ押え勾配付き　計量機廻り：コーナーアングル（アンカー付き）　DP塗り	面　積　表		
鼻隠し・ケラバ	カラーガルバリウム鋼板0.6ｔ			建築面積	3.70 ＊ 10.10 +4.85*10*2＝134.37	134.37　㎡
軒　　裏	カラーガルバリウム鋼板0.6ｔ　スパンドレル　リブ型	計量機ピット床	コンクリート金コテ押え勾配付き（躯体防水混和材入コンクリート）　計量機据付用コンクリート　ベースプレート	1階床面積	3.70 ＊ 10.10 +4.85*10*2＝134.37	134.37　㎡
軒　　樋	塩ビ（アイアン芯入り）前高130　受金物SUS304　自在ドレン	計量機ピット壁	コンクリート打放し（躯体防水混和材入コンクリート）　計量機据付用ストッパープレート	延　面　積		134.37　㎡
竪　　樋	竪樋：カラーVP75　取り付け補助ＰＬスチールFB	計量機	別途（プラント工事）基礎は建築工事			
養 生 管	P-139.8*4.5　亜鉛メッキ鋼管　H=1500　つかみ金物　SUS304　取り付け補助ＰＬスチールFB	その他	ガーデンパン（床置きタイプ）　立水栓（設備）			
鉄　　骨	外部見え掛かり部：亜鉛メッキ		バリカー（計量機入口側）：支柱60.5φ×1.5　H=850、鎖、鎖BOX（101.6φ×330）（すべてSUS製）			
柱 根 巻 き	ボイド型枠コンクリート打放し　複層塗材E仕上　天端　コンクリート直押え勾配付き		ガードパイプ（計量機出口側操作ポスト横）：支柱165.2φ×4.5　H=1500（スチール製黄色焼付塗装品）２か所			
			遮断機（計量機出口側）２か所			

計量室外部仕上表

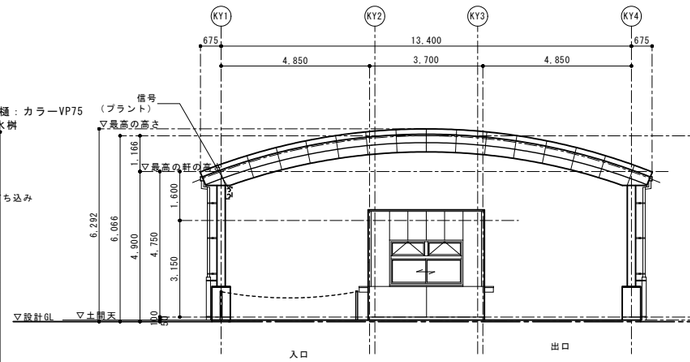
屋　　上	塩ビシート防水1.5ｔ　下地コンクリート（絶縁工法）　立上り：塩ビシート防水1.5ｔ（接着工法）下地硬質木片セメント板18ｔ	ルーフドレイン	横引き（鋳物）
笠　　木	アルミ笠木	竪　　樋	カラーVP75　つかみ金物　SUS304
外　　壁	複層塗材E　下地　ALC100ｔ	カウンター	ステンレスカウンター　風よけ：ポリカーボネート板5ｔ加工（取り付け金物共）
腰	複層塗材E　下地　コンクリート打放し　化粧目地切	室外機置場	扉：ルーバー扉H1500
巾　　木	複層塗材E　下地　コンクリート打放し　化粧目地切		

計量室内部仕上表

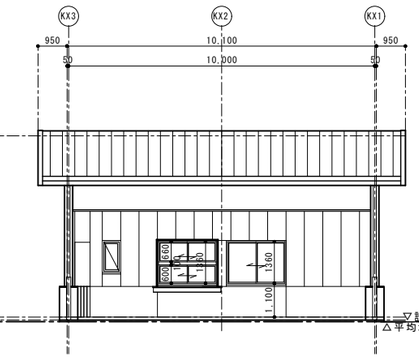
室　名	床	巾　木	腰	壁	廻　縁	天　井	天井高	備　考
計量室	帯電防止タイルカーペット4ｔ　下地フリーアクセスフロア　H=100	ソフト巾木　H=60	ビニルクロス貼り　下地石膏ボード12.5ｔ	ビニルクロス貼り　下地石膏ボード12.5ｔ	塩ビ製	化粧石膏ボード9.5ｔ	2,500	ブラインドBOX、肘掛付ﾁｪｱ×2【ｺｸﾖｳ C04-B192CW-BKYKYK1 同等】
	防塵塗床　下地コンクリート		外壁断熱材GW50t 遮音用グラスウール24kg/m3	外壁断熱材GW50t 遮音用グラスウール24kg/m3		天井裏断熱材GW100t 遮音用グラスウール24kg/m3		片袖ﾃﾞｽｸ(W1200×D750)×4【ｺｸﾖｳ SD-ISN1275LCASPAWNN 同等】
廊下	ビニル床シート2.0ｔ　下地コンクリート	ソフト巾木　H=60	ビニルクロス貼り　下地石膏ボード12.5ｔ（外壁断熱材上記同様）	ビニルクロス貼り　下地石膏ボード12.5ｔ（外壁断熱材上記同様）	塩ビ製	化粧石膏ボード9.5ｔ（天井断熱材上記同様）	2,500	下足入
湯沸し	ビニル床シート2.0ｔ　下地コンクリート	ソフト巾木　H=60	ビニルクロス貼り　下地石膏ボード12.5ｔ（外壁断熱材上記同様）	ビニルクロス貼り　下地石膏ボード12.5ｔ（外壁断熱材上記同様）	塩ビ製	化粧石膏ボード9.5ｔ（天井断熱材上記同様）	2,500	ミニキッチンユニット（L=1200）（シロッコファン、給湯ユニット、吊戸棚、IH）
男子トイレ 女子トイレ	ビニル床シート2.0ｔ　下地コンクリート	ビニルシート巻上 H=100	メラミン不燃化粧板3ｔ　下地シージングボード12.5ｔ（外壁断熱材上記同様）	メラミン不燃化粧板3ｔ　下地シージングボード12.5ｔ（外壁断熱材上記同様）	塩ビ製	ＡＥＰ仕上　下地ケイカル板6ｔ　底目（天井断熱材上記同様）	2,500	面台SUS、手洗い、腰掛便器



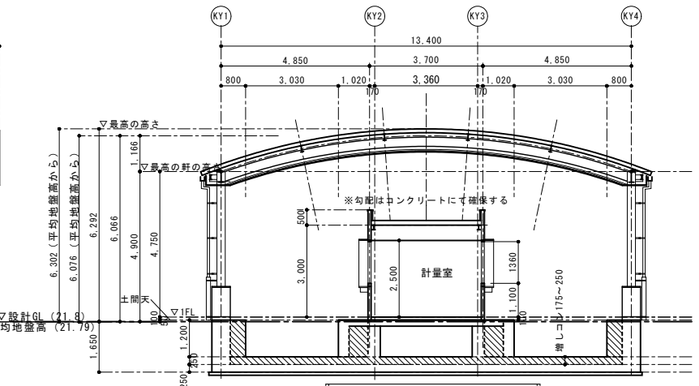
平面図　S=1/100



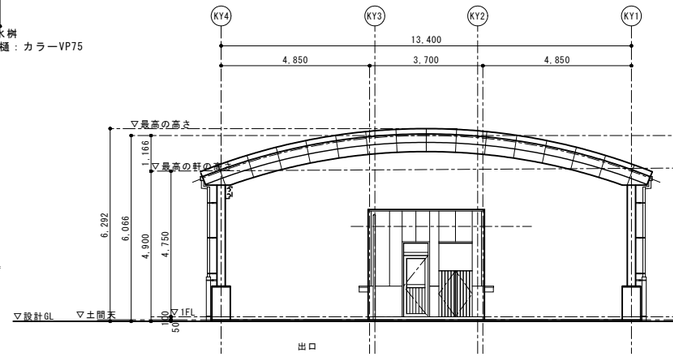
西立面図　S=1/100



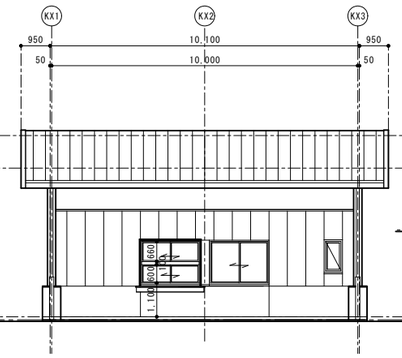
北立面図　S=1/100



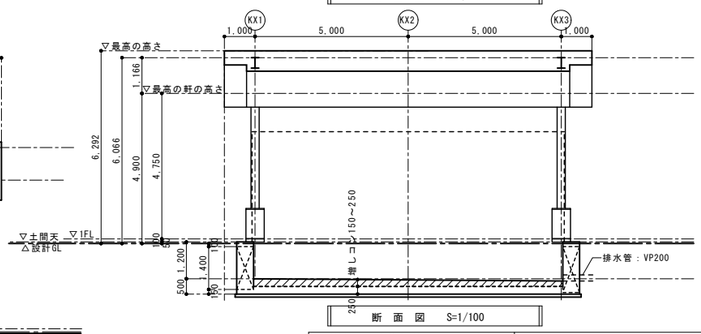
断面図　S=1/100



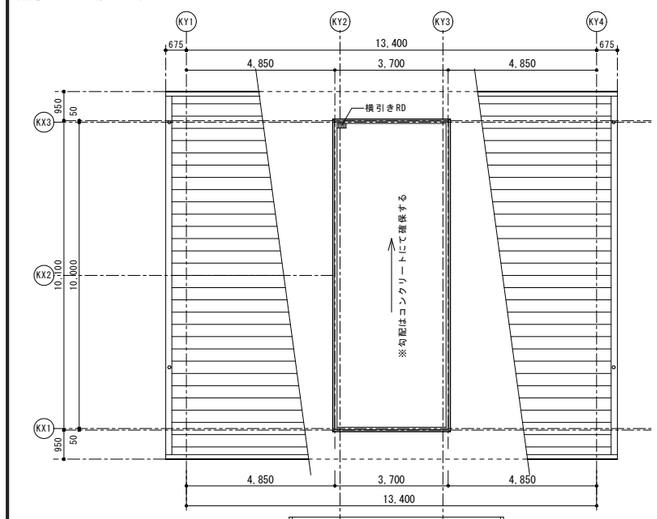
東立面図　S=1/100



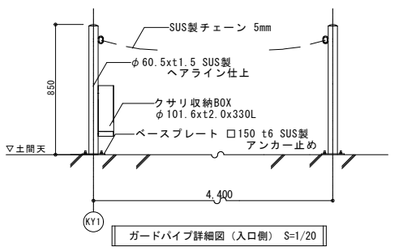
南立面図　S=1/100



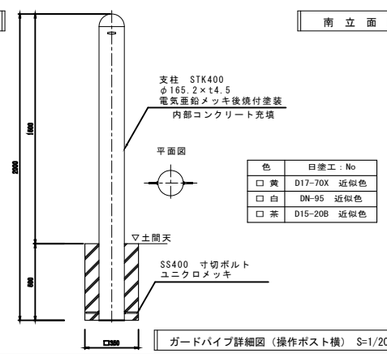
断面図　S=1/100



屋根平面図１　S=1/100

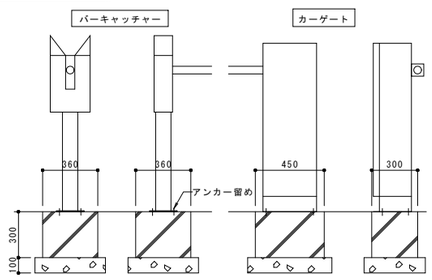


ガードパイプ詳細図（入口側）　S=1/20



色	日塗工：No
□ 黄	D17-70X　近似色
□ 白	DN-95　近似色
□ 茶	D15-20B　近似色

ガードパイプ詳細図（操作ポスト横）　S=1/20



遮断機基礎詳細図　S=1/20

(株)坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
1級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

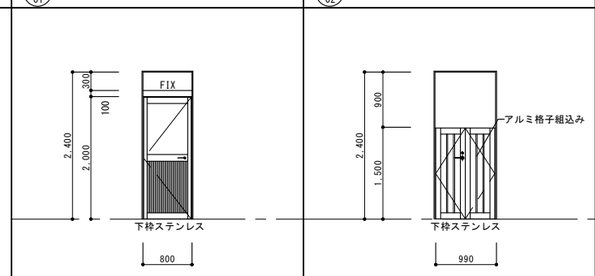
番号	品名	材質	数量	摘要

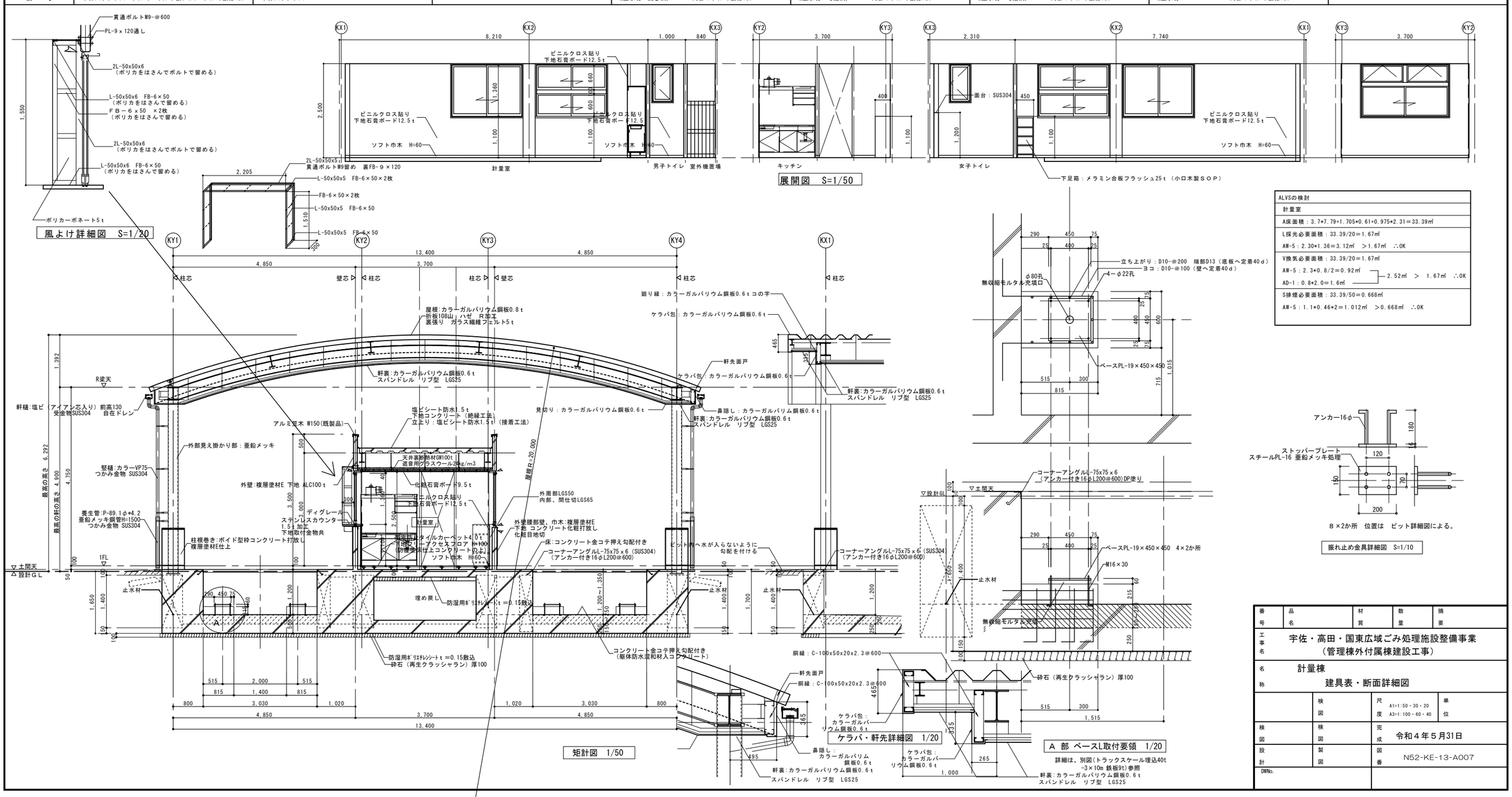
工事名：宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）

名称：計量棟　平面図・立面図・断面図

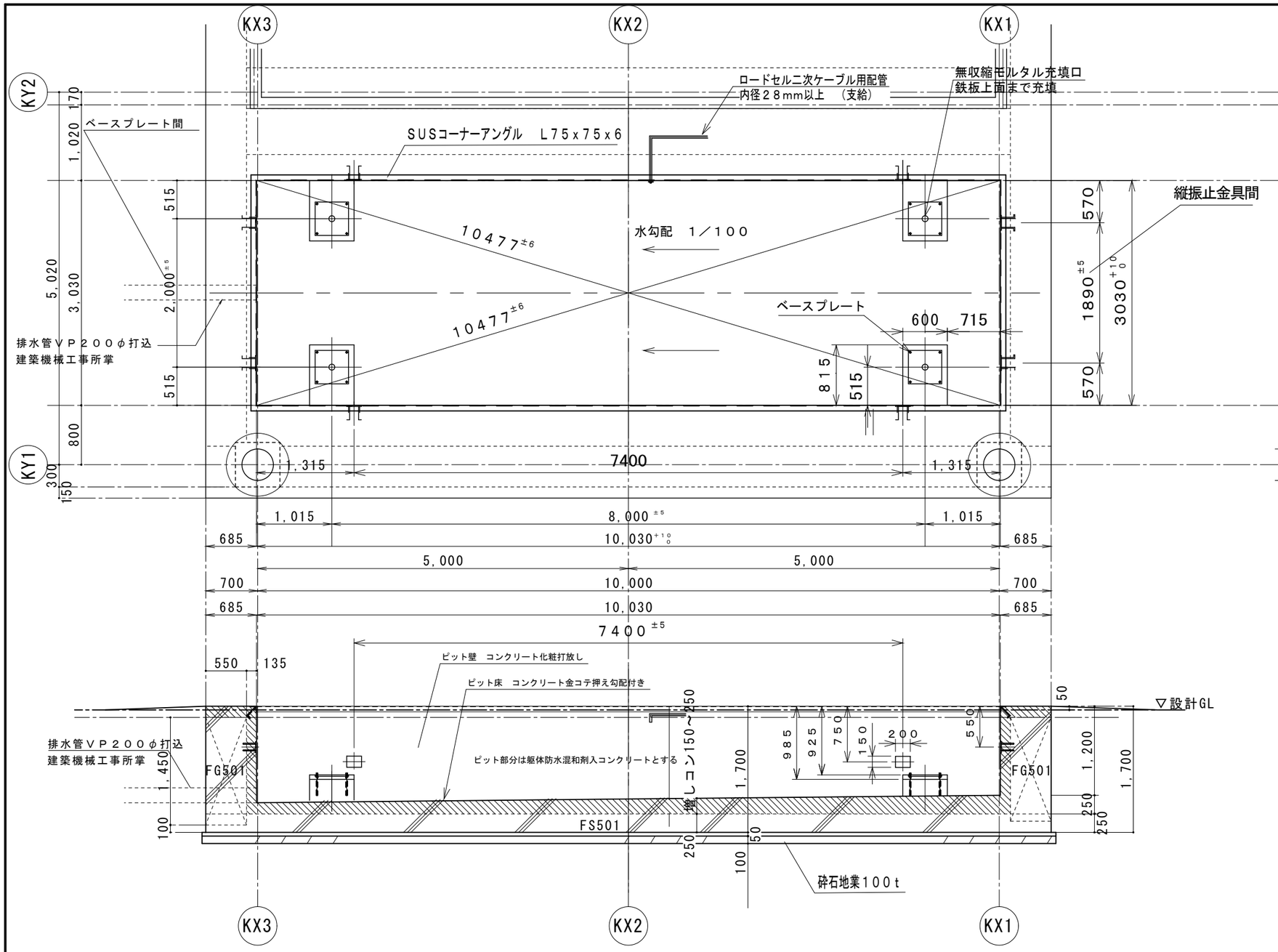
	検図	尺度	A1：1/100 1/20 A3：1/200 1/40
検図	検図	完成	
設計	製図	図番	N52-KE-13-A006

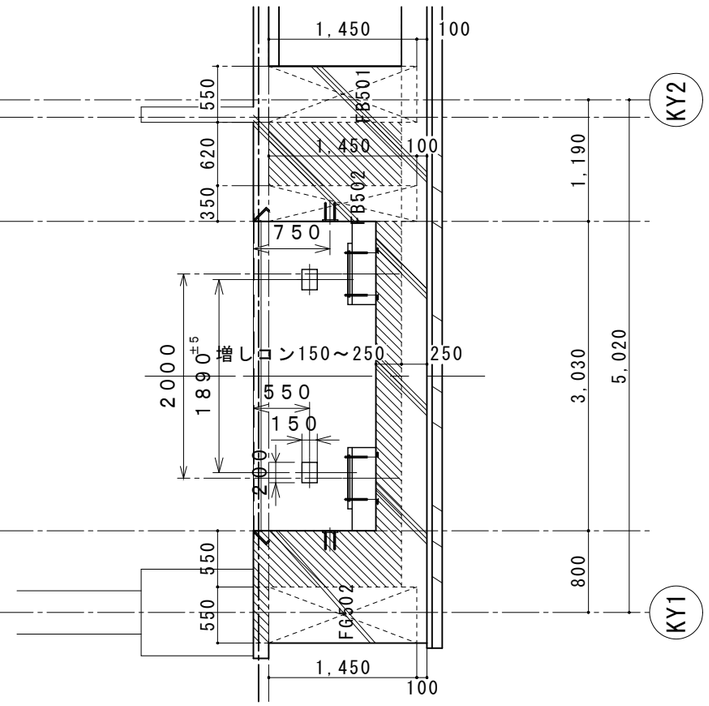
単位

符号	AD 01 ラン間FIX付片開框ﾄﾞｱ (ＡＬＣ用枠)	AD 02 両開格子ドア(框組込み) (ＡＬＣ用枠加工)		AW 01 辷出し窓 (ＡＬＣ用枠)	AW 02 引違窓 (ＡＬＣ用枠)	AW 03 引違窓 (ＡＬＣ用枠)	AW 05 突き出し排煙窓付引き違い窓 (ＡＬＣ用枠)	LSD 01 片開き軽量鋼製フラッシュドア
形状寸法								
数量 位置	1 廊下	1 室外機置場		2 男子トイレ 女子トイレ	2 計量室	2 計量室	1 計量室	2 計量室
見込 ガラス	70 透明t=4+6+透明t=5 複層ガラスサッシ	70		70 型板t=4+6+透明t=5 複層ガラスサッシ	70 透明t=5+6+透明t=5 複層ガラスサッシ	70 透明t=5+6+透明t=5 複層ガラスサッシ	70 透明t=5+6+透明t=5 複層ガラスサッシ	120 F-4ｔ
仕上	アルミ(JIS規格による陽極酸化塗装複合被膜)	アルミ(JIS規格による陽極酸化塗装複合被膜)		アルミ(JIS規格による陽極酸化塗装複合被膜)	アルミ(JIS規格による陽極酸化塗装複合被膜)	アルミ(JIS規格による陽極酸化塗装複合被膜)	アルミ(JIS規格による陽極酸化塗装複合被膜)	扉：焼付塗装、枠SOP
金物	レバーハンドル シリンダー錠 ステンレス丁番 DC(S付)	レバーハンドル錠 ステンレス丁番 上げ落とし		カムラッチハンドル フリクションステー	クレセント ディグレール 戸車 SUS製カウンター	クレセント 戸車	オペレーター	ガラリ、レバーハンドル、表示錠、DC クツズリSUS304モルタル先詰め
備考	下枠ステンレス アルミパネル平板t=3.0 アルミ額縁120	下枠ステンレス		2重水切 開き網戸 内部：アルミ額縁120	2重水切 可動網戸 内部：アルミ額縁120	2重水切 可動網戸 内部：アルミ額縁120	2重水切 内部：アルミ額縁120	

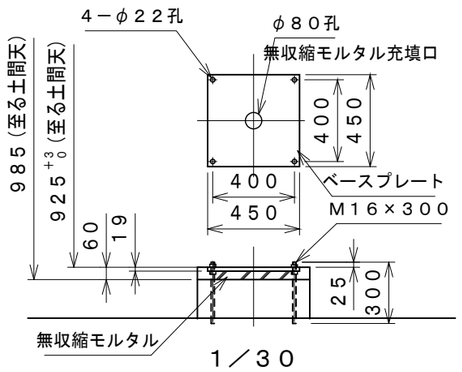


番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業 (管理棟外付属棟建設工事)			
名称	計量棟 建具表・断面詳細図			
	検図	尺度 A1=1:50・30・20 A3=1:100・60・40	単位	
検図	検図	完成	令和４年５月31日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-A007	
DWNo.				



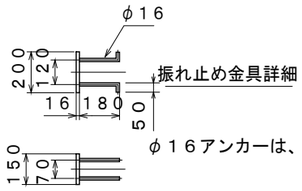


ベースプレート取付要領



1／30

1．ベースプレートは、ＧＬ（はかり積載面）からの寸法が基準値より $^{+5}_{-0}$ mmになる様、アンカーボルトにナットを入れて調整して下さい。
・各ベースの平行度は１／３００以内で施工願います。
・ベースプレートは、はかり据付の基準となりますので、取付には充分注意して下さい。

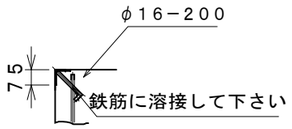


振れ止め金具詳細

φ１６アンカーは、配筋に溶接して下さい。

製作数８枚

1／30



1／30

ＳＵＳ アングル７５ｘ７５ｘ６－３１８０－２本（アンカー５本以上）
ＳＵＳ アングル７５ｘ７５ｘ６－１００３０－２本（アンカー８本以上）

1．ベースプレート及びアンカーボルトは基礎打設時取付て下さい
2．アングル天（積載面）よりベースプレート迄の寸法９２５mm以上（＋５）

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）			
名称	計量棟　計量機ピット図			
	検図	尺度	A1:1/30 A3:1/60	縮尺
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-A008	
DWNo.				

(株)坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
1級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

構造特記仕様書　２０１９年度版

§1 一般事項

選択項目は ◉ 印を適用し、印が無い場合は ☆ 印を適用する。
○ 印が複数有る場合は、共に適用する。

(1-1) 使用材料は原則としてJIS規格品、又は大臣認定品とする。

(1-2) 設計図書の優先順位は下記による。

1)本特記仕様書

2)設計図

3)標準図　◉ 鉄筋コンクリート構造配筋標準図　◉ 鉄骨工作標準図
● 鉄筋鉄骨コンクリート構造標準図　● 高強度せん断補強筋施工仕様書
● 鉄筋コンクリート壁式標準配筋図

4)仕様書（ ● 公共建築協会　☆ 日本建築家協会 ）

5)日本建築学会標準仕様書，JASS5，JASS6

(1-3) 各工事に際して、施工計画書及び施工図を提出し、工事監理者の承諾を得る。

(1-4) 構造関係材料及び各種試験成績書・検査報告書を作成し提出する。
第三者機関による検査・試験費用は工事費に（ ☆ 含む　● 含まない ）

(1-5) 設計図書に示されていない材料、工法等を採用する場合は文書にて工事監理者の承諾を得る。

(1-6) 梁貫通位置、径、及び箇所数は（ ● 意匠図　● 構造図　☆ 設備図 ）による。

(1-7) その他

§2 構造計算ルート

(2-1)

方　向	構造計算ルート
X	● ルート1　● ルート2　◉ ルート3　●
Y	● ルート1　● ルート2　◉ ルート3　●

(2-2) 鉄筋の継手

構造計算ルート別による主筋又は、耐力壁の鉄筋の継手の重ね長さ

☆ 建築基準法施行令第73条(政令第73条第2項)による仕様規定

◉ 日本建築学会 JASS5(2015),鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説

◉ 日本建築学会 RC規準2010

XY両方向共ルート3及び限界耐力計算の場合は、政令第73条の仕様規定によらずJASS5(2015),
鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説及びRC規準2010とすることができる。

§3 仮設工事,土工事

(3-1) 山留め、根切り

(3-2) 埋戻し土、盛土、残土処分

埋戻し土　☆ 根切り土の中の良土　● 搬入良土

盛土　☆ 根切り土の中の良土　● 搬入良土

残土処分　● 場内地均し　☆ 場外搬出処分（ ☆ 自由　◉ 指定場所 ）

§4 地業工事

(4-1) 基礎及びスラブ下地業　(単位mm)

場　所		捨てコンクリート厚さ ※(1)	A：砕 石 B：割栗石	厚　さ
基 礎	独立,布	☆ 50　● 60　● 100	☆ A　● B	☆ 60　● 100　● 150　●
	ベ タ	☆ 50　● 60　● 100	☆ A　● B	☆ 60　● 100　● 150　●
基 礎 梁		☆ 50　● 60　● 100	☆ A　● B	☆ 60　● 100　● 150　●
土間スラブ		☆ 50　● 60　● 100	☆ A　● B	☆ 60　● 100　● 150　●
土間コンクリート	屋内	☆ 50　● 60　● 100	☆ A　● B	☆ 60　● 100　● 150　●
	屋外	◉ 50　● 60　● 100	● A　☆ B	● 60　☆ 100　● 150　●

注 (1)アンカーボルト支持用フレームの、あと施工アンカーを打込む部分は100以上とする。
(2)端部aは100以上とする。　a

(4-2) 設計地耐力　長期　100 kN/m²　短期　200 kN/m²　終局　－ kN/m²

地耐力載荷試験　● 行う（　箇所,長期設計耐力の3倍を確認する）　☆ 行わない

4-3 地盤改良

● 無筋コンクリート地業　● 締固め工法　● ソイルセメント杭

● セメント系固化材撹拌　● 圧密排水工法　●

[● 載荷試験　● 一軸圧縮試験]　● 行う（　箇所）　☆ 行わない

[● 六価クロム溶出試験]　● 行う　☆ 行わない

4-4 既製コンクリート杭、鋼管杭、その他特殊杭

1) 杭種

● PHC杭　● A種　● B種　● C種　●

● ST杭　● A種　● B種　● C種　●

● SC杭　t mm　●　●　●　●

● PRC杭　● Ⅰ種　● Ⅱ種　● Ⅲ種　● Ⅳ種

● 節杭　● A種　● B種　● C種　●

● 鋼管杭　● STK400　● STK490

2)工法　※工法名称は設計図に示す。

● 打撃工法　● 油圧ハンマー　● ディーゼルハンマー

● 埋込み工法　☆ プレボーリングセメントミルク注入工法

● プレボーリング拡大根固め工法(認定工法)

杭周固定液　● あり　● なし

● 中掘拡大根固め工法(認定工法)

● 回転埋設根固め工法(認定工法)

● 圧入工法　● 回転貫入工法(認定工法)

● 地盤改良併用工法(認定工法)

3)杭設計耐力表　※杭仕様・本数については、設計図による

杭符号	長期 支持kN	短期 支持kN	終局 支持kN	短期 引抜きkN	終局 引抜きkN	備　考

4)杭の構成は設計図による。

5)杭頭補強

● かご筋　● スタッド溶接　● 杭外周溶接　●　●

4-5 場所打鉄筋コンクリート杭,場所打鋼管コンクリート杭

1)工法　● アースドリル工法　● 拡底アースドリル工法

● リバース工法　● オールケーシング工法　（ ● ベノト工法　●　）

● BH工法　●

2)杭径,設計耐力,本数表(拡底部は施工径を示す)　杭先端深さは設計図による。

杭径(拡底部)mm	管厚mm	長期kN	短期kN	終局kN	本数	備　考
(　)						
(　)						
(　)						
(　)						
(　)						

3)孔壁測定　（ 2方向 ）

● 行う（ ● 全数　●　% ）　● 行わない

4)使用材料　コンクリートの仕様は設計図による。特記のない場合JASS5水中コンクリートによる。

コンクリート　Fc　（ ● 普通ポルトランドセメント　● 高炉セメントB種 ）

鉄筋　● D　以下　SD295A　● D　以上　SD345

● D　以上　SD390

鋼管(リブ付)　● SKK400　● SKK490

4-6 杭打地業共通事項

1)[● 杭長決定用先行杭　● 試験掘]　● 行う（　本）　● 行わない

2)載荷試験　● 行う（　箇所,長期設計耐力の3倍を確認する）　☆ 行わない

3)SL塗布　● 行う　☆ 行わない

§5 鉄筋工事

(5-1) 材種

種　類	径	継　手
◉ SD295A	D 16　以下	☆ 重ね継手　● スパイラル　● 工場溶接
◉ SD345	D 19　～　D 25	● 重ね継手　☆ ガス圧接　● 機械継手(　級)
● SD390	D 29　以上	☆ ガス圧接　● 機械継手(　級)
● SD490	D　以上	☆ ガス圧接　● 機械継手(　級)
● 溶接金網		● 重ね継手
● 高強度せん断補強筋	● 1275級　P	● フック加工　● スパイラル　● 工場溶接
	● 785級　K	
	● 685級　U	

(5-2) ガス圧接部の検査(第三者機関による)外観検査全数(引張り試験の場合、施工者自主検査でもよい)

◉ 抜取り検査　※基本は超音波探傷試験とするが、監理者と相談の上、引張り試験も可とする。

● 引張り試験 (JISZ3120)

1検査ロットにつき　☆ 3本　● 原則 柱・梁の径毎に3本

◉ 超音波探傷試験(JISZ3062)　● 熱間押抜き試験

1検査ロットにつき　◉ 30箇所　● CB工法特記仕様書による

○ 不合格となった圧接部は切り取って再圧接を行う。また残り全数に対して超音波探傷試験を行う。
1検査ロットは1組の作業班が1日に施工した圧接箇所の数量で200箇所以内

(5-3) 溶接、機械式継手の検査は各々の認定方法による他日本継手協会仕様書(2017年)による。

(5-4) 梁貫通補強

補強筋は原則として工場製品(評定品)を使用する。

(5-5) その他

基礎梁、基礎小梁の継手及び定着は原則として ◉ ①一般　● ②地反力を受ける

● ③上載荷重が大きい場合　とする。

梁の余長ℓ_aの採用　大梁・小梁　● D'(有効梁せい)　☆ 端部上下筋15d 中央上下筋20d

基礎梁　● min(D',L_2)　☆ 端部上下筋15d 中央上下筋20d　◉ 基礎梁リスト

鉄筋の組立は適切な位置にスペーサーを使用し、組立後は形状保持のための養生を行う。
コンクリートを2回打する部材は、初回の打設後に鉄筋の清掃を行う。
コンクリート打設前に工事監理者の検査を受け不備な箇所は修正を行う。

§6 コンクリート工事

(6-1) 設計基準強度 (N/mm²)

1)セメント　☆ 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄJIS R5210　● 高炉ｾﾒﾝﾄB種(基礎・基礎梁)

● 低熱ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄJIS R5210　●

2)粗骨材　● 砂利　☆ 砕石　● 高炉ｽﾗｸﾞ骨材　● 人工軽量骨材　● 再生骨材

最大径(mm)　☆ 20　● 25　● 40

3)躯体(使用区分は設計図に示す)※RC造は、軸組図に示す。

◉ 普通コンクリート

● Fc18　● Fc21　◉ Fc24　● Fc27　● Fc30　● Fc33　● Fc36

● 軽量コンクリート(● 1種　● 2種　気乾単位容積質量 ☆ 18.5　●　)

● LFc18　● LFc21　● LFc24　● LFc27　● LFc30　● LFc

4)土間コンクリート　◉ Fc18　(ただし柱,壁等と同時に打込む場合は躯体の強度とする)

5)捨てコンクリート　◉ Fc15

6)防水押さえコンクリート　● Fc　● LFc　(気乾単位容積質量　☆ 18.5　●　)

7)かさ上げコンクリート　● Fc　● LFc　(気乾単位容積質量　☆ 18.5　●　)

(6-2) 混和材　☆ AE減水剤　● 高性能AE減水剤　● 躯体防水材　● 膨張材

注1.混和剤は所定の品質を確保するためにプラントの特性に応じたもの使用する。

(6-3)

箇　所	基礎,基礎梁	一　般	土　間	場所打ち杭	備　考
スランプ　cm	18	18	－	－	
水セメント比　%					60以下
単位水量　kg/m³					185以下
単位セメント量　kg/m³					270以上

(6-4) 試験（躯体コンクリートの28日圧縮試験は公的機関において行う）

1)骨材　[◎ 塩分含有量　☆ アルカリシリカ反応性]　☆ 行う　● 行わない

2)フレッシュコンクリート　[◎ スランプ　◎ 空気量]　☆ 行う　● 行わない

3)躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験　☆ 行う　● 行わない

4)コンクリートコア抜き取り圧縮試験　● 行う　☆ 行わない

5)マスコンクリートのひび割れ照査(温度応力解析)　● 行う　☆ 行わない

6)単位水量測定　● 行う　☆ 行わない

(6-5) 調合（補正値は工事費に含む）(JASS 5 2015年を適用)

計画供用期間の級( )は耐久設計基準強度Fd

● 短期(18)　◎ 標準(24)　● 長期(30)　● 超長期(36)　※JASS規定外のS値については、監理者と要協議

調合管理強度　Fm=Max(Fc,Fd)+S　S=3～6　※構造体ではない部位については、Fd=18として温度補正のみとする

材齢28日の調合強度Fは下記の両式を満足するものとする。

F≧Fm+1.73σ　F≧0.85Fm+3σ

(6-6) せき板及び支柱の在置期間(普通ポルトランドセメントの場合)

		基礎、梁側、柱、壁	スラブ下	梁　下
コンクリートの材齢による場合	15 ℃以上	3 日	17 日	28 日
	5 ℃以上	5 日	25 日	
	0 ℃以上	8 日	28 日	
圧縮試験による場合		5N/mm²	0.85Fcまたは12N/mm²	設計強度

6-7 住宅性能表示

劣化等級 ● 等級2　● 等級3

劣化等級2又は3を指定する場合は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)2-7かぶり厚さが変わる場合があるので注意すること。

6-8 Fc36を超える高強度コンクリートは別記特記仕様書（JASS5等）による。

§7 鉄骨工事

(7-1) 材種及び使用箇所

規 格 名 称	鋼　材　名		柱	通し ダイア	内 ダイア	大梁	ﾌﾞﾚｰｽ	小梁 他
一般構造用圧延鋼材	◉ SS400	●				○		○
溶接構造用圧延鋼材	● SM400A	● SM490A						
建築構造用圧延鋼材	● SN400A	●						
	● SN400B	◉ SN490B			○			
	● SN400C	◉ SN490C		○				
一般構造用角形鋼管	● STKR400	● STKR490						
冷間成形角形鋼管	◉ BCR295	●	○					
	● BCP235	● BCP325						
熱間成形角形鋼管	● SHC400B	● SHC400C						
	● SHC490B	● SHC490C						
一般構造用炭素鋼管	● STK400	● STK490						
一般構造用軽量形鋼	◉ SSC400	●						○
建築構造用圧延棒鋼	◉ SNR400	●				○		

(7-2) 高力ボルト

高 力 ボ ル ト の 種 類		使 用 箇 所	認 定 番 号
トルシア形高力ボルト	◎ S10T	全般	MBLT-9018 同等
JIS形高力ボルト	● F10T	トルシア形が使用できない部分	
溶融亜鉛メッキ高力ボルト	● F8T	母材が亜鉛メッキされている部分	MBLT-9033 同等
超高力ボルト	● S14T	屋内環境	

(7-3) 普通ボルト,アンカーボルト

1)材質　◉ SS400　● SS490（　M以上）　●
(間柱) ● ABR400　● ABR490　● ABM400　● ABM490(ABMはM24以上)

2)大臣認定柱脚(メーカー仕様による)　◉ 使用する　● 使用しない

7-4 頭付きスタッド

径	長 さ (mm)	使 用 箇 所
16 φ	● 80　● 100　● 120　● 150　● 110	2,3,4,R階
19 φ	● 80　● 100　● 120　● 150　● 110	2,3,4,R階
22 φ	● 100　● 120　● 150　●	

(7-5) 溶接材料

1)アーク溶接に使用する溶接棒,ワイヤ及びフラックスは母材の種類,寸法,及び溶接条件に相応したものを選定する。

2)ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは溶接に相応したものとする。

(7-6) スカラップ形状　☆ スカラップ工法　● ノンスカラップ工法

(7-7) 継手

	柱		梁	
フランジ	~~☆ 高力ボルト~~	~~● 現場溶接~~	☆ 高力ボルト	● 現場溶接
ウェブ	~~☆ 高力ボルト~~	~~● 現場溶接~~	☆ 高力ボルト	● 現場溶接

(7-8) 溶接手法及び管理

1)使用する溶接ワイヤー、入熱量及びパス間温度等の仕様については鉄建協又は全構協の仕様で、専任の溶接施工管理技術者により管理を行うこと。

2)本工事で代替タブを使用する場合は、代替タブ溶接技能者技量検定付加試験を ● 行う ☆ 行わない

3)AW検定(工場・現場・代替ﾀﾌﾞ)の有資格者で、係員の承認を受けた者は技量検定付加試験を免除する。

(7-9) デッキプレート（単位 mm）

1)床用　高さ ●　板厚 ●

2)合成スラブ用　高さ ◉80(ﾃﾞｯｷ山上)　板厚 ◉ t=1.2

3)型枠用　高さ ● 200　板厚 ●　形版　タイプ

4)防錆処理　● プライマー　◉ 亜鉛メッキ　◉ Z12　● Z27

(7-10) 錆止め塗装(工場塗　☆ 2回　● 1回、現場タッチアップ程度とする)

1)素地調整　☆ ケレン　● ブラスト

2)下塗り用塗料

適用		塗　料		種　別		標準膜厚
屋外	室内					
☆	☆	鉛、クロムフリー錆び止め	JISK5674	☆ 1種	☆ 2種	30μm
	●	水系さび止めペイント	JASS18 M-111			30μm
●		変性エポキシ樹脂プライマー	JASS18 M-109	● 1種	● 2種	40μm
●		有機ジンクリッチプライマー	JISK5552		● 2種	15μm
●		構造物用さび止めペイント	JISK5551	A種		30μm

3)溶融亜鉛メッキ　◉ 行う　● 行わない

4)常温亜鉛メッキ　● 行う　◉ 行わない

(7-11) 溶接部の検査(受入検査)　☆ 行う　● 行わない

1)受入検査を行う第三者検査機関は、建築主、設計者、工事監理者又は工事施工者(元請)との直接契約による。

2)第三者検査機関は(社)日本溶接協会によるCIW検査事業者認定種別における超音波探傷検査部門の認定を取得した事業者とし、当該工事の鉄骨製作工場の社内検査を行っていない事業者とする。

3)受入検査は目視による外観検査と超音波探傷検査とし、社内検査完了後に行う。

4)外観検査の合否判定は国土交通省告示1464号による。ただし告示に定めのないものは日本建築学会「JASS6 鉄骨工事 2018 付則6. 鉄骨精度検査基準」の限界許容差による。

5)超音波探傷検査は日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準・同解説」2008により、合否判定は7.2.1疲労を考慮しない溶接部のうち、引張応力が作用する溶接部の項を適用する。

6)溶接箇所数の数え方は「JASS6 鉄骨工事 2018」表10.1溶接箇所数の数え方による。

7)受入検査の抜取り方法及び抜取り率は以下による。

a)工場溶接の場合

i. 検査ロットは各節、各工区毎に溶接箇所300箇所以内で構成する。
ii. 抜取り数は各ロット毎に30箇所をランダムにサンプリングする。
iii. 大きさ30個のサンプル中の不適合個数が1個以下のときはロットを合格とし、4個以上のときはロットを不合格とする。ただし、サンプル中の不適合数が1個を超え4個未満のときは、同じロットからさらに30個のサンプルを抜取検査する。総計60個のサンプルについての不適合個数の合計が4個以下のときはロットを合格とし、5個以上のときはロットを不合格とする。

b)現場溶接の場合

i. 全数検査とする。

8)検査により不合格と判定された溶接部はすべて補修を行い、再検査して合格とならねばならない。

9)ずれ・食い違いの補修方法は、独立行政法人 建築研究所監修「突き合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」等を参考にする。

(7-12) 鉄骨製作工場

国土交通省大臣認定(グレード)					
S	H	Ⓜ	R	J	

§8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板・PCa板工事

8-1 コンクリートブロック

1)種類　● A種[空洞ブロック08]　● B種[空洞ブロック12]　● C種[空洞ブロック16]

2)厚さ mm　● 100　● 120　● 150　● 190

8-2 ALCパネル

1)使用箇所　● 床　● 屋根　● 外壁　● 内壁

2)厚さ mm　● 75(80)　● 100　● 120(125)　● 150　● 175

3)外壁取り付け構法

方　向	構　法	使 用 箇 所	備　考
縦	● ロッキング構法		
横	● アンカー構法		

8-3 押出成形セメント板

外壁取付構法及び厚さ mm　●　●

方　向	構　法	使 用 箇 所	備　考
縦	● ロッキング構法		
横	● スライド構法		

8-4 PCa板

1)床及び屋根　● 床　● 屋根

● PCa板単独 厚さ mm　●　●

● 合成板

PCa板厚さ mm	現場打厚さ mm	合計厚さ mm	備　考

2)外壁 厚さ mm　●　●

§9 設備関係

(9-1) 設備関係

1)特記以外の梁貫通孔は原則として設けない、設ける場合は設計者の承認を得ること。

2)設備機器の架台及び基礎については工事監理者の承認を得ること。

3)床スラブ内に設備配管等を埋め込む場合はスラブ厚さの１／３以下とし管の間隔を５ｃｍ以上とする。

4)建築基準法施工令１２９条の２の３に関する法適合の確認は構造設計一級建築士により行った。

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）			
名称	計量棟 構造特記仕様書			
	検図	尺度	A1：1/－ A3：1/－	単位
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-S001	

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第　2279号　土生川　惠洋

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）２０１９年度版

§１　一般事項

1－1 基本事項

1，使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
2，設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。
　また本標準図に明記なき場合は構造特記仕様書１－２－４に指定した共通仕様書及び日本建築学会「ＪＡＳＳ５（２０１５）」及び「鉄筋コンクリート造配筋指針，同解説」による。
3，本標準図は異形鉄筋を対象とし、ｄは呼び名に用いた数値とする。

1－2 その他

4，本標準図に示す単位は特記なき限りすべてｍｍとする。

§２　共通事項

2－1 鉄筋の表示記号

鉄筋の表示記号及び最外径は下表による。

記号	◉	×	⌀	●	○	⊗	⊠	●	⊕	◆	⋇
呼び径ｄ	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35	D38	D41
最外径Ｄ	11	14	18	21	25	28	33	36	40	43	46

- フックのない場合
- フックのある場合
- 本数に差がある場合
- 機械式継手表示
- ガス圧接、溶接継手表示

多い　少ない

2－2 鉄筋の折り曲げ

柱，梁，基礎の主筋、及び、その他の鉄筋の折曲げ形状，寸法

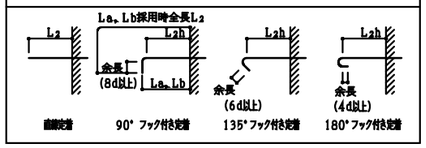
折曲げ角度	図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径（D）
180°	余長 4d以上	柱，梁主筋 基礎主筋 帯筋 あばら筋 スパイラル筋 スラブ筋 壁筋	SD295	D16以下	3d以上
			SD345	D19～D41	4d以上
135°	余長 6d以上		SD390	D41以下	5d以上
90°	余長 8d以上		SD490	D25以下	5d以上
				D29～D41	6d以上

2－3 鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

「JASS5（2015）」に準拠

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度（N/mm²）	重ね継手の長さ	定着の長さ 一般 上段 直線 La / 下段 フック付き Lah	定着の長さ 一般 上端筋	定着の長さ 一般 下端筋 フック付き Lb	定着の長さ 小梁，床スラブ 上端筋	定着の長さ 小梁，床スラブ 下端筋 La，Lah
SD295 SD345 （）はSD345を示す	18	45d(50d) 35d	40d 30d →20d	15d (20d)			Ls=20d Lsh=10d 床スラブの場合 Ls=10d かつ 150 以上 SD490は適用外
	21	40d(45d) 30d	35d 25d →15(20)d				
	24～27	35d(40d) 25d(30d)	30d(35d) 20d(25d)→15(20)d	15d			
	30～36	35d 25d	30d 20d →15d				
	39～45	30d(35d) 20d(25d)	25d(30d) 15d(20d)→15d				
	48～60	30d 20d	25d 15d →15d				
SD390 (SD490) (−)は適用外	21	50d(−) 35d(−)	40d(−) 30d(−)→20d(−)	20d (−)			
	24～27	45d(55d) 35d(45d)	40d(45d) 30d(35d)→20(25)d				
	30～36	40d(50d) 30d(35d)	35d(40d) 25d(30d)→20(25)d	15d (−)			
	39～45	40d(45d) 30d(35d)	35d(40d) 25d(30d)→15(20)d				
	48～60	35d(40d) 25d(30d)	30d(35d) 20d(25d)→15(20)d				

一般定着の直線 L_2 またはフック付きの L_{2h}，L_a，L_b の図

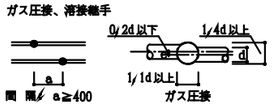


1，重ね継手の長さは鉄筋の折曲げ起点間の距離、又、フック付きのL_{2h}は仕口面から鉄筋の折曲げ起点までとし、末端のフックは定着長さに含まない。
2，軽量コンクリートを使用する場合は、２－３の数値に５ｄを加算する。

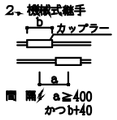
2－4 継手一般

3，構造特記仕様書２－２で政令第７３条とした場合、主筋又は耐力壁の鉄筋の継手重ね長さは左下表L_1かつ４０ｄ（軽量コンクリートを使用する場合は５０ｄ）とする。
4，構造特記仕様書２－２でＪＡＳＳ５（２０１５）、ＲＣ規準２０１０とした場合、主筋又は、耐力壁の鉄筋の継手重ね長さは設計者の指示による。
　参考値として左下表ＪＡＳＳ５（２０１５）にL_1 L_2 を示す。

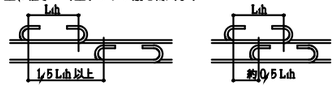
1，ガス圧接、溶接継手



2，機械式継手



3，重ね継手（壁、スラブ筋を除く。）



4，D35以上の鉄筋は原則として重ね継手は用いない。
　（ガス圧接、溶接、機械式継手等による）
5，鉄筋継手を行う場合は原則として同一鋼種とし、鉄筋径の差はガス圧接の場合は２サイズ、溶接の場合は１サイズまでとする。
6，溶接継手及び機械式継手の場合はメーカー仕様による。

2－5 鉄筋のフック

- 下記の１，～７，に示す鉄筋の末端部にはフックをつける。

1，あばら筋及び帯筋　　2，煙突の鉄筋
3，柱及び梁（基礎梁を除く）の出隅部分の鉄筋（下図参照）

上図の●印の鉄筋の末端にはフックが必要。

4，片持ちスラブの上端筋の先端
5，最上階及びこれに準ずる箇所の柱頭の四隅の鉄筋
6，杭基礎の基礎筋（個心基礎及び杭２本打以上の場合）
7，鉄骨柱の脚部の基礎柱、又は根巻コンクリートの四隅の鉄筋

2－6 鉄筋のあき

- 鉄筋のあきａは原則として下記による。
　呼び名の数値ｄの 1/5 倍以上
　粗骨材の最大寸法の1/25倍以上　} かつ25以上

※Dは最外径を示す

- 鉄筋径が異なる場合は大きい方による。
- 二段筋のあきは1/5d とする。

2－7 かぶり厚さ

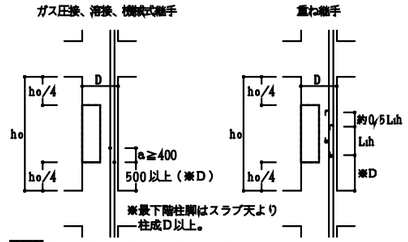
鉄筋に対するコンクリートの設計かぶり厚さと最小かぶり厚さ

部位			かぶり厚さ 仕上げあり	かぶり厚さ 仕上げなし
土に接しない部分	屋根スラブ 床スラブ 非耐力壁	屋内	30(20)	30(20)
		屋外	30(20)	40(30)
	柱 梁 耐力壁	屋内	40(30)	40(30)
		屋外	40(30)	50(40)
	擁壁		※1 ※1 50(40)	※1 ※1 50(40)
土に接する部分	柱，梁，床スラブ，壁 布基礎の立上り		※2 ※3 50(40)	
	基礎，擁壁		※2 ※3 70(60)	

1，（ ）内の数値は最小かぶり厚さを示す。
2，仕上げあり　とは、鉄筋の耐久性上有効な仕上げがある場合とする。
3，※1　品質，施工法に応じ、工事監理者の承認で１０減の値とすることができる。
4，※2　軽量コンクリートの場合は、これに１０加算する。
5，柱，梁の主筋のかぶり厚さは主筋径の1/5倍以上とする。

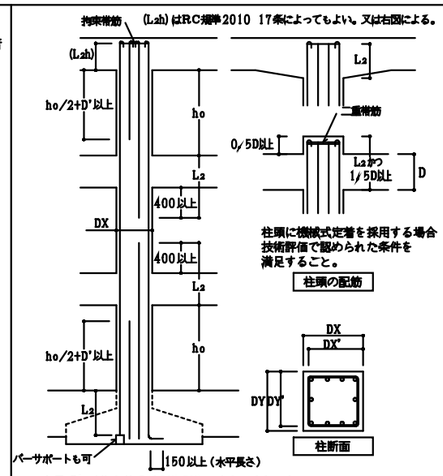
§３　柱

3－1 主筋の継手



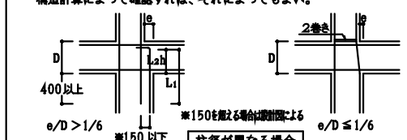
- □印内に継手中心部を設けることを原則とする。
　設計者判断により、認定を取得した工法ではａ＝０とできる。

3－2 主筋の定着



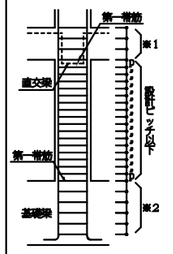
柱頭に機械式定着を採用する場合技術評価で認められた条件を満足すること。

※ 余長 D' は柱有効成（DX' DY' の大きい方）とし、構造計算によって確認すれば、それによってもよい。

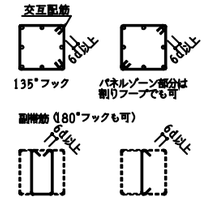


柱径が異なる場合

3－3 帯筋 副帯筋

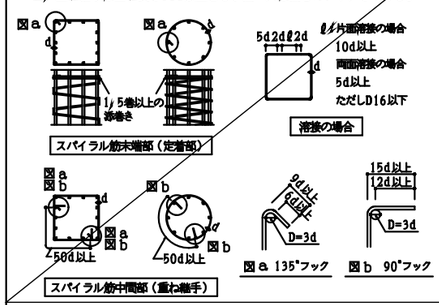


- 第一帯筋（D13以上使用の事）は梁面に入れ、その間を設計ピッチ以下に割り付ける。
- 帯筋の加工は下図による。

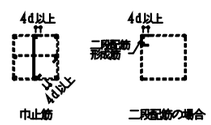


- パネルゾーンの帯筋は設計図によるが、明記なき場合は下記による。ただし、帯筋量（pw）は0.2%以上とする。
　※1，設計ピッチの1/5倍以下とする。⊟ 形以上の場合は同径同材質で □ 形●100以下とする。
　※2，基礎梁部分は、同径で □ 形●150以下とする。

- スパイラル筋の末端処理及び継手は下記のとおりとする。
　1，末端は1.5巻以上の添巻きをし、図aのフックをつける。
　2，重ね継手は重ね長さ50d以上とし、図a又は図bのフックをつける。



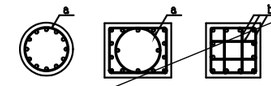
3－4 補助筋



- 補助筋はD10をピッチ600以内に割り付ける。
- 巾止筋を設ける場合は、設計者の指示による。

3－5 柱のコンファインド補強

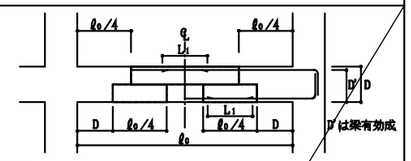
補強する柱は設計図による。（柱頭、柱脚柱成の範囲を補強する。）



a スパイラル帯筋 ●60～75（有効間隔50程度）
b 溶接閉鎖型帯筋 ●60～75（有効間隔50程度）

§４　梁

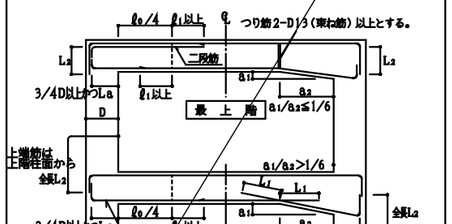
4－1 主筋の継手



- □印内に継手中心部を設けることを原則とする。（告示平12第1463号使用基準参照）溶接継手の場合でも柱面より500以上はなすこと。
- 定着形状を下記以外とする場合は設計図書による。

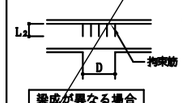
4－2 主筋の定着及び余長

外柱



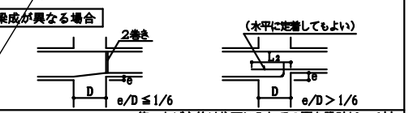
※ 余長ℓ1は構造特記仕様書５－５項によるが、構造計算によって確認すれば、それによってもよい。

中柱

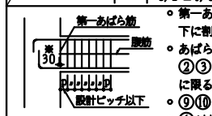


- 梁主筋は原則として通し筋とするが、拘束筋「」をあばら筋と同径同ピッチで落とし込む。

梁成が異なる場合

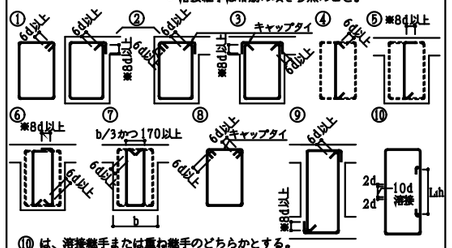


4－3 あばら筋 副あばら筋



※ ねじれ応力を受ける腹筋は定着長さL_2とする。

- 第一あばら筋は柱面に入れその間を設計ピッチ以下に割り付ける。
- あばら筋の加工は下図①又は⑧による。
　②③⑤⑥⑨は同時打込みのスラブ付の場合に限る。
- ⑨⑩は梁成の大きい場合。
- ①はピッチ2pで交互配置とする。
- 135°フックは180°フックでも可とする。
- 溶接継手は帯筋の項を参照のこと。



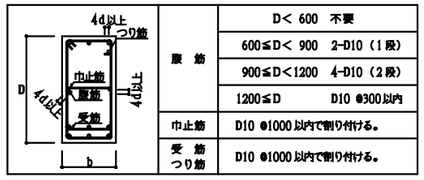
⑩は、溶接継手または重ね継手のどちらかとする。
※ 柱面より梁成の範囲は、180°フック又は135°フックが望ましい。

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）			
名称	計量棟　鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)			
	検図	尺度	A1：1/− A3：1/−	単位
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-S002	

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第　2279号　土生川　惠洋

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）２０１９年度版

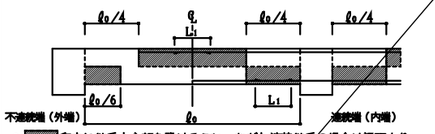
4－4 補助筋



腰筋	D< 600	不要
	600≦D< 900	2-D10（1段）
	900≦D<1200	4-D10（2段）
	1200≦D	D10 @300以内
中止筋	D10 @1000 以内で割り付ける。	
受筋 つり筋	D10 @1000 以内で割り付ける。	

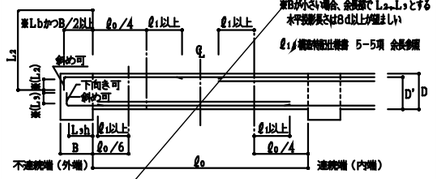
4－5 小梁及び片持梁

a)小梁継手



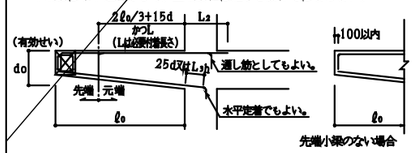
○ ▒ 印内に継手中心部を設けること。ただし溶接継手の場合は梁面より500以上はなすこと。

定着



b)片持梁 定着 継手

○ 下端筋は水平定着でも可。上端筋には継手を設けてはならない。



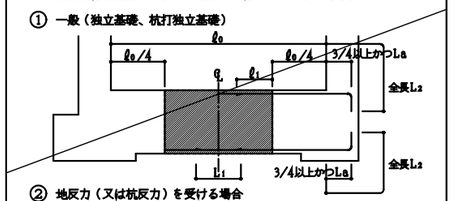
4－6 基礎梁及び基礎小梁

※ 地反力を受ける梁は構造特記仕様書５－５項および設計図に示す。

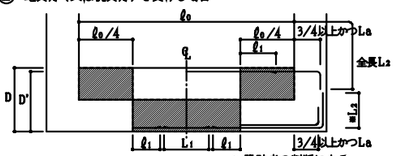
余長ℓ1は構造計算によって確認すれば、それによってもよい。

a)基礎梁の継手及び定着

① 一般（独立基礎、杭打独立基礎）



② 地反力（又は杭反力）を受ける場合



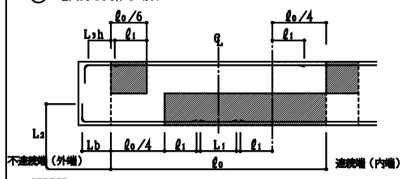
※ 設計者の判断による。

③ 上載荷重が大きい場合は②の主筋継手位置を上下逆にする。

b)基礎小梁の継手及び定着

① 地反力を受けない場合は(4-5)による。

② 地反力を受ける場合

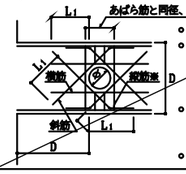


○ ▭ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。ただし溶接継手の場合は柱面（基礎小梁の場合は梁面）より500以上はなすこと。Lbとれない場合４－５ａ定着によってよい。

4－7 梁の貫通補強

1／補強筋は原則として工場製品（認定品）を使用する。

2／認定品を使用しない場合は下図によるが、補強筋は設計者の指示による。



○ 梁貫通孔は梁成の1/3以下とする。

○ 孔が複数の場合は中心間隔を径（φ）の 3倍以上とする。

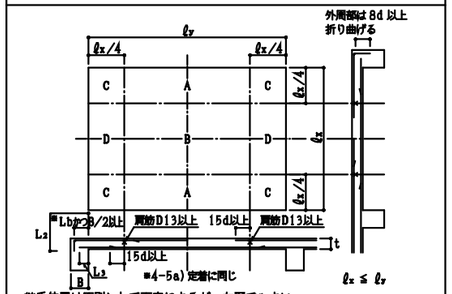
また位置は原則として柱面から梁成 D以上はなし、梁成の中央 D/2の範囲内とする。

○ φが100mm未満、かつ D/10 以下、かつ（あばら筋間隔－かぶり厚さ×2－あばら筋最外径）以下の場合は補強を必要としない。

○ ※縦筋はあばら筋加工とする。

§5 スラブ

5－1 鉄筋の折り曲げ及び定着

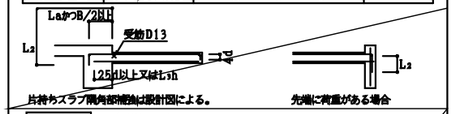


5－2 継手

継手位置は原則として下表によるが、右図でもよい。

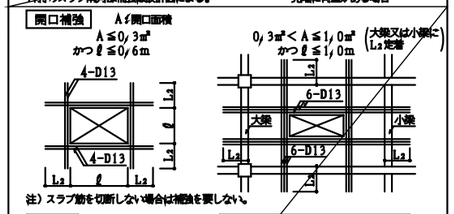
		標準継手位置		
上端筋	短辺方向	B	D	
	長辺方向	A	B	
下端筋	短辺ｨ長辺方向	A	C	D

5－3 片持ちスラブ



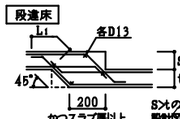
5－4 補強筋

開口補強　A：開口面積



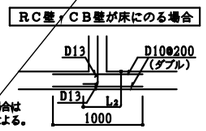
注）スラブ筋を切断しない場合は補強を要しない。

段差床

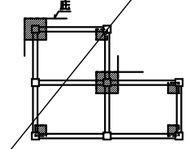


S≧tの場合は設計図による。

RC壁・CB壁が床にのる場合

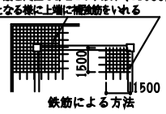


セットバックを含む屋根直上スラブ隅角補強



補強範囲

スラブ筋と同径で1/2ピッチ以下(≦@100)程度となる様に上端に補強筋をいれる

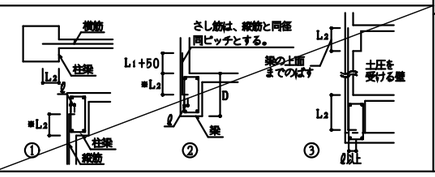


鉄筋による方法

溶接金網による方法

§6 壁

6－1 定着及び継手



6－2 壁配筋

○ 定着長さはL2、及び継手長さはL1とする。

※ただし耐震壁で常筋、あばら筋の内側に定着できない場合は、ℓ=8d かつ150以上 45°～90°折り曲げ、定着長さはL2かつD/2以上とする。

（通し配筋の場合は不要）

○ 土圧を受ける壁の外側鉄筋の定着は③図による。

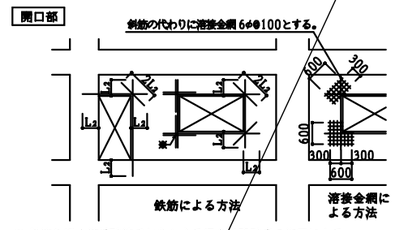
○ 継手位置はどの部分でもよいが、土圧を受ける壁は5-2項の土圧面側を上端筋側に読み替える。

壁の配筋は設計図書による。

○ ダブル配筋では巾止筋を縦横共D10@1000以内を標準とする。

6－3 補強筋

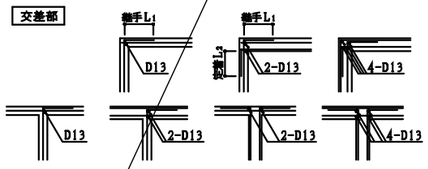
開口部



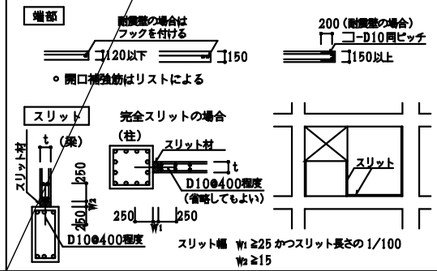
○ ※ 斜筋を縦ｨ横補強筋でおきかえる場合は設計者の指示による。

○ 斜筋は内側に配置する。壁筋を切断しない場合は補強を要しない。

交差部



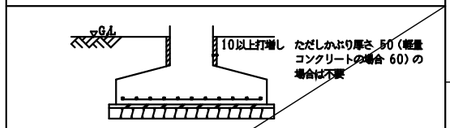
端部



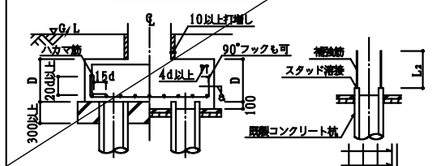
○ 開口補強筋はリストによる

§7 基礎

7－1 独立基礎



7－2 杭基礎



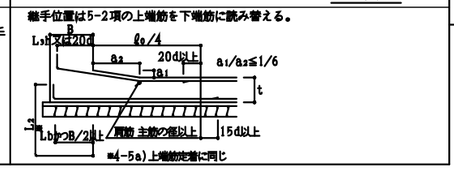
○ 1本杭で偏心していない場合は、立上り筋不要

○ 杭頭補強筋は設計図による。

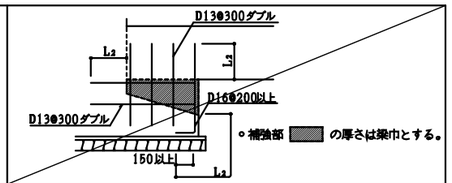
○ 杭頭を切断した場合の補強は、設計者の指示による。

7－3 べた基礎継手及び定着

継手位置は5-2項の上端筋を下端筋に読み替える。



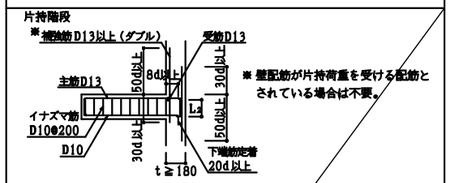
7－4 基礎と基礎梁



○ 補強部 ▒ の厚さは梁巾とする。

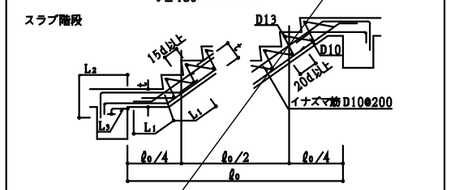
§8 その他

8－1 階段

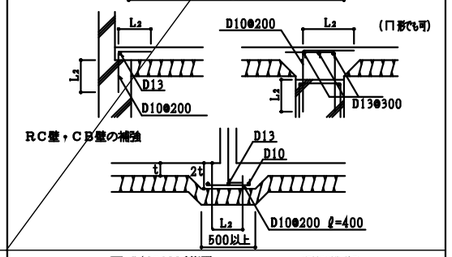


※ 壁配筋が片持荷重を受ける配筋とされている場合は不要。

スラブ階段

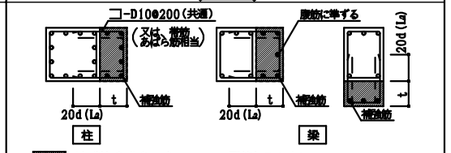


8－2 土間コンクリート



RC壁・CB壁の補強

8－3 打増し補強



○ ▒ は打増し部分を示す。－ － －と配筋してもよい。

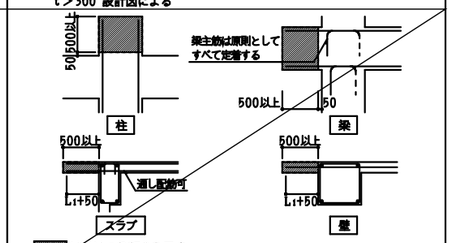
○ 補強筋　定着は20d(La)（ ）は、主要な耐力壁等が取付く場合で設計者の判断による。

t≦ 50 補強なし　　50＜t≦100 D13@300

100＜t≦200 D16@300　　200＜t≦300 D16@200

t＞300 設計図による

8－4 増築予定



○ ▒ は、はつり部分を示す。

○ 増築時の継手は、原則として柱・梁の主筋は溶接継手する。

（増築側の鉄筋は水平定着でもよい。）

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）			
名称	計量棟　鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)			
	検図	尺度	A1：1/-　A3：1/-	単位
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-S003	

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号

株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第　2279号　土生川　惠洋

鉄 骨 工 作 標 準 図 （1） 2019年度版

§1 一般事項

1－1 基本事項

1） 使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
2） 設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。また本標準図に明記なき場合は、構造特記仕様書１－２－４。５に指定した共通仕様書および標準仕様書による。
3） 製作精度等に関しては、ＪＡＳＳ６の付則６「鉄骨精度検査基準」による。
4） 本標準図に示す単位は特記なき限りすべてmmとする。

1－2 その他

§2 共通事項

2－1 略号

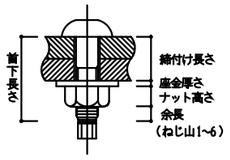
- ○ＡＢ ―― アンカーボルト
- ○ＢＰ ―― ベースプレート
- ○ＤＰＬ ―― ダイアフラム
- ○ＦＰ ―― フランジプレート
- ○ＨＴＢ ―― 高力ボルト
- ○ＳＰ ―― スプライスプレート
- ○ＷＰ ―― ウェブプレート
- ○ＢＨ ―― 組立てＨ形鋼
- ○ＣＨＰ ―― チェッカープレート
- ○ＦＢ ―― フラットバー
- ○ＧＰ ―― ガセットプレート
- ○ＲＰ ―― リブプレート
- ○ＴＢ ―― ターンバックル
- ○$W_{1\sim9}$ ―― 溶接記号（§4 参照）

§3 ボルト接合

3－1 高力ボルト

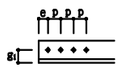
ボルトの長さ

ボルトの呼び径	締付け長さに加える長さ F8T、F10T	S10T
M16	30	25
M20	35	30
M22	40	35
M24	45	40



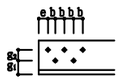
1. 特記以外はすべてS10T（トルシア形高力ボルト、上図）又はF10Tとする。
2. 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの兼用はしてはならない。
3. ボルトの接合面の処理は、締め付け摩擦面を平グラインダー掛け等を行い、黒皮を除去して一様に赤さびを自然発生させる。ただし、ショットブラスト等を行った場合はこの限りでない。締付けは１次締付け後、マーキングを入れてから本締めをする。
4. 亜鉛メッキボルトの場合は、すべてＦＢＴとする。

3－2 高力ボルトのピッチ



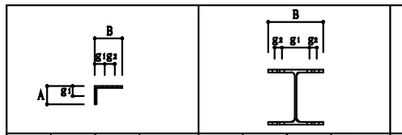
呼び径			M 16	M 20	M 22	M 24
孔径			18	22	24	26
ピッチ	標準	p	60	60	60	70
	最小		40	50	55	60
はしあき		e	40	40(50)	40(55)	45(60)
最小縁端距離	せん断縁、手動ガス切断縁		28	34	38	44
	圧延縁、自動ガス切断縁等		22	26	28	32

（）内はボルトが応力方向に３本以上並ばない場合を示す。



ゲージ g_2	千鳥打ちのピッチ b M16、20、22	M24
35	50	65
40	45	60
55	25	45

3－3 形鋼のゲージ



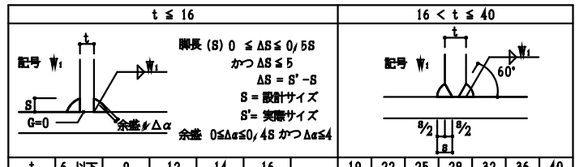
A or B	g_1	g_2	最大軸径	B	g_1	g_2	最大軸径	B	g_3	最大軸径
*¥50	30		16	¥¥100	60		16	¥¥50	30	16
60	35		16	125	75		16	65	35	20
65	35		20	150	90		22	70	40	20
70	40		20	175	105		22	75	40	22
75	40		22	200	120		24	80	45	22
80	45		22	250	150		24	90	50	24
90	50		24	*300	150	40	24	100	55	24
100	55		24	350	140	70	24			
125	50	35	24	400	140	90	24			
130	50	40	24							
150	55	55	24							
175	60	70	24							
200	60	90	24							

*B =300は千鳥打ちとする。
¥¥印の欄のｇ及び最大軸径の値は強度上支障がないとき最小縁端距離の規定にかかわらず用いることができる。

§4 溶接接合

4－1 隅肉溶接

t ≦ 16	16 ＜ t ≦ 40



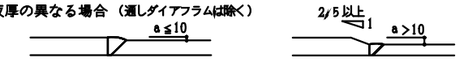
t	6 以下	9	12	14	16		19	22	25	28	32	36	40
s	t	7	9	10	12		11	13	15	17	19	21	24

断続隅肉溶接の長さL

L≧10S かつ40以上

4－2 完全溶込み溶接（突合せ溶接）

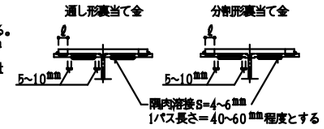
1） 板厚の異なる場合（通しダイアフラムは除く）



クレーンガーダーの場合は、全て2/5倍以上の勾配をとる。

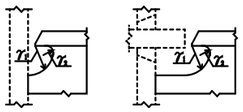
2） エンドタブ

両端に継手と同じ形状のエンドタブを取り付ける。
長さ ℓ は35以上かつ薄い方の板厚の2倍以上とする。
エンドタブを切断する場合溶接終了後母材より5~10mmはなして切断する。代替タブを採用する場合は溶接技量付加試験に合格した溶接工によること。
エンドタブ、裏当て金の組立て溶接は右図による。



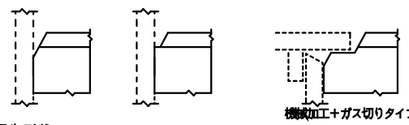
3） 開先加工 （下図は参考とする。）

a）スカラップ工法



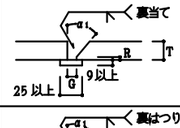
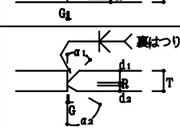
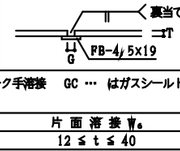
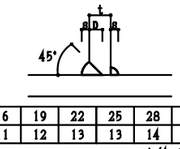
- スカラップの円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工する。γ1は35程度、γ2は10以上とする。なお複合円は滑らかに仕上げること。
- 完全溶込み溶接部以外のスカラップはγ=25程度とする。

b）ノンスカラップ工法



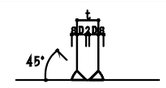
4） 開先形状

小文字は管理許容差（）は限界許容差を示す　※十分な品質管理を行う

記号	形状	適用板厚		寸法 アーク手溶接	寸法 シールドアーク溶接
W_2 MC-BL-1B GC-BL-1B		6~	G	9 +∞ −2 (+∞) −1 (−2)	7 +∞ −2 (+∞) −1 (−2)
			R	2 +2 −2 (+3) (−2)	2 +2 −2 (+3) (−2)
			α1	35° +∞ −2.5° (+∞) (−5°)	35° +∞ −2.5° (+∞) (−5°)
			G		7 +∞ −1 (+∞) (−2)
			R		2 +2 −2
			α1		30° +∞ −1° (+∞) (−2°)
W_3 MC-BL-2 GC-BL-2		6~	G	0 +2.5 −0 (+4) (−0)	0 +2 −0 (+3) (−0)
			R	2 +2 −2 (+3) (−2)	2 +2 −2 (+3) (−2)
			α1	45° +∞ −2.5° (+∞) (−5°)	45° +∞ −2.5° (+∞) (−5°)
W_4 MC-BK-2 GC-BK-2		16~	G	0 +2.5 −0 (+4) (−0)	0 +2 −0 (+3) (−0)
			d1	1/2(T−R)	1/2(T−R)
			R	2 +2 −2 (+3) (−2)	2 +2 −2 (+3) (−2)
			d2	1/2(T−R)	1/2(T−R)
			α1	45° +∞ −2.5° (+∞) (−5°)	45° +∞ −2.5° (+∞) (−5°)
			α2	60° +∞ −2.5° (+∞) (−5°)	60° +∞ −2.5° (+∞) (−5°)
W_5 MC-BI-1B GC-BI-1B		3~6	G	T +∞ −2 (+∞) (−3)	T +∞ −2 (+∞) (−3)

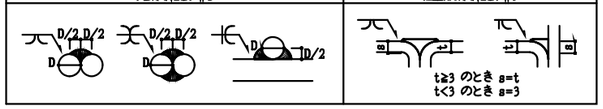
MC… はアーク手溶接　GC … はガスシールドアーク溶接・セルフシールドアーク溶接の記号を示す。

4－3 部分溶込み溶接

片面溶接 W_6										両面溶接 W_7
12 ≦ t ≦ 40										16 ≦ t ≦ 40
										
t	12	16	19	22	25	28	32	36	40	D=(t−2)/2
D	10	11	12	13	13	14	15	15	16	
t/4 ≦ S ≦ 10										

4－4 フレア溶接

丸鋼特溶接 W_8	軽量形鋼特溶接 W_9

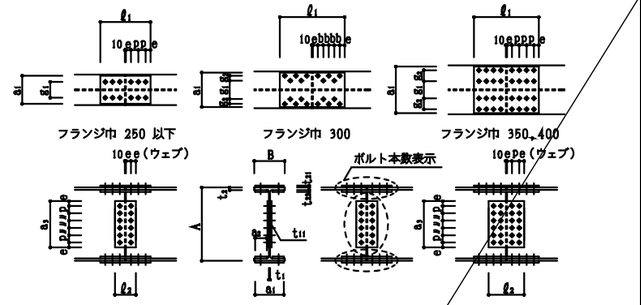


4－5 その他

加工工程中及び現場建方後においてもアークストライク、ショートビートをしてはならない。

§5 継手

5－1 継手リスト

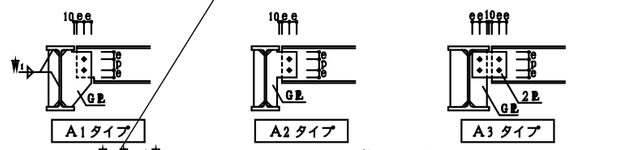


材種	主材	高力ボルト径	フランジ ボルト 外側添板	フランジ 内側添板	ウェブ ボルト 添板	ピッチ
	H－A×B×t1×t2 / BH－A×B×t1×t2		2PL－ t_{21}×a_1×ℓ_1 縦本数	4PL－ t_{22}×a_2×ℓ_1	2PL－ t_{11}×a_3×ℓ_2 縦本数	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	
	H－ x x x		x x	x x	x x	

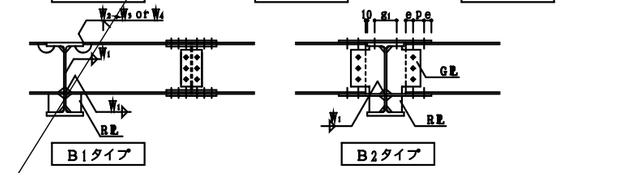
1. フランジPL面もしくはウェブPL面で、段差1mmを超える場合は、フィラーPLを入れて調整すること。
2. a_3は原則として梁成の 2/3 以上確保すること。

5－2 小梁仕口

ピン接合 Aタイプ



剛接合 Bタイプ



1. GPL、RPLは材種、版厚とも小梁のW_1と同等以上とする。
2. 継手プレート及び高力ボルトはリストによる。

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）			
名称	計量棟　鉄骨工作標準図(1)			
	検図	尺度 A1：1/－ A3：1/－	単位	
検図	検図	完成	令和４年 ５月３１日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-S004	

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第 2279号　土生川　惠洋

鉄骨工作標準図（2）2019年度版

§6 柱梁接合部及び継手

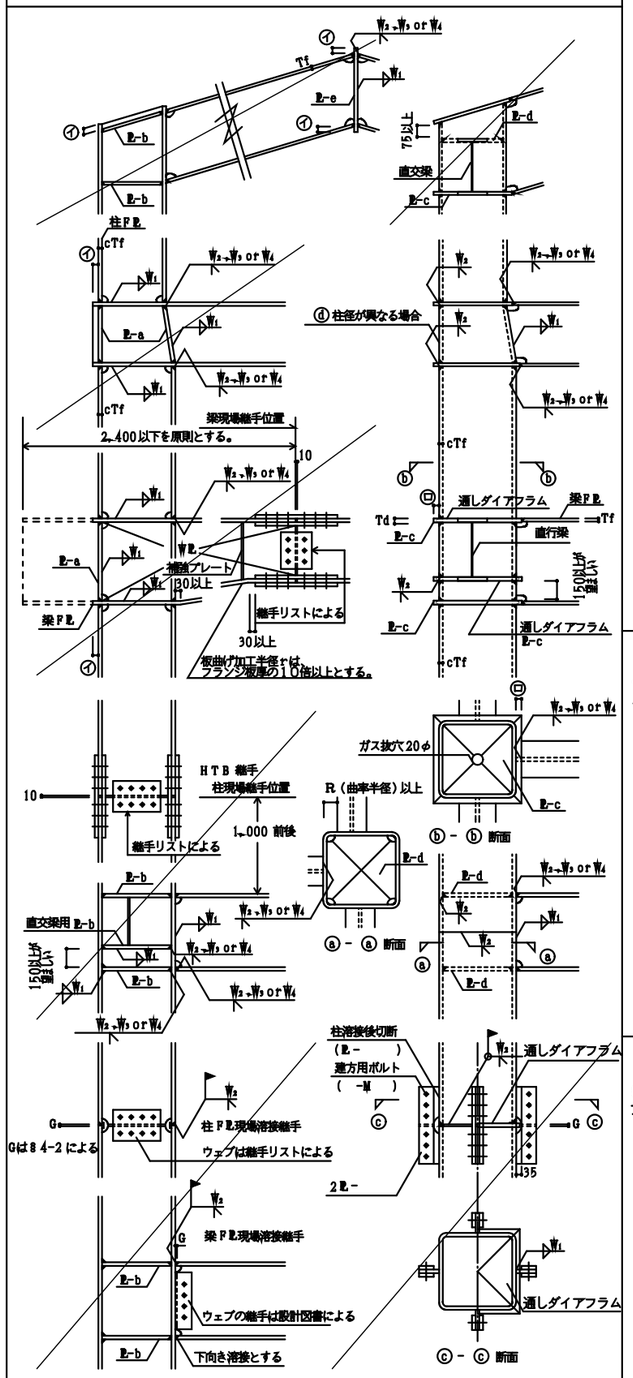
6－1 勾配屋根

6－2 梁通し

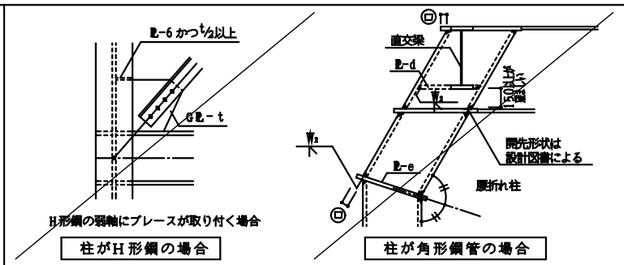
6－3 仕口と継手

6－4 柱通し

6－5 現場溶接継手



6－6 その他



1) パネルゾーンのFBの厚さ

1. FB－a（鉛直スチフナ）　上下柱のFBの厚い方より1サイズUP以上
2. FB－b（水平スチフナ）　仕口部に集結する梁の最大FBより1サイズUP以上
3. FB－c（通しダイアフラム）　仕口部に集結する梁の最大FBより2サイズUP以上かつ柱のFB以上
4. FB－d（内ダイアフラム）　仕口部に集結する梁の最大FBより2サイズUP以上
5. FB－e（折れ曲がり部）　梁（柱）のFBより1サイズUP以上

2) 出寸法

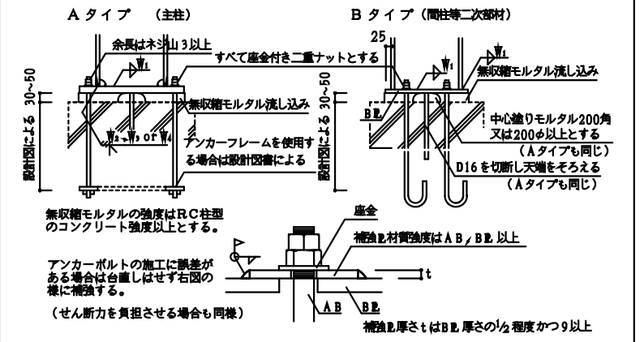
Ⓐ 25mmかつcTf以上
Ⓑ cTf≦25の場合　25
　cTf≧28の場合　30

3) 注記

1. ダイアフラムの材質は特記仕様書による。特記なき場合は、接続する柱及び梁の1ランク上質とする。また接続する柱及び梁の強度及び材質の異なる場合は、強度は大きい方に同じとし、材質は上の方の1ランク上質とする。
2. Ⓐ（6-2項）上下階で柱径が異なる場合の板厚は上下階柱の厚い方、材質は上下階柱と同質以上とし、折り曲げ加工又は溶接加工とする。
3. ハンチ部でFBを折曲げる場合はR≧10Tfとし補強プレートを入れる。ただし、勾配のゆるい場合（1/6程度）は不要。
4. ダイアフラムと梁フランジの溶接部は、梁フランジはダイアフラムの厚みの内部で溶接すること。（告示1464）
5. 現場溶接を行なう場合は工事監理者の承諾を得、発生に十分配慮して行うこと。

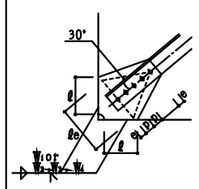
7－1 一般柱脚

§7 柱脚



8－1 ブレースリスト

§8 壁面ブレース

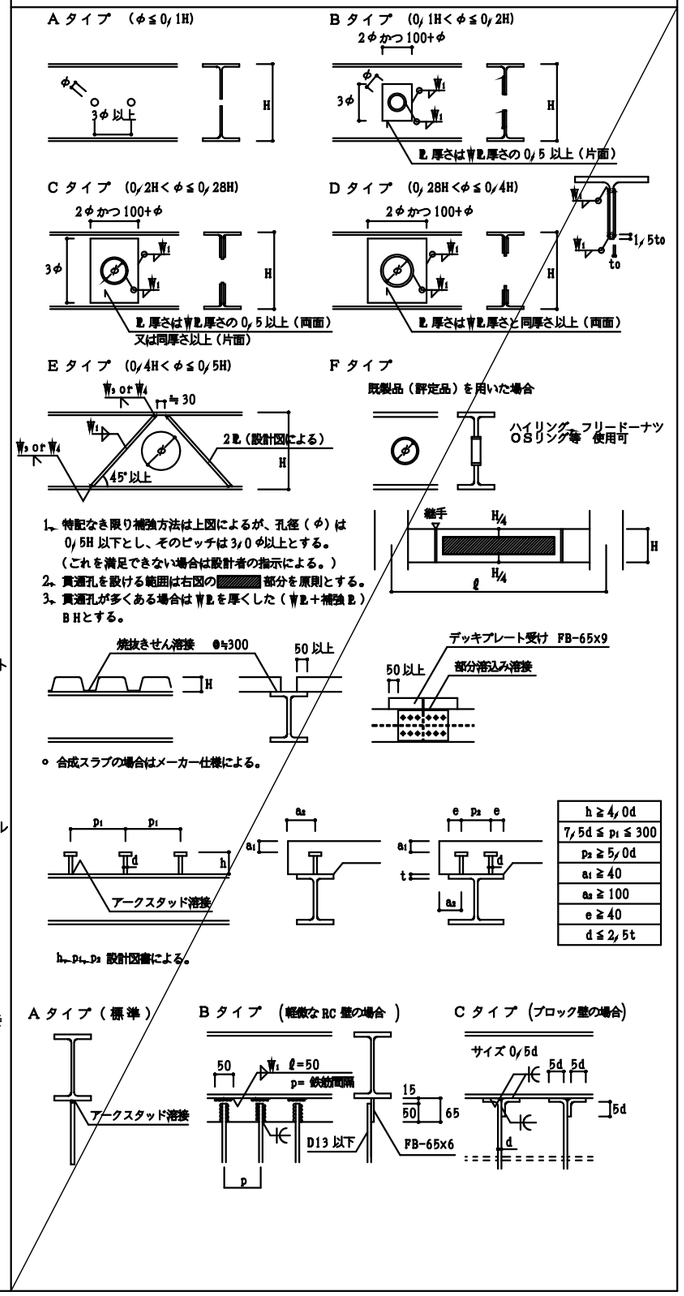


符号	部材	高力ボルト 径	高力ボルト 本数	GPL t	GPL ℓe	溶接 脚長	溶接 Σℓ

1. GPLの最小幅ℓeが確保できない場合は、設計者の指示により板厚を変更する。
2. 丸鋼を使用する場合は、丸鋼、ターンバックル共JIS規格品を使用する。
3. 床面ブレースは設計図書に明記なき場合は壁面に準ずる。

9－1 貫通補強

§9 その他



9－2 デッキプレート

9－3 スタッドジベル

h ≧ 4/0d	
7/5d ≦ p1 ≦ 300	
p2 ≧ 5/0d	
a1 ≧ 40	
a2 ≧ 100	
e ≧ 40	
d ≦ 2/5t	

9－4 壁筋の溶接

番号	品名	材質	数量	摘要

工事名　宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）

名称　計量棟　鉄骨工作標準図(2)

検図	検図	尺度 A1：1/－ A3：1/－	単位
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日
設計	製図	図番	N52-KE-13-S005

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第　2279号　土生川　恵洋

ＱＬデッキ合成スラブ設計・施工標準 耐火仕様② JFE 建材 株式会社
耐火補強筋不要仕様 ［耐火認定FP060FL-0099,0100,0101,0102,0126,FP120FL-0127用］

ＱＬデッキ合成スラブの設計・施工は、(社)日本建築学会「各種合成構造設計指針・同解説」「鉄骨工事技術指針」「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5鉄筋コンクリート工事及びJASS6鉄骨工事」、(一社)日本鋼構造協会「デッキプレート床構造設計・施工規準 2018」、ＱＬデッキ設計マニュアル・同施工マニュアルによる。

設　　計

材料／デッキプレート　［ISO 9001認証取得］

デッキプレート種類		板厚(mm)	表　面　処　理
■ＱＬ９９－５０ □ＱＬ９９－７５	端部加工 □エンボ有り ■無し	■1.0	■亜鉛めっき　［■Z12　□Z27］ □JFEｴｺｶﾞﾙ(高耐食溶融めっき鋼板)［□Y18　□Y27］ □その他(　　)
		□1.2 □1.6	□裏面防錆処理(一次塗装) ＱＬプライマー(P)*1*2 □亜鉛めっき　［□Z12　□Z27］ □JFEｴｺｶﾞﾙ(高耐食溶融めっき鋼板)［□Y18　□Y27］ □その他(　　) □無し*2
材　質	ＪＩＳ Ｇ ３３５２に定めるＳＤＰ１Ｔ、ＳＤＰ２、ＳＤＰ２Ｇ		

*1 現場搬入までの一次防錆（ＪＩＳ Ｋ ５６２１ ２種または３種相当）
*2 板厚1.2mm、1.6mmに限る

材料／コンクリート

種　　類	■普通コンクリート						
設計基準強度	■18	□21	□24	□(　　) N／mm²			
厚さ(ＱＬデッキ山上)	□60	□70	■80	□85	□90	□95	□100	□(　　)mm

材料／溶接金網・異形鉄筋

■溶接金網	ＪＩＳ Ｇ ３５５１	□φ6-75×75　■φ6-150×150 □φ6-100×100　□(　　)*3
□異形鉄筋	ＪＩＳ Ｇ ３１１２、３１１７	□Ｄ10-150×150 □Ｄ10-200×200　□(　　)

*3 線径6mm以上を用いたもの

接　　合

梁との接合	□頭付きスタッド	JIS B 1198 □φ13　□φ16　□φ19　□φ22 (各長さ・ピッチは特記による*4)
	■焼抜き栓溶接	下記焼抜き栓溶接の項による
	□打込み鋲	接合箇所は特記による
	□その他	

*4 最小長さはデッキ高さ＋30mm以上とする

耐　　火

ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ	耐火区分	支持条件	ｺﾝｸﾘｰﾄ種別	耐火補強筋	認定番号
QL99-50	床１時間	単純/連続	普通	不要	□FP060FL-0126
					■FP060FL-0100
					■FP060FL-0101
QL99-75					□FP060FL-0102
					□FP060FL-0099
	床２時間				□FP120FL-0127
その他	□指定なし　□(　　)　□(　　)				

注）床２時間は床１時間耐火を含む

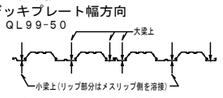
特　　記

支保工有無	その他：
■無　□有	

上欄内の採用項目に▽を記して下さい。

焼抜き栓溶接

デッキプレート幅方向



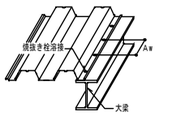
デッキプレートスパン方向

「ＱＬデッキ設計マニュアル」に基づいて決定する。

$$Aw = \frac{1.5Qa}{Qo} \times 1000mm \text{ かつ } 600mm \text{ 以下}$$

Aw：焼抜き栓溶接ピッチ
Qo：設計最大せん断力(N/m)
Qa：焼抜き栓溶接１個当たりの長期許容せん断力（N）

板厚	1.0	1.2	1.6
Qa (N)	4,000	4,900	7,350(SPW) 6,860(APW)



Ａｗ＝（　600　）mm　　（注）接合に頭付きスタッドを用いる場合、焼抜き栓溶接は不要です。

■施工時許容スパン表（デッキプレートの検討）

単位（m）

コンクリート厚(cm)			8.0			8.5			9.0			10.0		
設備(mm)			1.0	1.2	1.6	1.0	1.2	1.6	1.0	1.2	1.6	1.0	1.2	1.6
QL50	支持条件	単純(内法)	2.38	2.52 (2.52)	2.75 (2.75)	2.33	2.47 (2.47)	2.69 (2.69)	2.28	2.42 (2.42)	2.64 (2.64)	2.24	2.37 (2.37)	2.59 (2.59)
		2連続	3.20	3.38 (3.38)	3.67 (3.67)	3.13	3.31 (3.31)	3.61 (3.61)	3.06	3.24 (3.24)	3.54 (3.54)	3.01	3.18 (3.15)	3.47 (3.47)
		3連続	2.95	3.12 (3.12)	3.40 (3.40)	2.88	3.05 (3.05)	3.33 (3.33)	2.82	2.99 (2.99)	3.26 (3.26)	2.77	2.93 (2.93)	3.20 (3.20)
QL75		単純(内法)	3.01	3.18 (3.18)	3.48 (3.48)	2.98	3.15 (3.15)	3.45 (3.45)	2.96	3.13 (3.10)	3.42 (3.42)	2.93	3.10 (3.10)	3.39 (3.39)
		2連続	3.58	3.81 (3.81)	4.18 (4.18)	3.54	3.88 (3.82)	4.15 (4.15)	3.49	3.83 (3.58)	4.13 (4.13)	3.44	3.78 (3.63)	4.10 (4.10)
		3連続	3.50	3.68 (3.68)	3.93 (3.93)	3.47	3.65 (3.65)	3.91 (3.91)	3.44	3.63 (3.63)	3.88 (3.88)	3.41	3.60 (3.60)	3.86 (3.86)

注1：普通コンクリート、表面処理が亜鉛めっきの場合　注2：()数値は表面処理が亜鉛めっきでなしまたは塗装品の許容スパンを示す。
注3：上表を超える場合、別途支保工が必要です。

S造・施工時のスパンの取り方

【単純支持】

【連続支持】

耐　火　仕　様

○共通事項　支持梁：鉄骨梁、コンクリート：設計基準強度18~36 N/mm² の普通コンクリート
溶接金網[JIS G 3551]又は異形鉄筋[JIS G 3112, G 3117]　寸法は下表参照
耐火補強筋：不要

【ＱＬ９９－５０】

■認定番号［ＦＰ０６０ＦＬ－０１００（床１時間耐火）］

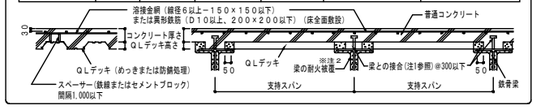
デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９-５０-１０ ＱＬ９９-５０-１２ ＱＬ９９-５０-１６	単純支持 連続支持	2,700mm 以下	80mm 以上	5,400N/m²以下	線径6mm以上-150×150mm以下 D10以上-200×200mm以下	焼抜き栓溶接(φ18以上) 打込み鋲(φ4.5) 頭付きスタッド(φ13以上)

■認定番号［ＦＰ０６０ＦＬ－０１０１（床１時間耐火）］

デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９-５０-１０ ＱＬ９９-５０-１２ ＱＬ９９-５０-１６	単純支持 連続支持	3,000mm 以下	80mm 以上	3,500N/m²以下	線径6mm以上-150×150mm以下 D10以上-200×200mm以下	焼抜き栓溶接(φ18以上) 打込み鋲(φ4.5) 頭付きスタッド(φ13以上)

□認定番号［ＦＰ０６０ＦＬ－０１２６（床１時間耐火）］

デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９-５０-１０ ＱＬ９９-５０-１２ ＱＬ９９-５０-１６	単純支持 連続支持	2,700mm 以下	80mm 以上	7,000N/m²以下	線径6mm以上-150×150mm以下 D10以上-200×200mm以下	頭付きスタッド(φ16以上)



【ＱＬ９９－７５】

□認定番号［ＦＰ０６０ＦＬ－０１０２（床１時間耐火）］

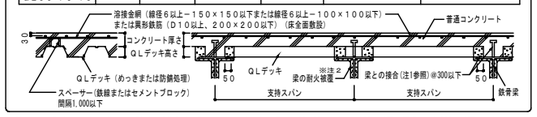
デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９-７５-１０ ＱＬ９９-７５-１２ ＱＬ９９-７５-１６	単純支持 連続支持	3,000mm 以下	80mm 以上	5,400N/m²以下	線径6mm以上-150×150mm以下 D10以上-200×200mm以下	焼抜き栓溶接(φ18以上) 頭付きスタッド(φ13以上)

□認定番号［ ＦＰ０６０ＦＬ－０９９９（床１時間耐火）］

デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９-７５-１０ ＱＬ９９-７５-１２ ＱＬ９９-７５-１６	単純支持 連続支持	3,400mm 以下	80~100mm	3,500N/m²以下	線径6mm以上-150×150mm以下 D10以上-200×200mm以下	頭付きスタッド (φ16以上)

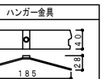
□認定番号［ ＦＰ１２０ＦＬ－０１２７（床２時間耐火）］

デッキプレート品名	支持形式	支持スパン	コンクリート厚さ	許容積載荷重	溶接金網または異形鉄筋	梁との接合(径)
ＱＬ９９-７５-１０ ＱＬ９９-７５-１２ ＱＬ９９-７５-１６	単純支持 連続支持	2,500mm 以下	90mm 以上	6,000N/m²以下	線径6mm以上-100×100mm以下 D10以上-200×200mm以下	焼抜き栓溶接(φ18以上) 頭付きスタッド(φ13以上)



注1）梁との接合間隔は、焼抜き栓溶接・打込み鋲・頭付きスタッド共に、デッキ溝と直交する場合300mm以下、平行方向は600mm以下とする。
注2）梁の耐火被覆　梁に所定の耐火性能を要求される場合は、それらに応じて適切な耐火被覆を施す。（本認定仕様外）
注3）許容積載荷重は、床にかかる全荷重(仕上げ荷重も含む)から床荷重(デッキプレート+コンクリート+鉄筋)を差し引いた値を示す。

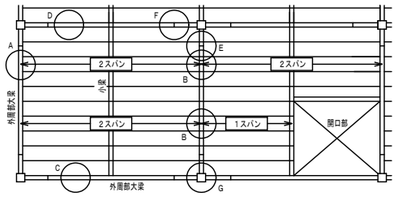
アクセサリー

フラッシング	クローサー		ハンガー金具
			
ＱＬデッキ割付の幅調整に用いる。 定尺2.4m、t＝1.2mmまたは1.6mm	ＱＬデッキの小口ふさぎ用	梁の耐火被覆用面戸	天井インサート用金具 （ＱＬデッキ下溝を利用して取付）

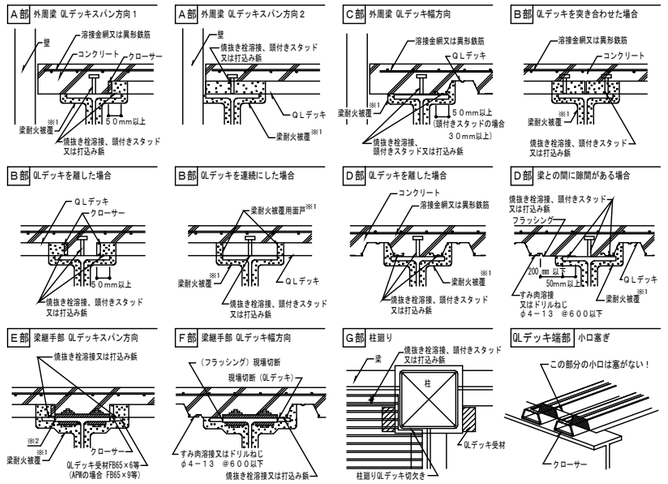
標　準　納　まり

支持梁：鉄骨梁

図中※1は、梁に１、２または３時間の耐火性能が要求される場合のみ適用。
※2 溶接方法等は別途検討が必要。(合成スラブ工業会Ｑ＆Ａ参照)



A：外周梁（デッキスパン方向）
B：内部梁（　〃　）
C：外周梁（デッキ幅方向）
D：内部梁（　〃　）
E：梁継手（デッキスパン方向）
F：　〃　（デッキ幅方向）
G：柱廻り



(参考)ひび割れ拡大防止のための留意事項

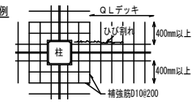
[1]設計上の留意点

1)小梁の剛性を大きくする。
2)ひび割れ拡大防止のため補強筋を設ける。(右図補強例参照)
3)スパンとスラブ厚さの比を小さくし、配筋量を大きくする。
(コンクリート厚さをＱＬデッキ山上から 80~90mmと厚くする。)
4)デッキプレートは各溝で梁に接合すること。
頭付きスタッド使用の場合にも、デッキプレート各溝全てをアークスポット溶接するのが望ましい。

[2]施工上の留意点

1)水セメント比を小さくする。
[例] 単位水量　175リットル/m³以下
ベースコンクリートスランプ　10cm　スランプ 15cm
高性能ＡＥ減水剤
2)溶接金網の位置一かぶり厚さ30mm－を確保する。(補強筋は溶接金網より下に配筋する)
3)コンクリート打込み後１週間は載荷作業を行わない。歩行程度は可。
4)打込み後初期には散水や養生シート等で湿潤養生を行う。
直射日光が当たる屋上は、散水養生は必須。
5)打込み後４～７日間はスラブに振動や荷重を加えないようにし、充分な養生期間を設ける。

大梁上の補強例

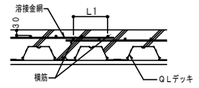


柱廻りの補強例

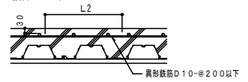
スラブの配筋

コンクリート表面よりのかぶり厚さが３０mmになるようレベル保持し、全面に配筋する。

溶接金網の重ね代Ｌ1：１メッシュと５０mm以上、且つ１５０mm以上
(線径６－１５０×１５０の場合２００mm以上、線径６-１００×１００の場合１５０mm以上)



異形鉄筋の重ね代Ｌ2：JASS 5による
例）Fc18 SD295の場合、４５Ｄ以上



※配筋のスペーサーは鉄線またはセメントブロックとし、間隔は１．０m以下とする。

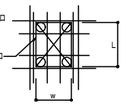
開口部補強案

1）開口がφ150mm程度の場合

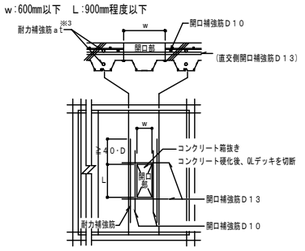
A)開口間隔≧３×開口径

B)開口間隔＜３×開口径

①開口が連続している場合
連続する開口の開口群(仮想開口)とみなし、その開口部の大きさにより、①又は②に準じて補強を行う

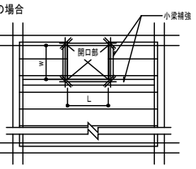


2）w：600mm以下　L：900mm程度以下



※3 耐力補強筋 所要断面積 $at = \frac{M}{f t x j}$
M：開口によって生じる隣接スラブの増加曲げモーメント

3）w＞600mmの場合



小梁で補強し、開口部周辺に開口補強筋を配筋（Ｄ10以上）

※開口補強の詳細は、合成スラブ工業会発行「合成スラブの設計・施工マニュアル」(1) 合成スラブの設計　4．合成スラブの開口補強方法　を参照する。

施　工

施工順序

墨出し
↓
敷込み仮止め溶接
↓
ＱＬデッキと梁との接合
1）頭付きスタッド
2）打込み鋲
3）焼抜き栓溶接
↓
ひび割れ防止筋敷込み
↓
検　査
↓
コンクリート打設

敷　込　み

鉄骨梁の場合
1)墨出し線に合わせて１枚目のデッキプレートを仮止め溶接した後、順次適当な枚数(５～１０枚)ごとに仮止め溶接する。
2)各大梁上にデッキプレートの溝部が乗るように敷込む。

デッキプレート幅方向のかかり代は、５０mm以上あることを確認する。
(頭付きスタッドの場合は３０mm以上)
3)デッキプレート長手方向の大梁のかかり代は、５０mm以上あることを確認する。

デッキプレートと梁との接合

1）頭付きスタッド
施工は、JASS6「鉄骨工事」による。
デッキプレートと梁とはアークスポット溶接等で接合する。

2）打込み鋲
施工は打込み鋲製造業者の施工要領による。
施工の仕様等については別途製造業者へご確認下さい。
日本ヒルティ(株)

3）焼抜き栓溶接
国土交通省告示第３２６号(平成14年4月16日制定)及び国土交通省告示第６０６号(平成19年6月20日改正)の第２接合ハ(4)焼抜き栓溶接に基づく下記仕様による。（梁フランジの表面処理条件：黒皮または一般錆止め塗装）
合成スラブ工業会主催の「焼抜き栓溶接講習会」の受講が望ましい。

焼抜き栓溶接［ＳＰＷ］―アーク手溶接―

（１）溶接機
交流アーク溶接機 ＡＷ２５０Ａ以上　エンジン溶接機 ２３０Ａ以上
（２）溶接棒
JIS Z 3211のE4316、E4916 に定める低水素系被覆アーク溶接棒で棒径４mmのもの
（３）標準溶接条件
梁フランジ板厚：６mm以上
溶 接 電 流　：１９０～２３０Ａ(標準２１０Ａ)
（４）溶接工の資格
JIS Z 3801、JIS Z 3841 における基本級の有資格者
（５）手順・要領
右の１～４の順に行う。

	工　程	手　順　・　要　領
1	アーク発生	ＱＬデッキを梁になしま(隙間２mm以下)溶接棒をＱＬデッキに垂直にしてアークを発生させる。
2	ＱＬデッキ焼抜き	溶接棒を若干引きとげてアークを飛ばし、後10mm幅で"の"字を描いてＱＬデッキを焼抜く。
3	押し込み・溶着	溶接棒を梁上まで押し込み、焼抜きの内側をなぞるように円中央へ２～３回転しながら運棒。
4	整　形	溶着金属を整え、中央部でそっと溶接棒を引き上げる。スラグを除去して仕上がりを確認。

溶接時間の目安；電流値２１０Ａ(標準)の場合８秒程度

自動焼抜き栓溶接［Ａ．Ｐ．Ｗ］― ＣＯ２アークスポット溶接 ―

（１）一次側電源の必要容量：仮設電力の場合　１８ＫＶＡ以上　３相　２００Ｖ
発電機の場合　３５ＫＶＡ以上　３相　２００Ｖ
（２）ワイヤの種類と直径　：ＹＧＷ　１１、１２　φ１.２mm
（３）標準溶接条件：下表

ＱＬデッキ板厚	梁フランジ板厚	電流（Ａ）	電圧（Ｖ）	アークタイム（秒）
1.2mm	6～9mm未満	300～320	33～35	3.0～4.0×1度打ち
	9mm以上	300～320	33～35	3.0～4.0×2度打ち
1.6mm	6～9mm未満	300～320	34～36	3.5～4.5×1度打ち
	9mm以上	300～320	34～36	4.0～4.5×2度打ち

注１．デッキプレート　板厚１．０mm　表面条件：Ｚ１２、Ｚ２７、裏面塗装
２．ＣＯ２ガス流量：２０ℓ／分以上

検　　査

【焼抜き栓溶接（ＳＰＷ）及び自動焼抜き栓溶接（Ａ．Ｐ．Ｗ）】
□事前検査
ＳＰＷ：適正な溶接を行うため下記1)または2)の方法で電流値をチェックする。
1) 検査試片の計測
2) 溶接棒の消費長さには確認―― 未使用の規定の溶接棒を用いて、アーク長さを約３mmに保持し、１０mm程度の円を描いて１０秒間溶接した時の溶接棒の消費長さが４～５３mmであること。
Ａ．Ｐ．Ｗ：試し溶接を行って溶接性を確認する。
□溶接後の外観検査
1) 溶接箇所の確認　2) 焼き切れ、余盛り不足の有無
3) 標準余盛り径　ＳＰＷ：18mm以上　Ａ.Ｐ.Ｗ：25mm±3
□不良部の補修
ＳＰＷ　の場合：スラグ除去後、梁にデッキプレートを密着させて再溶接する。
不具合箇所に溶着金属を流し込む要領で補修。
Ａ．Ｐ．Ｗの場合：重ね溶接して補修する。
【そ　の　他】
(1)ＱＬデッキ相互の嵌合状況　(2) ひび割れ拡大防止筋の敷込み状況　(3)開口部の補強状況

その他の納まり・参考例等については、ＱＬデッキ施工マニュアルまたは別途『納まり図』(技術資料CADデータ収録)を参照下さい。

2021／07／01

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）			
名称	計量棟 合成スラブ設計施工標準			
	検図	尺度	A1：1/- A3：1/-	単位
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-S006	

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第　2279号　土生川　惠洋

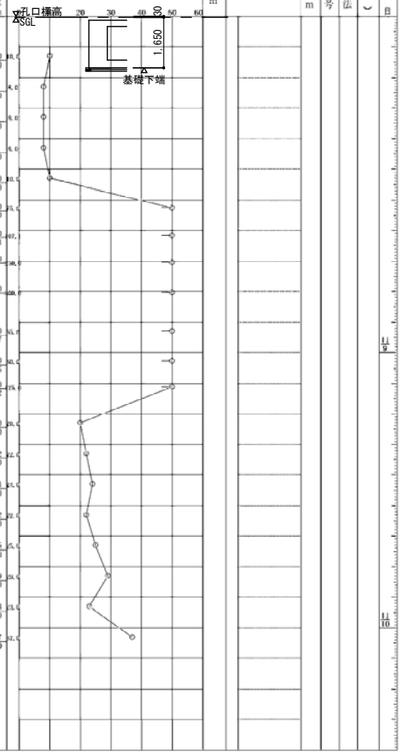
ボーリング柱状図

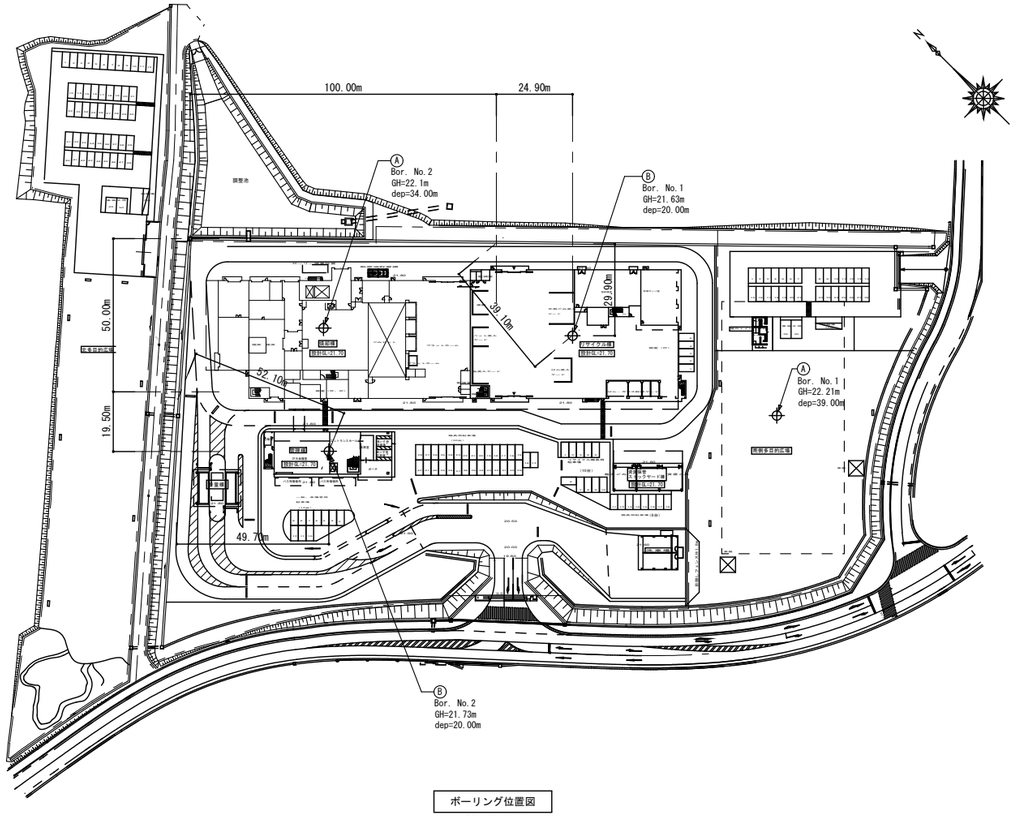
調査名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業(設計・プラント工事)に伴う地質調査	ボーリングNo.	
事業・工事名			

ボーリング名	No.2	調査位置	大分県宇佐市大字西大堀字立出			北緯	シートNo.
発注機関	宇佐・高田・国東広域事務組合			調査期間	令和3年11月9日～3年11月11日	東経	
調査業者名	有限会社 鉱査地質 電話 (097-503-9945)	主任技師		現場代理人	コア鑑定者 小原孝二	ボーリング責任者	田中毋広
孔口標高	+21.73m	角度	上 90° 下 0°	方向	北 0° 東 90° 南 180° 西 270°	地盤勾配	水平 0° 勾配 90°
総掘進長	20.00m	使用機種	試錐機	東邦地下工機製 D0-D型	ハンマー落下用具	自動落下装置(半自動落下型)	
			エンジン	ヤンマー製 TF90V-E	ポンプ	東邦地下工機製 BG-3C型	

標尺 m	標高 m	層厚 m	深度 m	柱状図	土質区分	色調	相対密度	相対硬度	記事	孔内水位 m／測定月日
1～5					砂質ローム	暗赤褐～淡茶褐		硬い	上部に2～10mm程度の礫を含む砂分少量混じる粘着性の強い粘性土層。湧水なし。	
6	15.53	0.50	0.50		砂	淡灰			細粒分混じる細砂程度の砂を主体としている。湧水なし。	
7～12	9.53	6.00	6.50		粘土質シルト砂礫	暗紫赤～暗灰	非常に密な		礫径φ2～50mm程度の亜円・亜角礫主体とする砂礫層。φ70～100mm大の玉石混じる。施工は、細粒分少量混じる細～粗砂程度の砂を主体としている。11.00m付近より完全飽水状態。	1/13 9.00 飽水度
13～20	1.73	7.80	20.00		砂	淡灰～暗灰～乳灰	中位のしまった		細粒分混じる細～粗砂程度の砂を主体としている。砂粒子は不均一。φ2～10mm程度の礫を混じる。若干に固結シルト層層を挟んでいる。下部に行くに従い締まっている。湧水なし。	

深度 m	10cm毎の打撃回数 0～10	10～20	20～30	打撃回数／貫入量 cm	N値
1.15	3	4	3	10/30	10.0
1.45					
2.15	2	3	3	8/30	8.0
2.45					
3.15	3	2	3	8/30	8.0
3.45					
4.15	2	3	3	8/30	8.0
4.45					
5.15	3	4	3	10/30	10.0
5.45					
6.15	19	31		50/20	51.0
6.35					
7.10	34	16		50/14	40.7
7.24		4			
8.00	50			50/6	38.0
8.06	6				
9.00	50			50/5	50.0
9.05	5				
10.13	24	14	12	50/27	44.0
10.40			7		
11.43	17	22	11	50/25	40.0
11.68			5		
12.00	42	8		50/12	48.0
12.17		2			
13.13	7	6	7	20/30	20.0
13.43					
14.13	7	7	8	22/30	22.0
14.43					
15.13	7	7	10	24/30	24.0
15.43					
16.13	7	6	9	22/30	22.0
16.43					
17.13	7	9	9	25/30	25.0
17.43					
18.13	9	9	11	29/30	29.0
18.43					
19.13	4	8	11	23/30	23.0
19.43					
20.13	9	12	16	37/30	37.0
20.43					



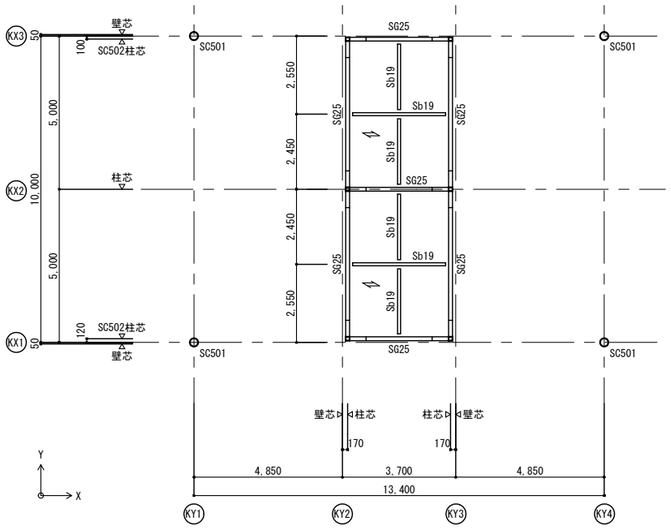


ボーリング位置図

SGL=21.7m

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）			
名称	計量棟 ボーリング柱状図			
	検図	尺度 A1：1/- A3：1/-	単位	
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-S007	

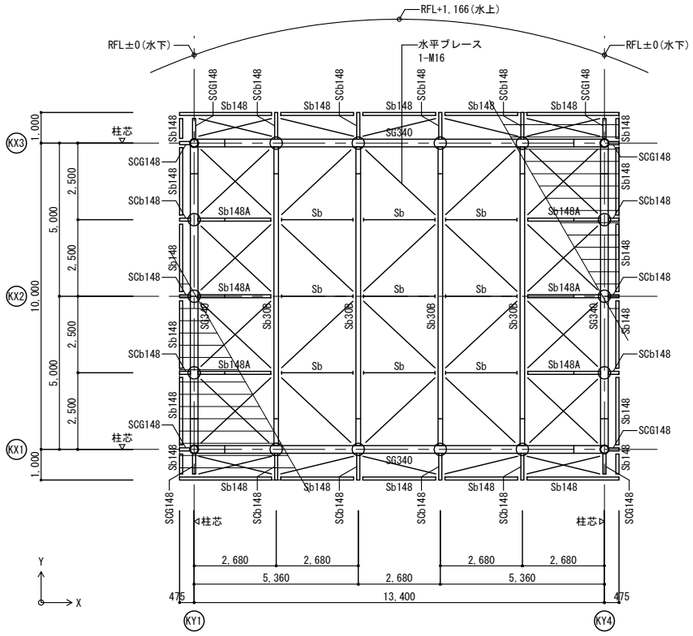
【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第　2279号　土生川　惠洋



計量室棟 R階梁伏図 1/100 (見下げ)

特記なき限り下記による

1. 一般鉄骨梁天端 ： 水勾配による
2. 鉄骨の現場継手位置： X方向:600
   Y方向:600
3. ： デッキ床(DS501) の敷き方向



計量棟 R階梁伏図 1/100 (見下げ)

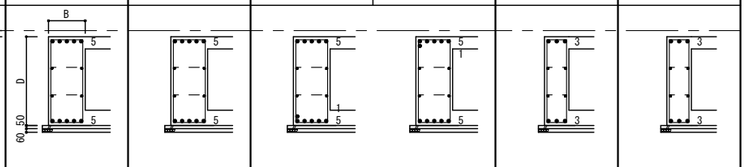
特記なき限り下記による

1. 一般鉄骨梁天端 ： 水勾配による
2. 鉄骨の現場継手位置： X方向:1000
   Y方向:1000
3. ：小梁剛接合
4. ：水勾配を示す

基礎梁リスト 1/50

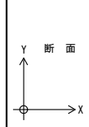
特記なき限り、1.幅止筋はD10@1000以内とする。

符号	FG501	FG502	FB501		FB502	FCB501
位置	全断面	全断面	端部	中央	全断面	全断面
断面						
B x D	550x1450	550x1450	550x1450		350x1450	350x1450
上端筋	5-D25	5-D25	5-D25	5/1-D25	3-D25	3-D25
下端筋	5-D25	5-D25	5/1-D25	5-D25	3-D25	3-D25
スターラップ	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200		□-D13@200	□-D13@200
腹筋	4-D10	4-D10	4-D10		4-D10	4-D10
カットオフ長さLd	-	-	-		-	-



柱型リスト 1/50

符号	FC501・FC502
断面	
主筋	8-D19
HOOP	X(2),Y(2)□-D13 @100
TOP HOOP	2-D13



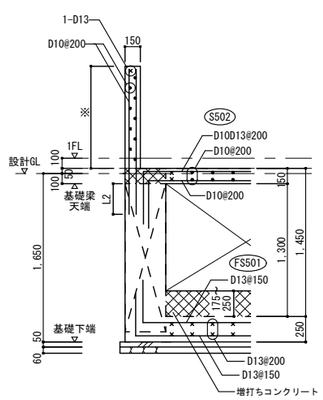
スラブリスト

符号	厚さ	位置	主筋方向 端部	主筋方向 中央	配力筋方向 端部	配力筋方向 中央	備考
S501	200	上端筋	D10D13@200		D10@200		モチアミ配筋
		下端筋	D10@200		D10@200		
S502	150	上端筋	D10D13@200		D10@200		モチアミ配筋
		下端筋	D10@200		D10@200		
FS501	250	上端筋	D13@150		D13@200		モチアミ配筋
		下端筋	D13@150		D13@200		

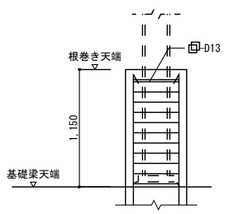
RC雑詳細図 1/30

立上り壁・土間コンクリート配筋要領図

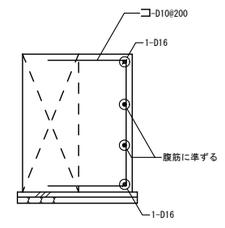
※寸法は意匠図参照とする



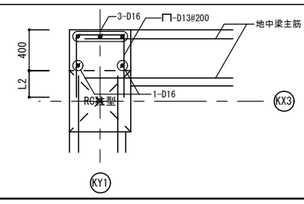
根巻きコンクリート配筋要領図

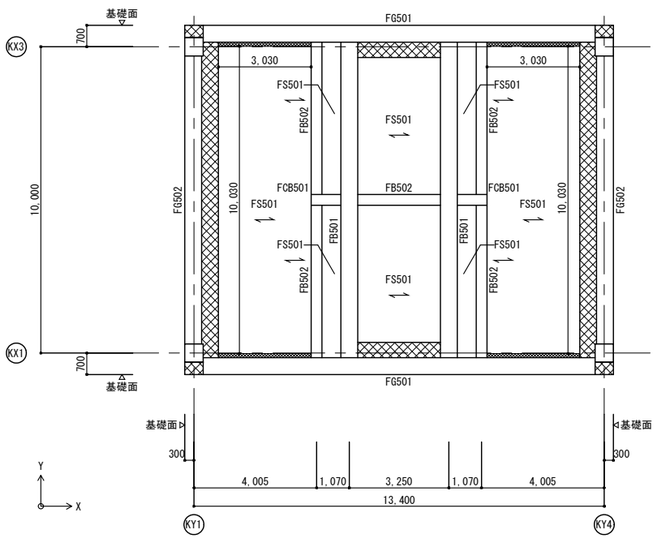


梁側面増打ち要領図



RC柱型増打ち部配筋要領図

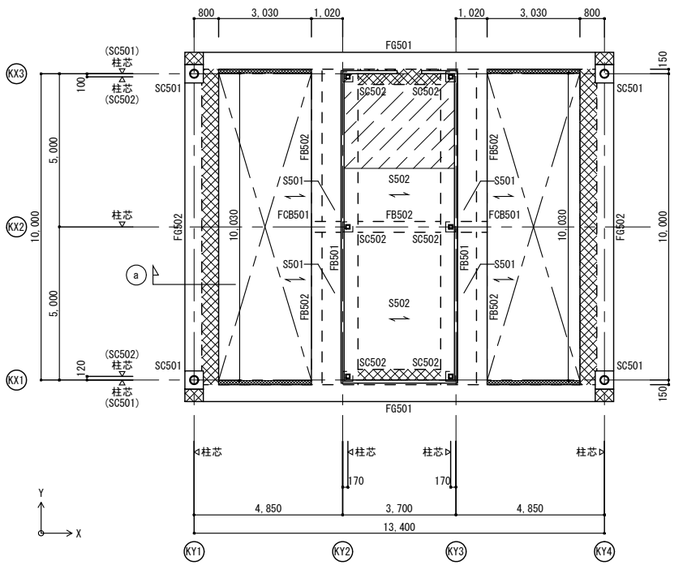




ピット伏図 1/100 (見下げ)

特記なき限り下記による

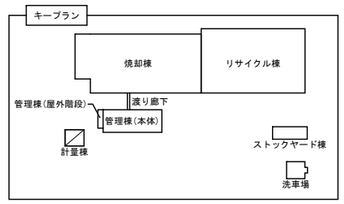
1. 一般基礎下端 ： 設計GL-1650
2. 一般スラブ天端 ： 設計GL-1400
3. ： スラブの主筋方向
4. ： 増打ちコンクリート



基礎伏図 1/100 (見下げ)

特記なき限り下記による (1FL=設計GL+150)

1. 一般基礎梁天端 ： 設計GL-100
2. 一般基礎下端 ： 設計GL-1650
3. RC柱型天端 ： 設計GL-100
4. 一般スラブ天端 ： 設計GL+50
   ： 設計GL+150
5. ： スラブの主筋方向
6. 立上り壁 ： W15
7. ： 増打ちコンクリート



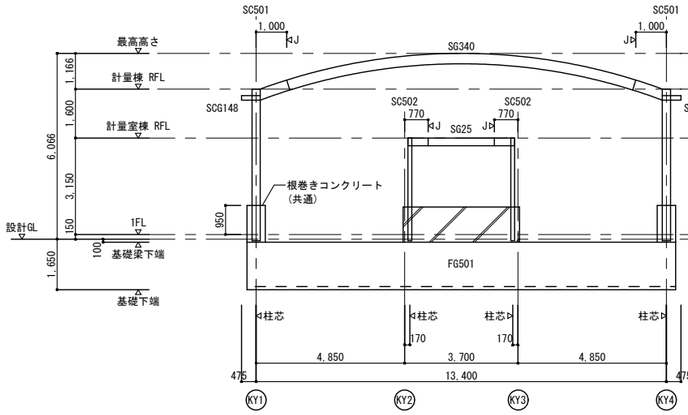
番号	品名	材質	数量	摘要

工事名 宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業
(管理棟外付属棟建設工事)

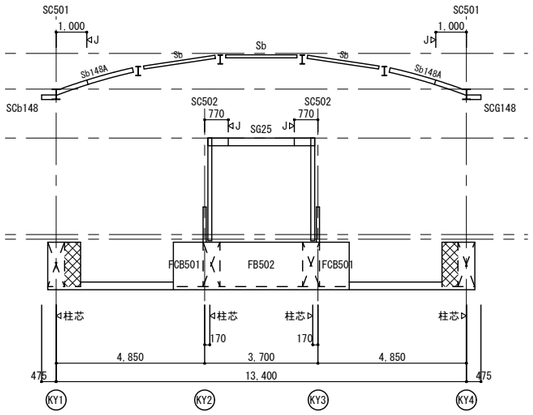
名称 計量棟
各伏図・RC部材リスト

	検図	尺度 A1：1/100 A3：1/200	単位
検図	検図	完成 令和４年 ５月３１日	
設計	製図	図番 N52-KE-13-S008	

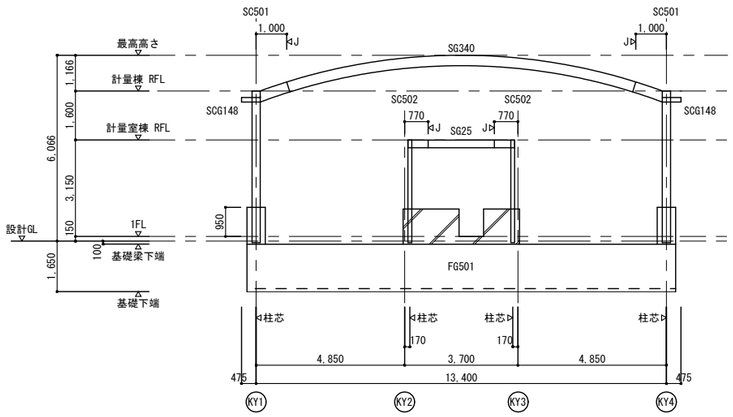
【構造設計】 一級建築士登録 第238592号
株式会社トクオ 構造設計一級建築士 第 2279号 土生川 恵洋



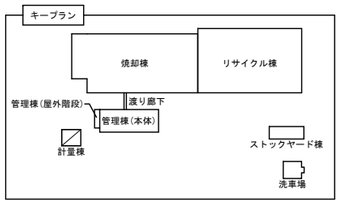
KX1通り軸組図　1/100



KX2通り軸組図　1/100

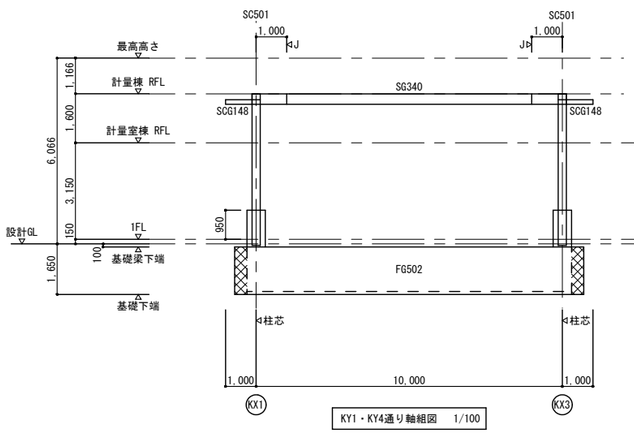


KX3通り軸組図　1/100

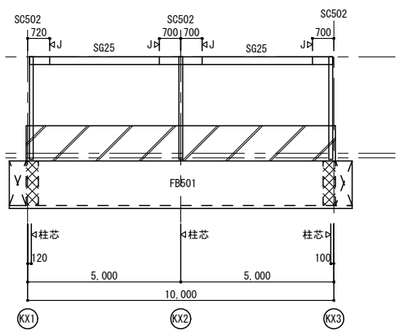


特記なき限り下記による

1. BPL下端は 設計GL-50とする。
2. ▨ : 立上り壁を示す。
3. 立上り壁　: W15
4. ▩ : 増打ちコンクリート



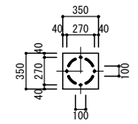
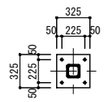
KY1・KY4通り軸組図　1/100



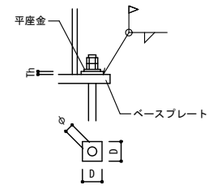
KY2・KY3通り軸組図　1/100

柱リスト　1/30

特記なき限り、1.鉄骨材質はSTKR400とする
2.有効細長比λは、X・Y方向の最大値とする

符　号	SC501	SC502
1　階	○ -267.4x9 (STK400) (λ=59.1)	□ -125x125x12 (λ=127.8)
柱　脚		
ベースプレート	BPL-22x350x350(SS400)	BPL-22x325x325(SS400)
リブプレート	-	-
アンカーボルト	4-M16(SS400)	4-M16(SS400)
	ﾀﾞﾌﾞﾙﾅｯﾄ締め　フック付き	ﾀﾞﾌﾞﾙﾅｯﾄ締め　フック付き
備　考	根巻き柱脚 補強座金溶接（全周溶接）とする	

補強座金



φ = アンカーボルト径 + 1mm

アンカーボルト径			M16	M20	M22
補強座金	厚さ	Th	6	9	12
	幅	"D	50	50	50
	溶接サイズ		6	7	9

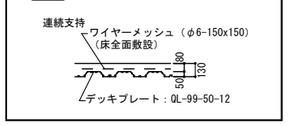
大梁リスト

特記なき限り、1.鉄骨材質はSS400とする

符号	位置	材質	部　材	継手	備　考
SG340	全断面		H-340x250x9x14	J35	
SG25	全断面		H-250x125x6x9	J25	

合成スラブリスト

DS501



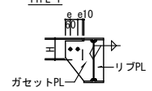
鉄骨部材リスト　1/30

特記なき限り、1.鉄骨材質はSS400とする

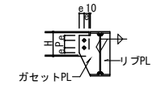
符　号	部　材	ピン接合部 プレート	ピン接合部 ボルト	備　考
Sb148	H -148x100x6x9	PL-6	HTB 2-M16	ボルト P=60　TYPE-1
Sb148A	H -148x100x6x9	PL-6	HTB 2-M16	ボルト P=60　TYPE-1　J148　片端剛接合
Sb19	H -198x99x4.5x7	PL-6	HTB 2-M16	ボルト P=80　TYPE-2
Sb30B	H -300x150x6.5x9（中央部） BH -300x150x6x9　（端部）			J30　両端剛接合
SCG148	H -148x100x6x9			片端剛接合
SCb148	H -148x100x6x9			片端剛接合
Sb	[-100x50x5x7.5	PL-6	HTB 2-M16	ボルト P=80
DS501	QL-99-50-12（デッキ床）			ワイヤーメッシュφ6-150×150
水平ブレース	1-M16　JIS規格品	PL-9	HTB 1-M16	JIS規格品
折版受	C -100x50x20x2.3　(SSC400)			フレア溶接 L=50 @500

接合部要領図

TYPE-1



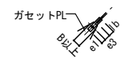
TYPE-2



・リブPLはガセットPLの同サイズもしくは同サイズ以上
・p・eは下表とする

	M12	M16	M20	M22
p	60	60	60	70
e	40	40	40	40

ブレース

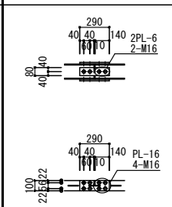
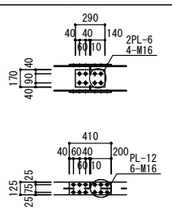
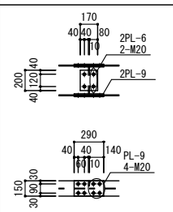
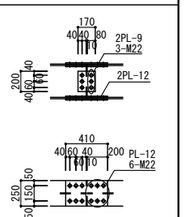


・下表に示す数値は、最小必要寸法

	B	e1	e3	lb
M12	60	35	47	40
M16	70	45	60	55

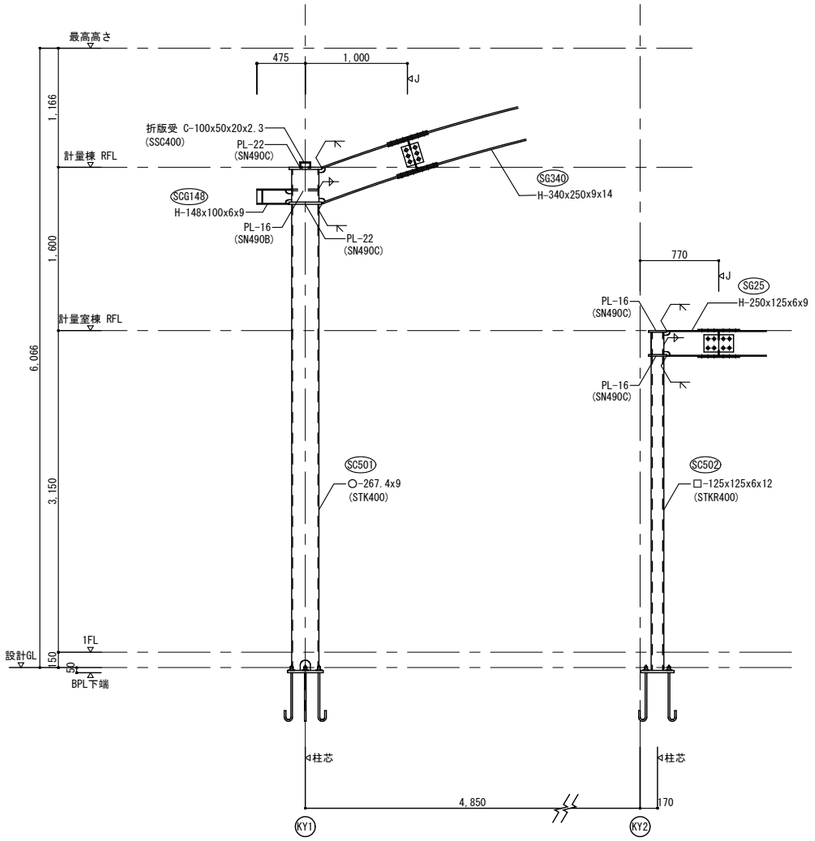
JOINTリスト1/30

特記なき限り、1.鋼材:SS400,ボルトはS10Tとする。
2.接合部は鉄骨構造標準接合部(SCSS-H97)による。
3.部材とSPLの材質は同じとする。

符　号		J148		J25		J30		J340	
部　材		H-148x100x6x9		H-250x125x6x9		H-300x150x6.5x9		H-340x250x9x14	
詳細図									
JOINT	フランジ	4-M16	PL-16×100×290	6-M16	PL-12×125×410	4-M20	PL- 9×150×290	6-M22	PL-12×250×410
							2PL- 9× 60×290		2PL-12×100×410
	ウェブ	2-M16	2PL- 6× 80×290	4-M16	2PL- 6×170×290	2-M20	2PL- 6×200×170	3-M22	2PL- 9×200×170

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）			
名称	計量棟 軸組図・S部材リスト			
	検図	尺度	A1：1/100 A3：1/200	単位
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-S009	

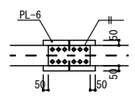
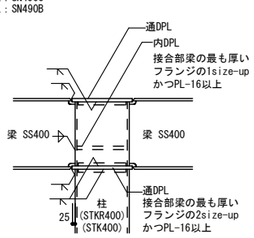
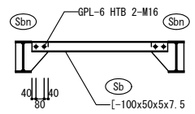
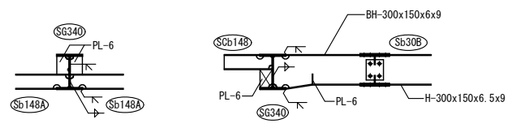
【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第　2279号　土生川　恵洋



KX1通り鉄骨詳細図　1/30

特記なき限り下記による
1.　◁J ：大梁継手位置
2. 鉄骨材質は、SS400とする

S雑詳細図　1/30

ジョイント部デッキ受け	鋼材種別	Sb　詳細	小梁剛接合
	通DPL：SN490C 内DPL：SN490B 		

番号	品名	材質	数量	摘要

工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）		
名称	計量棟 架構図・雑詳細図		
	検図	尺度	A1：1/30,50 A3：1/60,100
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日
設計	製図	図番	N52-KE-13-S010

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第　2279号　土生川　惠洋

梁貫通孔補強材

ＭＡＸウエブレン標準仕様書

テイエム技研株式会社
本社 〒893-0032 鹿児島県鹿屋市川西町3949 TEL:0994-43-4341 FAX:0994-43-4471
東京支店 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-11-4 テイエムビル1階 TEL:03-6661-2621 FAX:03-6661-2622 E-mail:tmgktky@tmgiken.com
大阪支店 〒536-0013 大阪市城東区鴫野東3-5-14 TEL:06-6965-1171 FAX:06-6965-1181 E-mail:tmosaka@tmgiken.com
福岡支店 〒810-0041 福岡市中央区大名1-9-27 TEL:092-711-7744 FAX:092-741-3343 E-mail:tmgkfukuoka@tmgiken.com

１．一般事項

（１）本仕様書は、(財)日本建築センターの一般評定「BCJ評定-RC0097-07」に適合するように標準仕様を定めるものであり、各設計における特記仕様は、本仕様書に優先して適用する。

（２）本仕様書に定めなき事項は、日本建築学会「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説」及び「建築工事標準仕様書・同解説（JASS5）鉄筋コンクリート工事」による。

２．適用範囲

（１）使用材料

a）コンクリート設計基準強度

21≦Ｆc≦80Ｎ/mm^2

b）主筋

普通鉄筋のうち以下の種類

SD295A, SD345, SD390, SD490

高強度鉄筋のうち以下の種類

SD590, SD685 ただし、建築基準法第37条第二号の規定に基づく国土交通大臣認定品

c）あばら筋

普通鉄筋のうち以下の種類

SD295A, SD345, SD390

高強度鉄筋のうち以下の種類

685Ｎ/mm^2 ,785Ｎ/mm^2 級または1275Ｎ/mm^2 級高強度鉄筋のうち、建築基準法第37条第二号の規定に基づく国土交通大臣認定品

d）開孔補強筋

785Ｎ/mm^2 級せん断補強筋ストロングフープ用棒鋼【認定番号 MSRB-0005】
785Ｎ/mm^2 級せん断補強筋ストロングフープ用棒鋼（インデント付）【認定番号 MSRB-0124】
785Ｎ/mm^2 級せん断補強筋ストロングフープ用棒鋼（インデント無）【認定番号 MSRB-0125】

（２）開孔径および位置

a）開孔径　Ｈ

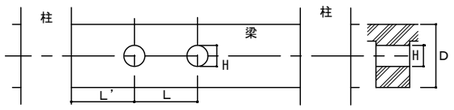
あばら筋に普通強度鉄筋を用いる梁　　100mm≦Ｈ≦750mm
あばら筋に高強度鉄筋を用いる梁　　100mm≦Ｈ≦450mm
開孔の形状は円形または多角形とし、梁成の1/3以下とする。
（多角形の場合は外接する円形とみなす。）

b）開孔中心間距離　Ｌ

開孔中心間距離は、開孔径の3倍以上とする。また、隣り合う開孔径が異なる場合には、双方の開孔径の平均値の3倍以上とする。

c）柱際から開孔中心までの距離　Ｌ’

柱面から梁せい以上離すこととする。



d）へりあきの最小寸法

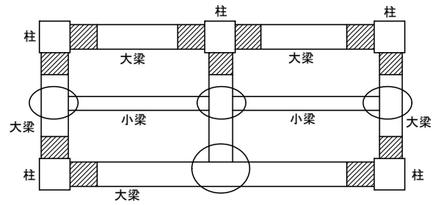
梁せい　450mm≦Ｄ＜700mm　　へりあき 175mm
梁せい　700mm≦Ｄ＜900mm　　へりあき 200mm
梁せい　900mm≦Ｄ　　へりあき 250mm

e）梁が交差する場合の梁面から開孔中心までの距離

開孔補強筋が直交する梁の配筋と干渉しない範囲で開孔を設けることができる。

：柱面から梁せい以上離す。

：大梁、小梁とも開孔補強筋が直交する梁の配筋に干渉しない範囲で開孔可。



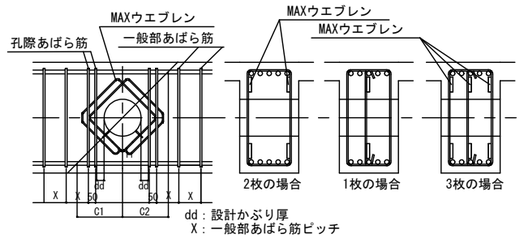
３．標準配筋図

（１）ＭＡＸウエブレンの取り付け位置

ＭＡＸウエブレンはあばら筋の内側に取り付ける。3枚以上施工する場合は中子筋へ取り付けるか、開孔補強筋を連続固定できるＪ筋（ジョイント金具）により施工する。

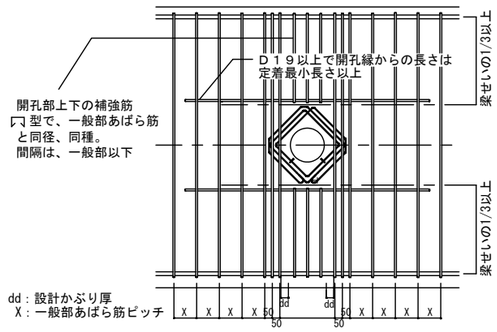
（２）孔際あばら筋

孔際あばら筋は、原則として一般部あばら筋と同種、同径、同本数とし、開孔部の両側に１組以上配筋する。位置は開孔縁から設計かぶり厚さを確保した位置に１組目を配筋し、複数組配筋する場合は、その間隔を50mmとする。



４．大開孔時の補強方法

開孔径が400mm以上で主筋とＭＡＸウエブレンの最外位置との間隔が梁せいの1/3以上となる場合は右図に示す補強を行う。なお、この補強が必要となる条件は(財)日本建築センターの評定時に指導された最低基準であるので、開孔位置等の状況によっては図に示す数値以下であっても補強が必要となる場合がある。従って開孔部の上下補強については設計担当者と協議検討のうえ決定する。

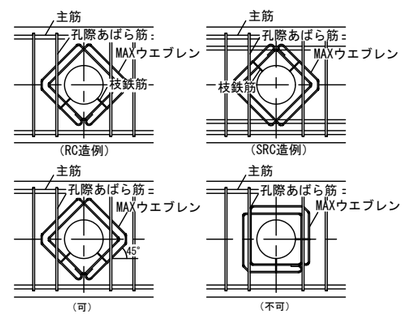


５．施工要領

（１）標準的な施工順序

a）ＲＣ造　　1）開孔位置の芯出しを行う。
（例）　　2）ＭＡＸウエブレンをあばら筋内に挿入し、枝鉄筋を下側または上側に向け所定の位置に固定する。

b）ＳＲＣ造　1）あばら筋の配筋前に、鋼管スリーブにＭＡＸウエブレンを掛け、仮置きする。
（例）　　2）あばら筋を配筋後、枝鉄筋を下側または上側に向け所定の位置に固定する。



（２）ＭＡＸウエブレンの取り付け方向

ＭＡＸウエブレンはあばら筋に対して環状鉄筋が45°になるように取り付ける。

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）			
名称	計量棟 MAXウエブレン標準仕様書			
	検図	尺度	A1:1/- A3:1/-	単位
検図	検図	完成	令和４年 ５月３１日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-S011	

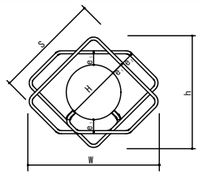
【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第 2279号　土生川　惠洋

梁貫通孔補強筋　スーパーハリーＺ　Ｍタイプ標準図

一般財団法人日本建築センターによる一般評定
「BCJ評定-RC0224-06」（平成30年3月14日付）

株式会社　栗本鐵工所
建材事業部　生産管理部
スーパーハリー計算センター
TEL:0280(97)1305

１．スーパーハリーＺ　Ｍタイプ形状寸法及び重量



タイプ別ｅ寸法一覧

ＴＹＰＥ	e_1	e_2
ＭＡ	４３	４３
ＭＢ	４４	４５
ＭＣ	４６	４８
ＭＤ	４７	５１
ＭＥ	４９	５５

使用材料
ＫＳＳ７８５－Ｋ
（認定番号 MSRB-0004）

タイプ別キャップ色一覧

ＴＹＰＥ	キャップ色
ＭＡ	白色
ＭＢ	黄色
ＭＣ	青色
ＭＤ	緑色
ＭＥ	赤色

呼径	適用孔径[スリーブ外径]	ＭＡ（Ｓ６）				ＭＢ（Ｓ８）				ＭＣ（Ｓ１０）				ＭＤ（Ｓ１３）				ＭＥ（Ｓ１６）			
		h	W	S	重量	h	W	S	重量	h	W	S	重量	h	W	S	重量	h	W	S	重量
100	～114	273	334	286	1.0	272	336	292	1.6	274	342	302	2.3	272	344	310	4.1	272	350	322	6.5
125	～140	310	370	312	1.1	309	373	318	1.7	311	379	328	2.5	309	381	336	4.5	309	387	348	7.2
150	～165	345	406	337	1.2	345	408	343	1.9	346	414	353	2.8	344	416	361	4.9	345	422	373	7.9
175	～200	395	455	372	1.4	394	458	378	2.1	396	464	388	3.1	394	466	396	5.5	394	472	408	8.8
200	～225	430	491	397	1.5	429	493	403	2.3	431	499	413	3.3	429	501	421	6.0	429	507	433	9.4
225	～250	465	526	422	1.6	465	528	428	2.5	467	535	438	3.6	465	537	446	6.4	465	543	458	10.1
250	～275	501	561	447	1.7	500	564	453	2.6	502	570	463	3.8	500	572	471	6.8	500	578	483	10.8
275	～287	518	578	459	1.7	517	581	465	2.7	519	587	475	3.9	517	589	483	7.0	517	595	495	11.1
300	～325	571	632	497	1.9	571	634	503	2.9	573	641	513	4.3	571	643	521	7.6	571	649	533	12.1
325	～337	588	649	509	1.9	588	651	515	3.0	590	658	525	4.4	588	660	533	7.8	588	666	545	12.4
350	～375	－	－	－	－	642	705	553	3.3	643	711	563	4.8	641	713	571	8.5	642	719	583	13.4
400	～414	－	－	－	－	697	760	592	3.5	699	766	602	5.1	696	769	610	9.1	697	775	622	14.5
450	～465	－	－	－	－	769	832	643	3.9	771	839	653	5.6	769	841	661	10.0	769	847	673	15.8
500	～516	－	－	－	－	－	－	－	－	843	911	704	6.1	841	913	712	10.9	841	919	724	17.2
550	～550	－	－	－	－	－	－	－	－	891	959	738	6.4	889	961	746	11.4	889	967	758	18.1
600	～600	－	－	－	－	－	－	－	－	962	1030	788	6.9	960	1032	796	12.3	960	1038	808	19.4
650	～650	－	－	－	－	－	－	－	－	1032	1100	838	7.4	1030	1102	846	13.1	1030	1108	858	20.7
700	～700	－	－	－	－	－	－	－	－	1103	1171	888	7.8	1101	1173	896	14.0	1101	1179	908	22.0
750	～750	－	－	－	－	－	－	－	－	1174	1242	938	8.3	1172	1244	946	14.8	1172	1250	958	23.3

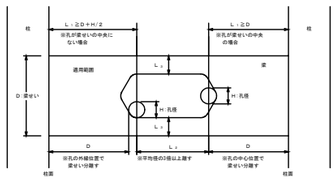
※外径Ｈ、ｈ、Ｗ、Ｓ、ｅの単位はｍｍ　重量の単位はｋｇ/組

２．一般事項および適用範囲

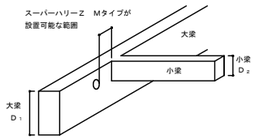
■一般事項
・施工に先立ち、補強計算書にもとづきスーパーハリーＺ　Ｍタイプの種類、枚数の確認を行い、あばら筋、結束線の用意をする。
・製品には鉄筋径別に色分けされたアンカーキャップや製品種類を記載したラベルが取り付けてあるので間違いが無いか必ず確認する。
・製品は錆の発生、コンクリートとの付着性能を損なう物質（油、泥等）の付着を避け保管する。

■使用材料の適用範囲
コンクリート　：　Ｆｃ21～67
鉄筋　　：　主筋　　SD295A,SD295B,SD345,SD390,SD490（JIS G 3112）
あばら筋　　SD295A,SD295B,SD345,SD390,SD490（JIS G 3112）
590N/mm²級鋼,685N/mm²級鋼,785N/mm²級鋼,1275N/mm²級鋼（建築基準法第37条第二号適合品）
スーパーハリーＺ　Ｍタイプ　KSS785-K（認定番号MSRB-0004）

■貫通孔適用範囲
(1)孔径（Ｈ）
孔径は100～750mmとし、梁せい（Ｄ）の1／3以下とする。
(2)孔位置
a)柱際から水平方向の孔中心位置（Ｌ1）
柱際から水平方向の孔中心位置Ｌ1は、孔が梁せいの中央にある場合Ｌ1≧Ｄとする。それ以外はＬ1≧Ｄ+Ｈ/2とする。
b)孔間中心距離（Ｌ2）
孔が複数あるときの孔の中心水平間隔Ｌ2は、孔平均径の３倍以上とする。
c)へりあき最小寸法
へりあき最小寸法Ｌ3は表の値とする。
大梁と小梁が直交する箇所での孔位置は右図による。



Ｄ　：　梁せい　　Ｈ　：　孔径（スリーブ外径）
Ｌ１：　柱際から孔の中心までの距離
Ｌ２：　孔と孔の中心水平距離
Ｌ３：　梁の上下面から孔面までの距離



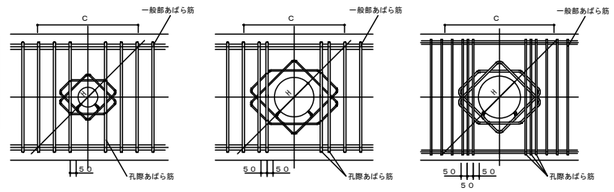
梁の全せい	へりあき寸法
500mm≦Ｄ<700mm	Ｌ３≧175mm
700mm≦Ｄ<900mm	Ｌ３≧200mm
900mm≦Ｄ<1250mm	Ｌ３≧250mm
1250mm≦Ｄ	Ｌ３≧0.20mm

３．スーパーハリーＺ　Ｍタイプ標準配筋図

■孔際あばら筋
通常配筋されるあばら筋を孔の両側に寄せて使用する。孔の両側には、必ず孔際あばら筋を１組以上配筋する。
標準配筋は下図の通りとする。施工の際には、必ず補強計算書を確認し、孔際あばら筋の配筋に注意する。

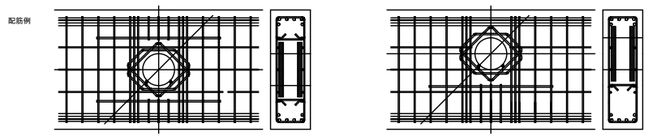
２２５mm≦Ｈ≦３７５mm
２２５mm≦Ｈ≦３７５mm

スリーブ外径Ｈ	孔際あばら筋
１００mm≦Ｈ≦２２５mm	片側１組
２２５mm<Ｈ≦３７５mm	片側２組
３７５mm<Ｈ≦７５０mm	片側３組

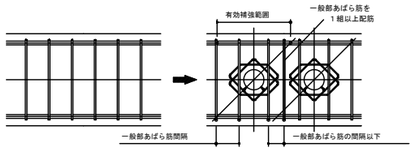


スーパーハリーZ　Mタイプ　呼径 →　　呼径　１００～２００φ　　呼径　２２５～３５０φ　　呼径　４００～７５０φ
スリーブ外径 →　　１００mm≦Ｈ≦２２５mm　　２２５mm<Ｈ≦３７５mm　　３７５mm<Ｈ≦７５０mm

■孔上下の補強方法
孔径が400mm以上となるときは、補強計算より求められた補強筋の他、孔上下位置に配筋を行う。

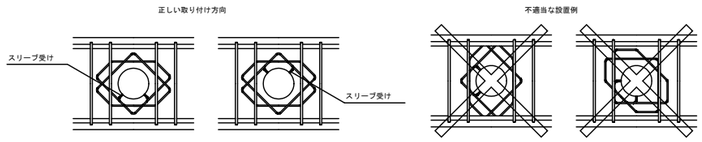


■孔が近接して複数ある場合
孔が近接して複数ある場合、各々の孔際には、孔際あばら筋を１組以上配筋する。
また、孔－孔間のあばら筋は一般部あばら筋の間隔以下になるようにし、一般部あばら筋を１組以上配筋する。
ただし、鉄筋のあきが確保できない場合はこの限りではない。



４．スーパーハリーＺ　Ｍタイプ施工要領

■施工上の留意点
(1)製品の方向
スリーブ受けが孔の上または下になるように取り付ける。裏表の区別はない。



(2)かぶり厚さの確認
スーパーハリーＺ　Ｍタイプのかぶり厚さを確保する。
(3)製品の取り付け位置の保持方法
スーパーハリーＺ　Ｍタイプは図に示すようにあばら筋の内側に取り付け、結束線で孔際あばら筋に４～６ヶ所程度結束する。
梁断面から見たスーパーハリーＺ　Ｍタイプどうしの間隔は、鉄筋のあきを確保する。
(4)製品の取り付け検査
製品の取り付け検査は、設計マニュアルのチェックシートを参考に実施する。

■標準的な施工順序
(1)孔際あばら筋本数及びスーパーハリーＺ　Ｍタイプのタイプを確認する。
(2)孔際あばら筋、一般部あばら筋を配筋する。
(3)あばら筋内側にスーパーハリーＺ　Ｍタイプを設置し、結束線で４～６ヶ所程度結束する。
(4)有効補強範囲内の鉄筋間隔が適当であるか確認する。

※スーパーハリーＺ　Ｍタイプ標準図の評定内容など、製品の性能に関わる内容の編集はご遠慮下さい。編集された内容については弊社では責任を負いかねます。

Ver1.4

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）			
名称	計量棟　スーパーハリーＺ標準図			
	検図	尺度	A1:1/-　A3:1/-	単位
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日	
設計	製図	図番	N52-KE-13-S012	

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第　2279号　土生川　惠洋

梁貫通孔補強材　ダイヤレンＮＳ設計・施工標準仕様書

（一財）日本建築センター　ＢＣＪ評定-RC0124-08

１．一般事項

（１）　本仕様書は、ダイヤレンＮＳの標準仕様を定めるものであり、各設計における特記仕様は、本仕様書に優先して適用する。

（２）　本設計仕様に記載のない事項については、建築基準法・同施行令、（一財）日本建築センター及び（一社）日本建築学会の関連する諸指針や諸規準、ダイヤレンＮＳ技術マニュアルによる。

２．使用材料の適用範囲

（１）　コンクリート
Fc＝21～100N/mm^2

（２）　鉄筋
・主筋　　：基準強度295～490N/mm^2 のJIS鉄筋、490を超え685N/mm^2 以下の大臣認定品
・あばら筋　　：基準強度295～490N/mm^2 のJIS鉄筋、490を超え1275N/mm^2 以下の大臣認定品
・ダイヤレンＮＳ：KSS785-K（MSRB-0004）、MK785（MSRB-0067）

３．貫通孔適用範囲

（１）　開口の形状は円形または多角形とし、多角形の場合はその外接円を開口とみなす。

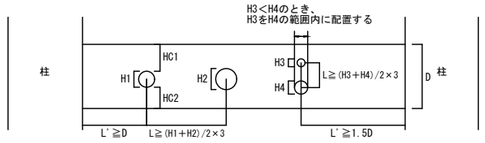
（２）　開口径（H）は開口外径とし、750mm以下かつ梁せいの1/3以下とする。ただし、上下に複数の開口を設ける場合は、当該複数孔の開口径の合計は梁せいの1/3以下とする。

（３）　隣接する開口の水平及び鉛直方向中心間距離（L）は開口径の3倍以上とし、隣接する開口の径が異なる場合は、両開口径の平均値の3倍以上とする。また、上下に複数の開口を設ける場合には、最大径の範囲内にその他の開口を配置することとする。

（４）　へりあき（HC1,HC2）の最小寸法は下式による。
へりあき≧(ダイヤレンＮＳのE寸法－開口径H)/2＋ダイヤレンＮＳの鉄筋径/2
＋あばら筋径＋かぶり厚さ(40mm以上)
ただし、ダイヤレンＮＳをあばら筋の内側に施工することとする。

（５）　水平方向の開口位置は、柱際から開口中心までの距離（L'）を梁せい以上とする。

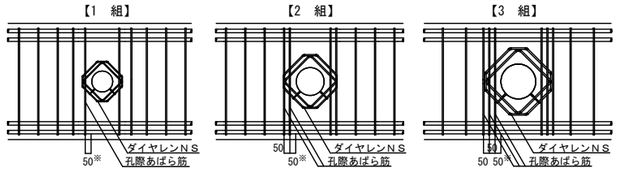
（６）　上下に複数の開口を設ける場合の水平方向の開口位置は、L'を梁せいの1.5倍以上とする。



H1,H2≦750mm かつ H1,H2≦D/3
H3,H4≦750mm かつ Σ(H3,H4)≦D/3
HC1,HC2≧(ダイヤレンＮＳのE寸法－H1)/2＋ダイヤレンＮＳの鉄筋径/2
＋あばら筋径＋かぶり厚さ(40mm以上)

４．開口部あばら筋の配筋要領

※必要なかぶり厚さを確保した位置とし、標準は50mmとする。



（１）　開口部あばら筋の組数は、開口が無いとした場合に配置されるあばら筋組数以上とする。

（２）　孔際あばら筋の組数は、下表の標準組数以上とする。

【開口に対して片側に配置する孔際あばら筋の標準組数】

開口径	一般部あばら筋比（p_w）	
	1%未満	1%以上
H＜150	1組	2組
150≦H＜300	2組	3組
300≦H	3組	3組

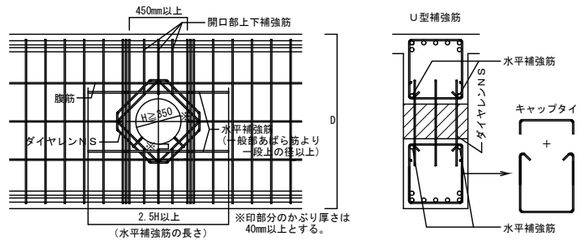
５．開口部上下補強要領（350φ以上の場合）

（１）　開口の左右に配筋する1組目の孔際あばら筋の間隔が梁せいの1/2以上または450mm以上（開口径で350mm以上）になる場合は、開口部上下補強筋と水平補強筋により主筋を拘束するための補強を行う。

（２）　開口部上下補強筋は、一般部あばら筋と同径以上かつ同鋼種とし、一般部あばら筋のピッチ以下となるように配筋する。（丸鋼及びインデントは不可）

（３）　梁幅が400mm未満もしくはコ型補強筋の梁主筋側重ね長さが25d（dは鉄筋の呼び径）以下の場合は、Ｕ型またはΠ型の形状で補強を行う。

（４）　水平補強筋は、一般部あばら筋より1段上の径以上とし（SD295A程度）、開口径の2.5倍以上の長さとする。



開口上下部分の補強要領（Ｕ型補強筋で補強する場合の例）

６．施工要領例

（１）　型枠上に開口の位置と開口径等を墨出しする。

（２）　補強設計上必要な孔際あばら筋と一般部あばら筋を配筋する。孔際あばら筋は、1組目は必要なかぶり厚さを確保した所定の位置に配置し、2組目以降はそれぞれ50mmピッチで配筋する。孔際あばら筋と一般部あばら筋の間隔は、設計ピッチ以下とする。

（３）　ダイヤレンＮＳを左右の孔際あばら筋の間から挿入し、孔際あばら筋等に4か所以上結束する。

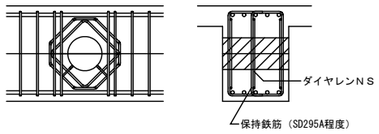
（４）　スリーブをダイヤレンＮＳのスリーブ受け筋にセットし、針金等で固定する。

（５）　孔際あばら筋を配筋するのが困難な場合は、束ね配筋にすることができる。
（束ね配筋は、2組までは束ねることができるが、3組以上は束ねてはならない。）

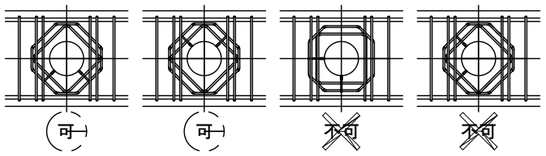
（６）　開口部周囲のそれぞれの鉄筋のかぶり厚さが適正に確保されていることを確認する。

７．施工における注意事項

（１）　補強設計によってダイヤレンＮＳが3枚以上になった場合で中子筋が無い場合は下図のように保持鉄筋等に結束する。



（２）　ダイヤレンＮＳはあばら筋に対して斜め45度の傾きをもって必要な耐力が期待できるため、下図の「可」のように施工すること。



８．ダイヤレンＮＳ標準製品寸法表

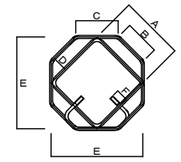
（特記外単位：mm）

スリーブ径（対応径）	型	サイズ	寸法 A	B	C	D	E	F	形状	重量（kgf/枚）	Ho
100φ（H≦115）	Ⅰ	6	205	115	127	45	289	45	①	0.55	204
	Ⅱ	8	205	115	127	45	289	45	①	0.85	205
	Ⅲ	10	205	95	155	55	289	45	②	1.14	206
	Ⅳ	13	210	80	183	65	296	48	②	2.01	211
	Ⅴ	16	230	100	183	65	325	55	③	3.46	227
	Ⅴ-3R	16	230	154	237	65	455	57	⑤	6.14	292
125φ（H≦141）	Ⅰ	6	230	140	127	45	325	45	①	0.60	222
	Ⅱ	8	230	140	127	45	325	45	①	0.94	223
	Ⅲ	10	235	125	155	55	332	48	②	1.27	227
	Ⅳ	13	240	110	183	65	339	50	②	2.26	232
	Ⅴ	16	240	110	183	65	339	50	③	3.57	234
	Ⅴ-3R	16	240	164	237	65	469	49	⑤	6.31	299
150φ（H≦166）	Ⅰ	6	255	165	127	45	360	45	①	0.66	239
	Ⅱ	8	255	165	127	45	360	45	①	1.03	240
	Ⅲ	10	260	150	155	55	367	47	②	1.38	245
	Ⅳ	13	260	130	183	65	367	47	②	2.41	246
	Ⅴ	16	265	135	183	65	374	50	③	3.88	251
	Ⅴ-3R	16	265	189	237	65	504	49	⑤	6.78	316
175φ（H≦191）	Ⅰ	6	280	190	127	45	395	45	①	0.71	257
	Ⅱ	8	280	190	127	45	395	45	①	1.12	258
	Ⅲ	10	285	175	155	55	403	47	②	1.50	263
	Ⅳ	13	285	155	183	65	403	47	②	2.61	264
	Ⅴ	16	290	160	183	65	410	50	③	4.19	269
	Ⅴ-3R	16	290	214	237	65	540	49	⑤	7.25	334
200φ（H≦216）	Ⅰ	6	305	215	127	45	431	45	①	0.77	275
	Ⅱ	8	305	215	127	45	431	45	①	1.20	276
	Ⅲ	10	310	200	155	55	438	47	②	1.61	280
	Ⅳ	13	310	180	183	65	438	47	②	2.81	282
	Ⅴ	16	320	190	183	65	452	50	③	4.57	290
	Ⅴ-3R	16	320	244	237	65	582	52	⑤	7.82	355
250φ（H≦270）	Ⅰ	6	360	270	127	45	509	45	①	0.89	314
	Ⅱ	8	360	270	127	45	509	45	①	1.40	315
	Ⅲ	10	360	250	155	55	509	45	②	1.83	316
	Ⅳ	13	370	240	183	65	523	50	②	3.29	324
	Ⅴ	16	370	210	226	80	523	50	②	5.31	326
	Ⅴ-3R	16	370	276	292	80	683	50	④	9.11	406
300φ（H≦320）	Ⅰ	6	410	320	127	45	579	45	①	1.01	349
	Ⅱ	8	410	320	127	45	579	45	①	1.57	350
	Ⅲ	10	410	300	155	55	579	45	②	2.05	351
	Ⅳ	13	420	290	183	65	593	50	②	3.69	359
	Ⅴ	16	420	260	226	80	593	50	②	5.93	361
	Ⅴ-3R	16	420	326	292	80	753	50	④	10.04	441
350φ（H≦370）	Ⅰ	6	460	370	127	45	650	45	①	1.12	384
	Ⅱ	8	460	370	127	45	650	45	①	1.75	385
	Ⅲ	10	460	350	155	55	650	45	②	2.28	386
	Ⅳ	13	470	340	183	65	664	50	②	4.09	395
	Ⅴ	16	470	310	226	80	664	50	②	6.55	396
	Ⅴ-3R	16	470	376	292	80	824	50	④	10.98	476
400φ（H≦420）	Ⅰ	8	510	420	127	45	721	45	①	1.92	421
	Ⅱ	10	510	400	155	55	721	45	②	2.50	422
	Ⅲ	13	520	390	183	65	735	50	②	4.48	430
	Ⅳ	16	530	370	226	80	749	55	②	7.31	439
	Ⅳ-3R	16	530	436	292	80	909	55	④	12.11	519
450φ（H≦470）	Ⅰ	8	560	470	127	45	791	45	①	2.10	456
	Ⅱ	10	560	450	155	55	791	45	②	2.73	457
	Ⅲ	13	570	440	183	65	806	50	②	4.88	466
	Ⅳ	16	580	420	226	80	820	55	②	7.94	474
	Ⅳ-3R	16	580	486	292	80	980	55	④	13.04	554
500φ（H≦520）	Ⅱ	10	610	500	155	55	862	45	②	2.95	492
	Ⅲ	13	620	490	183	65	876	50	②	5.28	501
	Ⅳ	16	630	470	226	80	890	55	②	8.56	509
	Ⅳ-3R	16	630	536	292	80	1050	55	④	13.98	589
550φ（H≦570）	Ⅱ	10	660	550	155	55	933	45	②	3.17	528
	Ⅲ	13	670	540	183	65	947	50	②	5.68	536
	Ⅳ	16	680	520	226	80	961	55	②	9.18	545
	Ⅳ-3R	16	680	586	292	80	1121	55	④	14.92	625
600φ（H≦630）	Ⅱ	10	720	610	155	55	1018	45	②	3.44	570
	Ⅲ	13	730	600	183	65	1032	50	②	6.16	579
	Ⅳ	16	750	590	226	80	1060	60	②	10.07	594
	Ⅳ-3R	16	750	656	292	80	1220	60	④	16.24	674
650φ（H≦680）	Ⅱ	10	770	660	155	55	1088	45	②	3.67	605
	Ⅲ	13	780	650	183	65	1103	50	②	6.55	614
	Ⅳ	16	800	640	226	80	1131	60	②	10.69	630
	Ⅳ-3R	16	800	706	292	80	1291	60	④	17.17	710
700φ（H≦730）	Ⅱ	10	820	710	155	55	1159	45	②	3.89	641
	Ⅲ	13	830	700	183	65	1173	50	②	6.95	649
	Ⅳ	16	850	690	226	80	1202	60	②	11.32	665
	Ⅳ-3R	16	850	756	292	80	1362	60	④	18.11	745
750φ（H≦750）	Ⅱ	10	870	760	155	55	1230	45	②	4.11	676
	Ⅲ	13	880	750	183	65	1244	50	②	7.35	685
	Ⅳ	16	900	740	226	80	1272	60	②	11.94	700
	Ⅳ-3R	16	900	806	292	80	1432	60	④	19.05	780

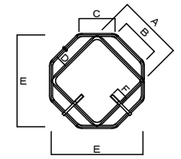
※対応径は、スリーブ面とダイヤレンＮＳ内リング筋の内側面までのかぶり厚さを40mmとした場合の開口外径
※表中Hoは、かぶり厚さ40mm、あばら筋16mmとした場合のコンクリート面から開口中心までの距離
※寸法は、鉄筋の芯－芯間とする

【ダイヤレンＮＳ　標準形状】

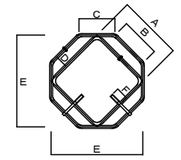
①一筆型
（2重リング）



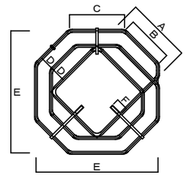
②1箇所溶接型
（2重リング）



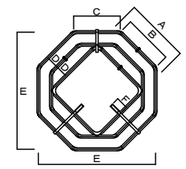
③2箇所溶接型
（2重リング）



④1箇所溶接型
（3重リング）

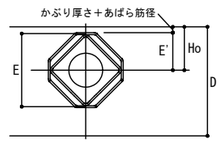


⑤3箇所溶接型
（3重リング）



※へりあきの最小寸法

ダイヤレンＮＳを使用した場合のコンクリート面から開口中心までの距離（Ho）を左表に示す。
（かぶり厚さ40mm、あばら筋径を16mmと仮定した数値）



E'＝E/2＋鉄筋径/2
Ho＝かぶり厚さ＋あばら筋径＋E'

番号	品名	材質	数量	摘要

工事名	宇佐・高田・国東　広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）		
名称	計量棟　ダイヤレンＮＳ設計・施工標準仕様書		
	検図	尺度 A1:1/- A3:1/-	単位
検図	検図	完成	令和４年　５月３１日
設計	製図	図番	N52-KE-13-S013

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造設計一級建築士　第　2279号　土生川　惠洋

ボーリング柱状図

調査名：宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業(設計・プラント工事)に伴う地質調査

ボーリングNo.

事業・工事名

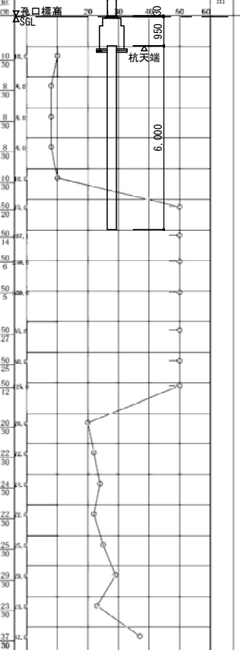
ボーリング名	No.2	調査位置	大分県宇佐市大字西大堀字立出			北 緯	シートNo.
発注機関	宇佐・高田・国東広域事務組合		調査期間	令和3年11月9日～3年11月11日		東 経	
調査業者名	有限会社 鉱査地質 電話 (097-503-9945)	主任技師	現場代理人	コア鑑定者	小原琴二	ボーリング責任者	田中得広
孔口標高	+21.73m	角度	方向	地盤勾配	仮用機材	試錐機	東邦地下工機製 DD-D型
総掘進長	20.00m					エンジン	ヤンマー製 TF90V-E

ハンマー落下用具	自動落下装置(半自動落下型)		
ポンプ	東邦地下工機製 BG-3C型		

標尺 m	標高 m	層厚 m	深度 m	柱状図	土質区分	色調	相対密度	相対硬度	記事	孔内水位 m／測定月日
1～5					砂混り粘性土	暗茶褐～淡茶褐		硬い	上部φ2～10mm程度の礫を在する砂分少量混じる粘着性の強い粘性土主体。湧水なし。	
6	15.53	0.50	0.50		砂	淡灰			細粒分混じる細砂程度の砂を主体としている。湧水なし。	
7～8					粘土混り砂礫	暗茶赤～暗灰		非常に密な	礫径φ2～50mm程度の亜円・亜角礫主体とする砂礫層。φ70～100mmの玉石混じる。基質は、細粒分少量混じる粗～粗砂程度の砂を主体としている。11.00m付近より完全湧水状態。	
9～12	8.33	0.70	12.40							
13～20	1.73	7.60	20.00		砂	淡灰～暗灰～乳灰		中位の～密な	細粒分混じる細～粗砂程度の砂を主体としている。砂粒子は不均一。φ2～10mm程度の礫が混じる。所々に固結シルト薄層を挟んでいる。下部に行くに従い締まっている。湧水なし。	

標準貫入試験

深度 m	10cm間の打撃回数 0～10	10～20	20～30	打撃回数／貫入量 cm	N値
1.15	3	4	3	10 30	7.0
1.45					
2.15	2	3	3	8 30	6.0
2.45					
3.15	3	2	3	8 30	6.0
3.45					
4.15	2	3	3	8 30	6.0
4.45					
5.15	3	3	4	10 30	7.0
5.45					
6.15	19	31		50 20	50.0
6.35					
7.10	34	16		50 14	50.0
7.24					
8.00	50			50 6	50.0
8.06	6				
1/12 9.20 雨	9.00	50		50 5	50.0
9.05	5				
水位	10.15	24	14	12 50 27	34.0
	10.42			7	
	11.15	17	22	11 50 25	33.0
	11.40			5	
	12.05	42	8	50 12	50.0
	12.17		2		
	13.15	7	6	7 20 30	20.0
	13.45				
	14.15	7	7	8 22 30	22.0
	14.45				
	15.15	7	7	10 24 30	24.0
	15.45				
	16.15	7	8	9 22 30	22.0
	16.45				
	17.15	7	9	9 25 30	25.0
	17.45				
	18.15	9	9	11 29 30	29.0
	18.45				
	19.15	4	8	11 23 30	23.0
	19.45				
	20.15	9	12	16 37 30	37.0
	20.45				



原位置試験

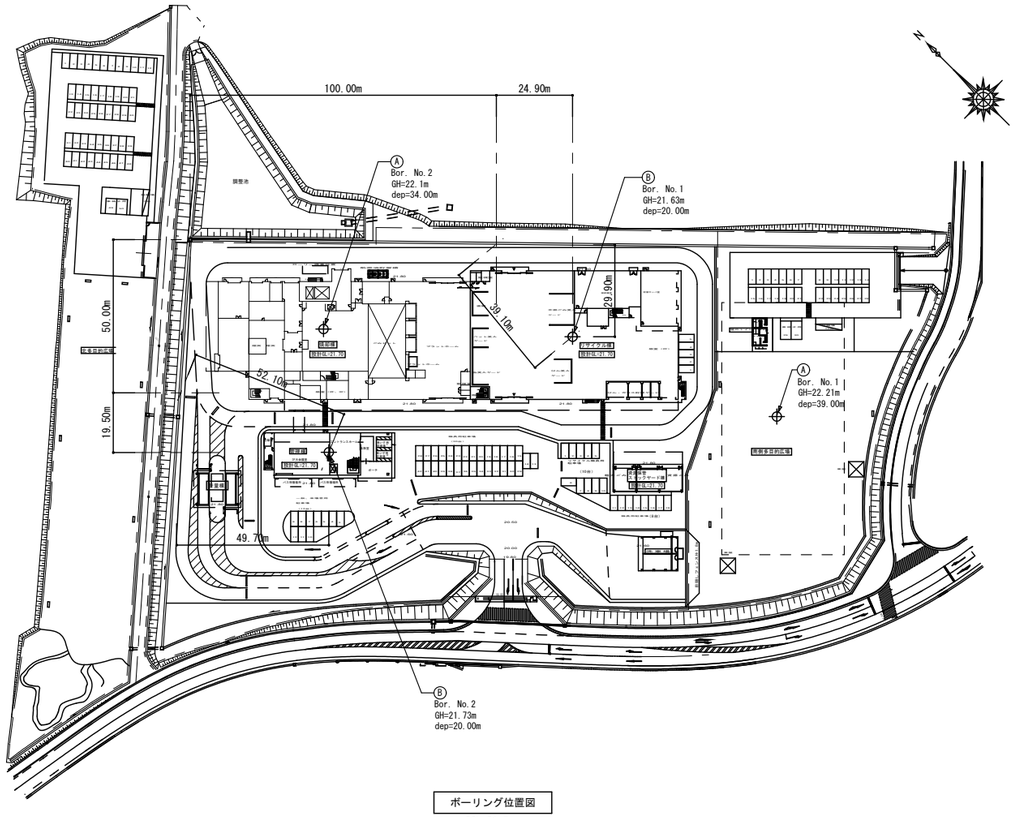
深度 m	試験名および結果

試料採取

深度 m	試料番号	採取方法

室内試験（ ）

備考



ボーリング位置図

SGL=21.7m

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）			
名称	渡り廊下棟 ボーリング柱状図			
	検図	尺度 A1：1/- A3：1/-	単位	
検図	検図	完成		
設計	製図	図番	N52-WA-13-S007	

【構造設計】 一級建築士登録 第238592号
株式会社トクオ 構造設計一級建築士 第 2279号 土生川 惠洋

建築工事特記仕様書

Ⅰ．工事概要

工事名称	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟及び付属棟建設工事）
工事場所	大分県宇佐市大字西大堀字立出地内
敷地面積	約41,000㎡

床面積（㎡）

	ストックヤード棟	S造				
1 階	267.75					
階						
階						
階						
階						
階						
小 計	267.75					
合 計	267.75					

建築面積（㎡）	267.75		㎡
消防法施行令別表第一区分	（14）		
建ぺい率（指定率）	%（ 60 %）	容積率（指定率）	70 %（ 200 %）
用途地域	無指定	防火地域	・防火地域 ・準防火地域 ⊙指定なし

工事範囲

ストックヤード棟	建築工事一式

別途工事

電気設備工事	
機械設備工事	

Ⅱ．建築工事仕様

1．共通仕様

（1） 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版[令和４年５月１０日改定]」（以下、「標準仕様書」という。）による。
図面、本特記仕様書及び標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省官房官庁営繕部制定「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版[令和４年５月１０日改定]」（以下「改修標準仕様書」という。）による。

（2） 建築基準法に基づく完了検査（中間検査含む）が必要な工事の場合、受注者は完了検査（中間検査含む）時には、官公署（建築主事等）が求める検査に必要な書類（報告書）等を用意するものとする。

2．特記仕様

（1） 項目は番号に○印のついたものを適用する。

（2） 特記事項は⊙印のついたものを適用する。
⊙印のつかない場合は、⊗印のついたものを適用する。
⊙印と⊗印のついた場合は共に適用する。

（3） 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。［ ］内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を表す

（4） 関係法令の改正等により（条例を含む）、工事内容が法令等に抵触する恐れがあることを認識した場合には、その対応等について、監督職員と協議すること。

（5） 材料及び製造所等の記載は順不同である。

章		項目	特記事項
1 一般共通事項	①	適用基準等	※建築工事標準詳細図（令和4年版） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 （以下「標準詳細図」という） ※営繕工事写真撮影要領（令和３年版） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
	②	電気保安技術者 （1. 3. 3）	配置する
	③	施工条件 （1. 3. 5）	⊙施工時間帯 ※指定なし ・指定あり（ ） ・施工ができない日等 ※指定なし ・指定あり（ ） ⊙部位別の施工順序 ※指定なし ・指定あり（・図示 ・ ） ⊙工事車両の駐車場所 （※図示 ・ ） ⊙資機材置場 （※図示 ・ ） ⊙建設発生土仮置場 （※図示 ・ ）
	④	工事安全計画書 （1. 3. 7）	建築工事安全施工技術指針及び建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）に基づき、工事の施工に先立ち工事現場の安全対策に関する具体的な工事安全計画書を監督職員に提出する。
	⑤	発生材の処理等 （1. 3. 11）	・引き渡しを要するもの（ ） ・現場において再利用を図るもの（ ） ⊙再生資源化を図るもの ⊙コンクリート塊 ⊙アスファルトコンクリート塊 ⊙建設発生木材
	⑥	環境への配慮 （1. 4. 1）	化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する品質及び性能を有すると共に、次の１）から４）を満たすものとする。 １）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 ２）接着剤及び塗料にトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 ３）接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含まない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 ４）１）の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒド放散量 規制対象外 ①建築基準法施行令第２０条の７第１項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 ②建築基準法施行令第２０条の７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 ホルムアルデヒド放散量 第三種 ①建築基準法施行令第２０条の７第１項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 ②建築基準法施行令第２０条の７第３項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
	⑦	材料の品質等 （1. 4. 2）	１）本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 ２）本工事に使用する材料のうち、３）に指定する材料の製造業者等は、次の（１）～（６）の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し）を監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。 （１）品質及び性能に関する試験データが整備されているもの （２）生産施設及び品質の管理が適切に行われているもの （３）安定的な供給が可能であるもの （４）法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得している （５）製造又は施工の実績があり、その信頼性があるもの （６）販売、保守等の営業体制が整えられているもの（なお、システムとして機能するものにあっては、システムの構築能力があり、現場で施工体制が整えられているもの） ３）製造業者等に関する資料の提出を定める材料

床型枠用鋼製デッキプレート	クローザ類	煙突用成形ライニング材
鉄骨柱下無収縮モルタル	自動扉機構	天井点検口
無収縮グラウト材	自閉式上吊り引戸機構	床点検口
乾式保護材	重量シャッター	グレーチング
既成調合モルタル	軽量シャッター	屋上緑化システム
ルーフドレン	オーバーヘッドドア	トップライト
吸水調整材	防水剤	エポキシ樹脂
アルミニウム製建具	現場発泡断熱材	ポリマーセメントモルタル
鋼製建具	フリーアクセスフロア	既成調合目地材
鋼製軽量建具	可動間仕切	鋳鉄製ふた
ステンレス製建具	移動間仕切	
錠前類	トイレブース	

	⑧	特別な材料の工法	標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
	9	技能士 （1. 5. 2）	

工事種目	技能検定職種	技能検定作業
仮設工事	とび	・とび作業
鉄筋工事	鉄筋施工	・鉄筋組立作業
コンクリート工事	型枠施工	・型枠工事作業
	コンクリート圧送施工	・コンクリート圧送工事作業
鉄骨工事	とび	・とび作業
ＣＢ・ＡＬＣパネル工事	ブロック建築	・コンクリートブロック工事作業
	ＡＬＣパネル施工	・ＡＬＣパネル工事作業
防水工事	防水施工	・アスファルト防水工事作業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業 ・塩化ビニル系シート防水工事作業 ・セメント系防水工事作業 ・シーリング防水工事作業 ・改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業 ・ＦＲＰ防水工事作業
石工事	石材施工	・石張り作業
タイル工事	タイル張り	・タイル張り作業
木工事	建築大工	・大工工事作業
屋根及びとい工事	建築板金	・内外装板金作業
金属工事	内装仕上施工	・鋼製下地工事作業
	建築板金	・内外装板金作業
左官工事	左官	・左官作業
建具工事	サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ガラス工事作業
	自動ドア施工	・自動ドア施工作業
	ガラス用フィルム施工	・建築フィルム作業
カーテンウォール工事	カーテンウォール施工	・金属製カーテンウォール工事作業
	サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ガラス工事作業
塗装工事	塗装	・建築塗装作業
内装工事	内装仕上施工	・プラスチック系床仕上げ工事作業 ・カーペット系床仕上げ作業 ・ボード仕上げ工事作業
	表装	・壁装作業
排水工事	配管	・建築配管作業
舗装工事	路面表示施工	・溶融ペイントハンドマーカー工事作業 ・加熱ペイントマシンマーカー工事作業
植栽工事	造園	・造園工事作業

	10	化学物質の濃度測定 （1. 5. 9）	図示した室のホルムアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼンの室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督職員に報告するものとする。 パッシブ型採取機器を用いて測定を行う場合には、次の要領で測定及び分析を行う ①３０分間換気 測定対象室のすべての窓及び扉（造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉を含む）を開放し、３０分間換気する。 ②５時間閉鎖 ①の後、測定対象室すべての窓及び扉を５時間閉鎖する。ただし、造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉は開放したままとする。 ③測定 イ ②の状態のままで測定する。 ロ 測定時間は、原則として２４時間とする。ただし、工程等の都合により、２４時間測定が行えない場合は、８時間測定とする。なお、８時間測定の場合は、午後２時～３時が測定時間帯の中央となるよう、１０時３０分～１８時３０分までの時間帯で測定する。 ハ 測定回数は１回とし、複数回の測定は不要とする。 ④分析 測定対象化学物質を採取したパッシブ型採取機器を分析機関に送付し、濃度を分析する。 ⑤その他 監督員から測定方法に関する注意事項等の指示を受けるものとする。 ・厚生労働省の標準的方法による
	11	完成写真	工事完成時に次の写真を撮影し、監督職員に提出するものとする。

撮影部位及び箇所数	形式・サイズ	提出セット数	画素数及び画質等	撮影者
外観正面 1箇所	・カラー印画紙キャビネ判		4500×3000ピクセル以上で画像補正を行ったもの	建築完成写真の撮影実績がある者で、監督職員が承諾する撮影業者
	・電子データ（ＪＰＥＧフルカラー圧縮率1/4程度）			
	・カラー木製パネル半切（324×400mm）			
上記と異なる 外部（ ）箇所 内部（ ）箇所	カラー印画紙 ・キャビネ判 ※Ｌ判			
	※電子データ（ＪＰＥＧフルカラー圧縮率1/4程度）			
外部（ ）箇所 内部（ ）箇所	カラー印画紙 ・キャビネ判 ※Ｌ判	2	1280×960ピクセル以上かつ撮影したデジタルカメラの設定のうち最高の画質	任意
	※電子データ（ＪＰＥＧフルカラー）	1		

撮影部位は監督職員の指示による
電子データは、ＣＤ－Ｒ等で提出する
※提出部数は、発注仕様書による。

	12	完成時の提出図書 （1. 7. 1~3）	完成図（ＣＡＤデータの提出（※ 要 ・ 不要 ）） 保全に関する資料（提出部数 ※ １部 ・ 部 ） 提出書類の詳細については、別途、発注仕様書による。
	13	施工図及び施工計画書 （1. 7. 2）	提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。
	14	設備工事との取り合い	設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受けるものとする。
	15	設計ＧＬ	※図示 ⊙（21.8）
	16	適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 風圧力風速 Ｖｏ＝ 32 ｍ／ｓ 地表面粗度区分 ・Ⅰ ・Ⅱ ⊙Ⅲ ・Ⅳ 積雪量 建築基準法施行令第８６条第３項の規定に基づく大分県建築基準法施行細則による数値
2 仮設工事	①	足場その他 （2. 2. 4）	足場を設ける場合は、標準仕様書２．２．４（２）、（３）による。
	2	監督職員事務所 （2. 3. 1）	※設けない ・設ける ㎡ 備品等は、監督職員の指示を受けて設置するものとする。
	③	工事用水	新規引き込みとする
	④	工事用電力	新規引き込みとする
3 土工事	①	埋戻し及び盛土 （3. 2. 3）	※種別 ・Ａ種 ※Ｂ種 ・Ｃ種 ・Ｄ種 ・建設汚泥から再生した処理土 表3. 2. 1 Ｄ種の場合は必要に応じて「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、監督職員と協議の上、六価クロム溶出試験を行うものとする。 ・材料： 工法：
	②	建設発生土の処理 （3. 2. 5）	※構外指示の場所に処分 ・構内指示の場所に敷き均し ・構内指示の場所に堆積
	③	山留めの撤去 （3. 3. 3）	鋼矢板等の抜き後の処理 ※ 直ちに砂で充填する 存置範囲（・図示 ・ ）
4 地業工事	①	共通仕様 （4. 2. 2） （4. 2. 4）	・杭基礎 支持地盤の位置及び種類（基礎ぐいの先端位置含む） ※構造図による 試験杭（ ）本 位置は構造図による ⊙直接基礎 支持地盤の位置及び種類（ラップルコンクリートの底面位置含む） ※構造図による 地盤の平板載荷試験 ※行わない ⊙行う（ １ ）箇所 位置、深さ、対象地盤及び最大載荷加重は構造図による。 試験の方法、報告書の記載事項等は構造図による。
	2	既製コンクリート杭地業 （4. 2. 2） （4. 3. 1~7）	材料 ※遠心力高強度コンクリート杭（ＰＨＣ杭） ・外殻鋼管付きコンクリート杭（ＳＣ杭） ・プレストレス鉄筋コンクリート杭（ＰＲＣ杭） ・ ・ 寸法、継手、性能等

	符号	杭径（mm）	杭長（m）及び種別	厚さ	継手数	セット数	コンクリート強度（Ｎ／mm²）	長期設計支持力（ｋＮ／本）	備考
試験杭			上杭 中杭 下杭						
本 杭			上杭 中杭 下杭						

ＳＣ杭の鋼管 ・ＳＫＫ４００ ・ＳＫＫ４９０ ・
ＳＣ杭の板厚 ※構造図による
ＰＨＣ杭の種別 ・Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種
ＰＲＣ杭の種別 ・Ⅰ種 ・Ⅱ種 ・Ⅲ種 ・Ⅳ種
なお、特定埋込杭工法における杭材料はＪＩＳＸは認定条件に適合するものとする。
杭先端部形状 ※開放形 ・半開放形 ・閉そく形
ネガティブフリクション対策
※不要 ・要（構造図による）
杭の継手 ・溶接継手
・機械式無溶接継手（建築基準法に基づき評定等を受けたもの）
機械式無溶接継手は評定等により定められた項目の検査を行う。
施工は評定等に記された施工管理基準によるものとする。
杭頭の処理 ・切断しない ・切断する
処理方法（切断にともなう補強方法含む） ※構造図による
杭頭の中詰材料 ※コンクリート（基礎コンクリートと同仕様） ・
支持地盤 ※構造図による
施工方法
・セメントミルク工法
根固め液及び杭周固定液の管理試験
※標準仕様書4.3.4(6)(3)による
・構造図による
※特定埋込杭工法
・Ｈ１３国交告第１１１３号第６による支持力算定式でα＝２５０程度を採用できる工法
・Ｈ１３国交告第１１１３号第６による支持力算定式でα＝ 、β＝ 、γ＝
を採用できる工法
工法 ・プレボーリング拡大根固め工法
・中堀り拡大根固め工法
・
杭周固定液の使用 ・する ・しない
杭の精度
水平方向の位置ずれ ・杭径の１／４かつ１００mm以下 ・構造図による
杭の傾斜 ・１／１００以内 ・評定条件または認定条件による ・構造図による
種類の記号 ・ＳＫＫ４００ ・ＳＫＫ４９０
寸法、継手、性能等

	符号	杭径（mm）	杭長（m）及び種類の記号	板厚（mm）	継手数	セット数	長期設計支持力（ｋＮ／本）	備考
試験杭			上杭 中杭 下杭					
本杭			上杭 中杭 下杭					

3 鋼杭地業 （4. 2. 2） （4. 3. 7） （4. 4. 1~6）			施工方法 ・特定埋込み杭工法 ・Ｈ１３国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝２５０程度を採用できる工法 ・Ｈ１３国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝ 、β＝ 、γ＝ を採用できる工法 工法 ・中掘り拡大根固め工法 杭の精度 水平方向の位置ずれ ・杭径の１／４かつ１００mm以下 ・ 杭の傾斜 ・１／１００以内 ・評定条件または認定条件による ・ 杭の現場継手 ・溶接継手 形状 ・JIS A 5525による 溶接材料 ・標準仕様書7.2.5(1)、(2)による ・構造図による ・機械式無溶接継手 （※建築基準法に基づき評定等を受けたもの） 機械式無溶接継手は評定等により定められた項目の検査を行う 施工は評定等に記された施工管理基準による 杭頭の処理 ・切断しない ・切断する 処理方法（切断にともなう補強方法含む） ・構造図による 杭頭の中詰材料 ※コンクリート（基礎コンクリートと同仕様）
	④	直接基礎	支持地盤の設計支持力度 ⊙00 ｋＮ／mm²以上 支持地盤 ※構造図による
	⑤	砂利地業 （4. 6. 2）（4. 6. 3）	材料 ※再生クラッシャラン ・切込砂利及び切込砕石 厚さ及び使用範囲

厚さ	使用範囲
※100	・図示による ・
・	・図示による ・

	⑥	捨コンクリート地業 （4. 6. 4）

材料
設計基準強度 ※１８Ｎ／mm² ・ Ｎ／mm²
スランプ ※１５cm ・１８cm
厚さ及び使用範囲

厚さ	使用範囲
※５０	・図示による ・
・	・図示による ・

	⑦	床下防湿層 （4. 6. 5）

施工範囲 ※建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）
防湿工法 ※ポリエチレンフィルム厚さ０．１５mm以上
・
防湿層の位置 ※図示による

	8	地盤改良

工法 ・浅層混合処理工法（適用範囲、仕様及び計測、試験は構造図による）
・深層混合処理工法（適用範囲、仕様及び計測、試験は構造図による）

	9	置換コンクリート地業 （ラップルコンクリート地業）

材料
コンクリートの種類 ※普通コンクリート ・
設計基準強度 ※１８Ｎ／mm² ・ Ｎ／mm²
スランプ ※１５cm ・１８cm
形状 ※構造図による
支持地盤の長期設計支持力 ・ ｋＮ／mm²
支持地盤 ※構造図による
型枠使用の有無 ※有り ・無し

	１０	杭残土（杭汚泥）の重金属等溶出試験

カドミウム、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、セレンの６種類の溶出試験を行うこと。
溶出量基準及び測定方法は、Ｈ３環境庁告示第４６号による。

	１１	杭残土（杭汚泥）の再資源化

１０の試験結果が基準値未満の場合は、杭残土（杭汚泥）を再資源化処理施設へ搬入するものとする。

5 鉄筋工事	①	鉄筋の種類 （5. 2. 1）	

規格の名称	種類の記号	使用箇所	呼び径（mm）	備考
※異形鉄筋	※ＳＤ２９５Ａ		⊙Ｄ１６以下	
(鉄筋コンクリ	※ＳＤ３４５		⊙Ｄ１９ ⊙Ｄ２２ ⊙Ｄ２５ ・	
ート用棒鋼)	・		・ ・ ・	
	・		・ ・ ・	

	②	溶接金網 （5. 2. 2）	

種類	使用箇所	呼び径・寸法・形状(mm)
⊙溶接金網	6φ-150ｘ150	⊙図示 ・
・鉄筋格子		・図示 ・

	③	鉄筋の継手 （5. 3. 4）	

部位	継手の方法と適用径
⊙基礎梁主筋	・重ね継手（Ｄ１６以下）※ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（ ）
⊙主筋	・重ね継手（Ｄ１６以下）※ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（ ）
⊙大梁主筋	・重ね継手（Ｄ１６以下）※ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（ ）
⊙小梁主筋	・重ね継手（Ｄ１６以下）※ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（ ）
⊙壁	※重ね継手（Ｄ１６以下）ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（ ）
・	・重ね継手（ ）・ガス圧接（ ）・機械式継手（ ）
・	・重ね継手（ ）・ガス圧接（ ）・機械式継手（ ）

	④	鉄筋の継手位置 （5. 3. 4）	

部位	継手位置	部位	継手位置
⊙基礎梁主筋	⊙図示 ・各部配筋参考図1.3による	・	・図示 ・
⊙主筋	⊙図示 ・各部配筋参考図2.1による	・	・図示 ・
⊙大梁主筋	⊙図示 ・各部配筋参考図3.1による	・	・図示 ・
⊙小梁主筋	⊙図示 ・各部配筋参考図3.4による	・	
⊙壁	⊙図示 ・各部配筋参考図4.2による	・	

	⑤	重ね継手の長さ （5. 3. 4）	

部位	重ね継手の長さ
⊙基礎梁主筋	・図示 ⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値 ・
⊙主筋	・図示 ⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値 ・
⊙大梁主筋	・図示 ⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値 ・
⊙小梁主筋	・図示 ⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値 ・
⊙耐力壁	・図示 ⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値 ・
・	・図示 ・４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値 ・
・	・図示 ・４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値 ・

	⑥	鉄筋の定着の長さ （5. 3. 4）	柱に取り付ける梁の引張り鉄筋の定着長さ ・図示 ・４０ｄと標準仕様書 表5.3.4のうち大きい値 ・
	⑦	耐久上不利な箇所の最小かぶり厚さ （5. 3. 5）	

施工箇所	標準仕様書 表5.3.6に加える寸法（mm）
・柱、梁、壁及び底などの外気に接する面	※１０ ・
・	・

【工事名称】 宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）

【図面名称】 ストックヤード棟 建築工事特記仕様書１

【図面番号】 N52-ST-13-A001

（株）坪井建築設計 川下 勝也
事務所登録 第 12913号
一級建築士登録 第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

⑧ 鉄筋の定着方法、位置、長さ及び各部配筋
(5. 3. 4)(5. 3. 7)

鉄筋の定着方法、位置、長さ及び余長

部位	鉄筋の定着方法、位置、長さ及び余長
○基礎接合部の補強配筋	・図示　○各部配筋参考図1. 2による
○基礎梁主筋	・図示　○各部配筋参考図1. 3による
○柱主筋	・図示　○各部配筋参考図2. 1による
○柱の打増し補強	・図示　○各部配筋参考図2. 3による
○大梁主筋	・図示　○各部配筋参考図3. 1による
○梁の打増し補強	・図示　○各部配筋参考図3. 3による
○小梁主筋	・図示　○各部配筋参考図3. 4による
○片持梁主筋	・図示　○各部配筋参考図3. 5による
○壁	・図示　○各部配筋参考図4. 2による
○壁の交差部及び端部	・図示　○各部配筋参考図4. 3による
○壁の開口部補強	・図示　○各部配筋参考図4. 4による
○壁の打増し補強	・図示　○各部配筋参考図4. 5による
○パラペット	・図示　○各部配筋参考図4. 6による
○スラブ筋	・図示　○各部配筋参考図5. 2による
○片持ちスラブ	・図示　○各部配筋参考図5. 3及び5. 4による
○スラブ開口部	・図示　○各部配筋参考図5. 5による
○スラブ出隅部及び入隅部の補強	・図示　○各部配筋参考図5. 6による
○スラブの打継ぎ補強	・図示　○各部配筋参考図5. 7による
○段差のあるスラブの補強	・図示　○各部配筋参考図5. 8による
○片持スラブ形階段	・図示　○各部配筋参考図6. 1による
○二辺固定スラブ形階段	・図示　○各部配筋参考図6. 2による
○梁貫通孔	・図示　○各部配筋参考図7. 1による
・コンクリートブロック帳壁との取合い	・図示　・各部配筋参考図7. 3による

各部配筋

部位	配筋方法
○直接基礎	※図示　・各部配筋参考図1. 1による
○基礎接合部の補強配筋	※図示　・各部配筋参考図1. 2による
○基礎梁のあばら筋	※図示　・各部配筋参考図1. 4による
○帯筋組立の形	※図示 ・各部配筋参考図2. 2 ※Ｈ形　・(イ)　・(ロ)　・(ハ)　・(ニ) ・Ｗ－Ｉ形　・(イ)　・(ロ)　・(ハ) ・ＳＰ形　・(イ)　・(ロ) ・丸形　・(イ)　・(ロ)
○帯筋の割付け	※図示　○各部配筋参考図2. 2の図2. 3による
○あばら筋の組立の形	※図示 ○各部配筋参考図3. 2 ※(イ)　・(ロ)　・(ハ)　・(ニ)
○あばら筋の割付け	※図示　○各部配筋参考図3. 2による
○腹筋及び幅止め筋	◎図示　・各部配筋参考図3. 2による
○梁の打増し補強	◎図示　・各部配筋参考図3. 3による
・壁の基準配筋	※図示 ・各部配筋参考図4. 1 ・表4. 1 ・Ｗ１２　・Ｗ１５Ａ　・Ｗ１５Ｂ　・Ｗ１８Ａ ・Ｗ１８Ｂ　・Ｗ２０Ａ　・Ｗ２０Ｂ ・表4. 2 ・ＫＷ１　・ＫＷ２
・壁の交差部及び端部の配筋	※図示　・各部配筋参考図4. 3による
・壁（耐震壁を除く）の開口部補強	※図示　・各部配筋参考図4. 4（・Ａ形　・Ｂ形）による
・耐震壁の開口部補強	※図示
・壁の打増し補強	※図示　・各部配筋参考図4. 5による
・パラペットの配筋	※図示　・各部配筋参考図4. 6による
○スラブの基準配筋	◎図示 ・各部配筋参考図5. 1 ・ＳＳ１　・ＳＳ２　・ＳＳ３　・ＳＳ４　・ＳＳ５　・ＳＳ６ ・ＳＳ７　・ＳＳ８　・ＳＳ９　・ＳＳ１０　・ＳＳ１１ ・ＳＳ１２　・ＳＳ１３　・ＳＳ１４
○片持ちスラブの基準配筋	◎図示 ・各部配筋参考図5. 3 ・ＣＳ１　・ＣＳ２　・ＣＳ３　・ＣＳ４ ・ＣＳ５　・ＣＳ６　・ＣＳ７
・片持ちスラブ先端に壁が付く場合の配筋	※図示　・各部配筋参考図5. 4による
○スラブ開口部補強	※図示　○各部配筋参考図5. 5による
○スラブ出隅部及び入隅部の補強配筋	※図示　○各部配筋参考図5. 6による
○スラブの打継ぎ補強配筋	※図示　○各部配筋参考図5. 7による
○段差のあるスラブの補強配筋	※図示　○各部配筋参考図5. 8による
・片持スラブ形階段の基準配筋	※図示 ・各部配筋参考図6. 1 ・ＫＡ１　・ＫＡ２　・ＫＡ３　・ＫＡ４
・二辺固定スラブ形階段の基準配筋	※図示 ・各部配筋参考図6. 2 ・ＫＢ１　・ＫＢ２　・ＫＢ３　・ＫＢ４　・ＫＢ５ ・ＫＢ６　・ＫＢ７
○梁貫通孔の配筋	※図示　○各部配筋参考図7. 1による
○梁貫通孔の補強形式	◎図示 ・各部配筋参考図7. 2 ・表7. 1 ・Ｈ１　・Ｈ２　・Ｈ３　・Ｈ４　・Ｈ５ ・Ｈ６　・Ｈ７ ・表7. 2 ・Ｍ１　・Ｍ２　・Ｍ３　・Ｍ４ ・表7. 3 ・ＭＨ１　・ＭＨ２　・ＭＨ３　・ＭＨ４ ・ＭＨ５　・ＭＨ６　・ＭＨ７
・コンクリートブロック帳壁との取合い	※図示　・各部配筋参考図7. 3による

⑨ 圧接完了後の試験
(5. 4. 10)
外観試験　※行う（全圧接部）
抜取試験　※超音波探傷試験　・引張試験

１０ 機械式継手
(5. 5. 2)
適用箇所
※構造図による
H12建告第1463号に適合する性能
※A級　・（　　）
機械式継手の種類、鉄筋相互のあき、施工完了後の継手部の試験、
不合格となった継手部への措置
※構造図による

１１ 溶接継手
(5. 5. 3)
適用箇所
※構造図による
H12建告第1463号に適合する性能
※A級　・（　　）
溶接継手の工法、鉄筋相互のあき、施工完了後の継手部の試験、
不合格となった継手部への措置
※構造図による

6 コンクリート工事

① コンクリートの種類及び強度
(6. 2. 1～4)
※普通コンクリート　表6. 2. 1

設計基準強度 Fc(N/mm²)	気乾単位容積質量(t/m³)	スランプ(cm)	適用場所
・21 ※24 ・	2. 3程度	※18 ※18 ※18	○耐圧版　○基礎　○基礎梁 ○一般コンクリート ○建物躯体（上記除く）
・18	2. 3程度	・15 ・18	

② レディーミクストコンクリート
(6. 2. 1)(6. 4. 1~2)
※Ⅰ類（ＪＩＳ　Ａ５３０８「レディーミクストコンクリート」への適合を認証されたコンクリート）
・Ⅱ類（ＪＩＳ　Ａ５３０８に適合したコンクリート）

③ セメントの種類
(6. 3. 1)
表6. 3. 1

セメントの種類	使用部位
※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのＡ種	
・高炉セメントＢ種	
・フライアッシュセメントＢ種	

普通ポルトランドセメントの品質は、ＪＩＳ　Ｒ５２１０に示された規定の他、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く

水和熱	7日目	352J/g以下
	28日目	402J/g以下

④ 骨材の種類
(6. 3. 1)(6. 5. 4)
アルカリシリカ反応による区分
※A　・B　（※コンクリート中のアルカリ総量 Rt＝3．0kg／m³ 以下）

⑤ 混和材料
(6. 3. 1)
※混和剤（ＪＩＳ　Ａ６２０４に適合するＡＥ剤、ＡＥ減水剤又は高性能ＡＥ減水剤とし、化学混和剤の塩化物イオン量による区分はⅠ種とする。また、防錆材を併用する場合はＪＩＳ　Ａ６２０５による防錆材とする。）
・混和材（ＪＩＳ　Ａ６２０１に適合するフライアッシュのⅠ種、Ⅱ種、若しくはⅣ種、ＪＩＳ　Ａ６２０６による高炉スラグ微粉末、ＪＩＳ　Ａ６２０７によるシリカフュームスはＪＩＳ　Ａ６２０２による膨張材とする。）

⑥ 無筋コンクリート
(6. 3. 1)　・
(6. 14. 1~3)
コンクリートの種類　※普通コンクリート　・
適用箇所　・構造図6．14．1(e)による
設計基準強度Fc（N／mm²）　※18
スランプ　※15又は18
セメントの種類　※普通ポルトランドセメント又は混合セメントＡ種
・高炉セメントＢ種
・フライアッシュセメントＢ種

⑦ ひび割れ誘発目地
打継目地
(6. 6. 4)(6. 8. 1)
(9. 7. 3)(11. 1. 3)
目地寸法　※構造図による
間隔　※図示による
位置　※図示による
ひび割れ誘発目地、打継目地の深さ寸法は、打増し厚さ部で処理する

⑧ コンクリートの仕上り
(6. 2. 5)(6. 6. 6)
(6. 8. 2)
合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ　表6. 2. 4

種類	適用箇所
○A種	
・B種	
・C種	

⑨ 打増し厚さ
(6. 8. 1)
打増し厚さ
○打放し仕上げの打増し厚さ（外部に面する部分に限る）
※20mm
○打放し仕上げの打増し厚さ（内部に面する部分に限る）
・0mm　・20mm
・外装タイル後張り面の打増し処理
※20mm
・床型枠用鋼製デッキプレートの梁側面部の打増し処理
プレートが支持される梁の側面について下記の打増しを行う
※10mm　・20mm

⑩ 型枠
(6. 8. 1~3)
せき板の材料　※合板(※12mm　・　　)
・メッシュ型枠（使用部位　※構造図による）
・床型枠用鋼製デッキプレート（施工範囲　※構造図による　・　　）
スリーブ材　※標準仕様書６．８．２(9)(イ)による　・構造図による
断熱材兼用型枠
・使用する　※25mm以下かつ熱抵抗値１ｍｈ℃／ｋCal以上
・使用しない
ＭＣＲ工法用シートの使用
・使用する　使用部位　※図示による
・使用しない
※６．８．４による

⑪ 型枠の在置期間及び取外し
(6. 8. 4)

⑫ コンクリートの単位水量測定
○行う　・行わない
(1)単位水量の測定は、150m³に1回以上及び荷下し時に品質の異常が認められた時に実施する。
(2)単位水量の上限値は、標準仕様書6. 3. 2(4)(C)による。
(3)単位水量の管理目標値は次の通りとして、施工する。
1) 測定した単位水量が、配合計画書の設計値(以下、「設計値」という。)±15kg/m³の範囲にある場合はそのまま打設する。
2) 測定した単位水量が設計値±15を超え±20kg/m³の範囲にある場合は、その運搬車の生コンは打設してよいが、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示する。その後、設計値±15kg/m³以内に安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行う。
3) 測定した単位水量が設計値±20kg/m³を超える場合は、その運搬車は打込まずに持ち帰らせるとともに、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示する。その後、単位水量が設計値±20kg/m³以内になるまで全運搬車の測定を行い、更に設計値±15kg/m³以内に安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行う。
4) 3)の不合格生コンを確実に持ち帰ったことを確認する。
(4)単位水量管理についての記録を書面(配合計画書、製造管理記録、打込み時の外気温、コンクリート温度等)と写真により提出する。
(5)単位水量の測定方法は、高周波誘電加熱乾燥法(電子レンジ法)、エアメータ法又は静電容量測定法による。また、試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。

7 鉄骨工事

① 鉄骨製作工場
(7. 1. 1)
(7. 1. 3)
鉄骨製作工場の加工能力
※建築基準法第７７条の５６第１項に基づく国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた（株）日本鉄骨評価センター及び全国鉄骨評価機構（旧（社）全国鐵構工業協会）の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める次のグレードとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場とするものとする。
（　・Ｊグレード　・Ｒグレード　○Ｍグレード　・Ｈグレード　・Ｓグレード　）

② 施工管理技術者
(7. 1. 3)(7. 1. 4)
(7. 6. 2)(7. 12. 2)
※配置する　・配置しない

③ 鋼材
(7. 2. 1)
鋼材の材質　表7. 2. 1

種類の記号	適用箇所	規格等
BCR295	柱	※ＪＩＳ規格による
SS400	梁	※ＪＩＳ規格による
		※ＪＩＳ規格による

④ 高力ボルト
(7. 2. 2)(7. 3. 2)
(7. 4. 2)
ボルトの区分
○トルシア形高力ボルト　２種（Ｓ１０Ｔ）建築基準法に基づき認定を受けたもの
○ＪＩＳ形高力ボルト　２種（Ｆ１０Ｔ）
高力ボルトの径　※図示による
すべり係数試験　※行わない　・行う（試験方法等　※構造図による）
ＪＩＳ形高力ボルトの締付けがナット回転法による回転量（ボルトの長さが呼び径の５倍を超える場合）
※図示　・　°

⑤ 溶融亜鉛めっき高力ボルト
(7. 2. 2)(7. 3. 2)
(7. 3. 8)
(7. 12. 5)
セットの種類　※１種（Ｆ８Ｔ相当）建築基準法に基づき認定を受けたもの
溶融亜鉛めっき高力ボルトのめっき前の孔径
・大臣認定を受けた内容による
摩擦面の処理　※ブラスト処理（表面粗度５０μｍＲｚ以上）
・ブラスト以外の特殊な処理（りん酸塩処理）
すべり耐力等の確認方法　※すべり試験　・図示による

⑥ 普通ボルト
(7. 2. 3)(7. 3. 2)
ボルト及びナットの材料等
・標準仕様書　表７．２．３（ＪＩＳ付属書品）による
・標準仕様書　表７．２．３（ＪＩＳ付属書品）又はＪＩＳ本体規格品（ＩＳＯ規格）による
（ＪＩＳ本体規格品による場合は、ボルトの種類を呼び径六角ボルト又は全ねじボルト、強毒分を4.6又は4.8の鋼製とし、ナットの種類を六角ナット-0の鋼製とする。なお、呼び径六角ボルトの軸径の最大寸法は、ボルト径の値以下とする。）
座金　※標準仕様書　表７．２．３（４）による
母屋又は胴縁の取付けに使用するボルトの孔径
※ねじの呼び径+1.0mm　・構造図による

⑦ アンカーボルト
(7. 2. 4)
(表7. 2. 3)
(7. 3. 2)
(7. 10. 3)
適用
○構造用アンカーボルト
セットの種類（JIS　B1220）
・ABR400　・ABR490
形状、寸法
◎構造図による
○建方用アンカーボルト
材質
○SS400　・
アンカーボルト及びナットのねじの種類の規格、ねじの等級の規格及び仕上げの程度
・標準仕様書　表７.２.３による　・
形状、寸法
※構造図による

⑧ アンカーボルトの保持及び埋込み工法
(7. 2. 4)
(7. 10. 3)
構造用アンカーフレームの形状及び寸法
※図示による　・
建方用アンカーフレームの保持及び埋込み工法　表7. 10. 1
種別　・A種　・B種
柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種別　表7. 10. 2
※標準仕様書 表7．10．2（※A種［モルタル厚さ５０］　・B種［モルタル厚さ３０］）による

⑨ ターンバックル
(7. 2. 6)
種類　建築用ターンバックル胴　※割枠式　・図示
建築用ターンバックルボルト　※羽子板ボルト　・図示

⑩ 床構造用のデッキプレート
(7. 2. 7)(7. 7. 8)
ねじの呼び　※図示による
工法の種別
○合成スラブ（適用箇所　※構造図による　）
・床型枠用　（適用箇所　※構造図による　）
・
材質、形状及び寸法　※構造図による
鉄骨部材への溶接方法　※構造図による
耐火認定　・有り（耐火時間　※構造図による　）　・無し

１１ スタッド
※頭付きスタッド（ＪＩＳ　Ｂ１１９８）

径（呼び名）	長さ（呼び長さ）mm	使用箇所
・16	・80　・100　・120	
・19	・80　・100　・130　・150	
・22	・80　・100　・130　・150	

⑫ 柱底均しモルタル
(7. 2. 9)(7. 10. 3)
モルタルの種別
※無収縮モルタル　・
無収縮モルタルの材料及び調合
※標準仕様書７．２．９（２）（ア）～（エ）による
無収縮モルタルの品質及び試験方法
※表７．２．５による

⑬ 工作図
(7. 3. 2)
高力ボルト、普通ボルト及びアンカーボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等
※構造関係共通事項（鉄骨基準図　２）による
・図示による

⑭ 製作精度
(7. 3. 3)
・標準仕様書７．３．３及びH12建告第1464号第二号イによる
通しダイヤフラムの許容誤差
・ダイヤフラムをH12建告第1464号第二号イ(1)(2)に規定するただし書きの計算確認有り
補強方法
・「突合わせ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による
・全てのダイヤフラムはH12建告第1464号第二号イ(1)(2)に規定する仕様を満足すること

１５ 仮組
(7. 3. 10)
※行わない
・行う（仮組を行う範囲　※図示による）

⑯ 高力ボルト接合
スプライスプレートの材質　※鋼材の種別及び引張強さによる区分は母材と同等とする
フィラープレートの材質　ＳＳ４００とする

⑰ 溶接接合
(7. 6. 4)(7. 6. 7)
開先の形状　※構造関係共通事項　４．溶接継手の種類別開先標準による
・構造図による
スカラップの形状　※構造関係共通事項　６．鉄骨溶接施工（３）による
・構造図による
エンドタブの切断する部分　※全て　・
エンドタブ・裏あて金　※鋼材の種別及び引張強さによる区分は母材と同等とする
完全溶込み溶接部の余盛り高さ　※（一社）日本建築学会「ＪＡＳＳ　６鉄骨工事」
付則６〔鉄骨精度検査基準〕付表３〔溶接〕による

⑱ 入熱、パス間温度の溶接条件
鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件　※構造関係共通事項（鉄骨基準図　９）による　・図示による
適用箇所　※ 柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶込み溶接部
・図示による

⑲ 溶接部の試験
(7. 6. 12)
浸透探傷試験又は磁粉探傷試験　※行う（適用部位　※部分溶込み部）
・行わない
完全溶込み溶接部の超音波探傷試験　※行う　・行わない　表7. 6. 2~3
工場溶接の場合
ＡＯＱＬ　※４．０％　・２．５％

節	※全て	・	・	・	・
検査水準	※第６水準	・	・	・	・

工事現場溶接の場合
ＡＯＱＬ　※４．０％　・２．５％
割れの疑いのある表面欠陥においては、浸透探傷試験及び磁粉探傷試験を行う
突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査
独立行政法人建築研究所監修
「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による
・抜き取り検査１　※抜き取り検査２

⑳ 錆止め塗装
(7. 8. 1~4)
(18. 3. 2)
塗料の種別
亜鉛めっき鋼面の錆止め塗料
※標準仕様書　表１８．３．２のＡ種　・標準仕様書　表１８．３．２のＢ種
※ＥＰ－Ｇの適用箇所は１８．３．２　表１８．３．２のＣ種　・
耐火被覆材の接着する面への塗装
○行う
適用箇所　※図示による　・
塗装の種別　※図示による　・
※行わない

２１ 耐火被覆
(7. 9. 2~8)
種別及び性能

種別	材料・工法	性能(耐火時間)	適用箇所（部位・部分）
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール		
	・半乾式吹付けロックウール		
	・湿式ロックウール		
・耐火板張り	・繊維混入けい酸カルシウム板		
	・		
・耐火材巻付け	・高耐熱ロックウール		
	・		
・ラス張りモルタル塗り	―		
・耐火塗料			

材料及び工法は、建築基準法に基づき指定又は認定を受けたものとする

性能	適用箇所（部位・部分）
・30分耐火	
・１時間耐火	
・２時間耐火	
・３時間耐火	

２２ 軽量形鋼構造
(7. 11. 2)
ボルトの接合方法　※普通ボルト接合　・

２３ 梁貫通孔の補強
補強方法　・補強プレート　・補強トラス工法
適用箇所　・構造図による　※構造関係共通事項による

㉔ 建方精度
(7. 10. 2)
※（一社）日本建築学会「ＪＡＳＳ　６鉄骨工事」付則６〔鉄骨精度検査基準〕付表５〔工事現場〕による

㉕ 溶融亜鉛めっき工法
(7. 12. 1~7)
(注要構造部及び構造耐力上主要な部分に限る)
種別等

亜鉛めっきの種別	材料	適用箇所
○A種（ＨＤＺ５５）	最小板厚 6.0mm以上の形鋼、鋼板	※図示による
○B種（ＨＤＺ４５）	最小板厚 3.2mm以上、6.0mm未満の形鋼、鋼板	
○C種（ＨＤＺ３５）	普通ボルト・ナット類、アンカーボルト類 最小板厚 1.6mm以上、3.2mm未満の形鋼、鋼板	

8 コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板工事

１ コンクリートブロック
(8. 2. 2)(8. 2. 5)
(8. 3. 2)(8. 3. 4)
表8. 3. 1

適用箇所	断面形状及び圧縮強さによる区分
間仕切壁、地下二重壁、外壁、塀	※空洞ブロックＣ（１６）　・

モルタルの調合（容積比）
※ 標準仕様書　表8. 2. 1による　・セメント（　　）：砂（　　）
厚さ　※図示による　・　mm
各部の配筋　※図示による
モルタル又はコンクリートで充填するブロックの範囲　※ 図示　・

２ ＡＬＣパネル
(8. 4. 2~5)
表8. 4. 2~4

種類	厚さ(mm)	長さ(mm)	幅(mm)	単位荷重(N／m²)	表面加工	耐火性能	工法種別
外壁用	※100　・				・平　・意匠	・60分	・A種・B種
間仕切用	・100				・平　・意匠	・60分　・無	・C種・D種・E種
屋根用	※100　・				・平	・30分	・F種
床用	・100 ・150					・60分　・無 ・120分	

外壁、屋根パネルの工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・１　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合　・
外壁、間仕切パネルの出隅及び入隅のパネル接合部、並びにパネルと他部材との取合い部の目地幅（mm）
※２０　・
伸縮目地への耐火目地材の充填　・適用する　・適用しない
耐火目地材の使用　※パネル製造所の仕様　・

３ 押出成形セメント板
（ＥＣＰ）
(8. 5. 2~5)
表8. 5. 1~2

	表面形状	厚さ(mm)	幅(mm)	耐火性能	取付工法の種別
・外壁	※フラットパネル	・50　・60			・A種　・B種
	・デザインパネル（図示）	・50　・60	・600		
	・タイルベースパネル	・60			
・間仕切壁	※フラットパネル	・50　・60			・B種　・C種
	・デザインパネル（図示）	・50　・60	・600		
	・タイルベースパネル	・60			

外壁パネルの工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・１　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合　※図示　・
パネル相互の目地幅(mm)　※長辺８、短辺１５
出隅及び入隅のパネル接合目地の目地幅(mm)　※１５　・
耐火構造以外の目地及び隙間の処理　※パネル製造所の仕様　・
やむを得ず欠き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とする。ただし、欠損部分を考慮した強度を確認のうえ、施工計画書を提出する

		開口の大きさ	切断後のパネルの残り部分の幅
パネルに開口を設ける場合	短辺	・　・図示	・　・図示
	長辺	・　・図示	・　・図示
パネルを切り欠く場合	短辺	・　・図示	・　・図示
	長辺	・　・図示	・　・図示

9 防水工事

１ アスファルト防水
(9. 2. 2~5)
アスファルトの種類　３種
防水層の下地のモルタル塗り　※適用しない　・適用する（施工範囲　※図示　・　　）
屋根保護防水　表9. 2. 3~6

種別	施工箇所	断熱材	絶縁用シート	立上り部の保護
・Ａ－１			※ポリスチレンフィルム厚さ　0.15mm以上 ・	※乾式保護材 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ押え
・Ａ－２				
・Ａ－３				
・Ｂ－１				
・Ｂ－２				
・Ｂ－３				
・ＡＩ－１		材質　JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく押出法ポリスチレンフォーム断熱材3種 bA（スキン層付き） 厚さ　※25mm・50mm・	※フラットヤーンクロス70g／m²程度 ・	
・ＡＩ－２				
・ＡＩ－３				
・ＢＩ－１				
・ＢＩ－２				
・ＢＩ－３				

【工事名称】 宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）
【図面名称】 ストックヤード棟　建築工事特記仕様書２
【図面番号】 N52-ST-13-A002

（株）坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
一級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

防水立上がり部の保護
※乾式保護材
無石綿繊維質原料等を主原料として板状に押出成形し、オートクレーブ養生したもの（窯業系パネル）とし、寸法は図示による
品質・性能等
寸法の許容差　厚さ：－５～＋１０%、幅：±１%
曲げ強さ、曲げモーメント（N・cm）（スパン４０cmにおける単位幅１cmあたりの曲げモーメント）標準時４５０以上、凍結融解完了時（試験サイクル数）３２０以上（２００）耐凍結融解性能（試験サイクル数：上記）試験後、著しい割れや剥離がなく外観上異常がないこと
吸水性　（２０%以下）　吸水による長さ変化率（０．０７%以下）
耐火性能　不燃
耐衝撃性　高さ１．０mから試験体の弱点部に５００gのおもりを落としたとき、裏面に達する穴があかないこと
出荷時の含水率　１０%以下

屋根露出防水　表9．2．7~8

種別	施工箇所	断熱材	仕上げ塗料 種類	仕上げ塗料 使用量	高日射反射率防水の適用
・D－1					・
・D－2					・
・D－3					・
・D－4			・	※製造所の仕様による ・	・
・DI－1		JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく発砲プラスチック断熱材 種類 ※硬質ウレタンフォーム断熱材2種1号又は2号 ・ 厚さ ※25mm ・			
・DI－2					

屋内防水　表9．2．9

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・E－1		・E－2	

E－1で工程３を行う部位（※貯水槽、浴槽等常時水に接する部位　・　）
保護層　・設ける（図示）
防水層の下地の立上り
※コンクリート打放し仕上げ　標準仕様書 表6.2.4 打放し仕上げの種別B種

防水層の種別　9．3．2~3 表9．3．1~3

種別	施工箇所	断熱材	防湿用シート	仕上塗材	高日射反射率防水の適用
・AS－T1				※製造所の仕様による	・
・AS－T2					・
・AS－T3					・
・AS－T4					・
・AS－J1					・
・ASI－T1		JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく発砲プラスチック断熱材 種類 ※硬質ウレタンフォーム断熱材2種1号又は2号 ・ 厚さ ※25mm ・	・設ける ※改質ｱｽﾌｧﾙﾄ製造所の仕様による） ・設けない		・
・ASI－J1					・

改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書 表9.3.1から表9.3.3による　・
粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書 表9.3.1から表9.3.3による　・
部分粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書 表9.3.1から表9.3.3による　・
押え金物の材質、形状及び寸法
・アルミニウム製 L=30×15×2.0mm程度　・

3　合成高分子系ルーフィングシート防水
（9．4．2~4）
（表9．4．1~2）

防水層の種類

種別	施工箇所	絶縁用シートの材種	断熱材	防湿用フィルム	仕上塗料	高日射反射率防水の適用
・S－F1					※製造所の仕様による	・
・S－F2						・
・S－M1					※製造所の仕様による	・
・S－M2						・
・S－M3						・
・SI－F1			※標準仕様書9.4.2 (3)(ｴ)(b)による (種類)※硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号 ・ （厚さ）※25mm ・	・設ける ※設けない	※製造所の仕様による	・
・SI－F2						・
・SI－M1			※標準仕様書9.4.2 (3)(ｴ)(a)による (種類)※硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号 ・ （厚さ）※25mm ・	・設ける ※設けない	※製造所の仕様による	・
・SI－M2		※発泡ポリエチレンシート ・				・

S－M2及びS１－M２の立上り部の工法
・接着工法（立ち上がり面のシートの厚さ　※1.5mm　・　）　・機械的固定法

④　塗膜防水
（9．5．3）
（表9．5．1~2）

防水層の種類

種別	施工箇所	仕上塗料	保護層	高日射反射率防水の適用
・X－1		※製造所の仕様による		・
⊙X－2		※製造所の仕様による		・
・Y－1	※地下外壁防水			
・Y－2	※屋内防水		・適用する・適用しない	

Y－1、Y－2の工程数及び各工程の使用量
※ 標準仕様書 表9.5.2による　・ 主材料の製造所の仕様　・

5　ケイ酸質系塗布防水
（9．6．1~4）
（表9．6．1~2）

防水種別　※C－UI　・C－UP
規格　※JASS8　T－301
壁及び天井部の防水層の下地
※コンクリート打放し仕上げ　標準仕様書 表6.2.4 打放し仕上げの種別B種
施工箇所
記載のない事項は、主材料製造所の仕様による他、日本建築学会JASS8防水工事最新版による

6　脱気装置
(9.2.3)(9.3.3)(9.5.3)

種別	種類	設置数量
D-1 D-2 D-3 D-4 DI-1 DI-2	※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の仕様による ・	※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の仕様による ・ 個／㎡
AS-T3 AS-T4 AS-J1 ASI-T1 ASI-J1	※改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞの製造所の仕様による ・	※改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞの製造所の仕様による ・ 個／㎡
X-1	※防水層の主材料の製造所の仕様による ・	※防水層の主材料の製造所の仕様による ・ 個／㎡

⑦　シーリング
（9.7.2）（表 9.7.1）

下表以外は、標準仕様書表 9.7.1による
ただし、外壁タイル接着剤張りの場合のシーリングは11章に、カーテンウォールの場合のシーリングは１７章による

施工箇所	シーリング材の種類（記号）

シーリング材の目地寸法　※標準仕様書9.7.3(1)(ｱ)～(ｳ)による　・
接着試験　※簡易接着性試験　・引張接着性試験

１０　石工事

1　石　材
（10．2．1）

種類　※天然石　・人工石
品質　※１等品（床以外）　※２等品（床）
形状、寸法、厚さ及び割付　※図示
石材の種類及び表面仕上げ　表10．2．1~2

施工箇所	種類（産地、名称）	仕上げの種類	表面処理・裏打ち材の有無

2　取付け金物
（10．2．2）

乾式工法用金物の種類　・スライド方式　・ロッキング方式　表10．2．4

3　その他の材料
（10．2．3）

・石裏面処理材　※専門工事業者の指定する製品　・
・裏打ち処理材　※専門工事業者の指定する製品　・
・ドレンパイプの材質　※専門工事業者の指定する製品　・
・金物固定充填材料　※専門工事業者の指定する製品　・

１１　タイル工事

1　伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地
（11．1．3）

位置　※表１１．１．１による　・図示による

2　材料
（11．2．2）（11．3．2）

タイルの形状、寸法等

施工箇所	形状寸法（mm）	再生材の適用	吸水率による区分 I類	II類	III類	うわぐすり 無	うわぐすり 有	役物 あり	役物 なし	色 標準	色 特注	耐凍害性 あり	耐凍害性 なし	耐すべり性	備考
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受けること

役物使用箇所　※各部の形状は図示による

内装	（標準一体成型品以外は接着成型品とする）
外装	出隅、天端出隅、窓台、マグサ

タイルの試験張り　※行わない　・行う（　）
タイルの見本焼き　※行わない　・行う（　）
有機質接着剤のホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種

3　外部タイル張り
（11．2．3）（11．2．5）
（11．2．7）

施工箇所　※施設外壁（ホールを含む）　・図示による
適用タイル　・小口タイル　・二丁掛タイル　・
躯体表面処理　※２階以上を行う　⊙行わない
躯体表面処理工法の種類
※目荒し工法
高圧水洗による目荒しは、５０Mｐａ以上の水圧で２．５分／㎡程度とし、仕上がり面の程度は監督職員の承諾を受ける
施工箇所の躯体打増しは、図示による
・MCR工法
MCR工法の仕様はシート製造所若しくは販売店の仕様による
施工箇所の躯体打増し厚さ及び範囲は、図示による
下地モルタル塗り　※モルタル　・ポリマーセメントモルタル　・行わない
ポリマーセメントモルタルの調合は、１５．３．３（４）による　表11．2．2~3
工法　※密着張り　・改良圧着張り　・改良積上張り　・モザイクタイル張り　表11．3．2

4　内部タイル張り
（11．3．3）（11．3．7）

施工箇所　※便所等　・図示による
適用タイル　・内装タイル　・５０角モザイクタイル　・
下地モルタル塗り　※モルタル　・ポリマーセメントモルタル　・行わない
ポリマーセメントモルタルの調合は、１５．３．３（４）による　表11．2．2~3
工法　※壁タイル接着剤張り　・改良積上げ張り　・　表11．3．2

１２　木工事

1　表面仕上げ
（１２．１．４）

表面仕上げの種別		適用箇所
機械加工	・A種	
	※B種	
	・C種	
手加工	・H－A種	
	・H－B種	
	・H－C種	

2　製　材
（12．2．1）

・「製材の日本農林規格」による下地用針葉樹製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			※２級 ・		※A種 ・		・

⊙「製材の日本農林規格」による造作材針葉樹製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
					※A種 ・		・

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			※１等 ・		※A種 ・		・

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹　種	寸法（mm）	材面の品質	防虫処理	難燃処理	含水率	間伐材等の適用
			（　）造作材の場合（※A種　・B種）	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない	※A種 ・B種	・

・代用樹種を使用できない箇所（　）

3　造作用集成材
（12．2．1）

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・
・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法（mm）	見付け材面数	見付け材面の品質	間伐材等の適用
				※１等　・２等	・
				※１等　・２等	・
				※１等　・２等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯　材の樹種	寸法（mm）	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面数	見付け材面の品質	間伐材等の適用
						※１等　・２等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯　材の樹種	寸法（mm）	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	間伐材等の適用
						・

・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法（mm）	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
				※１５%以下	・

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯　材の樹種	寸法（mm）	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
						※１５%以下	・

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯　材の樹種	寸法（mm）	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
						※１５%以下	・

4　造作用単板積層材
（12．2．1）

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・
・「単板積層材の日本農林規格」による造作用単板積層材

施工箇所	厚さ（mm）	表面の化粧加工	防虫処理	間伐材等の適用
		・有り（加工　・天然木化粧加工・塗装加工） ・無し（等級：　）	・適用する ・適用しない	・

・「単板積層材の日本農林規格」以外の造作用単板積層材

施工箇所	厚さ（mm）	表面の化粧加工	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
		・有り (加工・天然木化粧加工・塗装加工) ・無し（　）	・適用する ・適用しない	※14%以下 ・	・

・直交集成板（CLT）

施工箇所	品名	曲げ強度（強度等級）	種別	接着性能（使用環境）	樹種	寸法（mm）	間伐材等の適用
							・
							・

5　床張り用合板等
（12．2．1）

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・
・普通合板

施工箇所	厚さ（mm）	単板の樹種名	接　着の程度	板面の品質	防虫処理	間伐材等の適用
	※5.5 ・		※1類 ・2類	広葉樹 ※2等以上 ・1等 針葉樹 ※C-D以上 ・	・適用する ・適用しない	・

・構造用合板

施工箇所	厚さ（mm）	等級	単板の樹種名	接　着の程度	板面の品質	有効断面係数比	防虫処理	強度等級	間伐材等の適用
	※12 ・	※2級以上 ・1級		※１類 ・特類	※C-D以上 ・		・適用する ・適用しない	・適用する（　） ・適用しない	・

・「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板

施工箇所	厚さ（mm）	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理	間伐材等の適用
			※１類　・特類	・適用する ・適用しない	・

・「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板

施工箇所	化粧板に使用する単板の樹種名	厚さ（mm）	接着の程度	防虫処理	間伐材等の適用
			※１類　・２類	・適用する ・適用しない	・

・「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板

施工箇所	厚さ（mm）	接着の程度	表面性能	化粧加工の方法	防虫処理	間伐材等の適用
		※１類　・２類			・適用する ・適用しない	・

・パーティクルボード

施工箇所	厚さ（mm）	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分
	※15 ・		※13タイプ ・	※P又はM ・	

・構造用パネル

施工箇所	厚さ（mm）	等級
		・１級　・２級　・３級　・４級

・ミディアムデンシティーファイバーボード（MDF）

施工箇所	厚さ（mm）	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分	間伐材等の適用
						・

⑥　接　着　剤
（12．2．2~3）

接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添付されていないものとする。
ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・

7　防腐・防蟻処理
（12．3．1~2）

・防腐、防蟻処理を省略できる樹種による製材
適用部位：（　）

・薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理

適用部材	保存処理性能区分
	・K２　・K３　・K４
	・K２　・K３　・K４
	・K２　・K３　・K４

・薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理

適用部材	処理の方法
	※標準仕様書１２．３．１（イ）（b）①~④による　・
	※標準仕様書１２．３．１（イ）（b）①~④による　・
	※標準仕様書１２．３．１（イ）（b）①~④による　・

・薬剤の接着材への混入による防腐、防蟻処理
適用部位（　）

１３　屋根及びひさい工事

1　長尺金属板葺
（13.2.2~3）

施工箇所	板及びｺｲﾙの種類	塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号	厚さ（mm）	屋根葺形式	備考
	※JIS G 3322の屋根用ｺｲﾙ ・			・心木なし瓦棒葺 ・立平葺　・縫掛葺 ・横葺　・	

下葺材料　・アスファルトルーフィング 940
・ 改質アスファルトルーフィング下葺材
（・一般ﾀｲﾌﾟ・複層基材ﾀｲﾌﾟ・粘着層付ﾀｲﾌﾟ）
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
雪止め　・設置する（図示）

（13.2.2)(13.3.2、3)(表 13.2.1）

②　折板葺
（13.3.2~3）

施工箇所	形式	山高、山ﾋﾟｯﾁによる区分 山高	山ﾋﾟｯﾁ	耐力による区分	材料による区分	厚さ（mm）	軒先面戸板	耐火性能
	・重ね形 ⊙ｴｾﾞ締め形 ・かん合形	192	430	（５）種	※鋼板製 ⊙ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金板製	0.8	⊙有り ・無し	⊙0分 ・無し
	・							

材料　板及びコイルの種類（　）
塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号（　）
タイトフレームにJIS G 3302以外の鋼材を直接外気の影響を受けない屋内で使用する場合の表面処理　※標準仕様書 表14.2.20の 種　・
断熱材 ⊙有り（種別：フネンエース　厚さ(mm)：4t　防火性能：0.5時間）
・無し
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1 ⊙. 15　・1.3）倍の風圧力に対応する工法
折板のけらば納め　※けらば包みによる方法　・

3　粘土瓦葺
（13.4.2~3）

施工箇所	種類 製法による区分	種類 形状による区分	種類 寸法による区分	大きさ	産地	役物瓦の種類	雪止め瓦
							・適用する ・適用しない
							・適用する ・適用しない

JIS A 5208に基づく凍害試験等　・ 行う　・ 行わない

瓦桟木　材質　※杉又はひのき　・
寸法　※幅21×高さ15(mm)　・
棟補強用心材　材質　※杉又はひのき　・
寸法　※幅40×高さ30(mm)　・
棟補強等に使用する金物等　材質　※ステンレス製又は溶融亜鉛めっき処理を行った鋼製
・
形状、寸法及び留付け方法　※図示　・
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
瓦桟木の留付け工法　※図示　・
棟の工法　※標準仕様書13.4.3(4)(ｱ)～(ｴ)による　・

4　とい
(13.5.2~3)(表 13.5.5)

といの材種　・配管用鋼管　⊙硬質ポリ塩化ビニル管
竪樋：カラーVP100、軒樋：折板120

といを受け金物及び足金物の材種、形状及び取付け間隔
※ 標準仕様書 表13.5.2により、ステンレス製とする
ロックウール保温筒及びフェノールフォーム保温筒のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外
鋼管製といの防露巻き　・適用する（工法：※標準仕様書表13.5.4による　・　）
・適用しない
ルーフドレン

種別	施工箇所
・ろく屋根用（・縦型　・横型）	
・バルコニー用	
・バルコニー中継用	

【工事名称】　宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）
【図面名称】　ストックヤード棟　建築工事特記仕様書３
【図面番号】　N52-ST-13-A003

（株）坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
一級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

14 金属工事

① あと施工アンカー
(14．1．3)

施工後の確認試験　※引張試験を行う　・行わない

表14．2．1

② アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理
(14．2．2)

種別	色合等	施工箇所（成形板、笠木、建具以外）
BB-1	⊙標準色（　　）・特注色（　　）	笠木、水切り
	・標準色（　　）・特注色（　　）	

陽極酸化皮膜の着色方法　※二次電解着色　・三次電解着色

表14．2．2

3 鉄鋼の亜鉛めっき
(14．2．3)

表面処理方法	種　別	施工箇所（手すり、タラップ以外）
溶融亜鉛めっき	・Ａ種	
	・Ｂ種	
	・Ｃ種	
電気亜鉛メッキ	・Ｄ種	
	・Ｅ種	
	・Ｆ種	

他の項目に特記されたものを除く

④ 軽量鉄骨天井下地
(14.4.2~4)(表14.4.1)

野縁等の種類
屋外（※ 25 形　・ 19 形）　屋内（※ 19 形　・ 25 形）
⊙屋外の軒天井、ピロティ天井等
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（⊙Ⅰ　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔　・図示　・
周辺部の端からの間隔　・図示　・
野縁の間隔　・図示　・
・吊りボルトの間隔が900mmを超える場合
補強方法　※図示　・
・天井のふところが1.5m以上3.0m以下の場合
補強方法　※標準仕様書14.4.4(8)による　・図示
・天井のふところが3.0mを超える場合
補強方法　※図示　・
・天井下地材における耐震性を考慮した補強
補強箇所　※ 高さが６ｍを超える天井、それ以外は図示　・
補強方法　※「特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件」（平成25年国土交通省告示第771号）第３第２項第二号に適合させる。
・図示

表14．2．1

5 金属成形板張り
(14．6．2)(14．6．3)

種別	※アルミニウム　・
製法	※押出し　・ロール
寸法（mm）	板幅 板厚
表面処理（表14.2.1）	種別（　　）　色合等（　　）
伸縮継手	・設ける（図示による）　※設けない
形状	・スパンドレル型　・図示による

6 アルミニウム製笠木
(14．7．2)(14．7．3)

部材の種類　・２５０形（呼称肉厚は１．６以上）　表14．7．1
・３００形（呼称肉厚は１．８以上）
・３５０形（呼称肉厚は２．０以上）
表面処理　種別（　　）種
色合等　・無着色（　　）　⊙標準色（　　）　・特注色（　　）
隅角部及び突当り部等の役物　笠木製造所の仕様による
笠木の固定金具の工法等
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　⊙.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

7 手すり
(14．8．2)

材料の種別　⊙図示による　・
表面処理　⊙図示による　・

8 タラップ
(14．8．3)

材料の種別　※ステンレス（ＳＵＳ３０４）　・
表面処理　⊙図示による　・亜鉛めっきの場合は表１４．２．２のＣ種　・

9 サッシ取合い間仕切り板

※アルミニウム製（表面処理はアルミニウム製建具の項による）
・鋼板製（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯　亜鉛の付着量Ｚ１２又はＦ１２）

10 エキスパンションジョイント金物

材質　※アルミニウム製
表面処理　種別（ BB-1　）種
色合等　・無着色（　　）　⊙標準色（　　）　・特注色（　　）
クリアランス　・５０　・１００　・１５０　・２００
耐火性能　・図示による

15 左官工事

① モルタル塗り
(15．3．2)(15．3．5)

モルタル　※ 現調合材料　・既調合材料（材料　　）
既製目地材　・設ける　施工箇所（　　）　形状（※図示　・　　）
・設けない
床の目地　⊙設ける　目地割り　※２㎡程度、最大目地間隔３ｍ程度　・
種類　※押し目地　・
・設けない

② 床コンクリート直均し仕上げ
(15．4．2)(6．2．5)

下表以外は６．２．５及び１５．４．２による

平坦さ（mm）	施　工　箇　所
⊙a種	
・b種	
・c種	

3 セルフレベリング材塗り
(15．5．2)

種類及び品質（表15.5.1）　・せっこう系　・セメント系
標準塗厚（mm）　※ 図示　・

④ 仕上塗材仕上げ
(15．6．2)

・薄付仕上塗材　表15．6．1~2

呼び名	仕上げの形状	工法
・外装薄塗材Ｅ	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状	吹付け

・厚付仕上塗材

呼び名	仕上げの形状	工法	上塗材
・外装厚塗材Ｅ	・吹放し ・凸部処理	吹付け	・行う ・行わない

・複層仕上げ塗材

呼び名	仕上げの形状	工法	上塗材（耐候性 ※耐候形３種・　　）		
・複層塗材ＣＥ ・複層塗材Ｓｉ ⊙複層塗材Ｅ ・複層塗材ＲＥ ・可とう形複層塗材ＣＥ ・防水形複層塗材ＣＥ ・防水形複層塗材Ｅ ・防水形複層塗材ＲＥ	・凸部処理 ・凹凸状 ⊙ゆず肌状	・吹付け ⊙ローラー	・溶剤系 ・弱溶剤系 ※水系	※アクリル系 ・シリカ系 ・ポリウレタン系 ・アクリルシリコン系 ・ふっ素系	※つやあり ・つやなし ・メタリック

・軽量骨材仕上塗材

呼び名	仕上げの形状	工法
・吹付用軽量塗材	砂壁状	吹付け
・こて塗用軽量塗材	平たん状	こて塗り

防火材料の指定　※屋内の壁、天井の仕上材は防火材料とする　・図示による

建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種

⑤ 所要量等の確認
(15．6．7)

所要量等の確認　※単位面積当たりの使用量による　・
仕上りの程度の確認　　標準仕様書 表１５．６．４による

16 建具工事

1 防火戸
(16．1．3)

・適用する　指定箇所（※建具表による　・　　）

2 建具見本の製作
(16．1．4)

※製作しない　・製作する（※納まり等が分かる程度のもの　・　　）

3 防犯建物部品
(16．1．6)

・適用する　適用箇所（※建具表による　・　　）

④ アルミニウム製建具
(16．2．2~5)

外部に面する建具の性能等級等　表16．2．1

種別	コンクリート系下地及び鉄骨下地			木下地	
	※Ａ種	・Ｂ種	・Ｃ種	・Ｄ種	・Ｅ種
耐風圧性	※Ｓ－４	・Ｓ－５	・Ｓ－６	・Ｓ－２	・Ｓ－３
気密性	※Ａ－３		・Ａ－４	・Ａ－３	
水密性	※Ｗ－４		・Ｗ－５	・Ｗ－３	
枠見込み(mm)	⊙70　⊙100		・100　・	・	・
表面処理	種別（ BB-1　）種 色合等　※標準色（　　）　・特注色（　　）				

防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１　・Ｔ－２　⊙Ｔ－３　・Ｔ－４
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４　・Ｈ－５
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・

網戸等

種類	材質	線径	網目
・防虫網	・合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ※ステンレス製（ＳＵＳ３１６）	０．２５mm以上	１６～１８メッシュ
・防鳥網	ステンレス製（ＳＵＳ３０４）	１．５mm	網目寸法　ピッチ１５mm

結露水の処理方法　※図示　・
水切り板、ぜん板　※図示　・

5 樹脂製建具
(16．3．2~5)

外部に面する建具の性能等級等　表16．3．1

種別	コンクリート系下地及び鉄骨下地			木下地	
	※Ａ種	・Ｂ種	・Ｃ種	・Ｄ種	・Ｅ種
耐風圧性	※Ｓ－４	・Ｓ－５	・Ｓ－６	・Ｓ－２	・Ｓ－３
気密性	※Ａ－４				
水密性	※Ｗ－４	・Ｗ－５		・Ｗ－３	
枠見込み	※建具表による　・				
表面色	※標準色（　　）　・特注色（　　）				

防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１　・Ｔ－２
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－４　・Ｈ－５　・Ｈ－６

網戸等

種類	材質	線径	網目
・防虫網	・合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ※ステンレス製（ＳＵＳ３１６）	０．２５mm以上	１６～１８メッシュ
・防鳥網	ステンレス製（ＳＵＳ３０４）	１．５mm	網目寸法　ピッチ１５mm

水切り板、ぜん板　※図示　・

6 鋼製建具
(16．4．2~4)

外部に面する建具の耐風圧性の等級　・Ｓ－４　・Ｓ－５　⊙Ｓ－６
防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１　・Ｔ－２　・Ｔ－３　・Ｔ－４
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４　・Ｈ－５
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・
鋼板類の厚さ　※標準仕様書表16.4.2による　・
防火戸　煙感知器連動とする　防火戸の解錠機構は別途とする
扉にラッチ受座用切込み開口補強を行う

7 鋼製軽量建具
(16．5．2~4)

外部に面する建具の耐風圧性の等級　・Ｓ－４　・Ｓ－５　・Ｓ－６
防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１　・Ｔ－２　・Ｔ－３　・Ｔ－４
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４　・Ｈ－５
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・
防火戸　煙感知器連動とする　防火戸の解錠機構は別途とする
扉にラッチ受座用切込み開口補強を行う
戸の鋼板　※亜鉛めっき鋼板　・ピニル被覆鋼板　・カラー鋼板　・ステンレス鋼板　(mm)

表16．5．1

区分	材質
召合わせ、縦小口包み板	※鋼板　・ステンレス　・アルミニウム
扉の表面材、押縁	※鋼板　・ピニル被覆鋼板
枠類	※鋼板（くつずりはステンレス）　・製作所仕様

8 ステンレス製建具
(16．6．2~5)

外部に面する建具の耐風圧性　・Ｓ－４　・Ｓ－５　・Ｓ－６　・
防音ドアセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１　・Ｔ－２　・Ｔ－３　・Ｔ－４
断熱ドアセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４　・Ｈ－５
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・
ステンレス鋼板（屋外）　※ＳＵＳ３０４　・ＳＵＳ４３０Ｊ１Ｌ　・ＳＵＳ４４３Ｊ１
ステンレス鋼板（屋内）　・ＳＵＳ３０４　・ＳＵＳ４３０Ｊ１Ｌ　・ＳＵＳ４４３Ｊ１
表面仕上げ　※ＨＬ仕上げ　・鏡面仕上げ
曲げ加工　※普通曲げ　・角出し曲げ（・ａ角　・ｂ角　・ｃ角）

9 木製建具
(16．7．2~4)

建具材の加工、組立時の含水率　※Ｂ種　・
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外　・第三種
ふすまの材料　種別　※表１６．７．３のⅡ型
上張り紙　※ビニル紙　・新鳥の子
押入等の裏側　※雲花紙
縁の仕上げ　・塗り縁　・生地縁（素地）　・生地縁（ウレタンクリヤー塗装）
枠及びくつずり材料　※図示による

⑩ 鍵
(16．8．4)

マスターキー　・製作する（　　組）　・製作しない　・既存に組込む
鍵箱　・設ける（　　個用　組）　・設けない

11 自動ドア開閉装置
(16．9．2~3)

センサーの種類　表16．8．1~3
※光線（反射）・熱線　・音波　・光電
・電波　・タッチ　・押しボタン　・多機能便所
取付け位置　・床面　※天井面　・壁面　・無目
凍結防止措置　⊙適用する　・適用しない

12 自閉式上吊り引戸装置
(16．10．3)

自閉式上吊り引戸装置の性能　※表１６．１０．１による

⑬ 重量シャッター
(16．11．2)

種類　⊙管理用　・外壁用防火　・屋内用防火　・防煙
防火又は防煙シャッターは、自動閉鎖装置及び随時閉鎖装置付とし、連動制御盤及び煙感知器は別途とする
耐風圧強度　管理用（　　）Ｎ／㎡　外壁用（１０００）Ｎ／㎡
二重チェーン、急降下制動装置、急降下停止装置等　※設ける　・設けない
開閉方式の種類　※上部電動式（手動併用）　・上部手動式　表16．11．1
管理用シャッターのシャッターケース　※設ける　⊙設けない
障害物感知装置　※設ける　・設けない
スラット及びシャッターケース用鋼板　※JIS G 3302（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）
⊙ステンレス（SUS304）

14 軽量シャッター
(16．12．2~4)

開閉方式の種類　※手動式　・上部電動式（手動併用）　表16．12．1
耐風圧強度（　　）Ｎ／㎡
スラットの材質　※JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）
JIS G 3322（塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑｰ亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯）
スラットの形状　※インターロッキング形　・オーバーラッピング形
シャッターケース　※設ける　・設けない
ガイドレールの材質　※ステンレス製（ＳＵＳ３０４）厚さ１．５mm（※中柱共）
座板（屋外の場合）　※ステンレス製既製品　・
障害物感知装置　※設ける　・設けない

15 オーバーヘッドドア
(16．13．2)
(16．13．3)

セクション材料による区分
※スチールタイプ　・アルミニウムタイプ　・ファイバーグラスタイプ
耐風圧性能　・５００Ｐａ　・７５０Ｐａ　・１０００Ｐａ　・１２５０Ｐａ　・１７５０Ｐａ
開閉方式による区分　※バランス式　・チェーン式　・電動式
収納形式による区分　・スタンダード形　・ローヘッド形　・ハイリフト形　・バーチカル形
ガイドレールの材質　※溶融亜鉛めっき鋼板　・ステンレス製（ＳＵＳ３０４）厚さ２．０mm
障害物感知装置　※設ける　・設けない

16 ガラス
(16．14．2)

下記のガラス以外の品種、厚さの呼びによる種類等　※建具表による　・
・合わせガラス

材料板ガラスの種類	組合せ	特性による種類
※フロート合わせガラス	※フロート板合わせガラス ・熱線吸収、フロート板合わせガラス	・Ⅰ類　・Ⅱ－１類 Ⅱ－２類　Ⅲ類
・網入合わせガラス	・網入り、フロート板合わせガラス ・網入り、熱線吸収板合わせガラス	・Ⅰ類　・Ⅱ－１類 Ⅱ－２類

・強化ガラス

材料板ガラスの種類	材料板ガラスの種類による名称	特性による種類
※フロート板ガラス	※フロート強化ガラス ・熱線吸収強化ガラス	・Ⅰ類　・Ⅲ類
・型板ガラス	※型板強化ガラス	
・熱線反射ガラス	※熱線反射強化ガラス	

・複層ガラス

種　類	断熱性による区分						日射取得性、日射遮へい性による区分
・Low-E複層ガラス	・T1	・T2	・T3	・T4	・T5	・T6	・Ｇ　・Ｓ

・熱線反射ガラス

材料板ガラスによる種類	色　調
※熱線反射ガラス	・ブルー　・グレー
・高性能反射板ガラス	・ブロンズ　・シルバー

種　類	日射遮へい性	耐久性	ガラスの種類
※熱線反射ガラス ・高性能反射板ガラス	・１種 ・２種 ・３種	Ａ種 ・Ａ種　・Ｂ種 Ｂ種	

反射皮膜面　※内面　・外面
映像調整　※行わない　・行う

・熱線吸収板ガラス

材料板ガラスの種類による名称	性能による種類	色　調
※熱線吸収フロート板ガラス ・熱線吸収網入り磨き板ガラス	・１種　・２種	・グリーン ・

17 ガラスの留め材
(16．14．2)

建具の種類	材　種	ガラス溝の大きさ（mm）
鋼製	※シーリング材　・ガスケット	※建具の製造所の仕様による　・
アルミニウム製	※シーリング材　・ｶﾞｽｹｯﾄ(ｸﾞﾚｰｼﾞﾝｸﾞﾁｬﾝﾈﾙ形)	※建具の製造所の仕様による　・
ステンレス製	※シーリング材　・ガスケット	※建具の製造所の仕様による　・
木製	※シーリング材　・ガスケット	※建具の製造所の仕様による　・
樹脂製	※シーリング材　・ｶﾞｽｹｯﾄ(ｸﾞﾚｰｼﾞﾝｸﾞﾁｬﾝﾈﾙ形)	※建具の製造所の仕様による　・

ガラス溝の寸法、形状等
(16．14．3)

防火戸のガラス留め材は、建築基準法に基づく防火性能の認定を受けた条件による

18 ガラスブロック積み
(16．14．5)

表面形状	呼び寸法（mm）	厚さ（mm）	色調 クリア	色調 乳白	目地幅（mm） 平積み	目地幅（mm） 曲面積み	伸縮調整目地（mm）	防火性能
・正方形	・125×125	80	・	・	※8~15 ・15~25	外側 ※15以下 ・ 内側 ※６以上 ・	※6m以下毎に10~25 ・図示による ・	※なし ・あり
	・160×160	・95　・125	・	・				
	・200×200	・95　・125	・	・				
	・320×320	95	・	・				
・長方形	・250×125	80	・	・				
	・320×160	95	・	・				

曲面積みの曲率半径は、ガラスブロックの幅寸法の１０倍以上とする
壁用金属枠及び補強材　・設ける　（形状　※図示による　・　　）
力骨　※ステンレス鋼（ＳＵＳ３０４）径５．５mmはしご形状複筋及び単筋　・
目地部の力骨の納まり　※ガラスブロック製造所の仕様による　・
化粧目地モルタルの色　（　　）
シーリング材　※表９．７．１による　・
金属製化粧カバー　材質　・ステンレス製　・アルミニウム製
寸法　・図示による　・
形状　・図示による　・
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

19 ガラス用フィルム

名　称	張り面	性能値
	・内張り　・外張り	
	・内張り　・外張り	

品質　ＪＩＳ　Ａ５７５９による。

⑳ 付属電気設備

電動シャッター、自動扉、電動オーバーヘッドドアの電動機が三相電動機０．４ｋｗ以上の場合は機器付属の操作盤内に電動機保護用遮断機及び進相用コンデンサーを設置する

21 引き戸錠

※誤作動防止装置付き

17 カーテンウォール工事

1 カーテンウォール
(17．1．3)
(17．2．2~5)
(17．3．2~5)

取付方法　・層間方式　・柱、梁方式　⊙方立方式　・スパンドレル方式

性能

耐震性能 水平方向（ｋＨ） 垂直方向（ｋＶ）	※１．０　・ ※０．５　・	気密性	・Ａ－１　・Ａ－２ ・Ａ－３　・Ａ－４　・
		耐火性	・３０分 ・１時間
		耐温度差性	・８０℃　・７０℃　・６０℃
		遮音性	・Ｔ－１　・Ｔ－２　・Ｔ－３　・Ｔ－４
水密性	・Ｗ－１　・Ｗ－２　・Ｗ－３ ・Ｗ－４　・Ｗ－５	断熱性	・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４ ・Ｈ－５　・Ｈ－６

主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

支点間距離（ｈ）	耐風圧性能	状態
４ｍ以下	※たわみ量が±（１／１５０）ｘｈかつ絶対量２０mm以下であること ・	部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないこと
４ｍを超える	・	

層間変位追従性

建築物の構造種別	層間変位量（ｈ＝支点間距離）	変位後の状態
鉄骨造	※±（１／２００）ｘｈ以上 ・	部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないこと シーリングは補修程度の損傷であること
鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	・±（１／３００）ｘｈ以上	

シーリング材　※標準仕様書表9.7.1による　・
構造用ガスケットの材質、形状、寸法　※図示　・
断熱材　種類（　　）　厚さ（　　）mm　施工箇所　※図示　・
その他の性能　図示による
種類　・メタルカーテンウォール
金属材料の種類（見掛かり部分の仕上げ）
・アルミニウム製（　　）
・鋼製（　　）
・ステンレス製（　　）
ガラス溝の寸法、形状等　※ カーテンウォールの製造所の仕様による　・
・ＰＣカーテンウォール
コンクリート　※標準仕様書17.3.2(1)(ｱ)～(ｳ)による　・
鉄筋　※SD295A（・D13　・D10）
補強鉄線の径（mm）　※3.2　・4.0　・5.0　・6.0
先付けの材料　・建具枠　・ゴンドラ用ガイドレール　・
建築基準法に基づき定まる風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

18 塗装工事

① 材料
(18．1．3)

建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外　・第三種

② 素地ごしらえ
(18．2．2~7)

⊙木部　・不透明塗料塗り　（※Ａ種　・Ｂ種）　表18．2．1~7
・透明塗料塗り　（・Ａ種　※Ｂ種）
⊙鉄鋼面　（・Ａ種　・Ｂ種　※Ｃ種）
⊙亜鉛めっき鋼面（鋼製建具）　（・Ａ種　・Ｂ種）
・ﾓﾙﾀﾙ面及びﾌﾟﾗｽﾀｰ面　（・Ａ種　※Ｂ種）
⊙ｺﾝｸﾘｰﾄ面及びALCﾊﾟﾈﾙ面　（・Ａ種　※Ｂ種）
・押出成形ｾﾒﾝﾄ板面　（・Ａ種　※Ｂ種）
・せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面及びその他ﾎﾞｰﾄﾞ面
・せっこうﾎﾞｰﾄﾞの目地工法が継目処理工法（※Ａ種　・Ｂ種）
・その他の場合　（・Ａ種　※Ｂ種）

③ 錆止め塗料塗り
(18．3．2)(18．3．3)

(表18．3．1)(表18．3．3)

塗　装　面			塗　料	工　程
鉄鋼面	屋内（EP-G以外） 屋外	見え掛り	A種（JIS K 5674）	・Ａ種　・Ｂ種
		見え隠れ		・Ａ種　※Ｂ種
	屋内（EP-G）	見え掛り	B種（※JASS 18 M-111 ・JIS K 5674）	※Ａ種　・Ｂ種
		見え隠れ		・Ａ種　※Ｂ種

(表18．3．2)(表18．3．4)

塗　装　面			塗　料	工　程
亜鉛めっき鋼面	屋内（EP-G以外） 屋外	鋼製建具等	※Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種	※Ａ種　・Ｂ種
		鋼製建具等以外	・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種	・Ａ種　※Ｂ種
	屋内（EP-G）	鋼製建具等	・Ａ種　・Ｂ種　※Ｃ種	※Ａ種　・Ｂ種
		鋼製建具等以外	・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種	・Ａ種　※Ｂ種

④ 仕上げ塗料塗り
(18．4．1~18．14．2)

塗装の種類	塗装面（塗料の種別）		種　別
⊙合成樹脂調合ペイント塗り（ＳＯＰ）	・木部（外部）	※１種　・	※Ａ種　・Ｂ種
	・木部（内部）	※１種　・	・Ａ種　※Ｂ種
	・鉄鋼面	※１種　・	・Ａ種　※Ｂ種
	・亜鉛めっき鋼面	※１種　・	表１８．４．３
・クリアラッカー塗り（ＣＬ）	木部		・Ａ種　※Ｂ種
・アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り（ＮＡＤ）	・屋内のコンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内のモルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
⊙耐候性塗料塗り（ＤＰ）	・屋外の鉄鋼面	上塗り等級（　）級	表１８．７．１
	・屋外の亜鉛めっき鋼面	上塗り等級（　）級	表１８．７．２
	・屋外のコンクリート面	上塗り等級（　）級	・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種
・つや有合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ－Ｇ）	・コンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・モルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
	・プラスター面		・Ａ種　※Ｂ種
	・せっこうボード面		・Ａ種　※Ｂ種
	・		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内の木部		表１８．８．２
	・屋内の鉄鋼面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内の亜鉛めっき鋼面		表１８．８．４
⊙合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ）	・コンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・モルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
	・プラスター面		・Ａ種　※Ｂ種
	・せっこうボード面		・Ａ種　※Ｂ種
	・		・Ａ種　※Ｂ種
・合成樹脂エマルション模様塗料塗り（ＥＰ－Ｔ）	・屋内のコンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内のモルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内のプラスター面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内のせっこうボード面		・Ａ種　※Ｂ種
・ウレタン樹脂ワニス塗り（ＵＣ）	木部		・Ａ種　※Ｂ種
・オイルステイン塗り（ＯＳ）	木部	・水性　・油性	表１８．１３．１
・木材保護塗料塗り（ＷＰ）	木部		・Ａ種　※Ｂ種

【工事名称】 宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）

【図面名称】 ストックヤード棟　建築工事特記仕様書４

【図面番号】 N52-ST-13-A004

（株）坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
一級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

１９ 内装工事

１ 接着剤
（19．2．2）

接着剤のホルムアルデヒド放散量
　※規制対象外　・第三種
接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていないものとする。

２ ビニル床シート、ビニル床タイル及びゴム床タイル
（19．2．2）（19．2．3）

ビニル樹脂系材料の原材料
　再生ビニル系材料の原材料の合計重量が製品の総重量比で１５％以上使用されているもの

・ビニル床シート

種類	種類の記号	色柄	厚さ（mm）	工法
※発泡層のないもの	※ＦＳ ・ＴＳ	・プレーン ・マーブル ・特殊柄	※２．０ ・２．５	・突付け ※熱溶接
・発泡層のあるもの	・ＨＳ ・ＫＳ	・プレーン ・マーブル ・柄物	・	・突付け ・熱溶接

・ビニル床タイル

種類	種類の記号	色柄	厚さ（mm）
※接着形	・ＦＴ	・プレーン　・マーブル　・特殊柄	※２．０　・
	・ＴＴ	・プレーン　・マーブル　・特殊柄	・
	・ＫＴ	・プレーン　・マーブル　・特殊柄	※２．０　・
※置敷形	・ＦＯＡ	・プレーン　・マーブル　・特殊柄	・
	・ＦＯＢ	・プレーン　・マーブル　・特殊柄	・

・特殊機能床材（帯電防止）

種類	種類の記号	色柄	厚さ（mm）	備考
・帯電防止床シート	・ＦＳ ・	・	・２．０ ・	帯電防止性能評価値（ＪＩＳ　Ａ１４５５） １．２以上～３．２未満 又は体積電気抵抗値（ＪＩＳ　Ａ１４５４） 1×10^{7}～10^{10}Ω程度
・帯電防止床タイル	・ＦＯＡ ・ＦＯＢ	・	・ ・	

・特殊機能床材（帯電防止以外）

種類	種類の記号	色柄	厚さ（mm）	寸法（mm）	材料	色柄
⊙誘導用床材、注意喚起用床（表面形状　ＪＩＳ　Ｔ９２５１）	・		・	・３００×３００ ・４００×４００	※塩ビ　・合成ゴム 合成ゴム	・黄色 ・
⊙						

ビニル幅木の高さ（mm）　※６０　・７５
　　厚さ（mm）　※２．０　・
　　材質　※軟質　・硬質

３ カーペット敷き
（19．3．2）（19．3．3）

・タイルカーペット　（19．3．2~3）

パイル形状	種別	施工箇所	寸法	総厚さ(mm)	備考
※ループパイル	※第一種 ・第二種		※ 500×500	※ 7.0	
・カットパイル	・第一種 ・第二種		※ 500×500	※ 6.5	
・カット・ループ併用	・第一種 ・第二種		※ 500×500	※ 6.5	

下敷き材　※反毛フェルト（JIS L 3204）の第2種2号　呼び厚さ 8mm　・
見切り、押え金物の材質、種類及び形状　※ 図示　・

４ 合成樹脂塗床
（19．4．3）

・弾性ウレタン樹脂系塗り床材　表19．4．4
　仕上げの種類　※平滑仕上げ　・防滑仕上げ　・つや消し仕上げ
・エポキシ樹脂系塗り床材　表19．4．5~7
　工法の種類　・薄膜流しのべ工法　・厚膜流しのべ工法　・樹脂モルタル工法
　仕上げの種類　・防滑仕上げ　・平滑仕上げ
塗料のホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種

５ 床用防じん塗料塗り
（19．5．2~6）

材質　水性アクリル系樹脂塗料（※標準色　・　　）
仕上種別　コーティング（ローラー刷毛塗り）
塗布量　主剤２回塗りとし、総塗布量は０．２５Ｋｇ／㎡以上とする
仕上げの種類　・防滑仕上げ　・平滑仕上げ

６ フローリング張り
（19．5．2~6）

複合フローリングのホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種
種別・工法
　・単層フローリング（・フローリングボード１等　・フローリングブロック１等　・モザイクパーケット）
　　・湿式工法　・乾式工法（・釘どめ工法　・接着工法）
　※複合フローリング（・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種）　表層　※なら　・ヒノキ
　　・乾式工法（・釘どめ工法　・接着工法）
仕上げ　※ウレタン樹脂ワニス　・オイルステイン塗りのうえワックス　・生地のままワックス
間伐材等の適用　※適用する　・適用しない
間伐材等：間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木の体積比割合が
　　１０％以上であること
　　居室の内装材にあっては、ホルムアルデヒド放散量（ＪＡＳ規格による測定方法）が平均
　　値で０．３ｍｇ／Ｌ以下かつ最大値で０．４ｍｇ／Ｌ以下であること

７ 畳敷き
（19．6．2）

種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　※Ｄ種　表19．6．1
　　Ｄ種の場合の畳床記号　・ＫＴ－Ⅰ　・ＫＴ－Ⅱ　・ＫＴ－Ⅲ
　　・ＫＴ－Ｋ　・ＫＴ－Ｎ

８ せっこうボードその他ボード及び合板張り
（19．7．2）

天井及び壁に使用する材料は、建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの
合板類、ＭＤＦ及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量
　※規制対象外　・第三種
パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板の原材料
　合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済み梱包材、製紙来利用低質
　チップ、林地残材、かんま、小径木（間伐材を含む）等の再生資源である木質材料又は植物繊維
　の重量比配合割合が５０％以上であること。（この場合、再生資材全体に占める体積比配合率が
　２０％以下の接着材、混和剤等（パーティクルボードにおけるフェノール系接着剤、木質系セメ
　ント板におけるセメント等で主要な原材料相互間を接着する目的で、使用されるもの）を計上せ
　ずに、重量比配合率を計算することができるものとする）

目地工法の種類とせっこうボードのエッジの種類

目地処理の種類	張り方	せっこうボードのエッジの種類
・継目処理	・直張り　・上張り	※テーパーエッジ　・ベベルエッジ
・突付け	・直張り　・上張り　・下張り	※スクエアエッジ
⊙突付けＶ目地	⊙直張り　・上張り	※ベベルエッジ
・目透し	・直張り　・上張り	・ベベルエッジ　・スクエアエッジ

９ 壁紙張り
（19．8．2）

建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの

施工箇所	品質（製造所）	防火性能の級別
図示による	図示による	図示による

ホルムアルデヒド放散量　※規制対象外　・第三種

１０ 断熱材打込み工法
（19．9．2）

断熱材の種類　※押出法ポリスチレンフォーム断熱材２種ｂＡ　厚さ　※２５ｍｍ　・
　　・押出法ポリスチレンフォーム断熱材３種ｂＡ（土間下）　厚さ　※２５ｍｍ　・
　　・硬質ウレタンフォーム断熱材１種２号　厚さ　※２０ｍｍ　・
　　・フェノールフォーム断熱材Ａ種　厚さ　・

断熱補修材　・断熱材と同材
　　※吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材（次項による）

フェノールフォームを使用した断熱材、保温材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
　　※規制対象外　・

１１ 断熱材現場発泡工法
（19．9．3）

断熱材の種類　※Ａ種１　・Ａ種１Ｈ
厚さ　・２５　・３０　・
施工箇所　※窓回り等の断熱材補修部分、ルーフドレイン廻りの床版下等、部分的に後張り
　　としなければいけない箇所
　　・図示による
　　・

１２ 断熱材の原材料
（19．9．2~3）

押出法ポリスチレンフォーム断熱材、グラスウール断熱材及びロックウール断熱材
　フロン類が使用されていないこと。また、可能な限り熱損失防止性能の数値が小さいものであること。

２０ ユニット及びその他の工事

１ フリーアクセスフロア
（20．2．2）

施工箇所	・	・
工法	・置敷式	・支柱調整式
耐震性能	・１．０Ｇ　・０．６Ｇ	・１．０Ｇ　・０．６Ｇ
所定荷重	※３０００Ｎ　・５０００Ｎ	※３０００Ｎ　・５０００Ｎ
パネル寸法（mm）	・	・
高さ（mm）	・　・	・　・
床表面仕上げ材の材質	※タイルカーペット ・帯電防止床タイル	※タイルカーペット ・帯電防止床タイル
ボーダー部及びスロープ	※メーカー仕様　・図示による	※メーカー仕様　・図示による

寸法精度　※標準仕様書20.2.2(2)(ｵ)による　・
配線用取り出しパネル
　フリーアクセスフロア全体面積に対する設置割合　※２０～３０％　・製造所の仕様による
　配線取り出し開口　※パネル１枚につき40mm×80mm程度の開口１ヶ所以上　・製造所の仕様による
空調用吹き出し（吸い込み）パネル
　※なし
　・有り　（※固定式　・可変式）：　施工箇所（※図示による　・　　）
耐荷重性能　※変形5.0mm以下、残留変形3.0mm以下　・
耐衝撃性能　※残留変形3.0mm以下及び損傷がない　・
ローリングロード性能　※残留変形3.0mm以下　・
耐燃焼性能
・建築基準法に基づく不燃材料の指定又は認定を受けたもの
・JIS A 1450に基づく燃焼試験において、燃焼終了後の残炎時間が０秒であること

２ 可動間仕切
（20．2．3）

ＪＩＳ　Ａ６５１２によるほか、下記による
構造形式による種類　※スタッド式（・スタッド露出・スタッド内蔵）・スタッドパネル式
構成基材の種類　※図示による
表面材質及び厚さ（mm）　※鋼板０．６　・鋼板０．８　・
パネル表面仕上げ　メラミン樹脂焼付又はアクリル樹脂焼付（※常備色　・指定色）
パネル総厚さ（mm）　・　　mm程度
遮音性の区分　・０　・１５程度　・３０程度　・３６以上
防火性能　・不燃
パネル内に取付ける建具　・あり（※図示　・　　）　・なし

３ 移動間仕切
（20．2．4）

パネルの操作方法による種類　・製造所の仕様による　・図示による
表面材質及び厚さ（mm）　※鋼板０．６　・
仕上げ　メラミン樹脂焼付又はアクリル樹脂焼付（※常備色　・指定色）
パネル総厚さ（mm）　・　　mm程度
パネル圧接装置の操作方法　・製造所の仕様による　・図示による
遮音性の区分　・３６未満　・３６以上　（ＪＩＳ　Ａ６５１２に準拠する）

４ トイレブース
（20．2．5）

表面材　※メラミン樹脂系化粧板　・ポリエステル樹脂系化粧板
ドアエッジ材質形状　※アルミＲエッジ　・
幅木材質形状　※ステンレス幅木　・

５ 階段滑止め
（20．2．6）

材種　ステンレス製（ＳＵＳ３０４）（・埋込工法　※接着工法）
端部フラットエンド　※有（※タイヤと同材　・ステンレス鋼）　・無
型式　※ビニルタイヤ又は合成ゴムタイヤ入り　・
幅（mm）　※約３５　・

６ 黒板及びホワイトボード
（20．2．8）

・ホワイトボード　ほうろう　形状及び寸法は図示による
・黒板　種類　・鋼製黒板　・ほうろう黒板　色彩　※緑　・　形状及び寸法は図示による

７ 鏡
（20．2．9）

取付箇所　・図示による　・（　　）
寸法（mm）　・図示による　・
厚さ（mm）　※５　・

⑧ 表示
（20．2．10）

・案内板　・施設案内板（※標準詳細図による　・図示による）
　　・各階案内板（※標準詳細図による　・図示による）
　　・視覚障害者用案内板（※図示による）
⊙室名札　※標準詳細図による　・市販品
・ピクトグラフ　標準案内図用記号　※ＪＩＳ　Ｚ８２１０による　・図示による
　　形状・その他　※図示による
・施設文字　※標準詳細図による　・
　　・切抜文字（・ステンレス製・黄銅製）　・箱文字（・ステンレス製・黄銅製）
　　字数（　　）　文字の大きさ（　　×　　）
・対人衝突防止表示　・図示による
・非常用進入口　・図示による
案内図用記号はＪＩＳ　Ｚ８２１０による

９ 煙突ライニング
（20．2．11）

煙突用成形ライニング材　適用安全使用温度　※４００℃　・６５０℃
キャスタブル耐火材　※煙突成形ライニング材の製造所の仕様による

１０ ブラインド
（20．2．12）

形式	・横型ブラインド	・縦型ブラインド（防炎性能を有するもの）
スラットの材種	アルミニウム合金製	・アルミスラット　・クロススラット
スラットの種類	※ギア式 ・コード式 ・操作棒式	・１本操作コード式 ※２本操作コード式
スラットの幅（mm）	※２５　・３５	・８０以上　・１００

１１ ロールスクリーン
（20．2．13）

操作方式　・スプリング式　・コード式（チェーン式）　・電動式
材種　・図示による　・
遮光性能　・図示による　・
寸法　・図示による　・

１２ カーテン及びカーテンレール
（20．2．14）

カーテン

施工箇所	形式	開閉形式	操作方式	きれ地の品質等（製造所）	ひだの種類
	・シングル ・ダブル	・片引き ・引分	※手動 ・電動		
	・シングル ・ダブル	・片引き ・引分	※手動 ・電動		

カーテンレール及び付属金物

施工箇所	強さによる区分	材料による区分	仕上げ	形状	カーテン用付属金物
	・１０－６０ ※１０－９０	※アルミニウム ・	※アルマイト ・	※角形 ・	
	・１０－６０ ※１０－９０	※アルミニウム ・	※アルマイト ・	※角形 ・	

・暗幕用は３００mm以上の召し合せの重掛けとする

１３ 点検口

天井　材種　アルミニウム製　寸法（mm）　※４５０ｘ４５０　・６００ｘ６００
　　形式　一般型　外枠　⊙額縁タイプ　・目地タイプ
　　内枠　・額縁タイプ　・目地タイプ
　枠の許容差　±０．５mm以内　外枠と内枠のクリアランス　片側２．０mm以内
　材料の品質及び性能
　　外枠、内枠の材質
　　アルミニウム合金押出形材　ＪＩＳ　Ｈ４１００　Ａ６０６３Ｓ－Ｔ５
　　表面処理　表１４．２．１のＡＣ－１種、ＡＣ－２種（外部はＢＢ－１種、ＢＢ－２種）
　　外枠及び内枠のコーナーピース、吊り金物、取付ボルト
　　鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの

床　材種　アルミニウム製　寸法（mm）　・４５０ｘ４５０　※６００ｘ６００
　　形式　※屋内用一般型　・密閉形
　　パッキンを装着しないものの及びがたつき防止用パッキンを装着したもの
　枠の許容差　±０．５mm以内　外枠と内枠のクリアランス　片側２．０mm以内
　材料の品質及び性能
　　受枠材、蓋枠材、コーナーピース、底板材、底板補強材
　　アルミニウム合金押出形材　ＪＩＳ　Ｈ４１００　Ａ６０６３Ｓ－Ｔ５
　　表面処理　表１４．２．１のＡＢ－１種、ＡＢ－２種、ＢＢ－１種、ＢＢ－２種
　　開閉方式　施錠・開錠は、鍵又は開閉用ハンドル式
　　その他　製造所の仕様による

１４ 屋外掲示板

本体材質　※ステンレス製　・
照明器具　・有り　・無し
掲示板面材質　・
施錠装置　※有り　・無し
形状寸法　※図示による　・

１５ 鋼製書架及び物品棚

・固定式（下記以外は図示による）
　鋼製書架　※ＪＩＳ　Ｓ１０３９による　・
　鋼製物品庫　※ＪＩＳ　Ｓ１０３９による　・
⊙移動式　形状等は図示による

１６ くつふきマット

※塩化ビニル又はゴム製（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））ワンライン型
・硬質アルミニウム合金製（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））
・ステンレス製（ＳＵＳ３０４）（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））

１７ フェンス

フェンスの種類　・ビニル被覆エキスパンドフェンス　・鋼管フェンス
　　・樹脂塗装メッシュフェンス　・アルミフェンス
高さ　・図示による　・

１８ 階段手すり笠木

材質	表面仕上げ	直径（mm）	取付箇所
・集成材	・ＣＬ　・	・６０　・４５　・４０　・	
・ステンレスパイプ	・ＨＬ　・	・６０　・４５　・４０　・	
・鋼製パイプ	・ＥＰ－Ｇ　・	・６０　・４５　・４０　・	
⊙樹脂製		⊙３６	

１９ 天井見切り縁

材種　※アルミニウム既製品　⊙ビニル既製品

２０ ピクチャーレール

※見切り縁兼用タイプ　・
　移動フック　ｋｇ／ｍ　安全荷重　※１５kg以上　・

２１ 誘導用床材、注意喚起用床材

材種　・レジンコンクリート製（厚さ３０mm）　⊙磁器質タイル製　・コンクリート製（厚さ６０mm）
　　・
表面形状　ＪＩＳ　Ｔ９２５１による
寸法　※３００ｘ３００
色　※黄色　・

２２ 旗竿

形式　・ロープ式（テーパー式）
　　※ハンドル式（テーパー式又は同一断面式）
材種　・アルミニウム合金　・
高さ（m）　・
旗竿受金物　※ステンレス鋼（ＳＵＳ３０４）製　・

２３ 既製家具

合板類、ＭＤＦ及びパーティクルボード、接着剤及び塗料のホルムアルデヒド放散量
　※規制対象外　・第三種

２４ 車止め柵

形式	材種	柱径・肉厚（mm）	高さ（mm）	備考
・上下式内蔵式 （・標準品　・ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ式） ・	・ステンレス製 ・	・φ76.3　ｔ＝2.0 ・	・ＧＬ＋700 ・	

２１ 排水工事

１ 排水管
（21．2．1）

・遠心力鉄筋コンクリート
　種類　※外圧管１種　・
　呼び径　※図示　・
　継手　※ゴム接合　・モルタル接合
・硬質ポリ塩化ビニル管
　種類　・ＶＰ　・ＶＵ
　　・ＲＳ－ＶＵ
　　建物外での硬質ポリ塩化ビニル管であって、使用済み塩化ビニル管を原材料とする塩化
　　ビニルが製品全体重量比で３０％以上使用されていること
　呼び径　※図示　・

２ 側溝、排水桝等
（21．2．1）

・鋳鉄製ふた
　型式　※水封型　・簡易密閉型　・密閉型　・中ふた付密閉型
　適用荷重（安全荷重［ｋＮ］）
　　屋内用　・Ｔ－２用（５）　・
　　屋外用　・Ｔ－２用（５）　※Ｔ－６用（１５）　・Ｔ－２０用（５０）　・
　鍵　・有　・無
・グレーチング

種類	形式	用　途	適用荷重	メインバーピッチ	上面形状
・鋼製	・受枠付 ・ボルト固定	・溝ふた（横断用） ・溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・Ｕ字溝用	・歩行用 ・Ｔ－２用 ・Ｔ－６用 ・Ｔ－１４用 ・Ｔ－２０用	・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目	※凹凸形 ・
・ステンレス製	・受枠付 ・ボルト固定	・溝ふた（横断用） ・溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・Ｕ字溝用	・歩行用 ・Ｔ－２用 ・Ｔ－６用 ・Ｔ－１４用 ・Ｔ－２０用	・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目 ・普通目　・細目	・凹凸形 ・平形

２２ 舗装工事

１ 路床
（22．2．2~5）

路床の構成　※標準詳細図による　・
盛土に用いる材料（表3.2.1による）　・A種　※B種　・C種　・D種　・建設汚泥から再生した処理土
凍上抑制層　※適用しない　・適用する（厚さ　　）
透水性舗装フィルター層　※適用しない　・適用する（厚さ　　）
路床安定処理　※適用しない　・適用する（方法　　）
支持力比（ＣＢＲ）試験　※行わない　・行う（※乱した土　・乱さない土）
締固め度の試験　※行わない　・行う
現場ＣＢＲ試験　※行わない　・行う

２ 路盤
（22．3．2~5）

路盤の構成　※標準詳細図による　・図示による
路盤材料　※再生材クラッシャラン　・クラッシャラン鉄鋼スラグ
締め固め度試験　※行わない　・行う

３ アスファルト舗装
（22．4．2~6）

舗装の構成　※標準詳細図による　・図示による
車道部の基層　・あり　・なし
アスファルト　※再生アスファルト　・ストレートアスファルト
骨材　※道路用砕石　・アスファルトコンクリート再生骨材
加熱アスファルト混合物等の種類
　※表層　※密粒度アスファルト混合物（１３）
　　・細粒度アスファルト混合物（１３）
　　・
　・基層　・粗粒度アスファルト混合物（２０）
シールコート　※行わない　・行う
アスファルト混合物の抽出試験　※行わない　・行う

４ コンクリート舗装
（22．5．2~6）

コンクリート　※標準仕様書表22.5.1による　・
舗装の構成　※標準詳細図による　・図示による
溶接金網　※使用する（１５０Ｘ１５０Ｘ６φ）　・使用しない
コンクリート版の厚さの試験　※行わない　・行う

５ 透水性アスファルト舗装
（22．7．2~6）

舗装の構成　※標準詳細図による　・図示による
アスファルト　※再生アスファルト　・ストレートアスファルト
骨材　※道路用砕石　・アスファルトコンクリート再生骨材
アスファルト混合物の抽出試験　※行わない　・行う

６ ブロック系舗装
（22．8．2）（22．8．3）

舗装の構成　※標準詳細図による　・図示による
※インターロッキングブロック
　材質（※コンクリート　・　　）　種類（※普通　・透水性　・保水性）
　形状（・長方形　・正方形　・六角形）　厚さ（・６０　・８０　・１００）
　表面加工　・ショット仕上げ　表22．8．1
　クッション材　※空練りモルタル　・砂
・再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）
・再生材料を用いた舗装用ブロック類（プレキャスト無筋コンクリート製品）

７ 区画線

路面表示用塗料（ＪＩＳ　Ｋ５６６５（路面表示用塗料）による）
　・１種　・２種　※３種１号
色　※白　・　塗布幅　※図示による　・　塗布厚さ　※1.0　・

２３ 植栽及び屋上緑化工事

１ 植栽地の確認
（23．1．3）

土壌の水素イオン濃度指数（ｐＨ）試験　・行う　※行わない
電気伝導度（ＥＣ）の試験　・行う　※行わない

２ 植栽基盤の整備
（23．2．2~4）

排水　・設置する（・暗きょ　・閉きょ　・排水層　・縦穴排水）　・設置しない
電気伝導度（ＥＣ）の試験　・行う　※行わない
整備工法　表23．2．2
　樹木　・行う（※Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種）　※行わない
　芝及び地被類　※行う（※Ｂ種　・　　）　・行わない
植込み用土　※現場発生土の良質土　・客土
土壌改良材
　・適用する（施工箇所　　）
　・バーク堆肥
　　製品は以下を満足すること
　　有機物の含有率（乾物）　：７０％以上
　　炭素窒素比［Ｃ／Ｎ比］　：３５以下
　　陽イオン交換容量［ＣＥＣ］（乾物）：７０ｍｅｑ／１００ｇ以上
　　ｐＨ　：５．５～７．５
　　水分　：５５～６５％

　　窒素全量［Ｎ］（現物）　：０．５％以上
　　りん酸全量［Ｐ２Ｏ５］（現物）　：０．２％以上
　　加里全量［Ｋ２Ｏ］（現物）　：０．１％以上
　・汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）
　　「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」（昭和４８年総理府令第５号）の別表
　　第一の基準に適合する原料を使用したものて、植害試験の調査の結果、害が認められないもの
　　ひ素：０．００５％以下　カドミウム：０．０００５％以下
　　水銀：０．０００２％以下　ニッケル：０．０３％以下
　　クロム：０．０５％以下　鉛：０．０１％以下
　　有機物の含有率（乾物）：３５％以上　炭素窒素比［Ｃ／Ｎ比］：２０以下
　　ｐＨ：８．５以下　水分：５０％以下
　　窒素全量［Ｎ］（現物）：０．８％以上　りん酸全量［Ｐ２０５］（現物）：１．０％以上
　　アルカリ分（現物）：１５％以下（ただし、土壌の酸度を矯正する目的で使用する場合はこの
　　限りでない）
施工箇所の土壌及び植物の性質から使用が不適な場合、及び調達困難な場合は監督職員と協議を行う
ものとする

３ 支柱材
（23．3．2）

※丸太（間伐材）　・真竹

４ 新植樹木の枯補償
（23．3．4）

枯補償の期間　※引渡しの日から１年　・
　枯補償の期間内に樹木が枯死、枝損傷、形姿不良等となった場合は、同等以上のもの再植樹すると
　ともに、取り除いた樹木の処分を行うものとする

５ 移植樹木の枯損処置
（23．3．6）

枯損処置の期間　※引渡しの日から１年　・
　枯損処置の期間内に樹木が枯した場合は、伐採及び伐根を行い、良質土で埋め戻し整地するものとする

【工事名称】　宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）

【図面名称】　ストックヤード棟　建築工事特記仕様書５

【図面番号】　N52-ST-13-A005

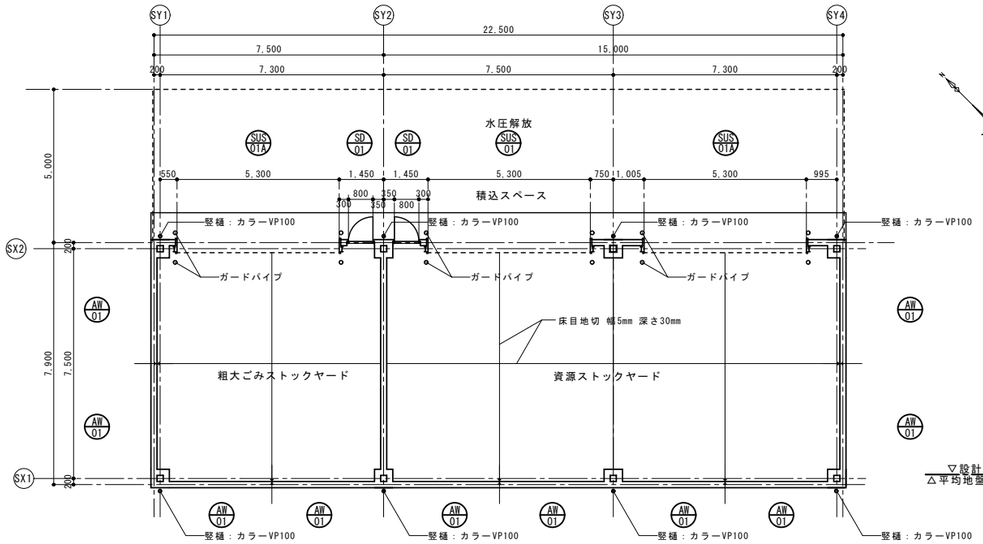
（株）坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
一級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

外部仕上表

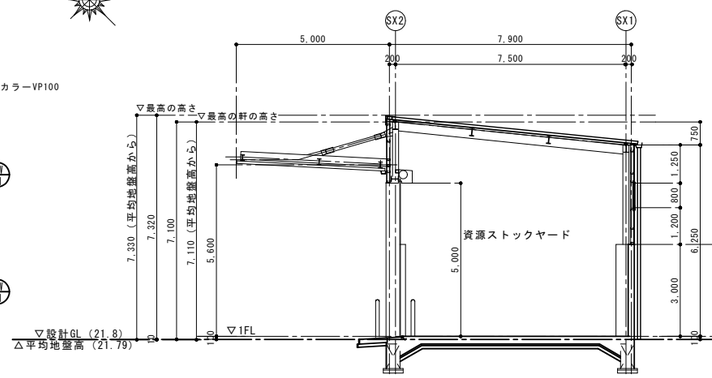
屋　　根	カラーガルバリウム鋼板0.8ｔ　折板90山ハゼ　　裏張り　フネンエース4ｔ（30分耐火　FP030RF-9326）　水上面戸、水下面戸	庇	カラーガルバリウム鋼板0.8ｔ　折板88山(ボルトタイプSUS)　上吊式 裏張り ニュー不燃G5ｔ　軒先面戸、軒先化粧フレーム	面　積　表		
鼻隠し、ケラバ	カラーガルバリウム鋼板0.6ｔ	〃　軒　樋	折板120　I型　　受金物　ＳＵＳ304　　自在ドレン	建築面積	22.5 ＊ 7.9 ＋ 22.5 ＊ 4.0 ＝ 267.75	267.75 ㎡
軒　　樋	大型雨といアイアン(芯入り)　前高165　　受金物　SUS304　　自在ドレン	〃　竪　樋	カラーＶＰ100　　つかみ金物　ＳＵＳ304　　養生管：Ｐ-139.8*4.5　亜鉛メッキ鋼管　　Ｈ=1500　　つかみ金物　ＳＵＳ304	1階床面積	22.5 ＊ 7.9 ＋ 22.5 ＊ 4.0 ＝ 267.75	267.75 ㎡
竪　　樋	カラーVP100　　つかみ金物　SUS304	犬　走　り	コンクリート金ゴテ押え　出隅部面取り	延　面　積		267.75 ㎡
外　　壁	カラーガルバリウム鋼板0.4ｔ　角波鉄板15	ガードパイプ	Ｐ-165.2*4.5　Ｈ=1500　亜鉛メッキ鋼管　内部コンクリート詰め			
腰　　壁	複層塗材Ｅ仕上　　下地　コンクリート打放し	鉄骨	外部：亜鉛めっき			
水　　切	カラーガルバリウム0.4ｔ　曲加工	建具	電動シャッター、アルミ製建具			

内部仕上表No.1

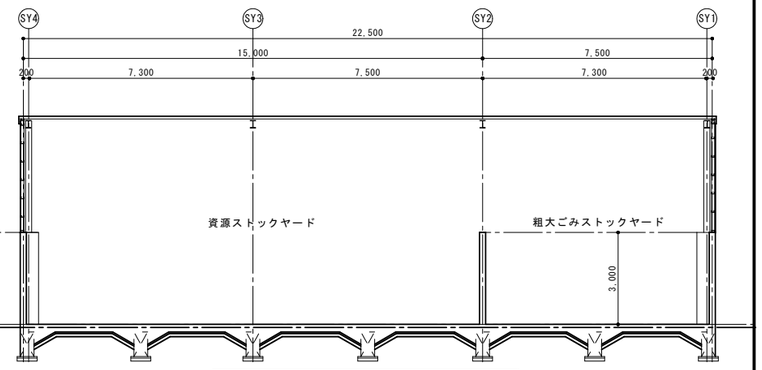
階	室　名	床	巾　木	腰	壁	廻　縁	天　井	天井高	備　考
1	資源ストックヤード	コンクリート金コテ押さえ	――――	コンクリート打放し	角波鉄板表し	――	折板裏張り表し	――	鉄骨見え掛ＤＰ塗装
	粗大ごみストックヤード	コンクリート金コテ押さえ	――――	コンクリート打放し	角波鉄板表し	――	折板裏張り表し	――	鉄骨見え掛ＤＰ塗装



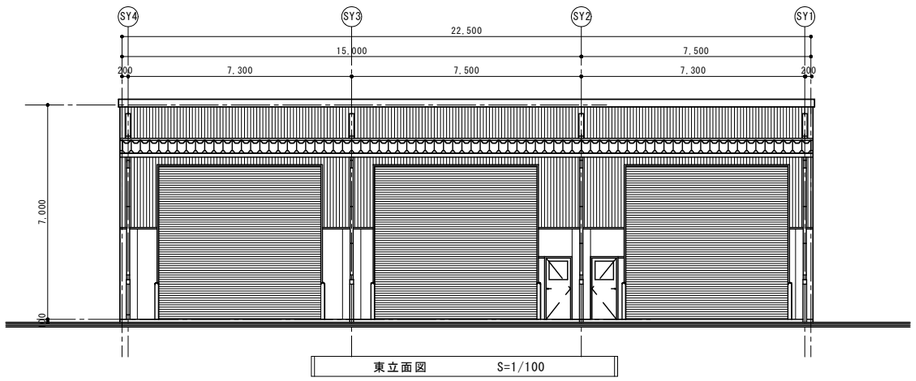
平面図　S=1/100



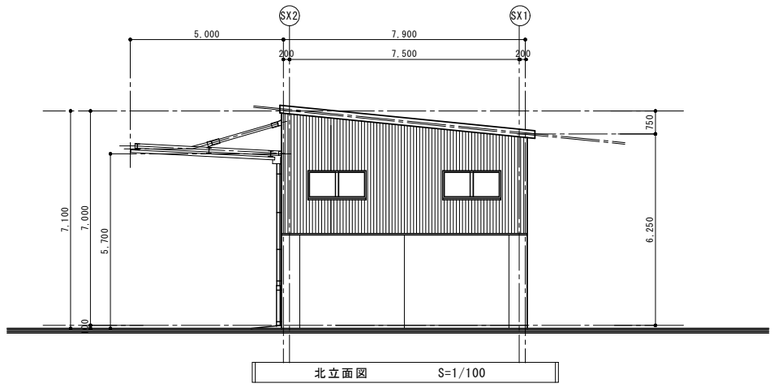
断　面　図　　S＝1/100



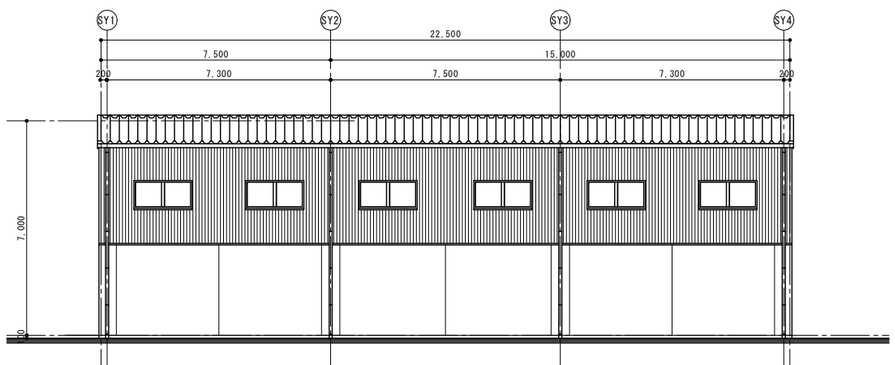
断　面　図　　S=1/100



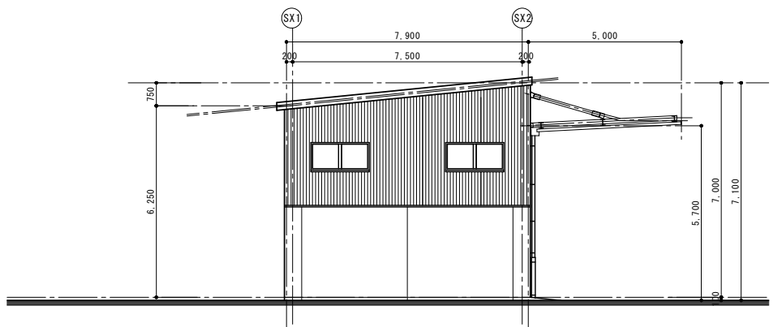
東立面図　S=1/100



北立面図　S=1/100



西立面図　S=1/100



南立面図　S=1/100

(株)坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　　第 12913号
1級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

番号	品名	材質	数量	摘要

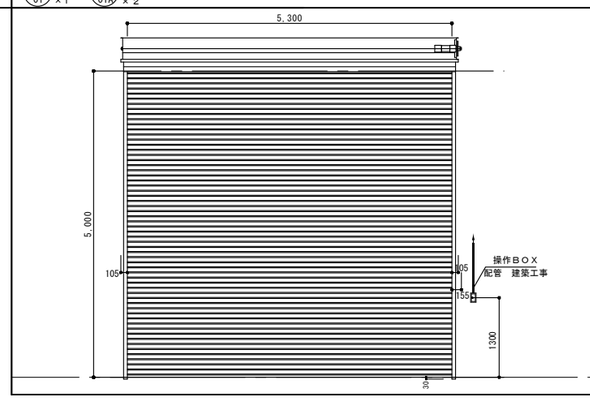
工事名　宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業
（管理棟外付属棟建設工事）

名称　ストックヤード棟
平面図・立面図・断面図

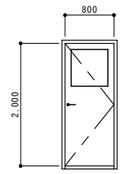
	検図	尺度	A1 ： 1/100 A3 ： 1/200
検図	検図	完成	令和4年５月31日
設計	製図	図番	N52-ST-13-A006

備考

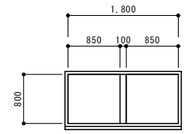
SUS 01 ×1　SUS 01A ×2　ステンレス電動重量シャッター



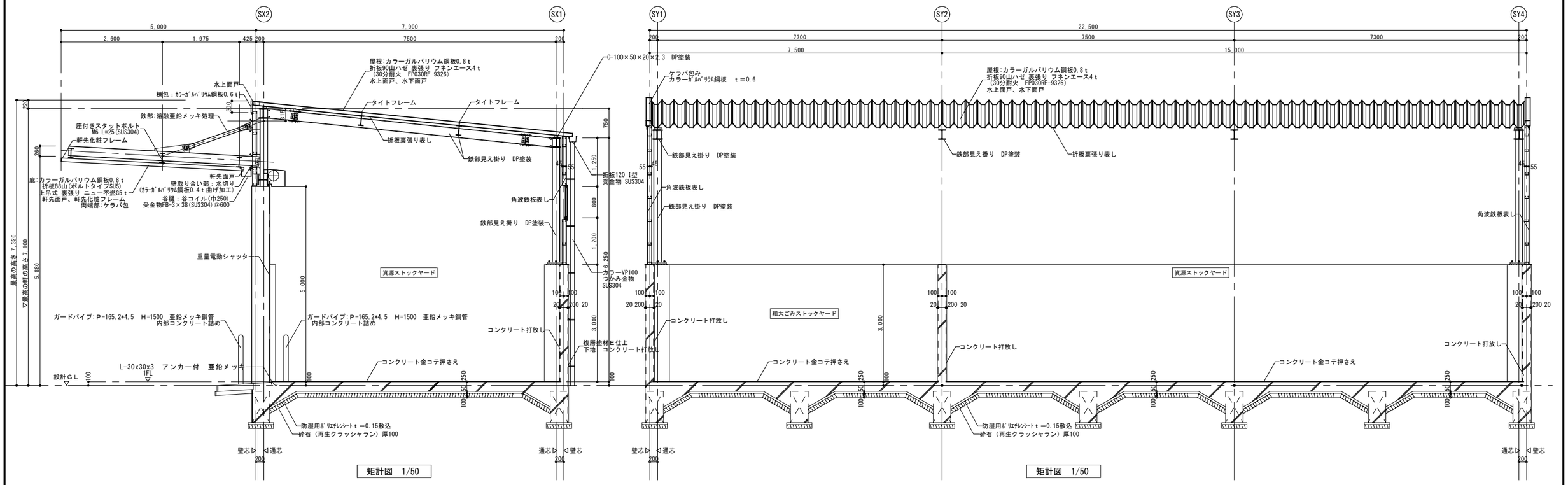
SD 01　片開き戸

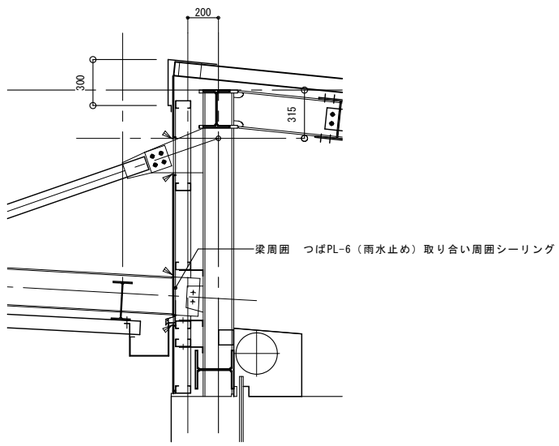


AW 01　嵌め殺し窓

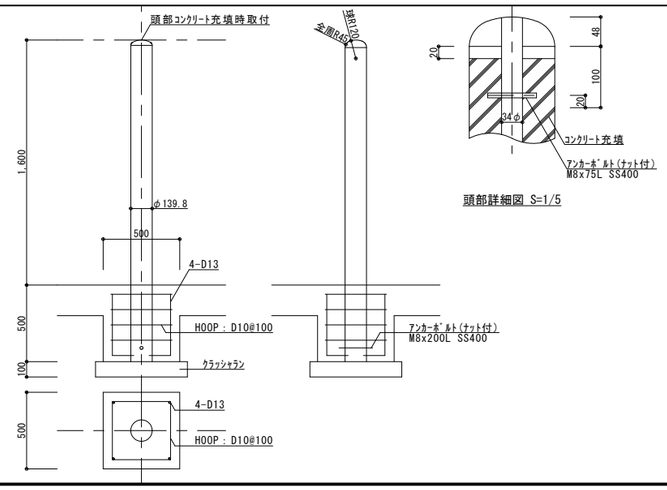


3　資源ストックヤード（内SUS01に水圧解放装置）	2　資源ストックヤード	10　資源ストックヤード
350	130　FL-5ｔ	70　FL-5ｔ
ガイドレール、まぐさ、座板、三方枠、BOX すべてSUS304	スチール製　DP塗装	アルミカラー
標準金物一式	レバーハンドル、DC、外部シリンダー錠、内部サムターン錠、クツズリSUS304（モルタル先詰め）	2重水切り、その他標準金物一式
鋼材等副資材:シャッター工事		





ガードパイプ詳細図　1/20,1/5



(株)坪井建築設計　川下　勝也
事務所登録　第 12913号
1級建築士登録　第326804号
岡山市東区西大寺中野17-17
TEL086-943-8207

番号	品名	材質	数量	摘要

工事名　宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業
（管理棟外付属棟建設工事）

名称　ストックヤード棟
建具表・矩計図

	検図	尺度 A1=1:50 A3=1:100	単位
検図	検図	完成	令和４年５月３１日
設計	製図	図番	N52-ST-13-A007
DWNo.			

構造特記仕様書　　２０１９年度版

§1 一般事項

選択項目は ◉ 印を適用し、印が無い場合は ☆ 印を適用する。
○ 印が複数有る場合は、共に適用する。

(1-1) 使用材料は原則としてJIS規格品、又は大臣認定品とする。

(1-2) 設計図書の優先順位は下記による。

1)本特記仕様書

2)設計図

3)標準図
- ◉ 鉄筋コンクリート構造配筋標準図　◉ 鉄骨工作標準図
- • 鉄筋鉄骨コンクリート構造標準図　• 高強度せん断補強筋施工仕様書
- • 鉄筋コンクリート壁式標準配筋図

4)仕様書（ • 公共建築協会　☆ 日本建築家協会 ）

5)日本建築学会標準仕様書 , JASS5 , JASS6

(1-3) 各工事に際して、施工計画書及び施工図を提出し、工事監理者の承諾を得る。

(1-4) 構造関係材料及び各種試験成績書・検査報告書を作成し提出する。
第三者機関による検査・試験費用は工事費に（ ☆ 含む　• 含まない ）

(1-5) 設計図書に示されていない材料、工法等を採用する場合は文書にて工事監理者の承諾を得る。

(1-6) 梁貫通位置、径、及び箇所数は（ • 意匠図　• 構造図　☆ 設備図 ）による。

(1-7) その他

§2 構造計算ルート

(2-1)

方　向	構造計算ルート
X	• ルート1　• ルート2　◉ ルート3　•
Y	• ルート1　• ルート2　◉ ルート3　•

(2-2) 鉄筋の継手

構造計算ルート別による主筋又は、耐力壁の鉄筋の継手の重ね長さ

☆ 建築基準法施行令第73条(政令第73条第2項)による仕様規定

◉ 日本建築学会 JASS5(2015),鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説

◉ 日本建築学会 RC規準2010

XY両方向共ルート3及び限界耐力計算の場合、政令第73条の仕様規定によらずJASS5(2015),鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説及びRC規準2010とすることができる。

§3 仮設工事,土工事

(3-1) 山留め、根切り

(3-2) 埋戻し土、盛土、残土処分

埋戻し土　☆ 根切り土の中の良土　• 搬入良土

盛土　☆ 根切り土の中の良土　• 搬入良土

残土処分　• 場内地均し　☆ 場外搬出処分（ ☆ 自由　◉ 指定場所 ）

§4 地業工事

(4-1) 基礎及びスラブ下地業　(単位mm)

場　所		捨てコンクリート厚さ ※(1)	A：砕 石 B：割栗石	厚　さ
基 礎	独立,布	☆ 50　• 60　• 100	☆ A　• B	☆ 60　• 100　• 150　•
	ベ タ	☆ 50　• 60　• 100	☆ A　• B	☆ 60　◉ 100　• 150　•
基 礎 梁		☆ 50　• 60　• 100	☆ A　• B	☆ 60　◉ 100　• 150　•
土間スラブ		☆ 50　• 60　• 100	☆ A　• B	☆ 60　• 100　• 150　•
土間コンクリート	屋内	☆ 50　• 60　• 100	☆ A　• B	☆ 60　• 100　• 150　•
	屋外	• 50　• 60　• 100	• A　☆ B	• 60　☆ 100　• 150　•

注 (1)アンカーボルト支持用フレームの、あと施工アンカーを打込む部分は100以上とする。
(2)端部aは100以上とする。

(4-2) 設計地耐力　　長期　50 kN/m²　　短期　100 kN/m²　　終局　150 kN/m²

地耐力載荷試験　◉ 行う（ 2 箇所,長期設計耐力の3倍を確認する）　☆ 行わない

所要の地耐力が得られない場合、地盤改良もしくは杭基礎による支持工法を検討の上、監理者と協議・対応決定のこと。

4-3 地盤改良
- • 無筋コンクリート地業　• 締固め工法　• ソイルセメント杭
- • セメント系固化材攪拌　• 圧密排水工法　•

[• 載荷試験　• 一軸圧縮試験] • 行う（　箇所）　☆ 行わない

[• 六価クロム溶出試験] • 行う　☆ 行わない

4-4 既製コンクリート杭、鋼管杭、その他特殊杭

1) 杭種
- • PHC杭　• A種　• B種　• C種　•
- • ST杭　• A種　• B種　• C種　•
- • SC杭　t mm　•　•　•　•
- • PRC杭　• Ⅰ種　• Ⅱ種　• Ⅲ種　• Ⅳ種
- • 節杭　• A種　• B種　• C種　•
- • 鋼管杭　• STK400　• STK490

2)工法　※工法名称は設計図に示す。
- • 打撃工法　• 油圧ハンマー　• ディーゼルハンマー
- • 埋込み工法　☆ プレボーリングセメントミルク注入工法
  - • プレボーリング拡大根固め工法(認定工法)
    杭周固定液　• あり　• なし
  - • 中掘拡大根固め工法(認定工法)
  - • 回転埋設根固め工法(認定工法)
- • 圧入工法　• 回転貫入工法(認定工法)
  - • 地盤改良併用工法(認定工法)

3)杭設計耐力表　※杭仕様・本数については、設計図による

杭符号	長期 支持kN	短期 支持kN	終局 支持kN	短期 引抜きkN	終局 引抜きkN	備　考

4)杭の構成は設計図による。

5)杭頭補強
- • かご筋　• スタッド溶接　• 杭外周溶接　• F.T.Pile構法　•

4-5 場所打鉄筋コンクリート杭,場所打鋼管コンクリート杭

1)工法　• アースドリル工法　• 拡底アースドリル工法
- • リバース工法　• オールケーシング工法　（ • ベノト工法　•　）
- • BH工法　•

2)杭径,設計耐力,本数表(拡底部は施工径を示す)　杭先端深さは設計図による。

杭径(拡底部)mm	管厚mm	長期kN	短期kN	終局kN	本数	備　考
(　)						
(　)						
(　)						
(　)						
(　)						

3)孔壁測定　（ 2方向 ）
- • 行う（ • 全数　•　%）　• 行わない

4)使用材料　　コンクリートの仕様は設計図による。特記のない場合JASS5水中コンクリートによる。

コンクリート Fc　（ • 普通ポルトランドセメント　• 高炉セメントB種 ）

鉄筋　• D　以下　SD295A　• D　以上　SD345
- • D　以上　SD390

鋼管(リブ付)　• SKK400　• SKK490

4-6 杭打地業共通事項

1)[• 杭長決定用先行杭　• 試験掘]　• 行う（ 1 本）　• 行わない

2)載荷試験　• 行う（　箇所,長期設計耐力の3倍を確認する）　☆ 行わない

3)SL塗布　• 行う　☆ 行わない

§5 鉄筋工事

(5-1) 材種

種 類	径	継　手
◉ SD295A	D 16　以下	☆ 重ね継手　• スパイラル　• 工場溶接
◉ SD345	D 19　～　D 25	• 重ね継手　☆ ガス圧接　• 機械継手(　級)
• SD390	D 29　以上	☆ ガス圧接　• 機械継手(　級)
• SD490	D　以上	☆ ガス圧接　• 機械継手(　級)
• 溶接金網		• 重ね継手
• 高強度せん断補強筋	• 1275級　P • 785級　K • 685級　U	• フック加工　• スパイラル　• 工場溶接

(5-2) ガス圧接部の検査(第三者機関による)外観検査全数(引張り試験の場合、施工者自主検査でもよい)

◉ 抜取り検査
- • 引張り試験 (JISZ3120)
  1検査ロットにつき　☆ 3本　• 原則 柱・梁の径毎に3本
- ◉ 超音波探傷試験(JISZ3062)　• 熱間押抜き試験
  1検査ロットにつき　• 30箇所　• CB工法特記仕様書による
  - ○ 不合格となった圧接部は切り取って再圧接を行う。また残り全数に対して超音波探傷試験を行う。
    1検査ロットは1組の作業班が1日に施工した圧接箇所の数量で200箇所以内

(5-3) 溶接、機械式継手の検査は各々の認定方法による他日本継手協会仕様書(2017年)による。

(5-4) 梁貫通補強

補強筋は原則として工場製品(評定品)を使用する。

(5-5) その他

基礎梁、基礎小梁の継手及び定着は原則として ◉ ①一般　• ②地反力を受ける
• ③上載荷重が大きい場合　とする。

梁の余長ℓ_aの採用　大梁・小梁　• D'(有効梁せい)　☆ 端部上下筋15d 中央上下筋20d
基礎梁　• min(D',L_2)　☆ 端部上下筋15d 中央上下筋20d　◉ 基礎梁リスト

鉄筋の組立は適切な位置にスペーサーを使用し、組立後は形状保持のための養生を行う。
コンクリートを2回打する部材は、初回の打設後に鉄筋の清掃を行う。
コンクリート打設前に工事監理者の検査を受け不備な箇所は修正を行う。

§6 コンクリート工事

(6-1) 設計基準強度 (N/mm²)

1)セメント　☆ 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄJISR5210　• 高炉ｾﾒﾝﾄB種(基礎・基礎梁)
- • 低熱ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄJISR5210　•

2)粗骨材　• 砂利　☆ 砕石　• 高炉ｽﾗｸﾞ骨材　• 人工軽量骨材　• 再生骨材

最大径(mm)　☆ 20　• 25　• 40

3)躯体(使用区分は設計図に示す)※RC造は、軸組図に示す。

◉ 普通コンクリート
- • Fc18　• Fc21　◉ Fc24　• Fc27　• Fc30　• Fc33　• Fc36
- • 軽量コンクリート(• 1種　• 2種　気乾単位容積質量 ☆ 18.5　•　)
- • LFc18　• LFc21　• LFc24　• LFc27　• LFc30　• LFc

4)土間コンクリート　◉ Fc18　(ただし柱,壁等と同時に打込む場合は躯体の強度とする)

5)捨てコンクリート　◉ Fc15

6)防水押さえコンクリート　• Fc　• LFc　(気乾単位容積質量　☆ 18.5　•　)

7)かさ上げコンクリート　• Fc　• LFc　(気乾単位容積質量　☆ 18.5　•　)

(6-2) 混和材　☆ AE減水剤　• 高性能AE減水剤　• 躯体防水材　• 膨張材

注1.混和剤は所定の品質を確保するためにプラントの特性に応じたもの使用する。

(6-3)

箇　所	基礎, 基礎梁	一　般	土　間	場所打ち杭	備　考
スランプ　cm	18	18	18	-	
水セメント比　%					60以下
単位水量　kg/m³					185以下
単位セメント量　kg/m³					270以上

(6-4) 試験（躯体コンクリートの28日圧縮試験は公的機関において行う）

1)骨材　[◎ 塩分含有量　☆ アルカリシリカ反応性]　☆ 行う　• 行わない

2)フレッシュコンクリート　[◎ スランプ　◎ 空気量]　☆ 行う　• 行わない

3)躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験　☆ 行う　• 行わない

4)コンクリートコア抜き取り圧縮試験　• 行う　☆ 行わない

5)マスコンクリートのひび割れ照査(温度応力解析)　• 行う　☆ 行わない

6)単位水量測定　• 行う　☆ 行わない

(6-5) 調合（補正値は工事費に含む）(JASS 5 2015年を適用)

計画供用期間の級( )は耐久設計基準強度Fd

☆ 短期(18)　◉ 標準(24)　• 長期(30)　• 超長期(36)　※JASS規定外のS値については、監理者と要協議

調合管理強度　Fm=Max(Fc,Fd)+S　　S＝3～6

材齢28日の調合強度Fは下記の両式を満足するものとする。　※構造体ではない部位については、Fd=18として温度補正のみとする

F≧Fm+1.73σ　　F≧0.85Fm+3σ

(6-6) せき板及び支柱の在置期間(普通ポルトランドセメントの場合)

		基礎、梁側、柱、壁	スラブ下	梁　下
コンクリートの材齢による場合	15 ℃以上	3 日	17 日	28 日
	5 ℃以上	5 日	25 日	
	0 ℃以上	8 日	28 日	
圧縮試験による場合		5N/mm²	0.85Fcまたは12N/mm²	設計強度

6-7 住宅性能表示

劣化等級 • 等級2　• 等級3

劣化等級2又は3を指定する場合は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)2-7かぶり厚さが変わる場合があるので注意すること。

6-8 Fc36を超える高強度コンクリートは別記特記仕様書（JASS5等）による。

§7 鉄骨工事

(7-1) 材種及び使用箇所

規 格 名 称	鋼　材　名	柱	通し ダイア	内 ダイア	大梁	ブレース	小梁他
一般構造用圧延鋼材	◉ SS400　•				○		○
溶接構造用圧延鋼材	• SM400A　• SM490A						
建築構造用圧延鋼材	• SN400A　•						
	• SN400B　• SN490B						
	◉ SN400C　• SN490C		○	○			
一般構造用角形鋼管	◉ STKR400　• STKR490	○					
冷間成形角形鋼管	• BCR295　•						
	• BCP235　• BCP325						
熱間成形角形鋼管	• SHC400B　• SHC400C						
	• SHC490B　• SHC490C						
一般構造用炭素鋼管	• STK400　• STK490						
一般構造用軽量形鋼	• SSC400　•						
建築構造用圧延棒鋼	◉ SNR400　•					○	

(7-2) 高力ボルト

高 力 ボ ル ト の 種 類		使 用 箇 所	認 定 番 号
トルシア形高力ボルト	☆ S10T	全般	MBLT-9018 同等
JIS形高力ボルト	• F10T	トルシア形が使用できない部分	
溶融亜鉛メッキ高力ボルト	◉ F8T	母材が亜鉛メッキされている部分	MBLT-9033 同等
超高力ボルト	• S14T	屋内環境	

(7-3) 普通ボルト,アンカーボルト

1)材質　◉ SS400　• SS490（　M以上）　•
- • ABR400　• ABR490　• ABM400　• ABM490(ABMはM24以上)

2)大臣認定柱脚(メーカー仕様による)　• 使用する　• 使用しない

7-4 頭付きスタッド

径	長 さ (mm)	使 用 箇 所
16 φ	• 80　• 100　• 120　• 150　•	
19 φ	• 80　• 100　• 120　• 150　•	
22 φ	• 100　• 120　• 150　•	

(7-5) 溶接材料

1)アーク溶接に使用する溶接棒,ワイヤ及びフラックスは母材の種類,寸法,及び溶接条件に相応したものを選定する。

2)ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは溶接に相応したものとする。

(7-6) スカラップ形状　☆ スカラップ工法　• ノンスカラップ工法

(7-7) 継手

	柱		梁	
フランジ	☆ 高力ボルト	• 現場溶接	☆ 高力ボルト	• 現場溶接
ウェブ	☆ 高力ボルト	• 現場溶接	☆ 高力ボルト	• 現場溶接

(7-8) 溶接手法及び管理

1)使用する溶接ワイヤー、入熱量及びパス間温度等の仕様については鉄建協又は全構協の仕様で、専任の溶接施工管理技術者により管理を行うこと。

2)本工事で代替タブを使用する場合は、代替タブ溶接技能者技量検定付加試験を • 行う　☆ 行わない

3)AW検定(工場・現場・代替ﾀﾌﾞ)の有資格者で、係員の承認を受けた者は技量検定付加試験を免除する。

7-9 デッキプレート（単位 mm）

1)床用　高さ •　板厚 •

2)合成スラブ用　高さ •　板厚 •

3)型枠用　高さ •　板厚 •　形版　タイプ

4)防錆処理　• プライマー　• 亜鉛メッキ　• Z12　• Z27

(7-10) 錆止め塗装(工場塗　☆ 2回　• 1回、現場タッチアップ程度とする)

1)素地調整　☆ ケレン　• ブラスト

2)下塗り用塗料

適用 屋外	適用 室内	塗　料		種　別		標準膜厚
☆	☆	鉛、クロムフリー錆び止め	J1SK5674	☆ 1種	☆ 2種	30μm
	•	水系さび止めペイント	JASS18 M-111			30μm
•		変性エポキシ樹脂プライマー	JASS18 M-109	• 1種	• 2種	40μm
•		有機ジンクリッチプライマー	J1SK5552		• 2種	15μm
•		構造物用さび止めペイント	J1SK5551	A種		30μm

3)溶融亜鉛メッキ　◉ 行う　• 行わない

4)常温亜鉛メッキ　• 行う　◉ 行わない

(7-11) 溶接部の検査(受入検査)　☆ 行う　• 行わない

1)受入検査を行う第三者検査機関は、建築主、設計者、工事監理者又は工事施工者(元請)との直接契約による。

2)第三者検査機関は(社)日本溶接協会によるCIW検査事業者認定規則における超音波探傷検査部門の認定を取得した事業者とし、当該工事の鉄骨製作工場の社内検査を行っていない事業者とする。

3)受入検査は目視による外観検査と超音波探傷検査とし、社内検査完了後に行う。

4)外観検査の合否判定は国土交通省告示1464号による。ただし告示に定めのないものは日本建築学会「JASS6 鉄骨工事 2018 付則6. 鉄骨精度検査基準」の限界許容差による。

5)超音波探傷検査は日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準・同解説」2008により、合否判定は7.2.1疲労を考慮しない溶接部のうち、引張応力が作用する溶接部の項を適用する。

6)溶接箇所数の数え方は「JASS6 鉄骨工事 2018」表10.1溶接箇所数の数え方による。

7)受入検査の抜取り方法及び抜取り率は以下による。

a)工場溶接の場合
- i. 検査ロットは各節、各工区毎に溶接箇所300箇所以内で構成する。
- ii. 抜取り数は各ロット毎に30箇所をランダムにサンプリングする。
- iii. 大きさ30個のサンプル中の不適合個数が1個以下のときはロットを合格とし、4個以上のときはロットを不合格とする。ただし、サンプル中の不適合数が1個を超え4個未満のときは、同じロットからさらに30個のサンプルを抜取検査する。総計60個のサンプルについての不適合個数の合計が4個以下のときはロットを合格とし、5個以上のときはロットを不合格とする。

b)現場溶接の場合
- i.全数検査とする。

8)検査により不合格と判定された溶接部はすべて補修を行い、再検査して合格とならねばならない。

9)ずれ・食い違いの補修方法は、独立行政法人 建築研究所監修「突き合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」等を参考にする。

(7-12) 鉄骨製作工場

国土交通省大臣認定(グレード)					
S	H	Ⓜ	R	J	

§8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板・PCa板工事

8-1 コンクリートブロック

1)種類　• A種[空洞ブロック08]　• B種[空洞ブロック12]　• C種[空洞ブロック16]

2)厚さ mm　• 100　• 120　• 150　• 190

8-2 ALCパネル

1)使用箇所　• 床　• 屋根　• 外壁　• 内壁

2)厚さ mm　• 75(80)　• 100　• 120(125)　• 150　• 175

3)外壁取り付け構法

方　向	構　法	使 用 箇 所	備　考
縦	• ロッキング構法		
横	• アンカー構法		

8-3 押出成形セメント板

外壁取付構法及び厚さ mm　•　•

方　向	構　法	使 用 箇 所	備　考
縦	• ロッキング構法		
横	• スライド構法		

8-4 PCa板

1)床及び屋根　• 床　• 屋根
- • PCa板単独 厚さ mm　•　•
- • 合成板

PCa板厚さ mm	現場打厚さ mm	合計厚さ mm	備　考

2)外壁 厚さ mm　•　•

§9 設備関係

(9-1) 設備関係

1)特記以外の梁貫通孔は原則として設けない、設ける場合は設計者の承認を得ること。

2)設備機器の架台及び基礎については工事監理者の承認を得ること。

3)床スラブ内に設備配管等を埋め込む場合はスラブ厚さの１／３以下とし管の間隔を５ｃｍ以上とする。

4)建築基準法施工令１２９条の２の３に関する法適合の確認は構造設計一級建築士により行った。

番号	品名	材質	数量	摘要

工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）		
名称	ストックヤード棟 構造特記仕様書		
	検図	尺度 A1= - A3= -	単位
検図	検図	完成	令和4年5月20日
設計	製図	図番	N52-ST-13-S001

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ 構造一級建築士登録 第 2279号 土生川 惠洋

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）２０１９年度版

§１　一般事項

1－1 基本事項

1．使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
2．設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。
　また本標準図に明記なき場合は構造特記仕様書１－２－４に指定した共通仕様書及び日本建築学会「ＪＡＳＳ５（２０１５）」及び「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」による。
3．本標準図は異形鉄筋を対象とし、dは呼び名に用いた数値とする。
4．本標準図に示す単位は特記なき限りすべてｍｍとする。

1－2 その他

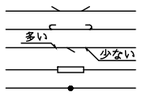
§２　共通事項

2－1 鉄筋の表示記号

鉄筋の表示記号及び最外径は下表による。

記号	●	＼	×	∅	●	○	⊙	⊠	◎	⊕	◆	▣
呼び径 d	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35	D38	D41
最外径 D	11	14	18	21	25	28	33	36	40	43	46

- フックのない場合
- フックのある場合
- 本数に差がある場合
- 機械式継手表示
- ガス圧接、溶接継手表示



2－2 鉄筋の折り曲げ

柱・梁・基礎の主筋、及び、その他の鉄筋の折曲げ形状・寸法

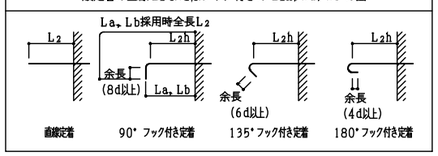
折曲げ角度	図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径（D）
180°	余長 4d以上	柱・梁主筋 基礎主筋 帯筋 あばら筋 スパイラル筋 スラブ筋 壁筋	SD295	D16以下	3d以上
			SD345	D19～D41	4d以上
135°	余長 6d以上		SD390	D41以下	5d以上
90°	余長 8d以上		SD490	D25以下	5d以上
				D29～D41	6d以上

2－3 鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

「JASS5（2015）」に準拠

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度（N/mm²）	重ね継手の長さ	定着の長さ 一般 上段 直線 L1 / 下段 フック付き L1h	定着の長さ 一般 上段 直線 L2 / 下段 フック付き L2h、La	定着の長さ 小梁・床スラブ 上端筋	定着の長さ 小梁・床スラブ 下端筋	
SD295 SD345 （）はSD345を示す	18	45d(50d) 35d	40d 30d	30d 25d → 20d	15d (20d)		L3=20d L3h=10d 床スラブの場合 L3=10d かつ 150 以上 SD490は適用外
	21	40d(45d) 30d	35d 25d	25d → 15(20)d			
	24～27	35d(40d) 25d(30d)	30d(35d) 20d(25d)	20d(25d) → 15(20)d	15d		
	30～36	35d 25d	30d 20d	20d → 15d			
	39～45	30d(35d) 20d(25d)	25d(30d) 15d(20d)	15d(20d) → 15d			
	48～60	30d 20d	25d 15d	15d → 15d			
SD390 (SD490) (-)は適用外	21	50d(－) 35d(－)	40d(－) 30d(－)	30d(－) → 20d(－)	20d (－)		
	24～27	45d(55d) 35d(45d)	40d(45d) 30d(35d)	30d(35d) → 20(25)d			
	30～36	40d(50d) 30d(35d)	35d(40d) 25d(30d)	25d(30d) → 20(25)d	15d (－)		
	39～45	40d(45d) 30d(35d)	35d(40d) 25d(30d)	25d(30d) → 15(20)d			
	48～60	35d(40d) 25d(30d)	30d(35d) 20d(25d)	20d(25d) → 15(20)d			

一般定着の直線 L2 またはフック付きの L2h、La、Lb の図

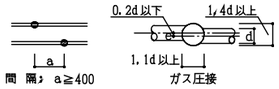


1．重ね継手の長さは鉄筋の折曲げ起点間の距離、又、フック付きのL2hは仕口面から鉄筋の折曲げ起点までとし、末端のフックは定着長さに含まない。
2．軽量コンクリートを使用する場合は、２－３の数値に5dを加算する。

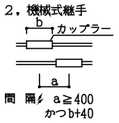
2－4 継手一般

3．構造特記仕様書２－２で政令第７３条とした場合、主筋又は耐力壁の鉄筋の継手重ね長さは左下表L1かつ40d（軽量コンクリートを使用する場合は50d）とする。
4．構造特記仕様書２－２でＪＡＳＳ５（２０１５）、ＲＣ規準２０１０とした場合、主筋又は、耐力壁の鉄筋の継手重ね長さは設計者の指示による。
　参考値として左下表ＪＡＳＳ５（２０１５）にL1 L2 を示す。

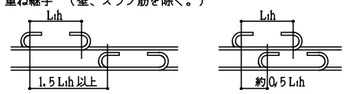
1．ガス圧接、溶接継手



2．機械式継手

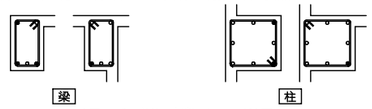


3．重ね継手　（壁、スラブ筋を除く。）



4．D35以上の鉄筋は原則として重ね継手は用いない。
　（ガス圧接、溶接、機械式継手等による）
5．鉄筋継手を行う場合は原則として同一鋼種とし、鉄筋径の差はガス圧接の場合は２サイズ、溶接の場合は１サイズまでとする。
6．溶接継手及び機械式継手の場合はメーカー仕様による。
- 下記の１，～７，に示す鉄筋の末端部にはフックをつける。

1．あばら筋及び帯筋　　2．煙突の鉄筋
3．柱及び梁（基礎梁を除く）の出隅部分の鉄筋（下図参照）



上図の●印の鉄筋の末端にはフックが必要。

4．片持ちスラブの上端筋の先端
5，最上階及びこれに準ずる箇所の柱頭の四隅の鉄筋
6．杭基礎の基礎筋（偏心基礎及び杭２本打以上の場合）
7．鉄骨柱の脚部の基礎柱、又は根巻コンクリートの四隅の鉄筋

2－5 鉄筋のフック

2－6 鉄筋のあき

- 鉄筋のあきａは原則として下記による。
　呼び名の数値ｄの 1,5 倍以上
　粗骨材の最大寸法の1,25倍以上　かつ25以上

※Dは最外径を示す

- 鉄筋径が異なる場合は大きい方による。
- 二段筋のあきは1,5d とする。

2－7 かぶり厚さ

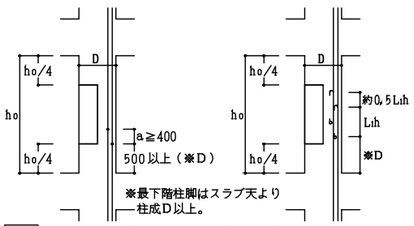
鉄筋に対するコンクリートの設計かぶり厚さと最小かぶり厚さ

部位			かぶり厚さ 仕上げあり	かぶり厚さ 仕上げなし
土に接しない部分	屋根スラブ 床スラブ 非耐力壁	屋内	30(20)	30(20)
		屋外	30(20)	40(30)
	柱 梁 耐力壁	屋内	40(30)	40(30)
		屋外	40(30)	50(40)
	擁壁		※1 50 (40) ※1	※1 50 (40) ※1
土に接する部分	柱・梁・床スラブ・壁 布基礎の立上り		※2 50 (40) ※2	
	基礎・擁壁		※2 70 (60) ※2	

1，(　)内の数値は最小かぶり厚さを示す。
2．仕上げあり　とは、鉄筋の耐久性上有効な仕上げのある場合とする。
3．※1　品質・施工法に応じ、工事監理者の承認で１０減の値とすることができる。
4．※2　軽量コンクリートの場合は、これに１０加算する。
5．柱・梁の主筋のかぶり厚さは主筋径の1,5倍以上とする。

§３　柱

3－1 主筋の継手

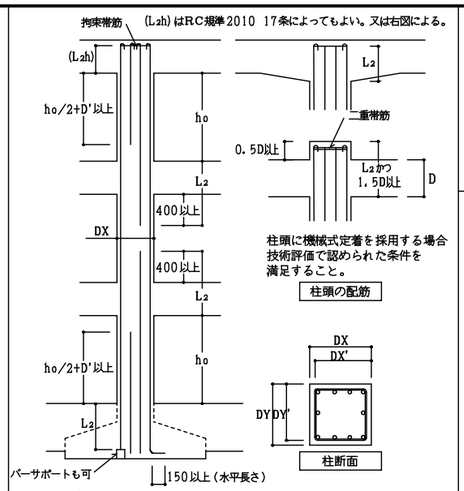


※最下階柱脚はスラブ天より柱成D以上。

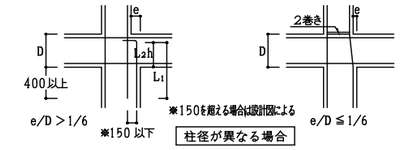
- □印内に継手中心部を設けることを原則とする。

設計者判断により、認定を取得した工法ではａ＝０とできる。

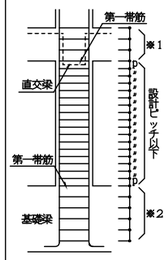
3－2 主筋の定着



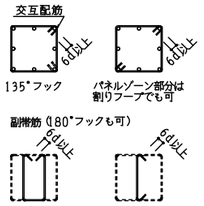
※ 余長 D' は柱有効成（DX' DY' の大きい方）とし、構造計算によって確認すれば、それによってもよい。



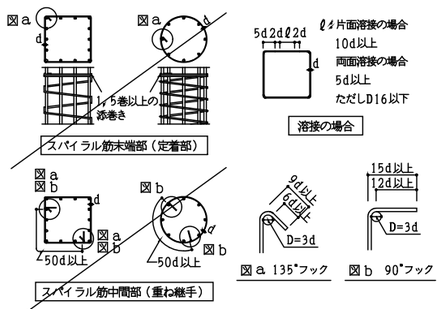
3－3 帯筋 副帯筋

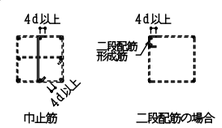


- 第一帯筋（D13以上使用の事）は梁面に入れ、その間を設計ピッチ以下に割り付ける。
- 帯筋の加工は下図による。



- パネルゾーンの帯筋は設計図によるが、明記なき場合は下記による。ただし、帯筋量（pw）は0,2%以上とする。
　※1．設計ピッチの1,5倍以下とする。⊟ 形以上の場合は同径同材質で □ 形@100以下とする。
　※2．基礎梁部分は、同径で □ 形@150以下とする。
- スパイラル筋の末端処理及び継手は下記のとおりとする。
　1，末端は1,5巻以上の添巻きをし、図aのフックをつける。
　2，重ね継手は重ね長さ50d以上とし、図aｘ又は図bのフックをつける。



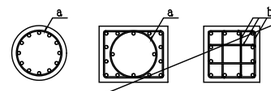


- 補助筋はD10をピッチ600以内に割り付ける。
- 巾止筋を設ける場合は、設計者の指示による。

3－4 補助筋

3－5 柱のコンファインド補強

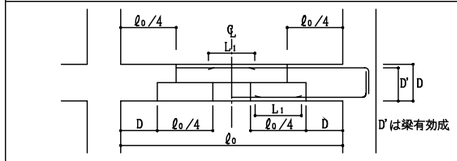
補強する柱は設計図による。（柱頭、柱脚柱成の範囲を補強する。）



a スパイラル帯筋 φ60～75（有効間隔50程度）
b 溶接閉鎖型帯筋 φ60～75（有効間隔50程度）

§４　梁

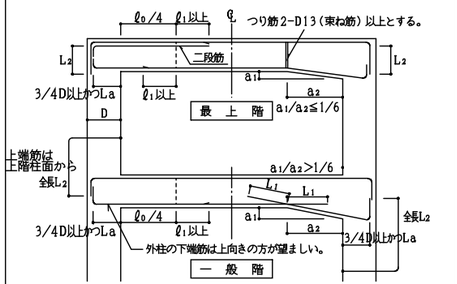
4－1 主筋の継手



- □印内に継手中心部を設けることを原則とする。（告示平 12 第1463号使用基準参照）溶接継手の場合でも柱面より500以上はなすこと。
- 定着形状を下記以外とする場合は設計図書による。

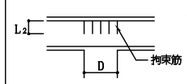
4－2 主筋の定着及び余長

外柱



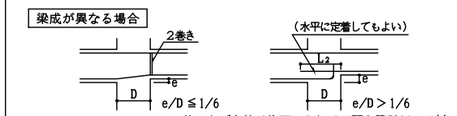
※ 余長ℓ1は構造特記仕様書５－５項によるが、構造計算によって確認すれば、それによってもよい。

中柱

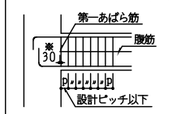


- 梁主筋は原則として通し筋とするが。拘束筋 ⊓をあばら筋と同径同ピッチで落とし込む。

梁成が異なる場合

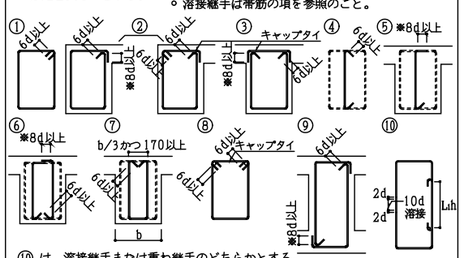


4－3 あばら筋 副あばら筋



※ ねじれ応力を受ける腹筋は定着長さL2とする。

- 第一あばら筋は柱面に入れその間を設計ピッチ以下に割り付ける。
- あばら筋の加工は下図①又は⑧による。
　②③⑤⑥⑨は同時打込みのスラブ付の場合に限る。
- ⑨⑩は梁成の大きい場合。
- ①はピッチ2p で交互配置とする。
- 135°フックは180°フックでも可とする。
- 溶接継手は帯筋の項を参照のこと。



⑩は、溶接継手または重ね継手のどちらかとする。
※ 柱面より梁成の範囲は、180°フック又は135°フックが望ましい。

番号	品名	材質	数量	摘要

工事名　宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）

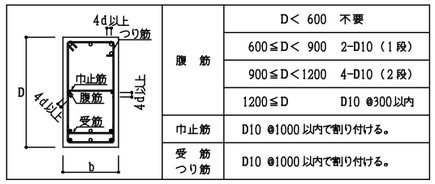
名称　ストックヤード棟　鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)

	検図	尺度 A1= - A3= -	単位
検図	検図	完成	令和4年5月19日
設計	製図	図番	N52-ST-13-S002

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造一級建築士登録　第　2279号　土生川　惠洋

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）２０１９年度版

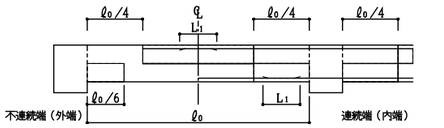
4－4 補助筋



腹筋	D< 600 不要
	600≦D< 900 2-D10（1段）
	900≦D<1200 4-D10（2段）
	1200≦D D10 @300以内
中止筋	D10 @1000 以内で割り付ける。
受筋 つり筋	D10 @1000 以内で割り付ける。

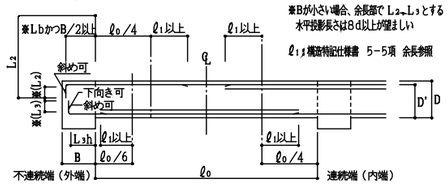
4－5 小梁及び片持梁

a)小梁継手



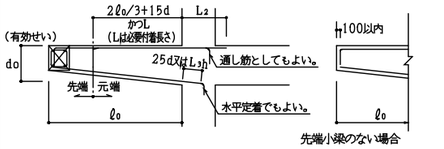
○ ▭ 印内に継手中心部を設けること。ただし溶接継手の場合は梁面より500以上はなすこと。

定着



※Bが小さい場合、余長部で L2、L3とする
水平投影長さは8d以上が望ましい
ℓ1：構造特記仕様書 5-5項 余長参照

b)片持梁定着継手



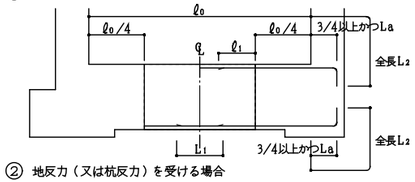
○ 下端筋は水平定着でも可。上端筋には継手を設けてはならない。

4－6 基礎梁及び基礎小梁

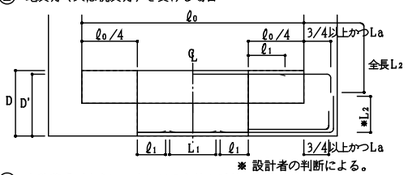
※ 地反力を受ける梁は構造特記仕様書５－５項および設計図に示す。
余長ℓ1は構造計算によって確認すれば、それによってもよい。

a)基礎梁の継手及び定着

① 一般（独立基礎、杭打独立基礎）



② 地反力（又は杭反力）を受ける場合

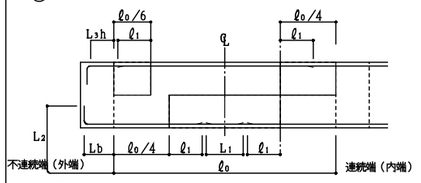


※ 設計者の判断による。

③ 上載荷重が大きい場合は②の主筋継手位置を上下逆にする。

b)基礎小梁の継手及び定着

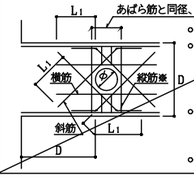
① 地反力を受けない場合は(4-5)による。
② 地反力を受ける場合



○ ▭ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。ただし溶接継手の場合は柱面（基礎小梁の場合は梁面）より500以上はなすこと。Lbとれない場合４－５ａ定着によってよい。

4－7 梁の貫通補強

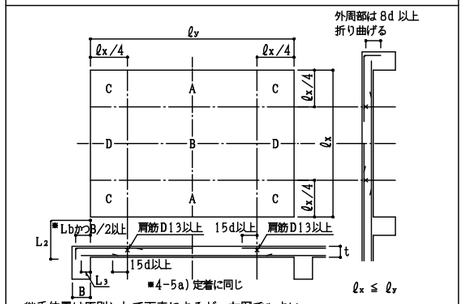
1，補強筋は原則として工場製品（認定品）を使用する。
2，認定品を使用しない場合は下図によるが、補強筋は設計者の指示による。



○ 梁貫通孔は梁成の1/3以下とする。
○ 孔が複数の場合は中心間隔を径(φ)の 3倍以上とする。
また位置は原則として柱面から梁成 D以上はなし、梁成の中央 D/2の範囲内とする。
○ φが100mm未満、かつ D/10 以下、かつ（あばら筋間隔－かぶり厚さ×２－あばら筋最外径）以下の場合は補強を必要としない。
○ ※縦筋はあばら筋加工とする。

§5 スラブ

5－1 鉄筋の折り曲げ及び定着

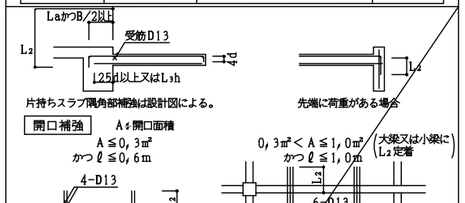


5－2 継手

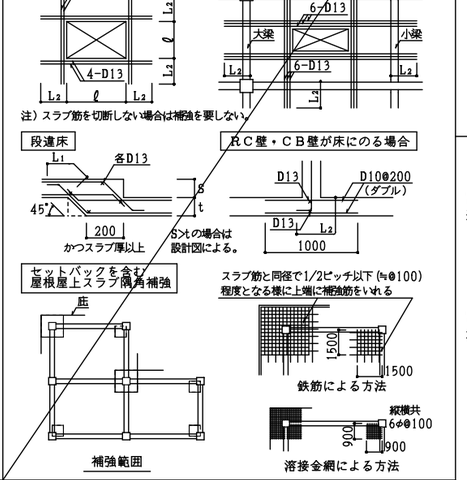
継手位置は原則として下表によるが、右図でもよい。

		標準継手位置		
上端筋	短辺方向	B	D	
	長辺方向	A	B	
下端筋	短辺・長辺方向	A	C	D

5－3 片持ちスラブ

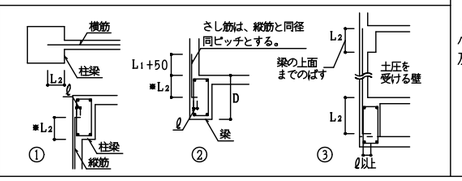


5－4 補強筋



§6 壁

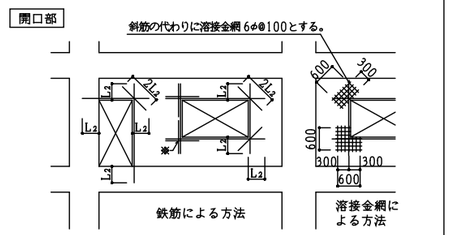
6－1 定着及び継手



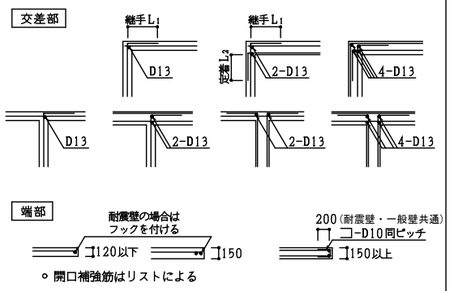
6－2 壁配筋

○ 定着長さはL2、及び継手長さはL1とする。
※ただし耐震壁で帯筋、あばら筋の内側に定着できない場合は、ℓ=8d かつ150以上45°～90°折り曲げ、定着長さはL2かつD/2以上とする。
（通し配筋の場合は不要）
○ 土圧を受ける壁の外側鉄筋の定着は③図による。
○ 継手位置はどの部分でもよいが、土圧を受ける壁は5-2項の土圧面側を上端筋側に読み替える。
壁の配筋は設計図書による。
○ ダブル配筋では巾止筋を縦横共D10@1000以内を標準とする。

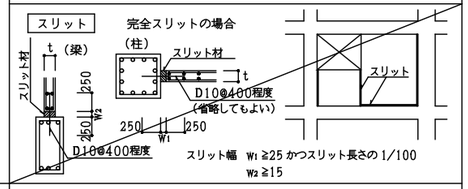
6－3 補強筋



○ ※ 斜筋を縦，横補強筋でおきかえる場合は設計者の指示による。
○ 斜筋は内側に配置する。壁筋を切断しない場合は補強を要しない。

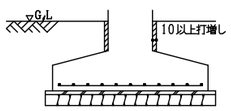


○ 開口補強筋はリストによる



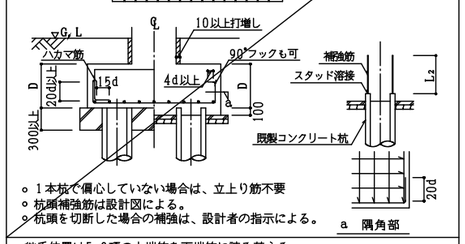
§7 基礎

7－1 独立基礎



ただしかぶり厚さ 50（軽量コンクリートの場合 60）の場合は不要

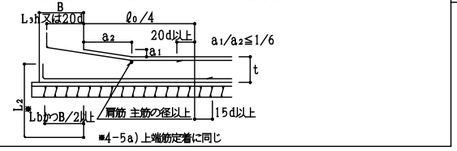
7－2 杭基礎



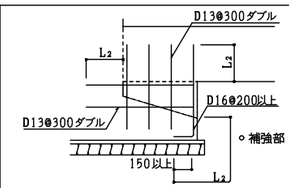
○ 1本杭で偏心していない場合は、立上り筋不要
○ 杭頭補強筋は設計図による。
○ 杭頭を切断した場合の補強は、設計者の指示による。

7－3 べた基礎継手及び定着

継手位置は5-2項の上端筋を下端筋に読み替える。



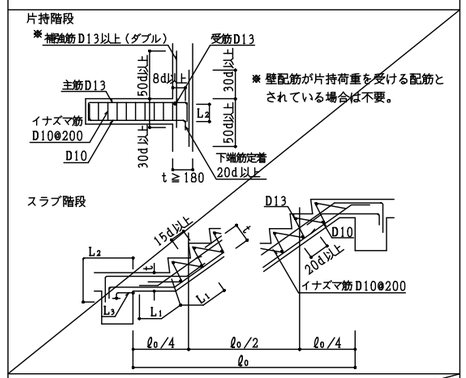
7－4 基礎と基礎梁



○ 補強部 ▭ の厚さは梁巾とする。

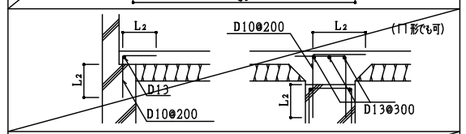
§8 その他

8－1 階段

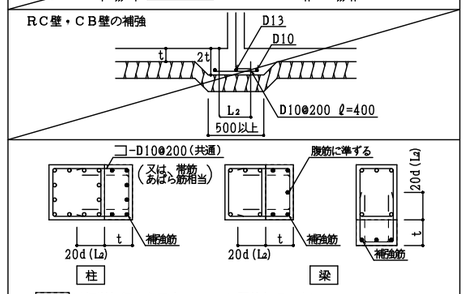


※ 壁配筋が片持荷重を受ける配筋とされている場合は不要。

8－2 土間コンクリート

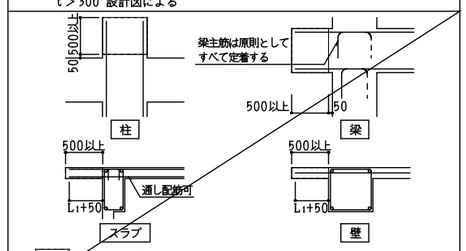


8－3 打増し補強



○ ▭ は打増し部分を示す。－－－と配筋してもよい。
○ 補強筋 定着は20d(L2)( )は、主要な耐力壁等が取付く場合で設計者の判断による。
t≦ 50 補強なし　　50＜t≦100 D13@300
100＜t≦200 D16@300　　200＜t≦300 D16@200
t＞300 設計図による

8－4 増築予定



○ ▭ は、はつり部分を示す。
○ 増築時の継手は、原則として柱・梁の主筋は溶接継手する。
（増築側の鉄筋は水平定着でもよい。）

番号	品名	材質	数量	摘要

工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）
名称	ストックヤード棟 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)
検図	尺度 A1= - A3= - 単位
検図	検図 完成 令和4年5月19日
設計	製図 図番 N52-ST-13-S003

【構造設計】 一級建築士登録 第238592号
株式会社トクオ 構造一級建築士登録 第 2279号 土生川 惠洋

鉄 骨 工 作 標 準 図 （1）

§1 一般事項

1-1
基本事項

1) 使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
2) 設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。また本標準図に明記なき場合は、構造特記仕様 1.一般事項(3)に指定した共通仕様書および標準仕様書による。
3) 製作精度等に関しては、JASS6の付則6「鉄骨精度検査基準」による。
4) 本標準図に示す単位は特記なき限りすべてmmとする。

1-2
その他

§2 共通事項

2-1
略号

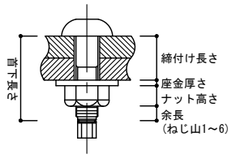
- AB ーーーーーアンカーボルト
- BPL ーーーーーベースプレート
- DFPLーーーーーダイアフラム
- FPL ーーーーーフランジプレート
- HTB ーーーーー高力ボルト
- SPL ーーーーースプライスプレート
- WPL ーーーーーウェブプレート
- BH ーーーーーー組立てH形鋼
- CHPLーーーーーチェッカーフ゛レート
- FB ーーーーーフラットバー
- GPL ーーーーーガセットプレート
- RPL ーーーーーリブプレート
- TB ーーーーーターンバックル
- W1～W9ーーーー溶接記号（§4参照）

§3 ボルト接合

3-1
高力ボルト

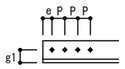
ボルトの長さ

ボルトの呼び径	締付け長さに加える長さ F8T,F10T	締付け長さに加える長さ S10T
M16	30	25
M20	35	30
M22	40	35
M24	45	40



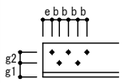
1.特記以外はすべてS10T（トルシア形高力ボルト、上図）又はF10Tとする。
2.本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの兼用はしてはならない。
3.ボルトの接合面の処理は、締め付け摩擦面を平グラインダー掛け等を行い、黒皮を除去して一様に赤さびを自然発生させる。ただし、ショットブラスト等を行った場合はこの限りでない。締付けは１次締付け後、マーキングを入れてから本締めをする。
4.亜鉛メッキボルトの場合は、すべてF8Tとする。

3-2
高力ボルトのピッチ



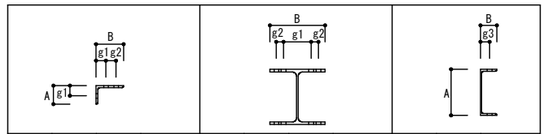
呼び径			M16	M20	M22	M24
孔径			18	22	24	26
ピッチ	標準	P	60	60	60	70
	最小		40	50	55	60
はしあき		e	40	40(50)	40(55)	45(60)
最小縁端距離	せん断、手動ガス切断縁		28	34	38	44
	圧延縁、自動ガス切断縁		22	26	28	32

（ ）内はボルトが応力方向に３本以上並ばない場合を示す。



ゲージ g2	千鳥打ちのピッチ b M16,20,22	千鳥打ちのピッチ b M24
35	50	65
40	45	60
55	25	45

3-3
形鋼のゲージ

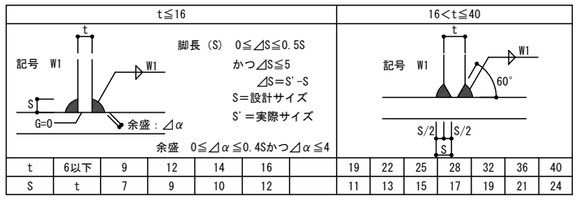


A or B	g1	g2	最大軸径	B	g1	g2	最大軸径	B	g3	最大軸径
**50	30		16	**100	60		16	**50	30	16
60	35		16	125	75		16	65	35	20
65	35		20	150	90		22	70	40	20
70	40		20	175	105		22	75	40	22
75	40		22	200	120		24	80	45	22
80	45		22	250	150		24	90	50	24
90	50		24	*300	150	40	24	100	55	24
100	55		24	350	140	70	24			
125	50	35	24	400	140	90	24			
130	50	40	24							
150	55	55	24							
175	60	70	24							
200	60	90	24							

*B＝300は千鳥打ちとする。
**印の欄のg及び最大軸径の値は強度上支障がないとき最小縁端距離の規定にかかわらず用いることができる。

§4 溶接接合

4-1
隅肉溶接



t	6以下	9	12	14	16		19	22	25	28	32	36	40
S	t	7	9	10	12		11	13	15	17	19	21	24

断続隅肉溶接の長さL

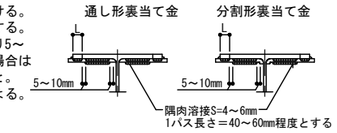
L≧10Sかつ40以上

4-2
完全溶込み溶接
（突合せ溶接）

1) 板厚の異なる場合

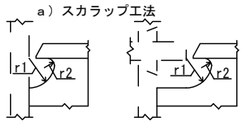
クレーンガーターの場合は、全て2.5倍以上の勾配をとる。

2) エンドタブ
両端に継手と同じ形状のエンドタブを取り付ける。
長さLは35以上かつ薄い方の板厚の2倍以上とする。
エンドタブを切断する場合溶接終了後母材より5～10mmはなして切断する。代替タブを採用する場合は溶接技量付加試験に合格した溶接工によること。
エンドタブ、裏当て金の組立て溶接は右図による。



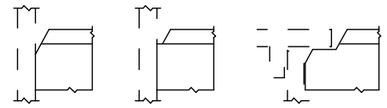
3) 開先加工 （下図は参考とする。）

a）スカラップ工法



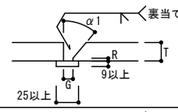
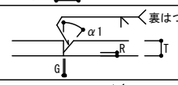
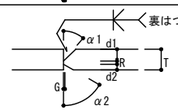
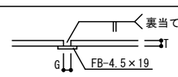
・スカラップの円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工する。r1は35程度、r2は10以上とする。
なお複合円は滑らかに仕上げること。
・完全溶込み溶接部以外のスカラップはr=25程度とする。

b）ノンスカラップ工法



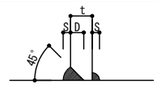
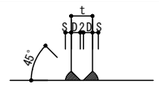
機械加工+ガス切りタイプ

4) 開先形状　小文字は管理許容差( )は限界許容差を示す　※十分な品質管理を行う

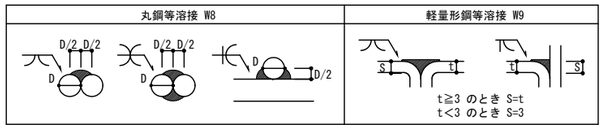
記号	形状	適用板厚		寸法 アーク手溶接	寸法 ガスシールド及びセルフシールドアーク溶接
W2 MC-BL-1B GC-BL-1B		6～	G	9 +00 -2 (+00 -3)	7 +00 -2 (+00 -3)
			R	2 +1 -2 (+2 -2)	2 +1 -2 (+2 -2)
			α1	35° +00 -2.5° (+00 -5°)	35° +00 -2.5° (+00 -5°)
			G		7 +00 -1 (+00 -2)
			R		2 +2 -2
			α1		※30° +00 -1° (+00 -2°)
W3 MC-BL-2 GC-BL-2		6～	G	0 +2.5 -2 (+4 -0)	0 +2 -0 (+3 -0)
			R	2 +2 -2 (+3 -2)	2 +2 -2 (+3 -2)
			α1	45° +00 -2.5° (+00 -5°)	45° +00 -2.5° (+00 -5°)
W4 MC-BK-2 GC-BK-2		16～	G	0 +2.5 -0 (+4 -0)	0 +2 -0 (+3 -0)
			d1	2/3(T-R)	2/3(T-R)
			R	2 +2 -2 (+3 -2)	2 +2 -2 (+3 -2)
			d2	1/3(T-R)	1/3(T-R)
			α1	45° +00 -2.5° (+00 -5°)	45° +00 -2.5° (+00 -5°)
			α2	60° +00 -2.5° (+00 -5°)	60° +00 -2.5° (+00 -5°)
W5 MC-BI-1B GC-BI-1B		3～6	G	T +00 -2 (+00 -3)	T +00 -2 (+00 -3)

MC・・・はアーク手溶接　GC・・・はガスシールドアーク溶接・セルフシールドアーク溶接の記号を示す。

4-3
部分溶込み溶接

片面溶接 W6										両面溶接 W7
12 ≦ t ≦ 40										16 ≦ t ≦ 40
										
t	12	16	19	22	25	28	32	36	40	D=(t-2)/2
D	10	11	12	13	13	14	15	15	16	
t/4 ≦ S ≦ 10										

4-4
フレア溶接

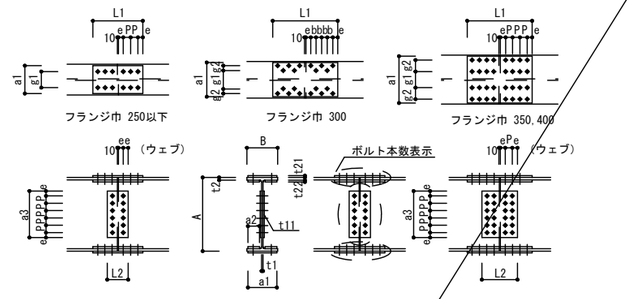


4-5
その他

加工工程中及び現場建方後においてもアークストライク、ショートビートをしてはならない。

§5 継 手 ※継手仕様は、ＳＣＳＳ－Ｈ９７による

5-1
継手リスト

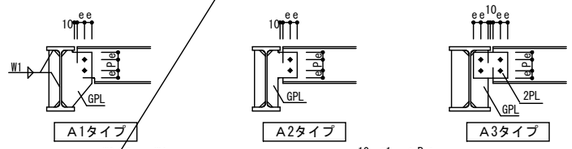


材種	主材	高力ボルト	フランジ ボルト総本数	フランジ 外側添板 2PL- t21 × a1 × L1	フランジ 内側添板 4PL- t22 × a2 × L1	ウェブ ボルト総本数	ウェブ 添板 2PL- t11 × a3 × L2	ピッチ
	H- A × B × t1 × t2 BH- A × B × t1 × t2							
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	
	H- × × ×			× ×	× ×		× ×	

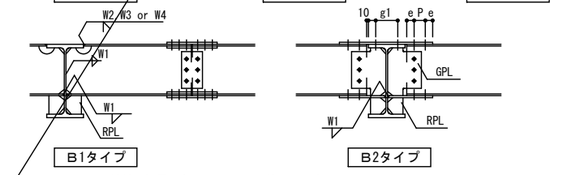
1. フランジPL面もしくはウェブPL面で、段差1mmを超える場合は、フィラーPLを入れて調整すること。
2. a3は原則として梁成の2/3以上確保すること。

5-2
小梁仕口

ピン接合
Aタイプ



剛接合
Bタイプ



1. GPL、RPLは材種、板厚とも小梁のWPLと同等以上とする。
2. 継手プレート及び高力ボルトはリストによる。

番号	品名	材質	数量	摘要

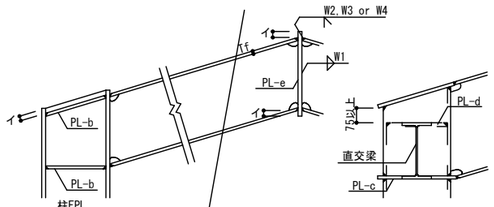
工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）		
名称	ストックヤード棟 鉄骨工作標準図(1)		
	検図	尺度 A1= - A3= -	単位
検図	検図	完成	令和4年5月19日
設計	製図	図番	N52-ST-13-S004

【構造設計】 一級建築士登録 第238592号
株式会社トクオ 構造一級建築士登録 第 2279号 土生川 惠洋

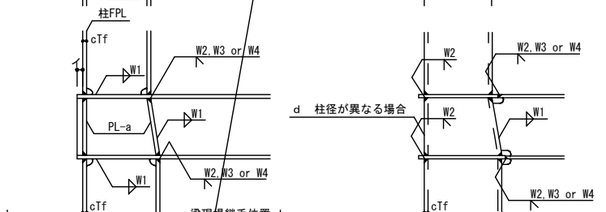
鉄 骨 工 作 標 準 図 （2）

§６ 柱梁接合部及び継手

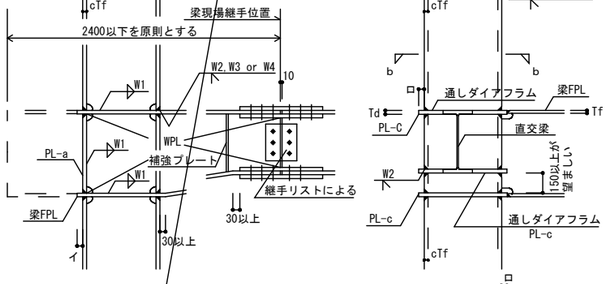
6-1 勾配屋根



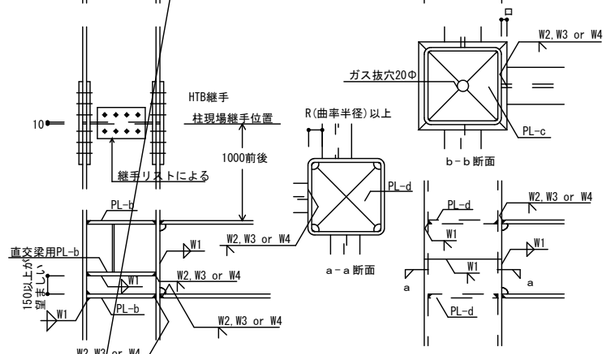
6-2 梁通し



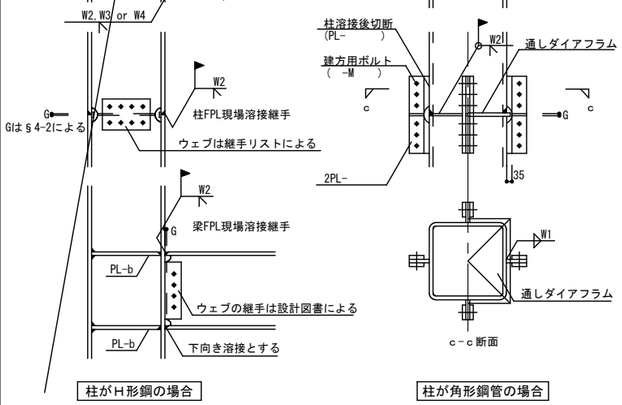
6-3 仕口と継手



6-4 柱通し

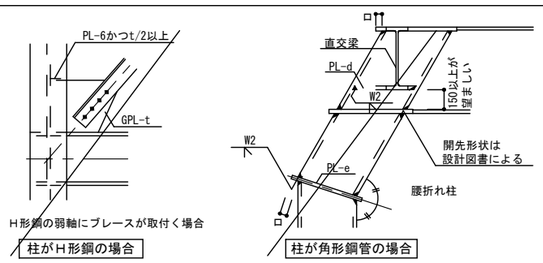


6-5 現場溶接継手



柱がＨ形鋼の場合　　柱が角形鋼管の場合

6-6 その他



1) パネルゾーンのPLの厚さ

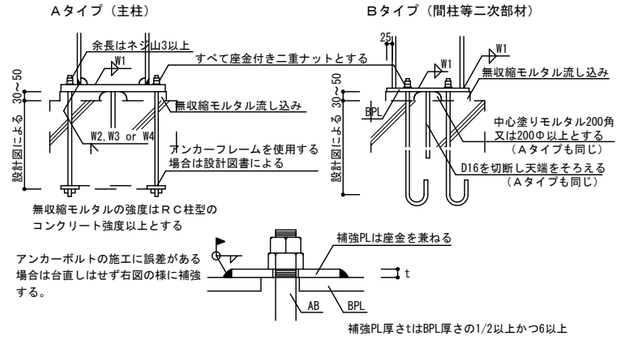
1. PL-a（鉛直スチフナ）　上下柱のFPLの厚い方より1サイズUP以上
2. PL-b（水平スチフナ）　仕口部に集結する梁の最大FPLより1サイズUP以上
3. PL-c（通しダイアフラム）　仕口部に集結する梁の最大FPLより2サイズUP以上かつ柱のFPL以上
4. PL-d（内ダイアフラム）　仕口部に集結する梁の最大FPLより2サイズUP以上
5. PL-e（折れ曲がり部）　梁(柱)のFPLより1サイズUP以上

2) 出寸法
イ　25mmかつcTf以上
ロ　cTf≦25の場合　25
　　cTf≧28の場合　30

3) 注記
1. ダイアフラムの材質は特記仕様書による。特記なき場合は、接続する柱及び梁の１ランク上質とする。また接続する柱及び梁の強度及び材質の異なる場合は、強度は大きい方に同じとし、材質は上の方の１ランク上質とする。
2. ｄ（6-2項）上下階で柱径が異なる場合の板厚は上下階の厚い方、材質は上下階柱と同質以上とし、折り曲げ加工又は溶接加工とする。
3. ハンチ部で、FPLを折り曲げる場合は、R≧10Tfとし補強プレートを入れる。ただし、勾配のゆるい場合(1/6程度)は不要。
4. ダイアフラムと梁フランジの溶接部は、梁フランジはダイアフラムの厚みの内部で溶接すること。(告示1464)
5. 現場溶接を行う場合は工事監理者の承諾を得、養生に十分配慮して行うこと。

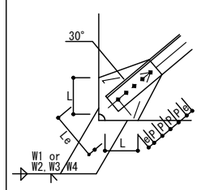
§７ 柱 脚

7-1 一般柱脚



§８ 壁面ブレース

8-1 ブレースリスト

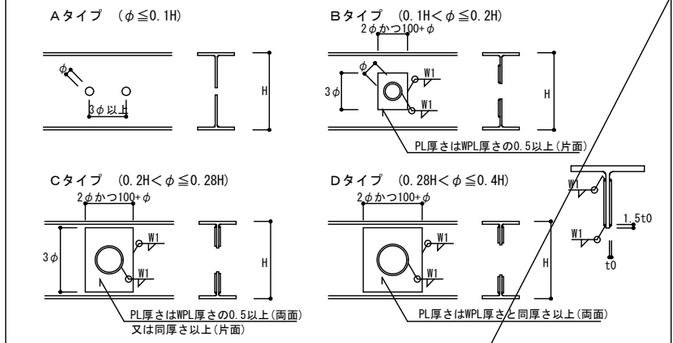


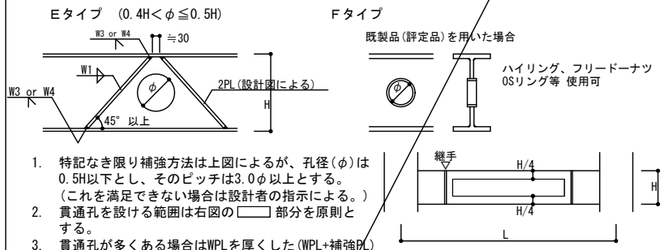
符号	部　材	高力ボルト		GPL		溶　接	
		径	本数	t	Le	脚長	ΣL

1. GPLの最小幅Leが確保できない場合は、設計者の指示により板厚を変更する。
2. 丸鋼を使用する場合は、丸鋼、ターンバックル共JIS規格品を使用する。
3. 床面ブレースは設計図書に明記なき場合は壁面に準ずる。

§９ その他

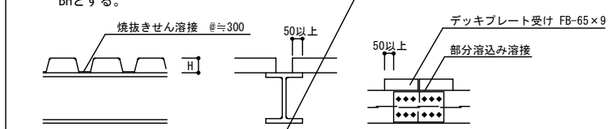
9-1 貫通補強





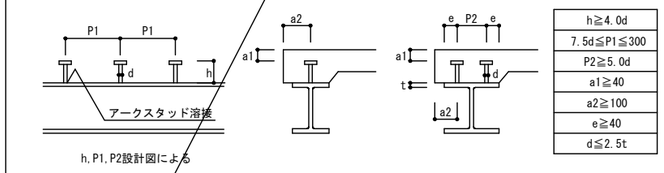
1. 特記なき限り補強方法は上図によるが、孔径(φ)は0.5H以下とし、そのピッチは3.0φ以上とする。
(これを満足できない場合は設計者の指示による。)
2. 貫通孔を設ける範囲は右図の ▭ 部分を原則とする。
3. 貫通孔が多くある場合はWPLを厚くした(WPL+補強PL)BHとする。

9-2 デッキプレート



・合成スラブの場合はメーカー仕様による。

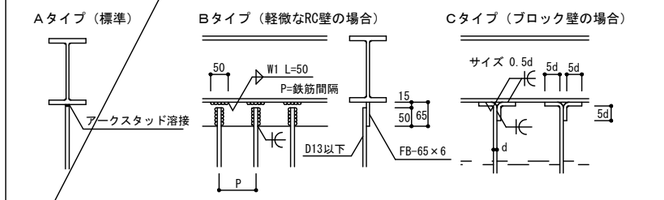
9-3 スタッドジベル



h,P1,P2設計図による

h≧4.0d
7.5d≦P1≦300
P2≧5.0d
a1≧40
a2≧100
e≧40
d≦2.5t

9-4 壁筋の溶接



番号	品名	材質	数量	摘要

工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）		
名称	ストックヤード棟 鉄骨工作標準図(2)		
	検図	尺度 A1= - A3= -	単位
検図	検図	完成	令和4年5月19日
設計	製図	図番	N52-ST-13-S005

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ 構造一級建築士登録 第 2279号 土生川 惠洋

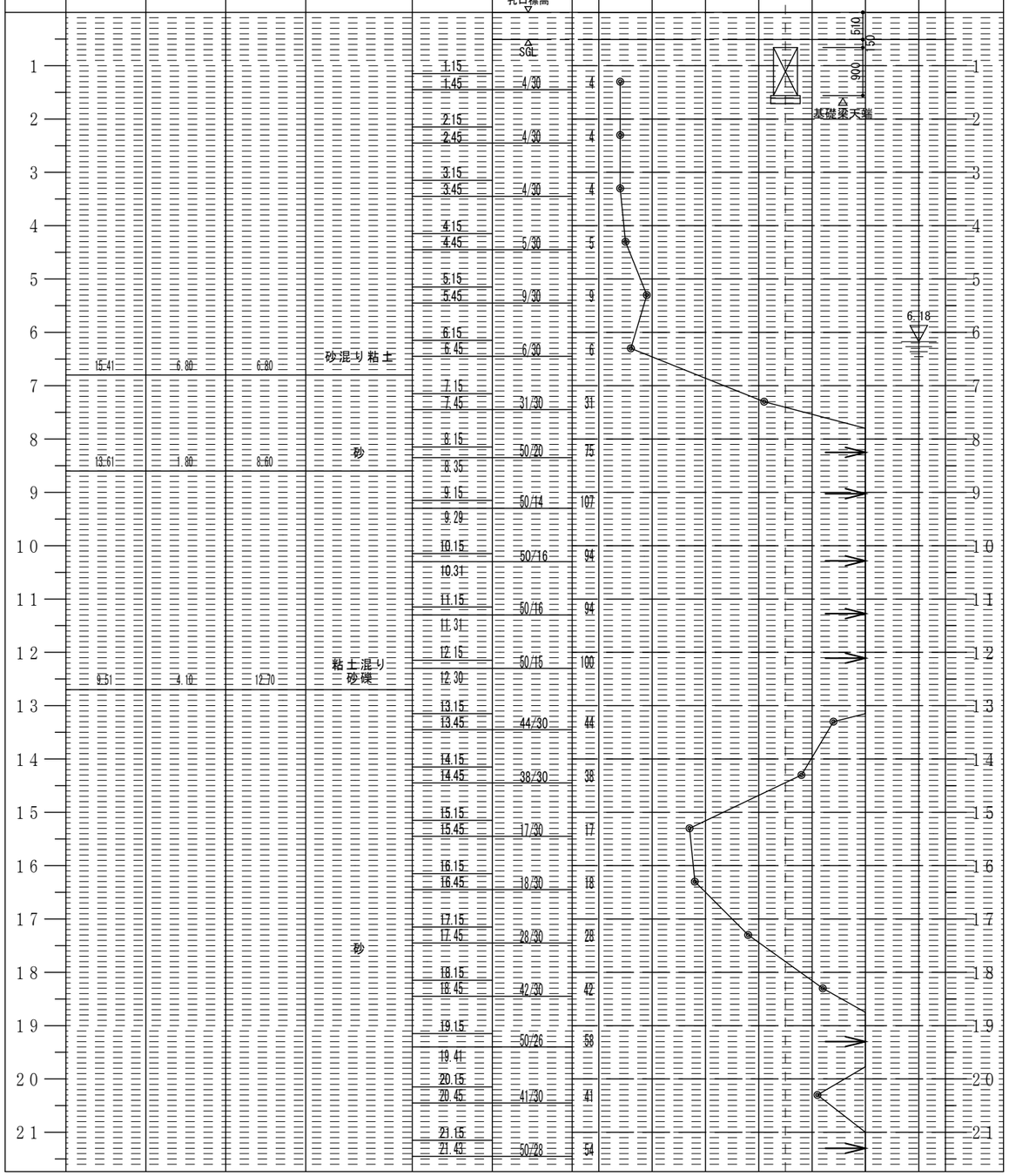
地　質　柱　状　図	調査期間	平成27年12月10日 ～ 27年12月17日

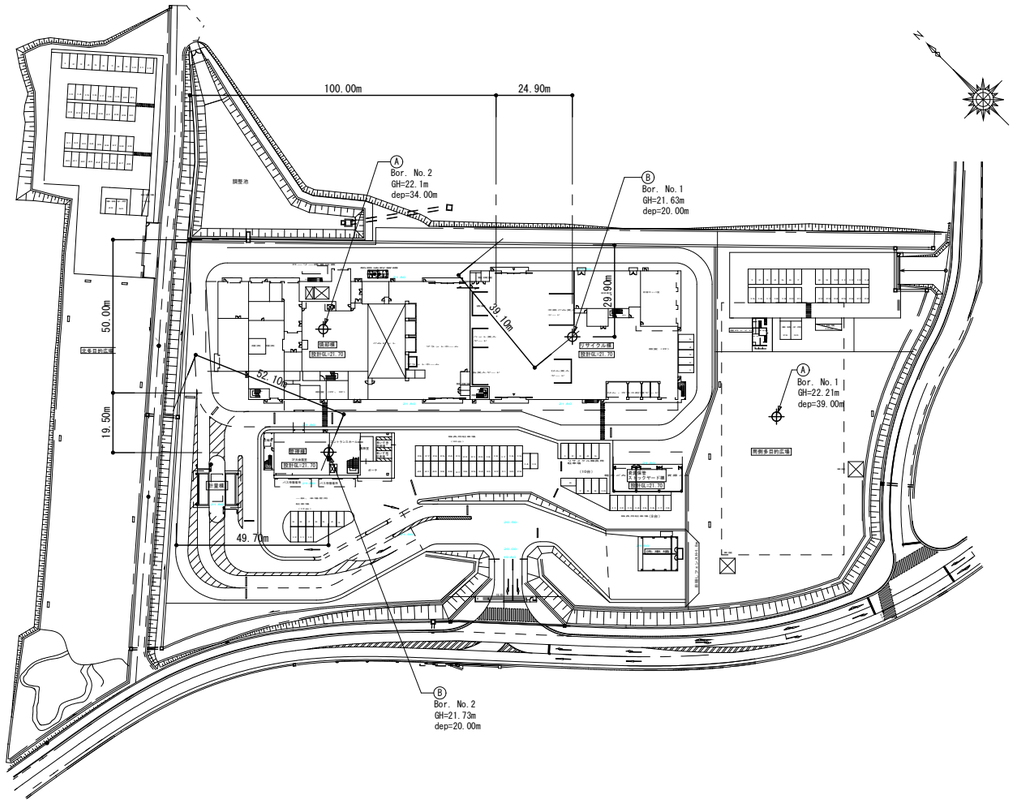
調 査 名	平成２７年度広域ごみ処理施設用地地質調査委託業務	ボーリング名	No.1	孔口標高	22.21m
調査位置	大分県宇佐市大字西大堀			総掘進長	39.00m

標尺 (m)	標高 (m)	層厚 (m)	深度 (m)	地質名
	15.41	6.80	6.80	砂混り粘土
	13.61	1.80	8.60	砂
	9.51	4.10	12.70	粘土混り砂礫
				砂

標準貫入試験

深度 (m)	N値 (回／cm)	N値
孔口標高	SGL	
1.15		
1.45	4/30	4
2.15		
2.45	4/30	4
3.15		
3.45	4/30	4
4.15		
4.45	5/30	5
5.15		
5.45	9/30	9
6.15		
6.45	6/30	6
7.15		
7.45	31/30	31
8.15		
8.35	50/20	75
9.15		
9.29	50/14	107
10.15		
10.31	50/16	94
11.15		
11.31	50/16	94
12.15		
12.30	50/15	100
13.15		
13.45	44/30	44
14.15		
14.45	38/30	38
15.15		
15.45	17/30	17
16.15		
16.45	18/30	18
17.15		
17.45	28/30	28
18.15		
18.45	42/30	42
19.15		
19.41	50/26	58
20.15		
20.45	41/30	41
21.15		
21.45	50/28	54





ボーリング位置図

SGL=21.70

A:平成28年3月調査

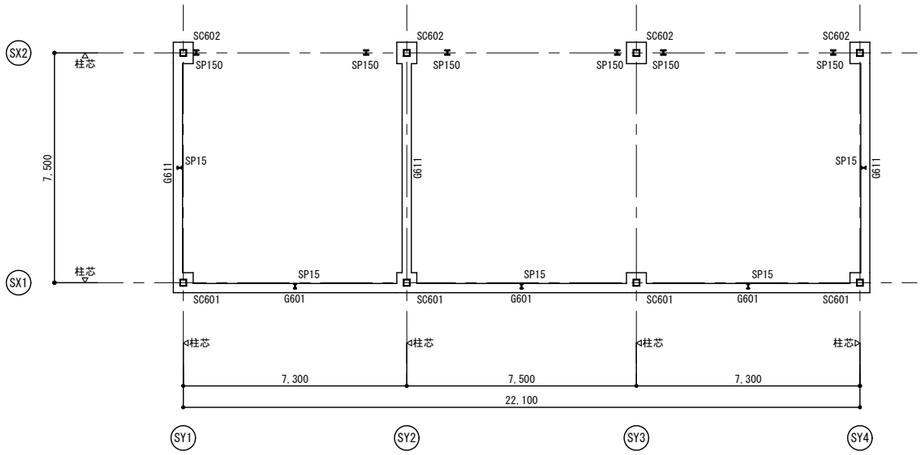
B:令和3年12月調査

⊕:採用したボーリング位置

番号	品名	材質	数量	摘要

工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）		
名称	ストックヤード棟 ボーリング柱状図		
	検図	尺度 A1= － A3= －	単位
検図	検図	完成	令和4年5月19日
設計	製図	図番	N52-ST-13-S006

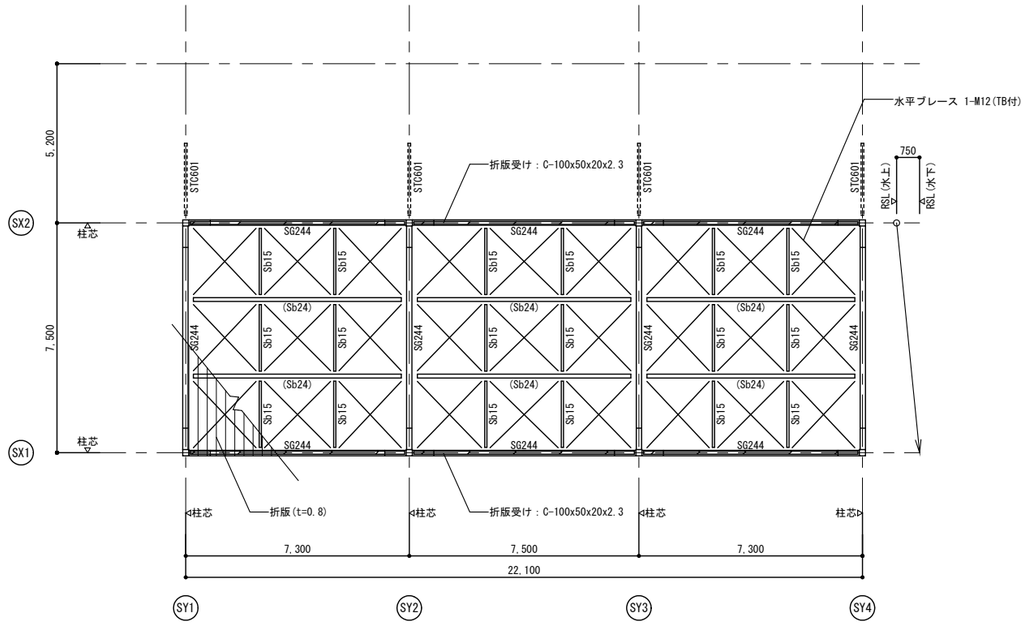
【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造一級建築士登録　第　2279号　土生川　惠洋



1FL+3,000 梁伏図 1/100 （見下げ）

特記なき限り下記による

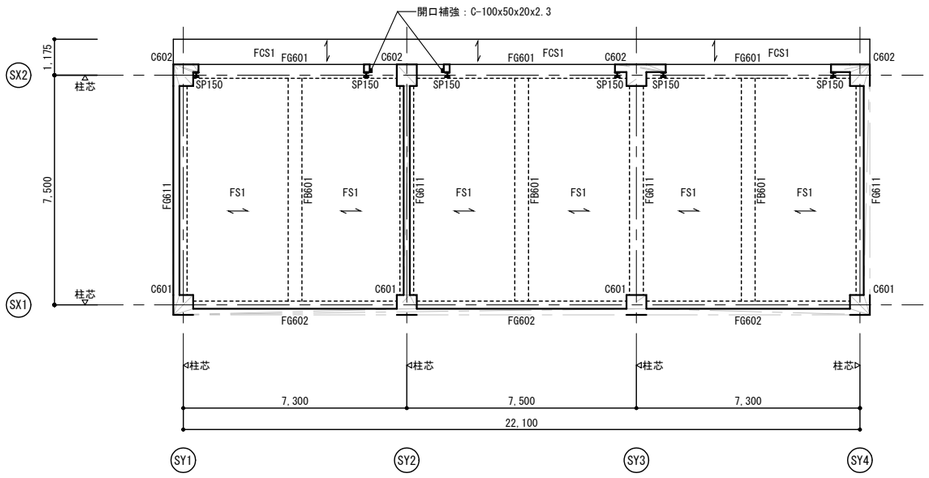
1. 一般梁天端 ： 1FL+3,000
2. 鋼材は、溶融亜鉛メッキとする



屋根伏図 1/100 （見下げ）

特記なき限り下記による

1. 一般鉄骨梁天端 ： 水勾配による
   ( )付梁天端 ： 鉄骨梁天端+50
2. 鉄骨の現場継手位置： 800
3. 小梁位置はスパン均等割りとする
4. 鋼材は、溶融亜鉛メッキとする

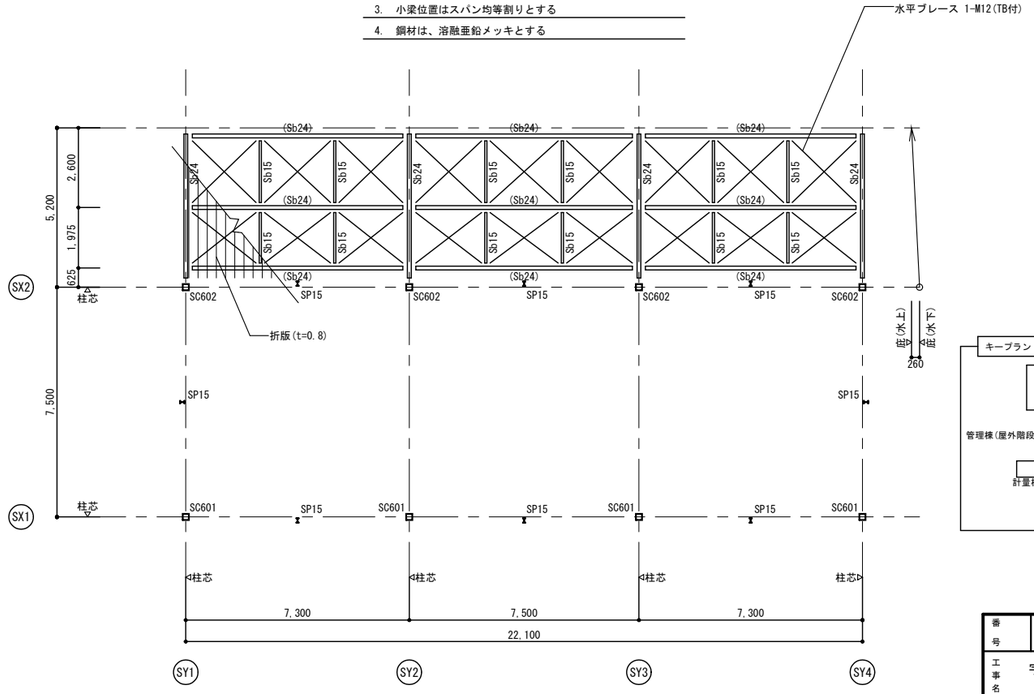


基礎伏図 1/100 （見下げ）

SGL=21.70

特記なき限り下記による

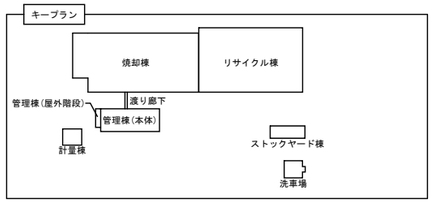
1. 一般基礎梁天端 ： SGL-150
2. 一般壁 ： W200
3. スラブ天端 ： SGL+100(1FL±0)
4. ： スラブの主筋方向
5. 小梁位置はスパン均等割りとする



庇伏図 1/100 （見下げ）

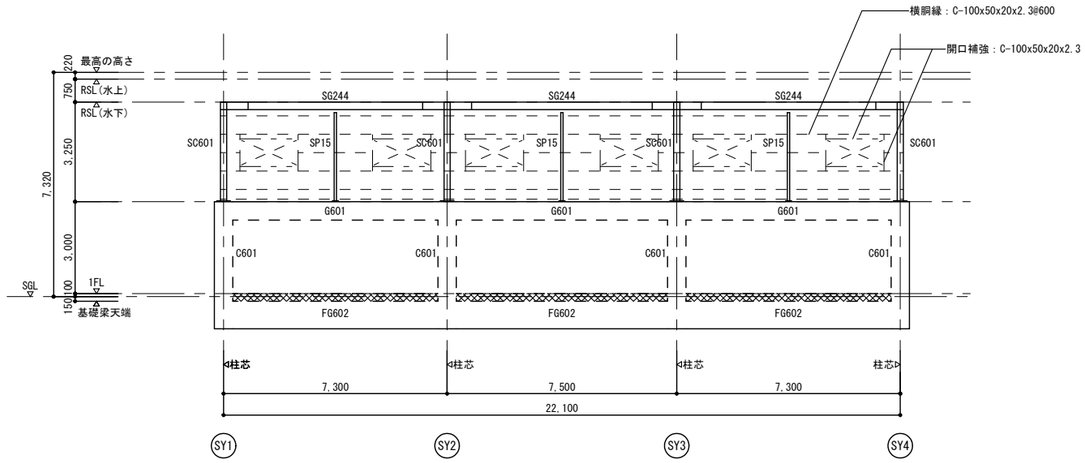
特記なき限り下記による

1. 一般鉄骨梁天端 ： 水勾配による
   ( )付梁下端 ： 鉄骨梁下端-50
2. 小梁位置はスパン均等割りとする
3. 鋼材は、溶融亜鉛メッキとする

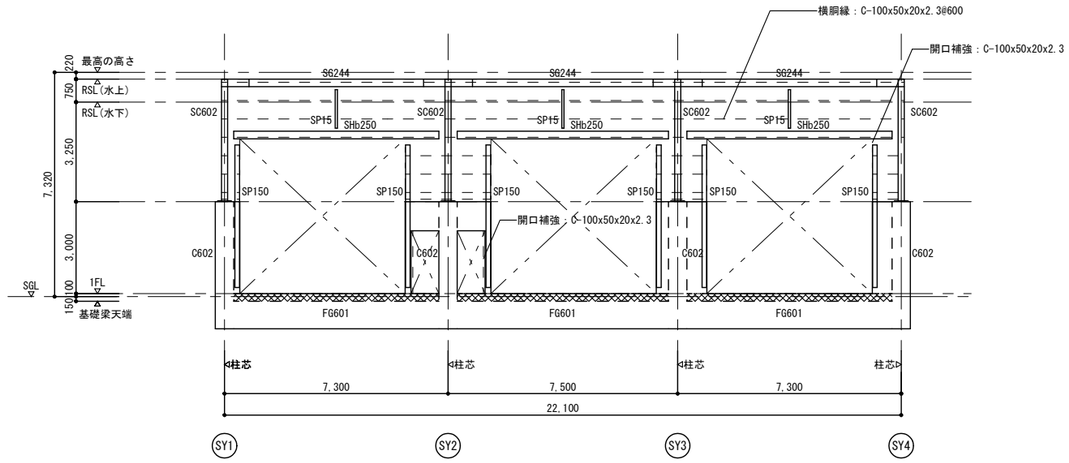


番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）			
名称	ストックヤード棟 伏図			
	検図	尺度	A1=1/100 A3=1/200	単位
検図	検図	完成	令和4年5月23日	
設計	製図	図番	N52-ST-13-S007	

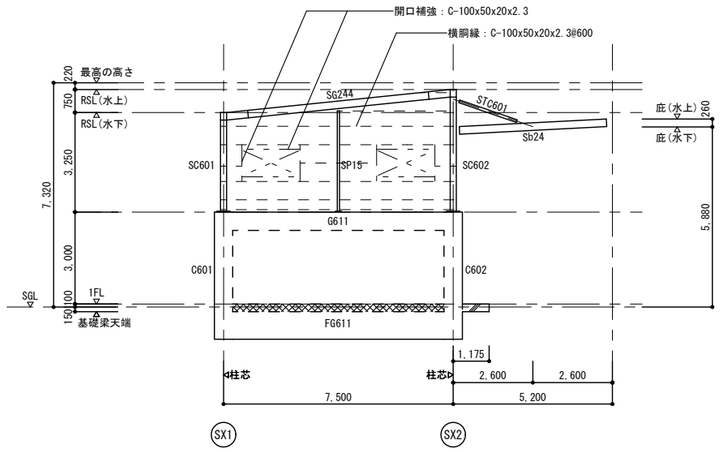
【構造設計】 一級建築士登録 第238592号
株式会社トクオ 構造一級建築士登録 第 2279号 土生川 惠洋



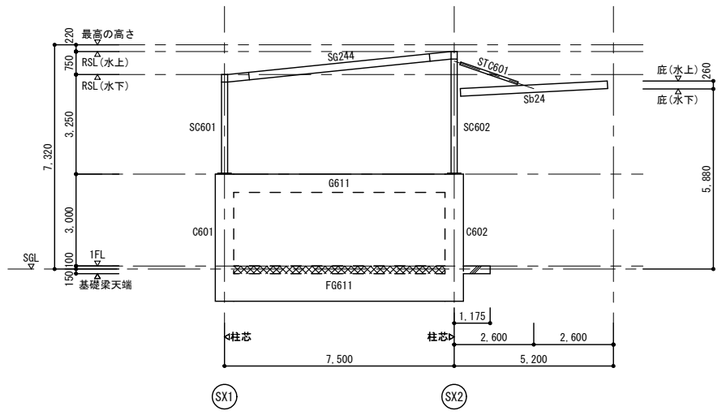
SX1通り軸組図　1/100



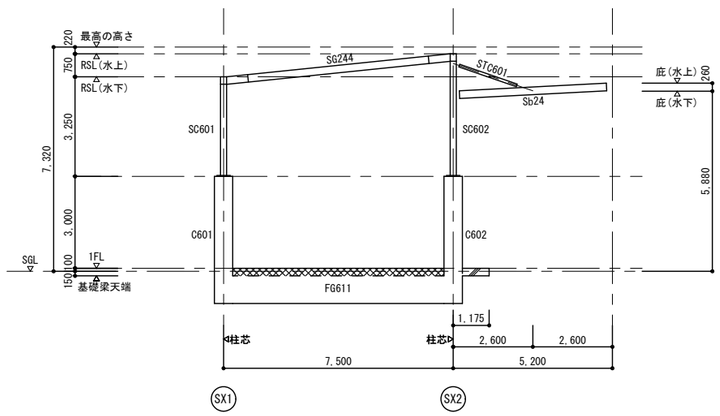
SX2通り軸組図　1/100



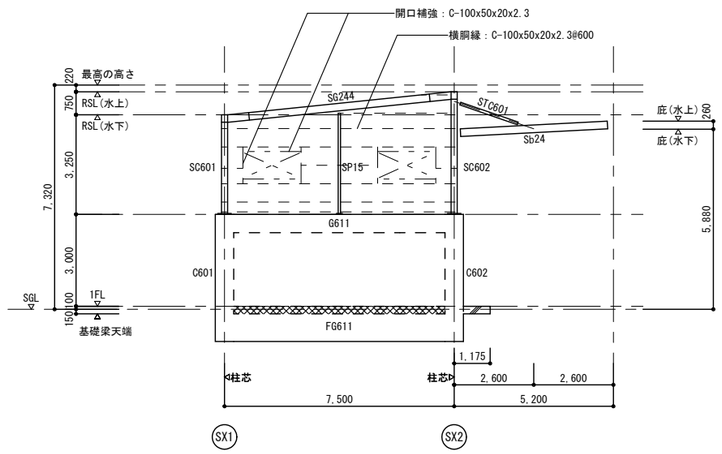
SY1通り軸組図　1/100



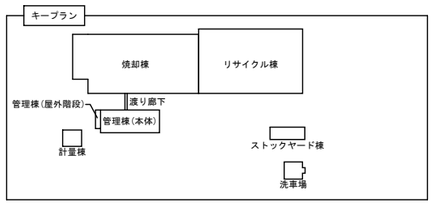
SY2通り軸組図　1/100



SY3通り軸組図　1/100



SY4通り軸組図　1/100



特記なき限り下記による

1. 鉄骨の現場継手位置は、柱芯から800とする
   ◁J ：鉄骨継手位置を示す
2. BPL下端は1FL+3,030とする
3. ▨ ：増打コンクリートを示す
4. 一般壁　：W200
5. 鋼材は、溶融亜鉛メッキとする

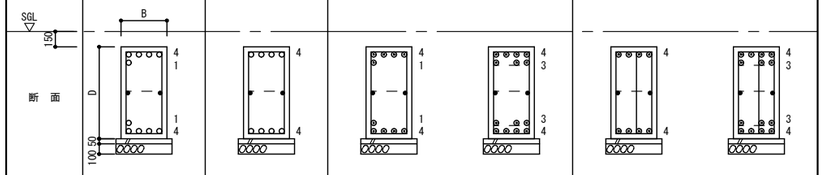
番号	品名	材質	数量	摘要

工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業 （管理棟外付属棟建設工事）		
名称	ストックヤード棟 軸組図		
	検図	尺度 A1=1/100 A3=1/200	単位
検図	検図	完成	令和4年5月23日
設計	製図	図番	N52-ST-13-S008

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造一級建築士登録　第　2279号　土生川　惠洋

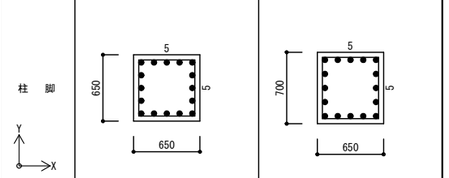
基礎梁リスト 1/30

特記なき限り、1.腹筋用巾止筋はD10@1000以内とする。

符号	FG601	FG602	FG611		FB601	
位置	全断面	全断面	端部	中央	端部	中央
断面						
B x D	450x900	450x900	450x900		450x900	
上端筋	4/1-D22	4-D22	4/1-D25	4/3-D25	4-D25	4/3-D25
下端筋	4/1-D22	4-D22	4/1-D25	4/3-D25	4-D25	4/3-D25
スターラップ	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200		[]-D13@200	
腹筋	2-D10	2-D10	2-D10		2-D10	

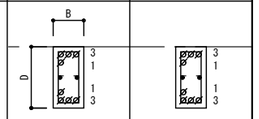
柱リスト 1/30

特記なき限り、1.柱頭部はすべて180°フックとする。

符号	C601	C602
仕口部H00P	X(2),Y(2) □-D10@100	X(2),Y(2) □-D10@100
柱脚		
主筋	16-D19	16-D19
一般部H00P	X(2),Y(2) □-D10@100	X(2),Y(2) □-D10@100
基礎梁内H00P	X(2),Y(2) □-D10@100	X(2),Y(2) □-D10@100

大梁リスト 1/30

特記なき限り、1.腹筋用巾止筋はD10@1000以内とする。

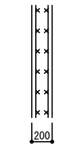
符号	G601	G611
位置	全断面	全断面
断面		
B x D	300x600	300x600
上端筋	3/1-D16	3/1-D16
下端筋	3/1-D16	3/1-D16
スターラップ	□-D10@200	□-D10@200
腹筋	2-D10	2-D10

スラブリスト

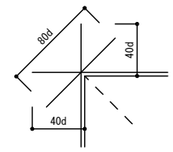
符号	厚さ	位置	主筋方向 端部	主筋方向 中央	配力筋方向 端部	配力筋方向 中央	備考
FS1	250	上端部	D22@200		D22@200		モチアミ配筋
		下端部	D22@200		D22@200		
FCS1	250	上端部	D22@200		D22@200		
		下端部	D22@200		D22@200		

壁リスト 1/30

特記なき限り、1.巾止筋は、D10@1000以内とする。
2.原則として横筋を外側配置とする。

符号		W200
断面(水平断面)		
縦筋		D13@200(W)
横筋		D13@200(W)
開口部補強筋	縦筋	2-D13
	横筋	2-D13
	斜筋	2-D13

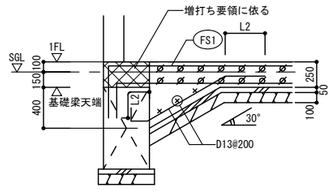
開口部補強要領



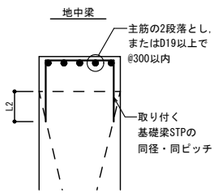
・ダブル配筋：W
・シングル配筋：S
・チドリダブル配筋：T

RC雑詳細図 1/30

スラブ配筋要領図



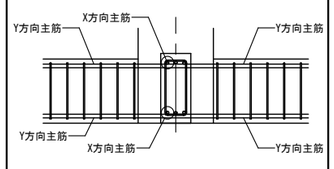
基礎梁増打ち要領



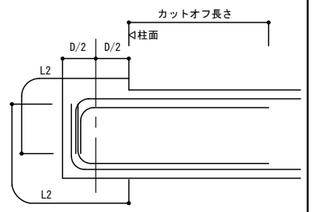
※定着長さは、上図に準じて、
躯体からの定着長さとする。

大梁主筋の上下関係

主筋位置関係は、下図の配筋とする。

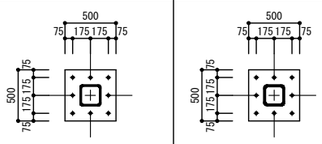


カットオフ長さ



鉄骨柱リスト 1/30

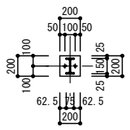
特記なき限り、1.鉄骨材質はSTKR400とする
2.有効細長比λは、X・Y方向の最大値とする
3.鋼材は、溶融亜鉛メッキとする

符号	SC601	SC602
断面	□-200x200x9 (λ=88.6)	□-200x200x12 (λ=110.1)
柱脚		
ベースプレート	BPL-32x500x500(SS400)	BPL-32x500x500(SS400)
リブプレート	-	-
アンカーボルト	8-M24(SS400) L=480(20d)	8-M24(SS400) L=480(20d)
	ﾀﾞﾌﾞﾙﾅｯﾄ締め フック付	ﾀﾞﾌﾞﾙﾅｯﾄ締め フック付
	据付方法：固定埋込式	据付方法：固定埋込式
備考	露出柱脚	露出柱脚

間柱柱脚リスト 1/30

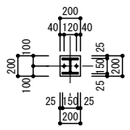
特記なき限り、
1.鋼材は、溶融亜鉛メッキとする

SP15



BPL-12x200x200(SS400)
ABOLT 2-M20(SS400)
(L=400,ﾀﾞﾌﾞﾙﾅｯﾄ締め)
(フック付)
ABOLT据付方法：固定埋込式

SP150



BPL-22x200x200(SS400)
ABOLT 2-M16(SS400)
(L=320,ﾀﾞﾌﾞﾙﾅｯﾄ締め)
(フック付)
ABOLT据付方法：固定埋込式

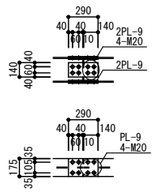
鉄骨大梁リスト

特記なき限り、1.鉄骨材質はSS400とする
2.鋼材は、溶融亜鉛メッキとする

階	符号	位置	材質	部材	継手	備考
R	SG244	全断面		H-244x175x7x11	J244	

JOINTリスト 1/30

特記なき限り、1.鋼材:SS400,ボルトはF8Tとする。
2.接合部は鉄骨構造標準接合部(SCSS-H97)による。
3.鋼材は、溶融亜鉛メッキとする

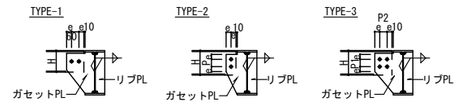
符号		J244	
位置		H-244×175×7×11	
詳細図			
JOINT	フランジ	4-M20	PL- 9×175×290
			2PL- 9× 70×290
	ウェブ	4-M20	2PL- 9×140×290

鉄骨部材リスト

特記なき限り、1.鉄骨材質はSS400とする
2.鋼材は、溶融亜鉛メッキとする
3.溶融亜鉛メッキは、ボルト F8Tとする

符号	部材	ピン接合部 プレート	ピン接合部 ボルト	備考		
Sb15	H-150x75x5x7	R-6	HTB 2-M16	ボルト P=60	TYPE-1	
		R-6	HTB 2-M20	ボルト P=60	TYPE-1	R階SG244側
Sb24	H-248x124x5x8	R-6	HTB 2-M16	ボルト P=60	TYPE-2	
		R-6	HTB 2-M20	ボルト P=60	TYPE-2	R階SG244側
		R-12	HTB 2-M16	ボルト P=60	TYPE-2	吊り庇部・SC602側
SHb250	H-250x250x9x14	R-12	HTB 2x2-M20	ボルト P1=60 P2=60	TYPE-3	横使い
STC601	○-89.1x3.2	R-12	HTB 2x2-M16	ボルト P1=60 P2=60	TYPE-3	
SP15	H-150x75x5x7	R-6	HTB 2-M16	ボルト P=60	TYPE-1	
SP150	H-150x150x7x10	R-9	HTB 2-M16	ボルト P=60	TYPE-1	
水平ブレース	1-M12 (TB付) JIS規格品	R-6	HTB 1-M16	ボルト P=60		
横胴縁	C-100x50x20x2.3@600 (SSC400)	R-6	中ﾎﾞﾙﾄ 2-M12			
開口補強	C-100x50x20x2.3 (SSC400)	R-6	中ﾎﾞﾙﾄ 2-M12			

接合部要領図



・リブPLはガセットPLの同サイズ
もしくは同サイズ以上
・p・eは下表とする

	M12	M16	M20	M22
p	60	60	60	70
e	40	40	40	40

ブレース

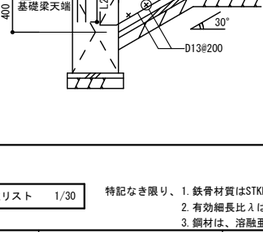
・下表に示す数値は、最小必要寸法

	B	e1	e3	lb
M12	60	35	47	40
M16	70	45	60	55

S雑詳細図 1/30

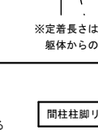
鋼材種別

通DPL：SN400C
内DPL：SN400C



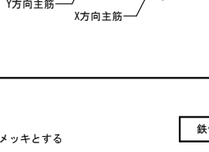
勾配部仕口要領図

仕口部分のダイヤフラムは、
勾配にかかわらず水平とする。



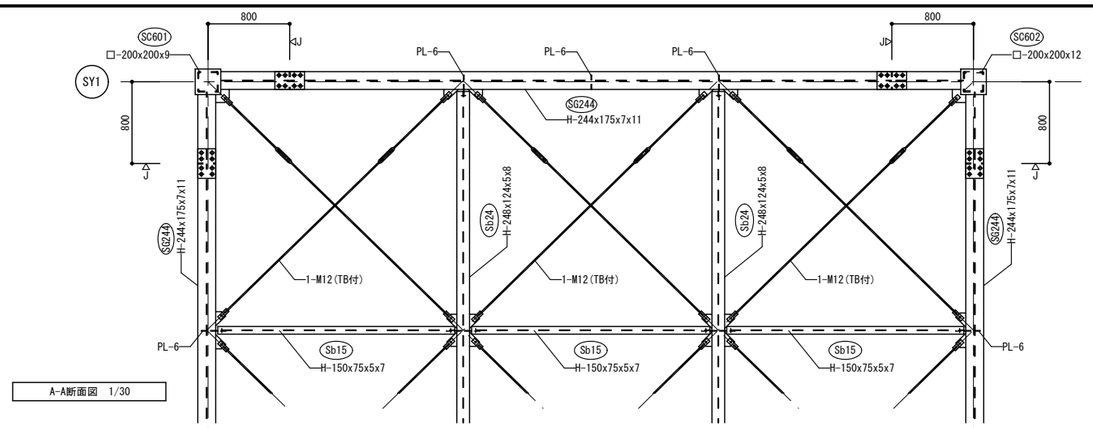
内ダイア取付要領

＊はR部に梁溶接部が掛からない様、
クリアランスをとる。

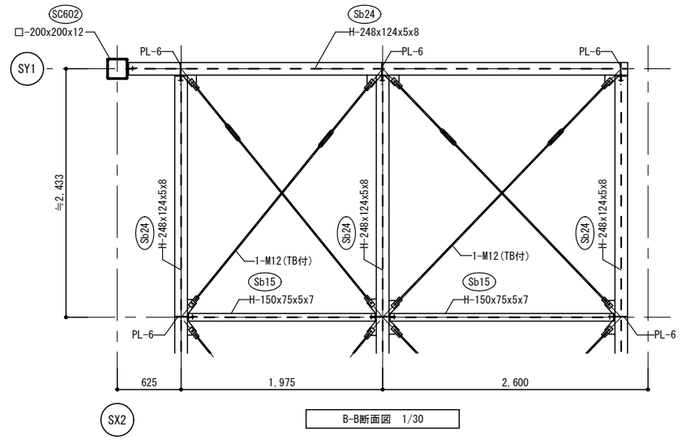


番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業 (管理棟外付属棟建設工事)			
名称	ストックヤード棟 部材リスト			
	検図	尺度	A1=1/30 A3=1/60	単位
検図	検図	完成	令和4年5月23日	
設計	製図	図番	N52-ST-13-S009	

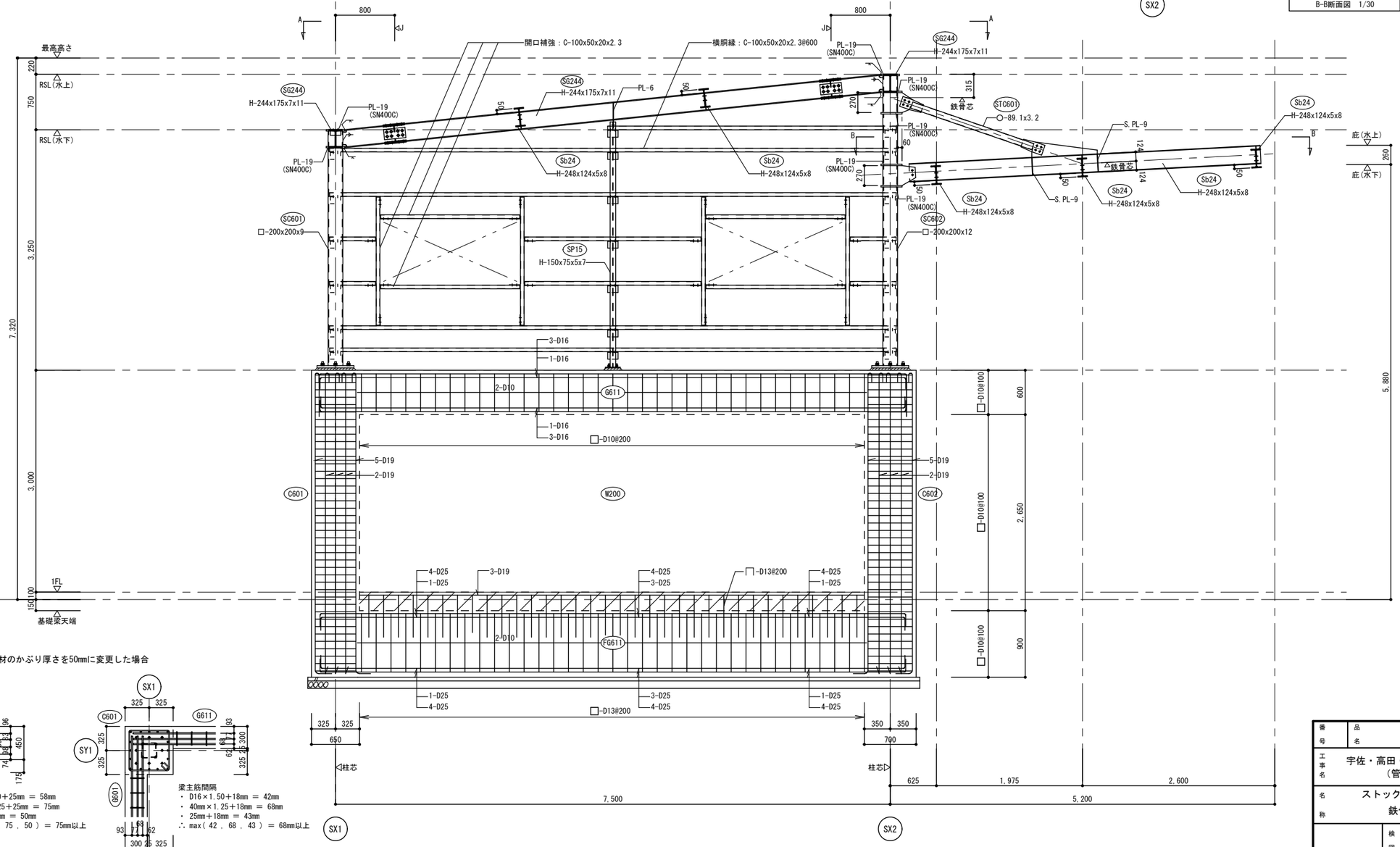
【構造設計】 一級建築士登録 第238592号
株式会社トクオ 構造一級建築士登録 第 2279号 土生川 惠洋



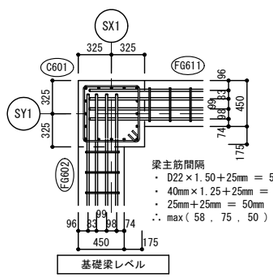
A-A断面図 1/30



B-B断面図 1/30

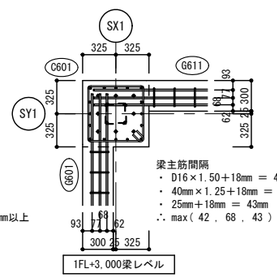


①全部材のかぶり厚さを50mmに変更した場合



梁主筋間隔
- D22×1.50+25mm ＝ 58mm
- 40mm×1.25+25mm ＝ 75mm
- 25mm+25mm ＝ 50mm

∴ max(58 , 75 , 50) ＝ 75mm以上



梁主筋間隔
- D16×1.50+18mm ＝ 42mm
- 40mm×1.25+18mm ＝ 68mm
- 25mm+18mm ＝ 43mm

∴ max(42 , 68 , 43) ＝ 68mm以上

柱・梁配筋納り要領図(参考) 1/30

SY1通り軸組図 1/30

特記なき限り下記による

1. ◁J ：大梁継手位置
2. 鉄骨材質は、SS400とする
3. 鋼材は、溶融亜鉛メッキとする

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業 (管理棟外付属棟建設工事)			
名称	ストックヤード棟 鉄骨詳細図・架構配筋図			
	検図	尺度	A1=1/30 A3=1/60	単位
検図	検図	完成	令和4年5月19日	
設計	製図	図番	N52-ST-13-S010	

【構造設計】 一級建築士登録 第238592号
株式会社トクオ 構造一級建築士登録 第 2279号 土生川 惠洋

梁貫通孔補強材

ＭＡＸウエブレン標準仕様書

テイエム技研株式会社
本社 〒893-0032 鹿児島県鹿屋市川西町3949 TEL:0994-43-4341 FAX:0994-43-4471
東京支店 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-11-4 テイエムビル1階 TEL:03-6661-2621 FAX:03-6661-2622 E-mail:tmgktky@tmgiken.com
大阪支店 〒536-0013 大阪市城東区鴫野東3-5-14 TEL:06-6965-1171 FAX:06-6965-1181 E-mail:tmosaka@tmgiken.com
福岡支店 〒810-0041 福岡市中央区大名1-9-27 TEL:092-711-7744 FAX:092-741-3343 E-mail:tmgkfukuoka@tmgiken.com

１．一般事項

（１）本仕様書は、(財)日本建築センターの一般評定「BCJ評定-RC0097-07」に適合するように標準仕様を定めるものであり、各設計における特記仕様は、本仕様書に優先して適用する。

（２）本仕様書に定めなき事項は、日本建築学会「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説」及び「建築工事標準仕様書・同解説（JASS5）鉄筋コンクリート工事」による。

２．適用範囲

（１）使用材料

a）コンクリート設計基準強度

$21 \leqq Fc \leqq 80 N/mm^2$

b）主筋

普通鉄筋のうち以下の種類

SD295A, SD345, SD390, SD490

高強度鉄筋のうち以下の種類

SD590, SD685 ただし、建築基準法第37条第二号の規定に基づく国土交通大臣認定品

c）あばら筋

普通鉄筋のうち以下の種類

SD295A, SD345, SD390

高強度鉄筋のうち以下の種類

$685 N/mm^2$, $785 N/mm^2$ 級または$1275 N/mm^2$ 級高強度鉄筋のうち、建築基準法第37条第二号の規定に基づく国土交通大臣認定品

d）開孔補強筋

$785 N/mm^2$ 級せん断補強筋ストロングフープ用棒鋼【認定番号 MSRB-0005】
$785 N/mm^2$ 級せん断補強筋ストロングフープ用棒鋼（インデント付）【認定番号 MSRB-0124】
$785 N/mm^2$ 級せん断補強筋ストロングフープ用棒鋼（インデント無）【認定番号 MSRB-0125】

（２）開孔径および位置

a）開孔径　H

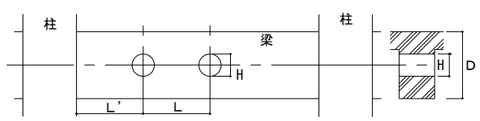
あばら筋に普通強度鉄筋を用いる梁　　100mm≦H≦750mm
あばら筋に高強度鉄筋を用いる梁　　100mm≦H≦450mm
開孔の形状は円形または多角形とし、梁成の1/3以下とする。
（多角形の場合は外接する円形とみなす。）

b）開孔中心間距離　L

開孔中心間距離は、開孔径の3倍以上とする。また、隣り合う開孔径が異なる場合には、双方の開孔径の平均値の3倍以上とする。

c）柱際から開孔中心までの距離　L'

柱面から梁せい以上離すこととする。



d）へりあきの最小寸法

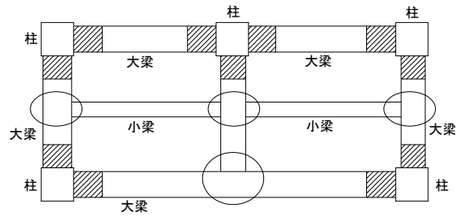
梁せい　450mm≦D＜700mm　　へりあき 175mm
梁せい　700mm≦D＜900mm　　へりあき 200mm
梁せい　900mm≦D　　へりあき 250mm

e）梁が交差する場合の梁面から開孔中心までの距離

開孔補強筋が直交する梁の配筋と干渉しない範囲で開孔を設けることができる。

：柱面から梁せい以上離す。

：大梁、小梁とも開孔補強筋が直交する梁の配筋に干渉しない範囲で開孔可。



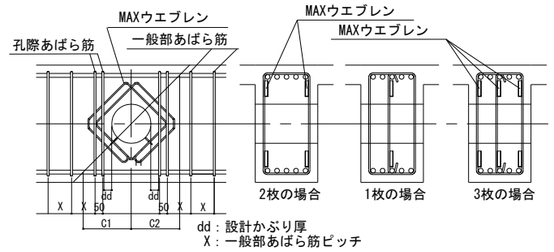
３．標準配筋図

（１）ＭＡＸウエブレンの取り付け位置

ＭＡＸウエブレンはあばら筋の内側に取り付ける。3枚以上施工する場合は中子筋へ取り付けるか、開孔補強筋を連続固定できるＪ筋（ジョイント金具）により施工する。

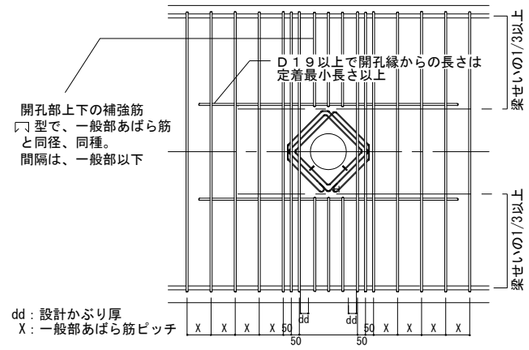
（２）孔際あばら筋

孔際あばら筋は、原則として一般部あばら筋と同種、同径、同本数とし、開孔部の両側に１組以上配筋する。位置は開孔縁から設計かぶり厚さを確保した位置に１組目を配筋し、複数組配筋する場合は、その間隔を50mmとする。



４．大開孔時の補強方法

開孔径が400mm以上で主筋とＭＡＸウエブレンの最外位置との間隔が梁せいの1/3以上となる場合は右図に示す補強を行う。なお、この補強が必要となる条件は(財)日本建築センターの評定時に指導された最低基準であるので、開孔位置等の状況によっては図に示す数値以下であっても補強が必要となる場合がある。従って開孔部の上下補強については設計担当者と協議検討のうえ決定する。

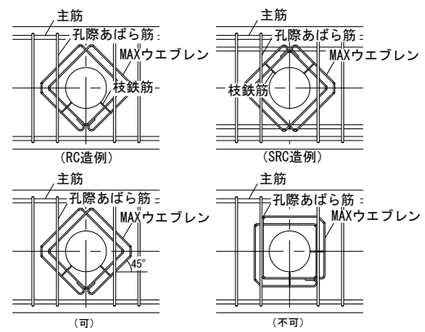


５．施工要領

（１）標準的な施工順序

a）ＲＣ造　　1）孔開位置の芯出しを行う。
（例）　　2）ＭＡＸウエブレンをあばら筋内に挿入し、枝鉄筋を下側または上側に向け所定の位置に固定する。

b）ＳＲＣ造　1）あばら筋の配筋前に、鋼管スリーブにＭＡＸウエブレンを掛け、仮置きする。
（例）　　2）あばら筋を配筋後、枝鉄筋を下側または上側に向け所定の位置に固定する。



（２）ＭＡＸウエブレンの取り付け方向

ＭＡＸウエブレンはあばら筋に対して環状鉄筋が45°になるように取り付ける。

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）			
名称	ストックヤード棟 MAXウエブレン標準仕様書(1)			
	検図	尺度	A1= - A3= -	単位
検図	検図	完成	令和4年5月20日	
設計	製図	図番	N52-ST-13-S011	

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ 構造一級建築士登録 第 2279号 土生川 惠洋

梁貫通孔補強材

ＭＡＸウエブレン　寸法・重量表

d40型(かぶり厚40mm仕様　単位mm)

呼び径	開孔径	適用孔径		S6-2R	S8-2R	S10-2R	S13-2R	S16-2R	S16-3R
100	106φ	86 ～ 106	内環	193	195	197	200	203	203
			中環						363
			外環	265	275	297	330	363	523
			縦外形	307	310	322	339	356	504
			横外形	333	339	358	386	414	512
			重量 kg	0.49	0.78	1.22	2.24	3.69	6.54
125	132φ	112 ～ 132	内環	219	220	222	225	228	228
			中環						388
			外環	291	300	322	355	388	548
			縦外形	344	345	357	374	391	539
			横外形	369	375	393	421	449	548
			重量 kg	0.55	0.85	1.33	2.44	4.00	7.00
150	158φ	138 ～ 158	内環	245	246	248	251	254	254
			中環						414
			外環	317	326	348	381	414	574
			縦外形	381	382	394	411	428	576
			横外形	406	411	430	458	486	584
			重量 kg	0.60	0.93	1.45	2.65	4.33	7.49
175	183φ	163 ～ 183	内環	270	271	273	276	279	279
			中環						439
			外環	342	351	373	406	439	599
			縦外形	416	418	429	446	463	611
			横外形	441	447	465	493	521	620
			重量 kg	0.65	1.01	1.56	2.85	4.64	7.96
200	209φ	189 ～ 209	内環	296	297	299	302	305	305
			中環						465
			外環	368	377	399	432	465	625
			縦外形	453	454	466	483	500	648
			横外形	478	483	502	530	558	656
			重量 kg	0.70	1.09	1.68	3.06	4.96	8.44
225	235φ	215 ～ 235	内環	322	323	325	328	331	331
			中環						491
			外環	394	403	425	458	491	651
			縦外形	490	491	503	520	537	685
			横外形	515	520	539	567	595	693
			重量 kg	0.75	1.17	1.79	3.26	5.29	8.93
250	260φ	240 ～ 260	内環		348	350	353	356	356
			中環						516
			外環		428	450	483	516	676
			縦外形		526	538	555	572	720
			横外形		556	574	602	630	729
			重量 kg		1.25	1.91	3.46	5.60	9.40
275	286φ	266 ～ 286	内環		374	376	379	382	382
			中環						542
			外環		454	476	509	542	702
			縦外形		563	575	592	609	757
			横外形		592	611	639	667	765
			重量 kg		1.33	2.02	3.67	5.92	9.89
300	312φ	292 ～ 312	内環		400	402	405	408	408
			中環						568
			外環		480	502	535	568	728
			縦外形		600	611	629	646	794
			横外形		629	648	676	704	802
			重量 kg		1.41	2.14	3.88	6.25	10.37
325	338φ	318 ～ 338	内環		426	428	431	434	434
			中環						594
			外環		506	528	561	594	754
			縦外形		637	648	665	682	830
			横外形		666	685	713	741	839
			重量 kg		1.49	2.25	4.08	6.57	10.86
350	370φ	344 ～ 370	内環		458	460	463	466	466
			中環						626
			外環		538	560	593	626	786
			縦外形		682	693	711	728	876
			横外形		711	730	758	786	884
			重量 kg		1.59	2.40	4.34	6.97	11.46

d50型(かぶり厚50mm仕様　単位mm)

呼び径	開孔径	適用孔径		S6-2R	S8-2R	S10-2R	S13-2R	S16-2R	S16-3R
100	106φ	86 ～ 106	内環	213	215	217	220	223	223
			中環						383
			外環	285	295	317	350	383	543
			縦外形	335	338	350	367	384	532
			横外形	361	367	386	414	442	541
			重量 kg	0.54	0.84	1.32	2.42	3.95	6.92
125	132φ	112 ～ 132	内環	239	240	242	245	248	248
			中環						408
			外環	311	320	342	375	408	568
			縦外形	372	374	385	402	419	567
			横外形	398	403	422	450	478	576
			重量 kg	0.59	0.92	1.43	2.61	4.26	7.39
150	158φ	138 ～ 158	内環	265	266	268	271	274	274
			中環						434
			外環	337	346	368	401	434	594
			縦外形	409	411	422	439	456	604
			横外形	434	440	458	486	514	613
			重量 kg	0.64	1.00	1.55	2.82	4.59	7.88
175	183φ	163 ～ 183	内環	290	291	293	296	299	299
			中環						459
			外環	362	371	393	426	459	619
			縦外形	444	446	457	474	492	639
			横外形	470	475	494	522	550	648
			重量 kg	0.69	1.08	1.66	3.02	4.90	8.34
200	209φ	189 ～ 209	内環	316	317	319	322	325	325
			中環						485
			外環	388	397	419	452	485	645
			縦外形	481	483	494	511	528	676
			横外形	506	512	530	558	586	685
			重量 kg	0.74	1.16	1.78	3.23	5.22	8.83
225	235φ	215 ～ 235	内環	342	343	345	348	351	351
			中環						511
			外環	414	423	445	478	511	671
			縦外形	518	519	531	548	565	713
			横外形	543	549	567	595	623	722
			重量 kg	0.80	1.24	1.89	3.43	5.55	9.32
250	260φ	240 ～ 260	内環		368	370	373	376	376
			中環						536
			外環		448	470	503	536	696
			縦外形		555	566	583	600	748
			横外形		584	603	631	659	757
			重量 kg		1.32	2.01	3.63	5.86	9.79
275	286φ	266 ～ 286	内環		394	396	399	402	402
			中環						562
			外環		474	496	529	562	722
			縦外形		592	603	620	637	785
			横外形		621	639	667	695	794
			重量 kg		1.40	2.12	3.84	6.18	10.27
300	312φ	292 ～ 312	内環		420	422	425	428	428
			中環						588
			外環		500	522	555	588	748
			縦外形		628	640	657	674	822
			横外形		657	676	704	732	830
			重量 kg		1.48	2.24	4.05	6.51	10.76
325	338φ	318 ～ 338	内環		446	448	451	454	454
			中環						614
			外環		526	548	581	614	774
			縦外形		665	676	694	711	859
			横外形		694	713	741	769	867
			重量 kg		1.56	2.36	4.25	6.83	11.25
350	370φ	344 ～ 370	内環		478	480	483	486	486
			中環						646
			外環		558	580	613	646	806
			縦外形		710	722	739	756	904
			横外形		739	758	786	814	912
			重量 kg		1.66	2.50	4.51	7.23	11.84

d50型(かぶり厚50mm仕様　単位mm)

呼び径	開孔径	適用孔径		S10-2R	S13-2R	S16-2R	S16-3R
400	420φ	400 ～ 420	内環	530	533	536	536
			中環				696
			外環	630	663	696	856
			縦外形	792	810	827	975
			横外形	829	857	885	983
			重量 kg	2.72	4.91	7.86	12.78
450	470φ	450 ～ 470	内環	580	583	586	586
			中環				746
			外環	680	713	746	906
			縦外形	863	880	897	1045
			横外形	900	928	956	1054
			重量 kg	2.95	5.30	8.48	13.72
500	524φ	504 ～ 524	内環	634	637	640	640
			中環				800
			外環	734	767	800	960
			縦外形	940	957	974	1122
			横外形	976	1004	1032	1130
			重量 kg	3.19	5.73	9.15	14.73
550	582φ	562 ～ 582	内環	692	695	698	698
			中環				858
			外環	792	825	858	1018
			縦外形	1022	1039	1056	1204
			横外形	1058	1086	1114	1212
			重量 kg	3.45	6.20	9.88	15.81
600	630φ	610 ～ 630	内環	740	743	746	746
			中環				906
			外環	840	873	906	1066
			縦外形	1089	1107	1124	1272
			横外形	1126	1154	1182	1280
			重量 kg	3.66	6.58	10.48	16.71
650	682φ	662 ～ 682	内環	792	795	798	798
			中環				958
			外環	892	925	958	1118
			縦外形	1163	1180	1197	1345
			横外形	1199	1227	1255	1354
			重量 kg	3.90	6.99	11.13	17.69
700	720φ	690 ～ 720	内環	830	833	836	836
			中環				996
			外環	930	963	996	1156
			縦外形	1217	1234	1251	1399
			横外形	1253	1281	1309	1407
			重量 kg	4.07	7.29	11.60	18.40
750	750φ	730 ～ 750	内環	860	863	866	866
			中環				1026
			外環	960	993	1026	1186
			縦外形	1259	1276	1293	1441
			横外形	1296	1324	1352	1450
			重量 kg	4.20	7.53	11.97	18.96

※　孔径判別・腐食防止用キャップをスリーブ受けの枝鉄筋
　2箇所に装着しております。(下表参照)

孔径別キャップ色分け表

黄　100φ、225φ、350φ、600φ
青　125φ、250φ、400φ、650φ
白　150φ、275φ、450φ、700φ
赤　175φ、300φ、500φ、750φ
黒　200φ、325φ、550φ
※緑　S8-2R・S13-2Rのみ各孔径の枝鉄筋１箇所に装着

番号	品名	材質	数量	摘要

工事名　宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業
(管理棟外付属棟建設工事)

名称　ストックヤード棟
MAXウエブレン標準仕様書(2)

	検図	尺度 A1= - A3= -	単位
検図	検図	完成	令和4年5月20日
設計	製図	図番	N52-ST-13-S012

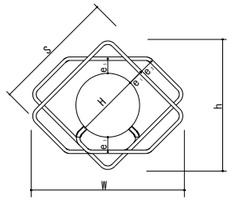
【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造一級建築士登録　第　2279号　土生川　惠洋

梁貫通孔補強筋　スーパーハリーＺ　Ｍタイプ標準図

一般財団法人日本建築センターによる一般評定
「BCJ評定-RC0224-06」（平成30年3月14日付）

株式会社　栗本鐵工所
建材事業部　生産管理部
スーパーハリー計算センター
TEL:0280(97)1305

１．スーパーハリーＺ　Ｍタイプ形状寸法及び重量



タイプ別ｅ寸法一覧

ＴＹＰＥ	e_1	e_2
ＭＡ	４３	４３
ＭＢ	４４	４５
ＭＣ	４６	４８
ＭＤ	４７	５１
ＭＥ	４９	５５

使用材料
ＫＳＳ７８５－Ｋ
（認定番号 MSRB-0004）

タイプ別キャップ色一覧

ＴＹＰＥ	キャップ色
ＭＡ	白色
ＭＢ	黄色
ＭＣ	青色
ＭＤ	緑色
ＭＥ	赤色

呼径	適用孔径 [スリーブ外径]	ＭＡ（Ｓ６）				ＭＢ（Ｓ８）				ＭＣ（Ｓ１０）				ＭＤ（Ｓ１３）				ＭＥ（Ｓ１６）			
		h	W	S	重量	h	W	S	重量	h	W	S	重量	h	W	S	重量	h	W	S	重量
100	～114	273	334	286	1.0	272	336	292	1.6	274	342	302	2.3	272	344	310	4.1	272	350	322	6.5
125	～140	310	370	312	1.1	309	373	318	1.7	311	379	328	2.5	309	381	336	4.5	309	387	348	7.2
150	～165	345	406	337	1.2	345	408	343	1.9	346	414	353	2.8	344	416	361	4.9	345	422	373	7.9
175	～200	395	455	372	1.4	394	458	378	2.1	396	464	388	3.1	394	466	396	5.5	394	472	408	8.8
200	～225	430	491	397	1.5	429	493	403	2.3	431	499	413	3.3	429	501	421	6.0	429	507	433	9.4
225	～250	465	526	422	1.6	465	528	428	2.5	467	535	438	3.6	465	537	446	6.4	465	543	458	10.1
250	～275	501	561	447	1.7	500	564	453	2.6	502	570	463	3.8	500	572	471	6.8	500	578	483	10.8
275	～287	518	578	459	1.7	517	581	465	2.7	519	587	475	3.9	517	589	483	7.0	517	595	495	11.1
300	～325	571	632	497	1.9	571	634	503	2.9	573	641	513	4.3	571	643	521	7.6	571	649	533	12.1
325	～337	588	649	509	1.9	588	651	515	3.0	590	658	525	4.4	588	660	533	7.8	588	666	545	12.4
350	～375	－	－	－	－	642	705	553	3.3	643	711	563	4.8	641	713	571	8.5	642	719	583	13.4
400	～414	－	－	－	－	697	760	592	3.5	699	766	602	5.1	696	769	610	9.1	697	775	622	14.5
450	～465	－	－	－	－	769	832	643	3.9	771	839	653	5.6	769	841	661	10.0	769	847	673	15.8
500	～516	－	－	－	－	－	－	－	－	843	911	704	6.1	841	913	712	10.9	841	919	724	17.2
550	～550	－	－	－	－	－	－	－	－	891	959	738	6.4	889	961	746	11.4	889	967	758	18.1
600	～600	－	－	－	－	－	－	－	－	962	1030	788	6.9	960	1032	796	12.3	960	1038	808	19.4
650	～650	－	－	－	－	－	－	－	－	1032	1100	838	7.4	1030	1102	846	13.1	1030	1108	858	20.7
700	～700	－	－	－	－	－	－	－	－	1103	1171	888	7.8	1101	1173	896	14.0	1101	1179	908	22.0
750	～750	－	－	－	－	－	－	－	－	1174	1242	938	8.3	1172	1244	946	14.8	1172	1250	958	23.3

※外径Ｈ、ｈ、Ｗ、Ｓ、ｅの単位はｍｍ　重量の単位はｋｇ/組

２．一般事項および適用範囲

■一般事項

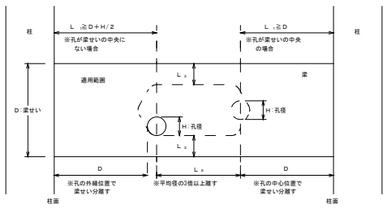
・施工に先立ち、補強計算書にもとづきスーパーハリーＺ　Ｍタイプの種類、枚数の確認を行い、あばら筋、結束線の用意をする。
・製品には鉄筋径別に色分けされたアンカーキャップや製品種類を記載したラベルが取り付けてあるので間違いが無いか必ず確認する。
・製品は錆の発生、コンクリートとの付着性能を損なう物質（油、泥等）の付着を避け保管する。

■使用材料の適用範囲

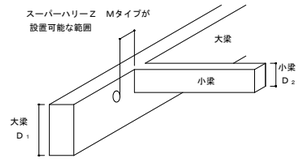
コンクリート ： Ｆｃ21～67
鉄筋　　： 主筋　　SD295A,SD295B,SD345,SD390,SD490（JIS G 3112）
あばら筋　　SD295A,SD295B,SD345,SD390,SD490（JIS G 3112）
590N/mm²級鋼,685N/mm²級鋼,785N/mm²級鋼,1275N/mm²級鋼（建築基準法第37条第二号適合品）
スーパーハリーＺ　Ｍタイプ　KSS785-K（認定番号MSRB-0004）

■貫通孔適用範囲

(1)孔径（Ｈ）
孔径は100～750mmとし、梁せい（Ｄ）の1／3以下とする。
(2)孔位置
a)柱際から水平方向の孔中心位置（Ｌ1）
柱際から水平方向の孔中心位置Ｌ1は、孔が梁せいの中央にある場合Ｌ1≧Ｄとする。それ以外はＬ1≧Ｄ+Ｈ/2とする。
b)孔間中心距離（Ｌ2）
孔が複数あるときの孔の中心水平間隔Ｌ2は、孔平均径の３倍以上とする。
c)へりあき最小寸法
へりあき最小寸法Ｌ3は表の値とする。
大梁と小梁が直交する箇所での孔位置は右図による。



Ｄ ： 梁せい　　Ｈ ： 孔径（スリーブ外径）
Ｌ₁： 柱際から孔の中心までの距離
Ｌ₂： 孔と孔の中心水平距離
Ｌ₃： 梁の上下面から孔面までの距離



梁の全せい	へりあき寸法
500mm≦Ｄ＜700mm	Ｌ₃ ≧175mm
700mm≦Ｄ＜900mm	Ｌ₃ ≧200mm
900mm≦Ｄ＜1250mm	Ｌ₃ ≧250mm
1250mm≦Ｄ	Ｌ₃ ≧0.20mm

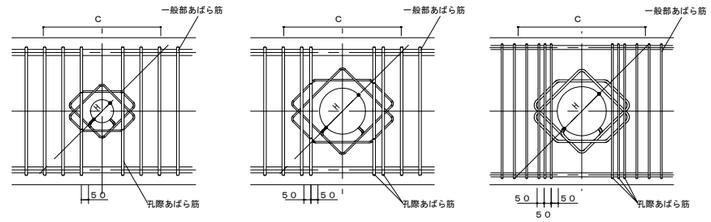
３．スーパーハリーＺ　Ｍタイプ標準配筋図

■孔際あばら筋

通常配筋されるあばら筋を孔の両側に寄せて使用する。孔の両側には、必ず孔際あばら筋を１組以上配筋する。
標準配筋は下図の通りとする。施工の際には、必ず補強計算書を確認し、孔際あばら筋の配筋に注意する。

２２５mm≦Ｈ≦３７５mm
２２５mm≦Ｈ≦３７５mm

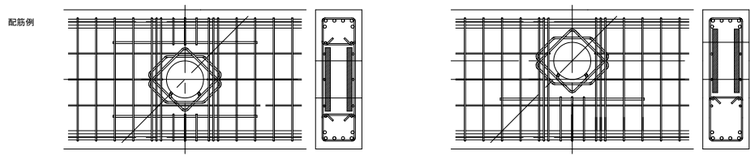
スリーブ外径Ｈ	孔際あばら筋
１００mm≦Ｈ≦２２５mm	片側１組
２２５mm＜Ｈ≦３７５mm	片側２組
３７５mm＜Ｈ≦７５０mm	片側３組



スーパーハリーZ　Mタイプ　呼径 →　　呼径　１００～２００φ　　呼径　２２５～３５０φ　　呼径　４００～７５０φ
スリーブ外径 →　　１００mm≦Ｈ≦２２５mm　　２２５mm＜Ｈ≦３７５mm　　３７５mm＜Ｈ≦７５０mm

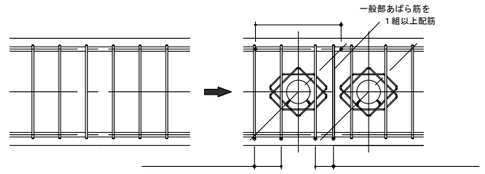
■孔上下の補強方法

孔径が400mm以上となるときは、補強計算より求められた補強筋の他、孔上下位置に配筋を行う。



■孔が近接して複数ある場合

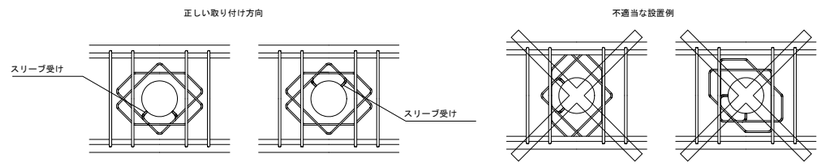
孔が近接して複数ある場合、各々の孔際には、孔際あばら筋を１組以上配筋する。
また、孔－孔間のあばら筋は一般部あばら筋の間隔以下になるようにし、一般部あばら筋を１組以上配筋する。
ただし、鉄筋のあきが確保できない場合はこの限りではない。



４．スーパーハリーＺ　Ｍタイプ施工要領

■施工上の留意点

(1)製品の方向
スリーブ受けが孔の上または下になるように取り付ける。裏表の区別はない。



(2)かぶり厚さの確認
スーパーハリーＺ　Ｍタイプのかぶり厚さを確保する。
(3)製品の取り付け位置の保持方法
スーパーハリーＺ　Ｍタイプは図に示すようにあばら筋の内側に取り付け、結束線で孔際あばら筋に４～６ヶ所程度結束する。
梁断面から見たスーパーハリーＺ　Ｍタイプどうしの間隔は、鉄筋のあきを確保する。
(4)製品の取り付け検査
製品の取り付け検査は、設計マニュアルのチェックシートを参考に実施する。

■標準的な施工順序

(1)孔際あばら筋本数及びスーパーハリーＺ　Ｍタイプのタイプを確認する。
(2)孔際あばら筋、一般部あばら筋を配筋する。
(3)あばら筋内側にスーパーハリーＺ　Ｍタイプを設置し、結束線で４～６ヶ所程度結束する。
(4)有効補強範囲内の鉄筋間隔が適当であるか確認する。

Ver1.4

※スーパーハリーＺ　Ｍタイプ標準図の評定内容など、製品の性能に関わる内容の編集はご遠慮下さい。編集された内容については弊社では責任を負いかねます。

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）			
名称	ストックヤード棟　スーパーハリーZ　Mタイプ標準図			
	検図	尺度	A1＝－　A3＝－	単位
検図	検図	完成	令和4年5月20日	
設計	製図	図番	N52-ST-13-S013	

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造一級建築士登録　第　2279号　土生川　惠洋

梁貫通孔補強材　ダイヤレンＮＳ設計・施工標準仕様書

（一財）日本建築センター　ＢＣＪ評定-RC0124-08

１．一般事項

（１）　本仕様書は、ダイヤレンＮＳの標準仕様を定めるものであり、各設計における特記仕様は、本仕様書に優先して適用する。

（２）　本設計仕様に記載のない事項については、建築基準法・同施行令、（一財）日本建築センター及び（一社）日本建築学会の関連する諸指針や諸規準、ダイヤレンＮＳ技術マニュアルによる。

２．使用材料の適用範囲

（１）　コンクリート
Fc＝21～100N/mm^2

（２）　鉄筋
・主筋　　：基準強度295～490N/mm^2 のJIS鉄筋、490を超え685N/mm^2 以下の大臣認定品
・あばら筋　　：基準強度295～490N/mm^2 のJIS鉄筋、490を超え1275N/mm^2 以下の大臣認定品
・ダイヤレンＮＳ：KSS785-K（MSRB-0004）、MK785（MSRB-0067）

３．貫通孔適用範囲

（１）　開口の形状は円形または多角形とし、多角形の場合はその外接円を開口とみなす。

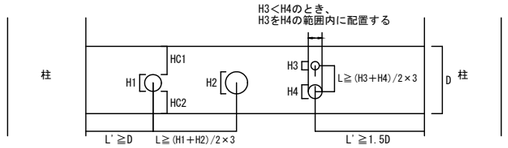
（２）　開口径（H）は開口外径とし、750mm以下かつ梁せいの1/3以下とする。ただし、上下に複数の開口を設ける場合は、当該複数孔の開口径の合計は梁せいの1/3以下とする。

（３）　隣接する開口の水平及び鉛直方向中心間距離（L）は開口径の3倍以上とし、隣接する開口の径が異なる場合は、両開口径の平均値の3倍以上とする。また、上下に複数の開口を設ける場合には、最大径の範囲内にその他の開口を配置することとする。

（４）　へりあき（HC1,HC2）の最小寸法は下式による。
へりあき≧(ダイヤレンＮＳのE寸法－開口径H)/2＋ダイヤレンＮＳの鉄筋径/2
＋あばら筋径＋かぶり厚さ(40mm以上)
ただし、ダイヤレンＮＳをあばら筋の内側に施工することとする。

（５）　水平方向の開口位置は、柱際から開口中心までの距離（L'）を梁せい以上とする。

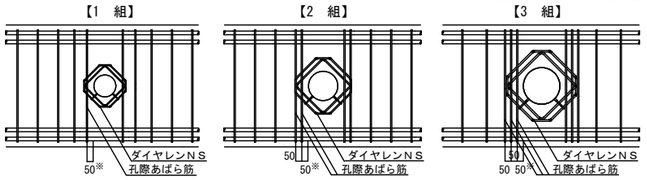
（６）　上下に複数の開口を設ける場合の水平方向の開口位置は、L'を梁せいの1.5倍以上とする。



H1,H2≦750mm かつ H1,H2≦D/3
H3,H4≦750mm かつ Σ(H3,H4)≦D/3
HC1,HC2≧(ダイヤレンＮＳのE寸法－H1)/2＋ダイヤレンＮＳの鉄筋径/2
＋あばら筋径＋かぶり厚さ(40mm以上)

４．開口部あばら筋の配筋要領

※必要なかぶり厚さを確保した位置とし、標準は50mmとする。



（１）　開口部あばら筋の組数は、開口が無いとした場合に配置されるあばら筋組数以上とする。

（２）　孔際あばら筋の組数は、下表の標準組数以上とする。

【開口に対して片側に配置する孔際あばら筋の標準組数】

開口径	一般部あばら筋比（p_w）	
	1%未満	1%以上
H＜150	1組	2組
150≦H＜300	2組	3組
300≦H	3組	3組

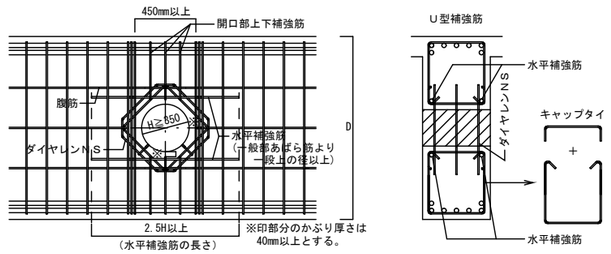
５．開口部上下補強要領（350φ以上の場合）

（１）　開口の左右に配筋する1組目の孔際あばら筋の間隔が梁せいの1/2以上または450mm以上（開口径で350mm以上）になる場合は、開口部上下補強筋と水平補強筋により主筋を拘束するための補強を行う。

（２）　開口部上下補強筋は、一般部あばら筋と同径以上かつ同鋼種とし、一般部あばら筋のピッチ以下となるように配筋する。（丸鋼及びインデントは不可）

（３）　梁幅が400mm未満もしくはコ型補強筋の梁主筋側重ね長さが25d（dは鉄筋の呼び径）以下の場合は、Ｕ型またはΠ型の形状で補強を行う。

（４）　水平補強筋は、一般部あばら筋より1段上の径以上とし（SD295A程度）、開口径の2.5倍以上の長さとする。



開口上下部分の補強要領（Ｕ型補強筋で補強する場合の例）

６．施工要領例

（１）　型枠上に開口の位置と開口径等を墨出しする。

（２）　補強設計上必要な孔際あばら筋と一般部あばら筋を配筋する。孔際あばら筋は、1組目は必要なかぶり厚さを確保した所定の位置に配置し、2組目以降はそれぞれ50mmピッチで配筋する。孔際あばら筋と一般部あばら筋の間隔は、設計ピッチ以下とする。

（３）　ダイヤレンＮＳを左右の孔際あばら筋の間から挿入し、孔際あばら筋等に4か所以上結束する。

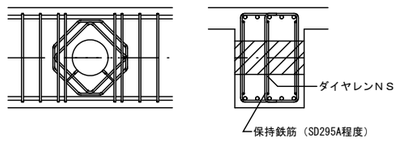
（４）　スリーブをダイヤレンＮＳのスリーブ受け筋にセットし、針金等で固定する。

（５）　孔際あばら筋を配筋するのが困難な場合は、束ね配筋にすることができる。
（束ね配筋は、2組までは束ねることができるが、3組以上は束ねてはならない。）

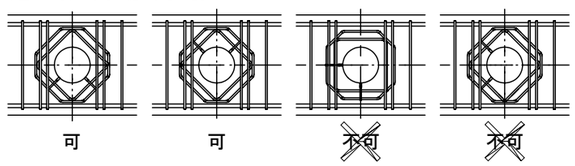
（６）　開口部周囲のそれぞれの鉄筋のかぶり厚さが適正に確保されていることを確認する。

７．施工における注意事項

（１）　補強設計によってダイヤレンＮＳが3枚以上になった場合で中子筋が無い場合は下図のように保持鉄筋等に結束する。



（２）　ダイヤレンＮＳはあばら筋に対して斜め45度の傾きをもって必要な耐力が期待できるため、下図の「可」のように施工すること。



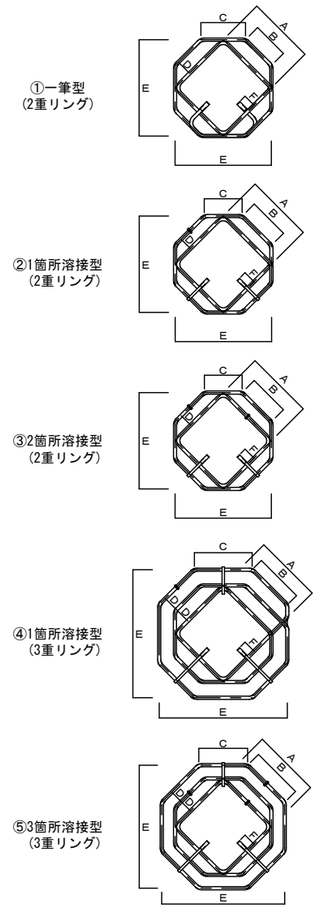
８．ダイヤレンＮＳ標準製品寸法表

（特記外単位：mm）

スリーブ径（対応径）	型	サイズ	寸法 A	B	C	D	E	F	形状	重量（kgf/枚）	Ho
100φ（H≦115）	Ⅰ	6	205	115	127	45	289	45	①	0.55	204
	Ⅱ	8	205	115	127	45	289	45	①	0.85	205
	Ⅲ	10	205	95	155	55	289	45	②	1.14	206
	Ⅳ	13	210	80	183	65	296	48	②	2.01	211
	Ⅴ	16	230	100	183	65	325	55	③	3.46	227
	Ⅴ-3R	16	230	154	237	65	455	57	⑤	6.14	292
125φ（H≦141）	Ⅰ	6	230	140	127	45	325	45	①	0.60	222
	Ⅱ	8	230	140	127	45	325	45	①	0.94	223
	Ⅲ	10	235	125	155	55	332	48	②	1.27	227
	Ⅳ	13	240	110	183	65	339	50	②	2.26	232
	Ⅴ	16	240	110	183	65	339	50	③	3.57	234
	Ⅴ-3R	16	240	164	237	65	469	49	⑤	6.31	299
150φ（H≦166）	Ⅰ	6	255	165	127	45	360	45	①	0.66	239
	Ⅱ	8	255	165	127	45	360	45	①	1.03	240
	Ⅲ	10	260	150	155	55	367	47	②	1.38	245
	Ⅳ	13	260	130	183	65	367	47	②	2.41	246
	Ⅴ	16	265	135	183	65	374	50	③	3.88	251
	Ⅴ-3R	16	265	189	237	65	504	49	⑤	6.78	316
175φ（H≦191）	Ⅰ	6	280	190	127	45	395	45	①	0.71	257
	Ⅱ	8	280	190	127	45	395	45	①	1.12	258
	Ⅲ	10	285	175	155	55	403	47	②	1.50	263
	Ⅳ	13	285	155	183	65	403	47	②	2.61	264
	Ⅴ	16	290	160	183	65	410	50	③	4.19	269
	Ⅴ-3R	16	290	214	237	65	540	49	⑤	7.25	334
200φ（H≦216）	Ⅰ	6	305	215	127	45	431	45	①	0.77	275
	Ⅱ	8	305	215	127	45	431	45	①	1.20	276
	Ⅲ	10	310	200	155	55	438	47	②	1.61	280
	Ⅳ	13	310	180	183	65	438	47	②	2.81	282
	Ⅴ	16	320	190	183	65	452	50	③	4.57	290
	Ⅴ-3R	16	320	244	237	65	582	52	⑤	7.82	355
250φ（H≦270）	Ⅰ	6	360	270	127	45	509	45	①	0.89	314
	Ⅱ	8	360	270	127	45	509	45	①	1.40	315
	Ⅲ	10	360	250	155	55	509	45	②	1.83	316
	Ⅳ	13	370	240	183	65	523	50	②	3.29	324
	Ⅴ	16	370	210	226	80	523	50	②	5.31	326
	Ⅴ-3R	16	370	276	292	80	683	50	④	9.11	406
300φ（H≦320）	Ⅰ	6	410	320	127	45	579	45	①	1.01	349
	Ⅱ	8	410	320	127	45	579	45	①	1.57	350
	Ⅲ	10	410	300	155	55	579	45	②	2.05	351
	Ⅳ	13	420	290	183	65	593	50	②	3.69	359
	Ⅴ	16	420	260	226	80	593	50	②	5.93	361
	Ⅴ-3R	16	420	326	292	80	753	50	④	10.04	441
350φ（H≦370）	Ⅰ	6	460	370	127	45	650	45	①	1.12	384
	Ⅱ	8	460	370	127	45	650	45	①	1.75	385
	Ⅲ	10	460	350	155	55	650	45	②	2.28	386
	Ⅳ	13	470	340	183	65	664	50	②	4.09	395
	Ⅴ	16	470	310	226	80	664	50	②	6.55	396
	Ⅴ-3R	16	470	376	292	80	824	50	④	10.98	476
400φ（H≦420）	Ⅰ	8	510	420	127	45	721	45	①	1.92	421
	Ⅱ	10	510	400	155	55	721	45	②	2.50	422
	Ⅲ	13	520	390	183	65	735	50	②	4.48	430
	Ⅳ	16	530	370	226	80	749	55	②	7.31	439
	Ⅳ-3R	16	530	436	292	80	909	55	④	12.11	519
450φ（H≦470）	Ⅰ	8	560	470	127	45	791	45	①	2.10	456
	Ⅱ	10	560	450	155	55	791	45	②	2.73	457
	Ⅲ	13	570	440	183	65	806	50	②	4.88	466
	Ⅳ	16	580	420	226	80	820	55	②	7.94	474
	Ⅳ-3R	16	580	486	292	80	980	55	④	13.04	554
500φ（H≦520）	Ⅱ	10	610	500	155	55	862	45	②	2.95	492
	Ⅲ	13	620	490	183	65	876	50	②	5.28	501
	Ⅳ	16	630	470	226	80	890	55	②	8.56	509
	Ⅳ-3R	16	630	536	292	80	1050	55	④	13.98	589
550φ（H≦570）	Ⅱ	10	660	550	155	55	933	45	②	3.17	528
	Ⅲ	13	670	540	183	65	947	50	②	5.68	536
	Ⅳ	16	680	520	226	80	961	55	②	9.18	545
	Ⅳ-3R	16	680	586	292	80	1121	55	④	14.92	625
600φ（H≦630）	Ⅱ	10	720	610	155	55	1018	45	②	3.44	570
	Ⅲ	13	730	600	183	65	1032	50	②	6.16	579
	Ⅳ	16	750	590	226	80	1060	60	②	10.07	594
	Ⅳ-3R	16	750	656	292	80	1220	60	④	16.24	674
650φ（H≦680）	Ⅱ	10	770	660	155	55	1088	45	②	3.67	605
	Ⅲ	13	780	650	183	65	1103	50	②	6.55	614
	Ⅳ	16	800	640	226	80	1131	60	②	10.69	630
	Ⅳ-3R	16	800	706	292	80	1291	60	④	17.17	710
700φ（H≦730）	Ⅱ	10	820	710	155	55	1159	45	②	3.89	641
	Ⅲ	13	830	700	183	65	1173	50	②	6.95	649
	Ⅳ	16	850	690	226	80	1202	60	②	11.32	665
	Ⅳ-3R	16	850	756	292	80	1362	60	④	18.11	745
750φ（H≦750）	Ⅱ	10	870	760	155	55	1230	45	②	4.11	676
	Ⅲ	13	880	750	183	65	1244	50	②	7.35	685
	Ⅳ	16	900	740	226	80	1272	60	②	11.94	700
	Ⅳ-3R	16	900	806	292	80	1432	60	④	19.05	780

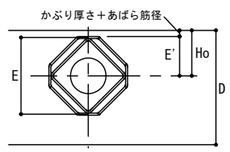
※対応径は、スリーブ面とダイヤレンＮＳ内リング筋の内側面までのかぶり厚さを40mmとした場合の開口外径
※表中Hoは、かぶり厚さ40mm、あばら筋16mmとした場合のコンクリート面から開口中心までの距離
※寸法は、鉄筋の芯－芯間とする

【ダイヤレンＮＳ　標準形状】



※へりあきの最小寸法

ダイヤレンＮＳを使用した場合のコンクリート面から開口中心までの距離（Ho）を左表に示す。
（かぶり厚さ40mm、あばら筋径を16mmと仮定した数値）



E'＝E/2＋鉄筋径/2
Ho＝かぶり厚さ＋あばら筋径＋E'

番号	品名	材質	数量	摘要
工事名	宇佐・高田・国東広域ごみ処理施設整備事業（管理棟外付属棟建設工事）			
名称	ストックヤード棟　ダイヤレンNS設計・施工標準仕様書			
	検図	尺度 A1＝－ A3＝－	単位	
検図	検図	完成	令和4年5月20日	
設計	製図	図番	N52-ST-13-S014	

【構造設計】　一級建築士登録　第238592号
株式会社トクオ　構造一級建築士登録　第　2279号　土生川　惠洋